

- 221 外資に関する法律の規定に基く認可の基準の特例等に関する政令(7. 1)→K53
- 258 開拓者資金融通法施行令(7. 4)←K211
- 259 診療エックス線技師試験委員令(7. 5)
→D 3
- 261 道路交通事業抵当法施行令(7. 5)→G21
- 264 国有財産特別措置法施行令(7.10)→J23
- 271 製塩施設の目的外使用につき日本専売公社の許可を要しない場合を定める政令(7.15)→J84
- 274 特殊土じょう地帯対策審議会令(7.17)
→D 3
- 281 国民貯蓄債券法施行令(7.25)→J51
- 283 ユネスコ活動に関する法律の施行期日を定める政令(7.29)→P211
- 285 公共工事の前払金保証事業に関する法律の施行期日を定める政令(7.30)→N 8
- 286 公共工事の前払金保証事業に関する法律施行令(7.30)→N 8
- 287 日本電信電話公社関係法令準用令(7.31)
→M71
- 288 日本電信電話公社法施行令(7.31)→M71
- 290 (法制局設置法施行令)
内閣法制局設置法施行令(7.31)→D 1
- 295 行政審議会令(7.31)→D 3
- 296 統計審議会令(7.31)→D 3
- 302 経済審議会令(7.31)→D 3
- 307 企業会計審議会令(7.31)→D 3
- 308 外国為替審議会令(7.31)→D 3
- 309 外資審議会令(7.31)→D 3
- 310 外国人の財産取得に関する政令の規定により日本銀行に取り扱わせる事務の範囲を定める政令(7.31)→K53
- 312 通商産業省設置法等の施行に伴う関係命令の整理等に関する政令(7.31)→D 3
- 316 電波技術審議会令(7.31)→D 3
- 319 物価統制令施行令(7.31)→K81
- 327 米価審議会令の一部を改正する等の政令(8. 1)→D 3
- 328 海運造船合理化審議会令(8. 1)→D 3
- 329 航空審議会令(8. 1)→D 3
- 333 臨時石炭鉱害復旧法施行令(8. 1)→K31
- 337 在外公館の名称及び位置を定める法律附則但書の規定による施行期日を定める政令(8. 5)→D 3
- 341 (航空機製造法施行令)
航空機製造事業法施行令(8.31)→K43
- 343 公認会計士法施行令(8.14)→K83
- 354 統計報告調整法の施行期日を定める政令(8.21)→S
- 355 電源開発促進法施行令(8.22)→K33
- 356 電源開発調整審議会令(8.22)→D 3
- 363 国立病院特別会計所属の資産の譲渡等に関する特別措置法施行令(8.25)→J23
- 365 連合国財産の返還等に関する政令第二條第二項第一号に掲げる政令を定める国を定める政令(8.25)→T 2
- 368 (保安庁職員給与法施行令)
防衛庁職員給与法施行令(8.27)→H71
- 371 小型機船及び網漁業の整理のための補助金の交付に関する政令(8.30)→K25
- 372 総理府本府組織令(8.30)→D 3
- 373 公正取引委員会事務局組織令(8.30)
→D 3
- 376 土地調整委員会事務局組織令(8.30)
→D 3
- 377 宮内庁組織令(8.30)→D 3
- 380 北海道開発庁組織令(8.30)→D 3
- 381 (自治庁組織令)
自治省組織令(8.30)→D 3
- 384 法務省組織令(8.30)→D 3
- 385 外務省組織令(8.30)→D 3
- 386 大蔵省組織令(8.30)→D 3
- 387 文部省組織令(8.30)→D 3
- 388 厚生省組織令(8.30)→D 3
- 389 農林省組織令(8.30)→D 3
- 390 通商産業省組織令(8.30)→D 8
- 391 運輸省組織令(8.30)→D 3
- 392 郵政省組織令(8.30)→D 3
- 393 労働省組織令(8.30)→D 3

- 394 建設省組織令(8.30)→D 3
- 396 統計報告調整法施行令(8.30)→S
- 399 (日本開発銀行が米国対日援助見返資金特別会計から承継する債権の範囲及びその一部の承継の日を定める政令)
日本開発銀行が米国対日援助見返資金特別会計から承継する債権の範囲及びその承継の日を定める政令(8.30)→K61
- 402 地方公営企業法の施行期日を定める政令(9. 3)→E 6
- 403 地方公営企業法施行令(9. 3)→E 6
- 405 産業教育振興法施行令(9. 6)→P11
- 408 法廷等の秩序維持に関する法律の施行期日を定める政令(9. 9)→G111
- 410 証券取引審議会令(9.10)→D 3
- 411 国際電信電話株式会社法の施行期日を定める政令(9.10)→M71
- 412 外資に関する法律の規定により日本銀行に取り扱わせる事務の範囲を定める政令(9.11)→K53
- 414 米穀の政府買入価格の特例に関する法律施行令(9.11)→K214
- 415 旅行あつ旋業法の施行期日を定める政令(9.15)→M 5
- 416 旅行あつ旋業法施行令(9.15)→M 5
- 417 地方公営企業労働関係法の施行期日を定める政令(9.16)→R 4
- 418 地方公営企業労働関係法第五條第一項但書に規定する者の範囲の基準に関する政令(9.16)→R 4
- 421 航空法施行令(9.16)→M 3
- 423 工業技術庁設置法の一部を改正する法律(昭27法 277) 附則第四項の規定による国有財産又は物品の売払代金の地方債の証券による納付に関する政令(9.29)→D 3
- 427 外国投資家預金勘定に関する政令(9.30)
→K53
- 428 在外公館に勤務する外務公務員の特殊話学手当に関する政令(10. 1)→D623
- 429 (警察官等に協力援助した者の災害給付に関する法律施行令)
(警察官に協力援助した者の災害給付に関する法律施行令
警察官の職務に協力援助した者の災害給付に関する法律施行令(10. 1)→H 1
- 435 援護審査員令(10.10)→D 3
- 444 農地法の施行期日を定める政令(10.20)
→K211
- 445 農地法施行令(10.20)→K211
- 446 鹿児島県大島郡十島村の区域に関する法令の適用の経退措置に関する政令(10.24)→W
- 447 緊要物資の売払に関する法律施行令(10.24)→K51
- 451 長期信用銀行法の施行期日を定める政令(10.24)→K61
- 452 旅券の手数料の減額に関する政令(10.25)→T 1
- 461 地方制度調査会令(11.21)→D 3
- 462 在外公館の名称及び位置を定める法律附則但書の規定による施行期日を定める政令(11.24)→D 3
- 464 耕土培養法の施行期日を定める政令(11.26)→K211
- 469 耕土培養法施行令(11.26)→K211
- 470 栄養審議会令(11.29)→D 3
- 470 気象業務法の施行期日を定める政令(11.29)→M 4
- 471 気象業務法施行令(11.29)→M 4
- 473 外務公務員法施行令(12. 1)→D 6
- 474 気象業務法関係手数料令(12. 1)→M 4
- 476 在外公館の名称及び位置を定める法律附則但書の規定による施行期日を定める政令(12. 4)→D 3
- 478 道路法の施行期日を定める政令(12. 4)
→N 3
- 479 道路法施行令(12. 4)→N 3
- 482 農地対価等徴収令(12. 6)→K211
- 494 漁船乗組員給与保険法の施行期日を定め

- る政令(12.23) →K25
- 499 国を經營する企業及びその職員についての公共企業体等労働関係法の適用に関する政令(12.26) →R 4
- 507 電信電話債券令(12.27) →M71
- 条約
- 1 国際労働機関憲章(1.16) →Y 1
- 2 国際連合食糧農業機関憲章(2.15) →Y 1
- 3 公衆衛生国際事務局に関する認定書(3. 1) →Y 1
- 4 千九百二十年六月二十一日にパリで署名された国際冷凍協会をパリに創設することを目的とする国際条約を修正する条約(3.11) →Y 1
- 5 日本国との平和条約(4.28) →Y 1
- 7 千九百十二年一月二十三日にヘーグで、千九百二十五年二月十一日、千九百三十五年二月十九日及び千九百三十一年七月十三日 ジュネーヴで、千九百三十一年十一月二十七日にバンコックで並びに千九百三十六年六月二十六日にジュネーヴで締結された麻薬に関する協定、条約及び認定書を改正する議定書(5.28) →Y 1
- 8 千九百四十六年十二月十一日にレーク・サクセスで署名された議定書によつて改正された麻薬の製造制限及び分配取締に関する千九百三十一年七月十三日の条約の範囲外の薬品を国際統制の下におく議定書(6. 5) →Y 1
- 10 日本国と中華民国との間の平和条約(8. 5) →Y 2
- 11 千九百二十七年九月二十六日にジュネーヴで署名された外国仲裁判断の執行に関する条約(8.18) →Y 1
- 12 日本国とインドとの間の平和条約(8.26) →Y 2
- 13 国際通貨基金協定(8.26) →Y 1
- 14 国際復興開発銀行協定(8.26) →Y 1
- 15 国際植物防疫条約(9.10) →Y 1

- 16 日本国との平和条約第十五条(a)に基づいて生ずる紛争の解決に関する協定(10. 8) →Y 1
- 17 千九百二十三年十一月三日にジュネーヴで署名された税関手続の簡易化に関する国際条約(10.24) →Y 1
- 18 千九百四十八年の海上における人命の安全のための国際条約(11.18) →Y 1
- 19 経済統計に関する国際条約(12. 2) →Y 1
- 20 日本国とアメリカ合衆国との間の船舶貸借協定(12.27) →Y 2
- 規則
- 〔国会〕
- 裁判官弾劾裁判所裁判員旅費及び職務雑費支給規程(7 9両院議長協議決定)(官報7.11) →B 4
- 衆議院職員等苦情処理規程(7.30衆院議長決定)(官報8. 1) →B 7
- 衆議院議員面会規則(12.10 衆院議長決定)(官報12.12) →B 2
- 衆議院議員等苦情処理規程(7.30参院議長決定)(官報8. 1) →B 7
- 国会職員の政治的行為の禁止又は制限に関する規程(7.30両院議長決定)(官報8. 1) →B 7
- 〔国立国会図書館〕
- 程 4 国立国会図書館職員苦情処理規程(8. 1) →B 7
- 4 国立国会図書館支部静嘉堂文庫図書閲覧規則(10.14)(官報11. 1) →B 6
- 5 国立国会図書館支部東洋文庫図書閲覧規則(10.14)(官報11. 1) →B 6
- 細則
- (静嘉堂文庫、東洋文庫及び大倉山文化科学図書館三支部図書館における図書閲覧規則第七条に基く図書撮影細則)
- 国立国会図書館支部静嘉堂文庫及び国立国会図書館支部東洋文庫における図書撮影細則(12.25) →B 6

- 〔最高裁判所〕
- 1 裁判所職員に関する臨時措置規則(2. 6) →G115
- 3 裁判所書記官等の俸給の調整に関する規則(2.13) →G115
- 5 (自動車強制執行規則)自動車及び建設機械強制執行規則(3.20) →G23
- 6 (自動車競売規則)自動車及び建設機械競売規則(3.20) →G23
- 7 自動車強制執行等に関する執行吏手数料等規則(3.20) →G23
- 11 平和条約の実施に伴う刑事判決の再審査の手續に関する規則(4.28) →G42
- 20 法廷第の秩序維持に関する規則(9. 1) →G111
- 21 裁判所傍聴規則(9. 1) →G111
- 23 法廷の秩序維持等にあたる裁判所職員に関する規則(9.16) →G115
- 25 裁判所の非常勤職員の政治的行為制限の特例に関する規則(9.16) →G115
- 31 裁判官に対する期末手当及び勤勉手当の支給に関する規則(12.25) →G114
- 〔人事院〕
- 6-1 格付の権限及び手續(4. 1) →D621
- 10-2 勤務評定(4.19) →D624
- 6-3 階級制の適用除外(5.19) →D621
- 2-5 人事記録(5.23) →D61
- 2-6 人事統計報告(5.23) →D61
- 8-12 職員の任命(5.23) →D622
- 11-4 職員の身分保障(5.23) →D625
- 12-0 職員の懲戒(5.23) →D625
- 2-3 人事院事務局の組織(8. 7) →D61
- 2-7 人事院事務総局の職制(9. 4) →D61
- 9-13 休職者の給与(12.29) →D623
- 〔昭和二十八年〕
- 法律
- 1 (外航船舶建造融資利子補給法)外航船舶建造融資利子補給及び損失補償

- 法(1. 5) →M23
- 6 酒税法(2.28) →J73
- 7 酒税の保全及び酒類業組合等に関する法律(2.28) →J73
- 12 海岸砂地帯農業振興臨時措置法(3.16) →K211
- 13 消費生活協同組合資金の貸付に関する法律(3.16) →Q18
- 14 麻薬取締法(3.17) →Q42
- 30 開拓者資金融通特別会計において貸付金の財源に充てるための一般会計からする繰入金に関する法律(3.31) →J 3
- 33 海上保安官に協力援助した者等の災害給付に関する法律(4. 1) →M25
- 35 飼料の品質改善に関する法律(4.11) →K22
- 51 国際復興開発銀行等からの外資の受入に関する特別措置に関する法律(7. 4)
- 52 国会における各会派に対する立法事務費の交付に関する法律(7. 7) →B 1
- 60 小額通貨の整理及び支払金の端数計算に関する法律(7.15) →J91
- 62 金管理法(7.15) →J93
- 63 産業労働者住宅資金融通法(7.17) →K61
- 64 北海道防寒住宅建設等促進法(7.17) →N72
- 65 木船再保険法(7.17) →M23
- 66 航空機抵当法(7.20) →G21
- 68 逃亡犯罪人引渡法(7.21) →G42
- 69 昭和二十八年四月及び五月における凍霜害の被害農家に対する資金の融通に関する特別措置法(7.21) →K26
- 72 離島振興法(7.22) →N11
- 77 木船再保険特別会計法(7.24) →J 3
- 83 青少年問題協議会設置法(7.25) →D 3
- 87 消防施設強化促進法(7.27) →H 6
- 91 開拓融資保証法(7.30) →K211
- 96 有線電気通信法(7.31) →M71
- 97 公衆電気通信法(7.31) →M71
- 98 有線電気通信法及び公衆電気通信法施行

- 法(7.31) →M71
- 99 自治大学設置法(7.31) →D 3
- 102 有価証券取引税法(7.31) →J73
- 107 塩業組合法(7.31) →J84
- 112 木材防霉特別措置法(8. 1) →K24
- 114 と蓄場法(8. 1) →Q83
- 122 産業投資特別会計法(8. 1) →J 3
- 129 鉄道債券及び電信電話債券等に係る債務の保証に関する法律(8. 1) →J14
- 138 中小企業金融公庫法(8. 1) →K16
- 143 商工会議所法(8. 1) →K41
- 145 武器等製造法(8. 1) →K43
- 149 臨時船舶建造調整法(8. 1) →M23
- 150 臨時船質等改善助成利子補給法(8. 1) →M23
- 151 海上衝突予防法(8. 1) →M25
- 154 日本航空株式会社法(8. 1) →M 3
- 156 元南西諸島官公署職員等の身分、恩給等の特別措置に関する法律(8. 1) →D627
- 157 昭和二十七年十月三十一日以前に給与事由の生じた恩給等の年額の改定に関する法律(8. 1) →D627
- 159 昭和二十三年六月三十日以前に給付事由の生じた国家公務員共済組合法等の規定による年金の特別措置に関する法律(8. 1) →D627
- 160 昭和二十七年度における給与の改訂に伴う国家公務員共済組合法等の規定による年金の額の改定に関する法律(8. 1) →D627
- 161 未帰還者留守家族等援護法(8. 1) →Q16
- 169 地方鉄道軌道整備法(8. 5) →M113
- 170 港湾整備促進法(8. 5) →M22
- 171 電気事業及び石炭鉱業における争議行為の方法の規制に関する法律(8. 7) →R 3
- 178 特別減税国債法(8. 7) →J51
- 182 (国家公務員等退職手当暫定措置法) 国家公務員等退職手当法(8. 8) →D623
- 185 学校図書館法(8. 8) →P15
- 186 理科教育振興法(8. 8) →P11
- 187 昭和二十八年台風第二号による被害農家及び被害漁家に対する資金の融通に関する特別措置法(8. 8) →K26
- 190 農林漁業組合連合会整備促進法(8. 8) →K14
- 196 信用保証協会法(8.10) →K61
- 200 財団法人日本遺族会に対する国有財産の無償貸付に関する法律(8.12) →J23
- 205 畑地農業改良促進法(8.13) →K213
- 206 社会保険審査官及び社会保険審査会法(8.14) →D 3
- 207 日雇労働者健康保険法(8.14) →Q21
- 211 青年学級振興法(8.14) →P14
- 214 らい予防法(8.14) →Q 5
- 218 (昭和二十八年六月及び七月の大水害の被害地域に行われる国民健康保険事業に対する資金の貸付及び補助に関する特別措置法) 昭和二十八年六月及び七月の大水害並びに同年八月及び九月の風水害の被害地域に行われる国民健康保険事業に対する資金の貸付及び補助に関する特別措置法(8.15) →Q22
- 221 (昭和二十八年六月及び七月における大水害に伴う中小企業信用保険法の特例に関する法律) 昭和二十八年六月及び七月における大水害並びに同年八月及び九月における風水害に伴う中小企業信用保険法の特例に関する法律(8.15) →K16
- 222 (昭和二十八年六月及び七月における大水害による地方鉄道等の災害の復旧のための特別措置に関する法律) 昭和二十八年六月及び七月における風水害並びに同年八月及び九月における風水害による地方鉄道等の災害の復旧のための特別措置に関する法律(8.15) →M113

- 224 財団法人労働科学研究所に対する国有財産の譲与に関する法律(8.17) →J23
- 225 農産物価格安定法(8.17) →K213
- 227 労働金庫法(8.17) →R 1
- 229 (昭和二十八年六月及び七月の大水害により被害を受けた地方公共団体の起債の特例に関する法律) 昭和二十八年六月及び七月の大水害並びに同年八月及び九月の風水害により被害を受けた地方公共団体の起債の特例に関する法律(8.17) →E 5
- 232 (昭和二十八年六月及び七月の大水害の被害地域において行う母子福祉資金の貸付に関する特別措置法) 昭和二十八年六月及び七月の大水害並びに同年八月及び九月の風水害の被害地域において行う母子福祉資金の貸付に関する特別措置法(8.17) →Q12
- 234 (昭和二十八年六月及び七月の水害による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する特別措置法) 昭和二十八年六月及び七月の水害並びに同年八月及び九月の風水害による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する特別措置法(8.17) →K26
- 236 国の援助等を必要とする帰国者に関する領事官の職務等に関する法律(8.18) →D 3
- 238 高等学校の定時制教育及び通信教育振興法(8.18) →P113
- 239 (昭和二十八年六月及び七月の大水害の被害地域にある事業所に雇用されている労働者に対する失業保険法の適用の特例に関する法律) 昭和二十八年六月及び七月の大水害並びに同年八月及び九月の風水害の被害地域にある事業所に雇用されている労働者に対する失業保険法の適用の特例に関する法律(8.18) →R63
- 240 社会福祉事業振興会法(8.19) →Q 1
- 242 (昭和二十八年六月及び七月における大水害による被害小企業者に対する資金の融通に関する特別措置法) 昭和二十八年六月及び七月における大水害並びに同年八月及び九月における風水害による被害小企業者に対する資金の融通に関する特別措置法(8.19) →K16
- 245 私立学校教職員共済組合法(8.21) →P119
- 246 (日本国に駐留するアメリカ合衆国軍隊の行為による特別損失の補償に関する法律) 日本国に駐留するアメリカ合衆国軍隊等の行為による特別損失の補償に関する法律(8.25) →G21
- 247 (公立学校施設費国庫負担法) 公立学校施設災害復旧費国庫負担法(8.27) →P125
- 248 (危険校舎改築促進臨時措置法) 公立高等学校危険建物改築促進臨時措置法(8.27) →P113
- 252 農業機械化促進法(8.27) →K213
- 253 久六島周辺における漁業についての漁業法の特例に関する法律(8.27) →K25
- 256 (昭和二十八年六月及び七月の大水害による公共土木施設等についての災害の復旧等に関する特別措置法) 昭和二十八年六月及び七月の大水害並びに同年八月及び九月の風水害による公共土木施設等についての災害の復旧等に関する特別措置法(8.31) →N72
- 262 農業共済再保険特別会計の歳入不足を補てんするための財源措置等に関する法律(11. 9) →J 3
- 263 昭和二十八年度における特別鉅害復旧特別会計の交付金の支払財源に充てるための資金運用部からすると借入金に関する法律(11.9) →J 3
- 265 日本国における国際連合の軍隊に対する

- 刑事裁判権の行使に関する議定書の実施に伴う刑事特別法(11.12) →G41
- 267 奄美群島の復帰に伴う法令の適用の暫定措置等に関する法律(11.16) →W
- 271 昭和三十八年台風第十三号による被害農地の除塩事業に対する特別措置法(11.16) →K26
- 274 昭和三十八年における冷害による被害農家に対する資金の融通に関する特別措置法(11.16) →K26
- 政令
- 8 日本赤十字社の規定の施行期日を定める政令(1.30) →Q 1
- 9 昭和三十八年六月三十日以前に給与事由の生じた恩給の特別措置に関する法律の規定による恩給年額の改定期日を定める政令(1.31) →D627
- 14 湿田単作地域農業改良促進対策審議会令(2. 6) →D 3
- 16 中小漁業融資保証法施行令(2. 6) →K25
- 17 中小漁業融資保証保険特別会計法施行令(2. 6) →J 3
- 19 米国対日援助見返資金特別会計からの日本開発銀行に対する貸付金の利率等に関する政令(2.14) →K61
- 25 基準器検査令(2.25) →K82
- 28 酒税の保全及び酒類業組合等に関する法律施行令(3. 4) →J73
- 29 在外公館の名称及び位置を定める法律附則但書の規定による施行期日を定める政令(3. 5) →D 3
- 30 飼料需給安定法の施行期日を定める政令(3.12) →K22
- 31 飼料需給安定審議会令(3.12) →D 3
- 32 農林漁業金融公庫法施行令(3.18) →K 2
- 37 海岸砂地帯農業振興対策審議会令(3.24) →D 3
- 40 農山漁村電気導入促進法施行令(3.24) →K33
- 43 オホーツク海暴風浪及びカムチャツカ沖

- 地震による漁業災害の復旧資金の融通に関する特別措置法施行令(3.26) →K26
- 47 米国対日援助見返資金特別会計からの日本開発銀行に対する貸付金のうち日本開発銀行法第四十九条の二第四項の規定により昭和三十八年四月一日に返済されたものとなるものに関する政令(3.27) →K61
- 49 (外航船舶建造融資利子補給法施行令) 外航船舶建造融資利子補給及び損失補償法施行令(3.28) →M23
- 57 麻薬取締法施行令(3.31) →Q42
- 62 海上保安官に協力援助した者等の災害給付に関する法律施行令(4. 1) →M25
- 65 製塩施設法第三条第三項に規定する額を定める政令(4. 1) →J84
- 76 日本輸出入銀行の国庫納付金に関する政令(4.16) →J15
- 77 日本開発銀行の国庫納付金に関する政令(4.16) →J15
- 90 主要農作物種子法施行令(5.11) →K213
- 104 電源開発促進法第六条第二項の規定による費用の負担の方法及び割合の基準に関する政令(6. 1) →K33
- 106 (義務教育費国庫負担法第二条但書の規定に基き教職員給与費の国庫負担額の最高限度を定める政令) 義務教育費国庫負担法第二条但書の規定に基き教職員給与費等の国庫負担額の最高限度を定める政令(6.15) →P125
- 118 昭和三十八年四月及び五月における凍霜害の被害農家に対する資金の融通に関する特別措置法施行令(7.21) →K26
- 119 農林漁業金融公庫が日本開発銀行から承継する債権の範囲及びその承継の日を定める政令(7.24) →K 2
- 123 中央青少年問題協議会令(7.25) →D 3
- 124 国の補助の対象となる消防施設を定める政令(7.27) →H 6

- 125 木船再保険法施行令(7.27) →M23
- 127 開拓融資保証法施行令(7.30) →K211
- 130 有線電気通信法施行令(7.31) →M71
- 131 有線電気通信設備令(7.31) →M71
- 132 公衆電気通信法施行令(7.31) →M71
- 134 自治大学校運営審議会令(7.31) →D 3
- 136 木船再保険特別会計法施行令(7.31) →J 3
- 138 有価証券取引税法施行令(7.31) →J73
- 141 輸出保険法施行令(7.31) →K51
- 143 塩業組合法の施行期日を定める政令(7.31) →J84
- 146 産業投資特別会計法施行令(8. 1) →J 3
- 148 金管理法施行令(8. 1) →J93
- 157 臨時船賃等改善助成利子補給法施行令(8. 1) →M23
- 158 日本航空株式会社法施行令(8. 1) →M 3
- 168 特別減税国債法施行令(8. 7) →J51
- 173 農地法により買収又は売渡をする場合の登記の特例に関する政令(8. 8) →G28
- 175 中小企業金融公庫法施行令(8. 8) →K16
- 178 電波法第四条第二項の公衆通信業務の範囲等を定める政令(8.10) →M72
- 179 中小企業金融公庫の商工組合中央金庫に対する貸付金の利息に関する政令(8.11) →K16
- 183 信用金庫法第六条第二項の投資を定める政令(8.12) →K61
- 187 臨時船舶建造調整法の施行期日を定める政令(8.13) →K23
- 188 臨時船舶建造調整法施行令(8.13) →M23
- 189 人口問題審議会令(8.14) →D 3
- 190 社会保険審査官及び社会保険審査会法施行令(8.14) →D 3
- 196 武器等製造法の施行期日を定める政令(8.15) →K43
- 198 武器等製造法施行令(8.15) →K43
- 199 (昭和三十八年六月及び七月における大水害に伴う中小企業信用保険法の特例に関する法律施行令)

- 昭和三十八年六月及び七月における大水害並びに同年八月及び九月における風水害に伴う中小企業信用保険法の特例に関する法律施行令(8.15) →K16
- 201 国の援助等を必要とする帰国者に関する領事官の職務等に関する法律施行令(8.18) →D 3
- 203 青年学級振興法施行令(8.18) →P14
- 206 農産物価格安定法施行令(8.21) →K213
- 207 ドイツ人工業所有権特別措置令施行令(8.21) →K 7
- 208 離島振興対策審議会令(8.22) →D 3
- 211 未帰還者留守家族等援護法施行令(8.24) →Q16
- 215 (国家公務員等退職手当暫定措置法施行令) 国家公務員等退職手当法施行令(8.25) →D623
- 216 と畜場法施行令(8.25) →Q83
- 218 昭和三十八年台風第二号による被害農家及び被害漁家に対する資金の融通に関する特別措置法施行令(8.25) →K26
- 220 電信電話債券令臨時特例(8.26) →M71
- 223 総理府本府組織令臨時特例(8.28) →D 3
- 228 古物営業法施行令(8.31) →H 4
- 229 食品衛生法施行令(8.31) →Q28
- 231 栄養士法施行令(8.31) →Q71
- 232 (理害師美害師法施行令) 理害師法施行令(8.31) →Q84
- 233 クリーニング業法施行令(8.31) →Q84
- 235 家畜伝染病予防法施行令(8.31) →K22
- 236 狂犬病予防法施行令(8.31) →Q 5
- 237 水難救護法施行令(8.31) →Q15
- 240 船員保険法施行令(8.31) →Q24
- 242 (職業安定法に規定する事務で都道府県知事に行わせるもの等を定める政令) 職業安定法施行令(9.30) →R61
- 245 (森林火災国営保険法施行令) 森林国営保険法施行令(8.31) →K24
- 250 輸出入取引審議会令(8.31) →D 3

- 252 家畜商法施行令(8.31) →K22
- 254 (狩猟法施行令) 鳥獣保護及狩猟ニ関スル法律施行令(8.31) →K242
- 255 小型自動車競走法施行令(8.31) →K15
- 256 モーターボート競走法施行令(8.31) →K15
- 257 軌道法の規定による主務大臣の職権を都道府県知事に委任する政令(8.31) →M114
- 258 軌道法施行令(8.31) →M114
- 259 小型船舶の船籍及び積量の測度に関する政令(8.31) →M23
- 260 船員法の規定による事務で市町村長に行わせるものを定める政令(8.31) →M24
- 264 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律等四十六条第二項の審査官の指定に関する政令(9. 1) →K11
- 269 農林漁業組合連合会整備促進法施行令(9. 4) →K14
- 271 信用保証協会法施行令(9. 7) →K61
- 280 港湾整備促進法施行令(9.15) →M22
- 285 (日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基づく行政協定の実施に伴う国有の財産の管理に関する法律施行令) 日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定の実施に伴う国有の財産の管理に関する法律施行令(9.17) →J23
- 295 航空機抵当法の施行期日を定める政令(9.25) →G21
- 296 航空機登録令(9.25) →M 3
- 299 国民金融公庫に設けられた共済組合の清算に関する政令(9.25) →K61
- 306 [旧] 道路整備特別措置法施行令(9.25) →N 3
- 307 貸家組合法施行令(9.30) →N72
- 312 他の都府県又は他の都府県内の公共団体に砂防工事の費用を負担させる場合の手續に関する政令(9.30) →N61
- 315 商工会議所法施行令(9.30) →K41
- 316 労働金庫法の施行期日を定める政令(10. 1) →R 1
- 319 労働金庫法の規定による主務大臣の権限を都道府県知事に委任する政令(10. 1) →R 1
- 322 元南西諸島官公署職員等の身分、恩給等の特別措置に関する法律施行令(10. 5) →D627
- 324 木材防霉特別措置法施行令(10.5) →K24
- 331 日雇労働者健康保険法施行令(10.21) →Q21
- 332 計量単位令(10.26) →K82
- 336 畑地農業改良促進法施行令(10.30) →K213
- 339 学校教育法中同法第三十九条第一項に規定する盲学校及びろう学校の就学義務に関する部分の規定の施行期日を定める政令(10.31) →P116
- 340 学校教育法施行令(10.31) →P11
- 341 在外公館の名称及び位置を定める法律附則但書の規定による施行期日を定める政令(11. 4) →D 3
- 342 押収物還付公告令(11. 4) →G42
- 345 証券業者の登録、資本の額、純財産額及び営業用純資本額等に関する政令(11.12) →K62
- 347 農業機械化促進法の施行期日を定める政令(11.17) →K213
- 348 農業機械化審議会令(11.17) →D 3
- 349 中小企業金融公庫が日本開発銀行から承継する債権の範囲及びその承継の日等を定める政令(11.18) →K16
- 355 (日本国に駐留するアメリカ合衆国軍隊の行為による特別損失の補償に関する法律施行令) 日本国に駐留するアメリカ合衆国軍隊等

- の行為による特別損失の補償に関する法律施行令(11.25) →G21
- 356 昭和二十八年六月及び七月の大水害並びに同年八月及び九月の風水害による公共土木施設等についての災害の復旧等に関する特別措置法施行令(11.28) →N72
- 363 飼料の品質改善に関する法律の施行期日を定める政令(11.30) →K22
- 364 昭和二十八年六月及び七月の大水害並びに同年八月及び九月の風水害により被害を受けた地方公共団体の起債の特例に関する法律施行令(11.30) →E 5
- 371 昭和二十八年六月及び七月の水害並びに同年八月及び九月の風水害による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する特別措置法施行令(11.30) →K26
- 373 (公立学校施設費国庫負担法施行令) 公立学校施設災害復旧費国庫負担法施行令(12. 1) →P125
- 374 昭和二十八年六月及び七月の大水害並びに同年八月及び九月の風水害の被害地域において行う母子福祉資金の貸付に関する特別措置法施行令(12. 2) →Q12
- 375 昭和二十八年六月及び七月の大水害並びに同年八月及び九月の風水害の被害地域に行われる国民健康保険事業に対する資金の貸付及び補助に関する特別措置法施行令(12. 2) →Q22
- 376 国際復興開発銀行等からの外資の受入に伴い引き渡す債券に関する政令(12. 2) →K53
- 377 昭和二十八年における冷害による被害農家に対する資金の融通に関する特別措置法施行令(12. 2) →K26
- 380 昭和二十八年六月及び七月における風水害による地方鉄道等の災害の復旧のための特別措置に関する法律施行令(12. 7) →M113
- 381 死体解剖保存法施行令(12. 8) →Q87
- 382 医師法施行令(12. 8) →Q31
- 383 歯科医師法施行令(12. 8) →Q32
- 384 歯科衛生士法施行令(12. 8) →Q32
- 385 診療エックス線技師法施行令(12. 8) →Q34
- 386 保健婦助産婦看護婦法施行令(12. 8) →Q33
- 387 (あん摩師、はり師、きゆう師及び柔道整復師法施行令) あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゆう師、柔道整復師等に関する法律施行令(12. 8) →Q36
- 392 特定水域航行令(12.17) →M25
- 394 小額通貨の整備及び支払金の端数計算に関する法律の施行に関する政令(12.18) →J91
- 398 産業投資特別会計の中小企業金融公庫に対する貸付金の利息に関する政令(12.24) →J 3
- 400 奄美群島の復帰に伴う法令の適用の暫定措置等に関する法律の施行期日を定める政令(12.24) →W
- 401 奄美群島の復帰に伴う琉球政府の職員の引継の暫定措置等に関する政令(12.24) →W
- 402 (奄美群島の復帰に伴う自治庁関係法令の適用の暫定措置等に関する政令) 奄美群島の復帰に伴う自治省関係法令の適用の暫定措置に関する政令(12.24) →W
- 403 奄美群島の復帰に伴う警察消防関係法令の適用の経過措置に関する政令(12.24) →W
- 404 奄美群島の復帰に伴う法務省関係法令の適用の経過措置等に関する政令(12.24) →W
- 405 奄美群島の復帰に伴う外務省関係法律の適用の暫定措置等に関する政令

- (12.24) →W
- 406 奄美群島の復帰に伴うたばこ専売法等の適用の暫定措置に関する政令(12.24) →W
- 407 奄美群島の復帰に伴う国税関係法令の適用の暫定措置等に関する政令(12.24) →W
- 408 奄美群島の復帰に伴う通貨及び債権等の措置に関する政令(12.24) →W
- 409 奄美群島の復帰に伴う文部省関係法令の適用の暫定措置等に関する政令(12.24) →W
- 410 奄美群島の復帰に伴う厚生省関係法律の適用の経過措置に関する政令(12.24) →W
- 411 奄美群島の復帰に伴う農林省関係法令の適用の暫定措置等に関する政令(12.24) →W
- 412 奄美群島の復帰に伴う通商産業省関係の法律の適用の暫定措置等に関する政令(12.24) →W
- 413 奄美群島の復帰に伴う外国為替及び外国貿易管理法の適用の暫定措置等に関する政令(12.24) →W
- 414 奄美群島の復帰に伴う運輸省関係法令の適用の暫定措置等に関する政令(12.24) →W
- 415 奄美群島の復帰に伴う郵政省関係法令の適用の暫定措置等に関する政令(12.24) →W
- 416 奄美群島の復帰に伴う労働省関係法令の適用の暫定措置等に関する政令(12.24) →W
- 417 奄美群島の復帰に伴う建設省関係法律の適用の経過措置に関する政令(12.24) →W
- 418 昭和二十八年六月及び七月の大水害並びに同年八月及び九月の風水害の被害地域にある事業所に雇用されている労働者に対する失業保険法の適用の特例に

- 関する法律に規定する被害地域等を定める政令(12.25) →R63
- 421 昭和二十八年台風第十三号による被害農地の除塩事業に対する特別措置法施行令(12.25) →K26
- 423 昭和二十八年六月及び七月における大水害並びに同年八月及び九月における風水害による被害小企業者に対する資金の融通に関する特別措置法施行令(12.25) →K16
- 425 私立学校教職員共済組合法施行令(12.26) →P119
- 430 簡易生命保険及び郵便年金の積立金の運用に関する法律附則第二項に規定する積立金の運用の範囲を定める政令(12.28) →J 3
- 条約
- 1 北太平洋の公海漁業に関する国際条約(6.12) →Y 1
- 8 千九百十一年六月二日にワシントンで、千九百二十五年十一月六日にヘーグで、及び千九百三十四年六月二日にロンドンで修正された貨物の原産地虚偽表示の防止に関する千八百九十一年四月十四日のマドリッド協定(7. 8) →Y 1
- 9 航空業務に関する日本国とノルウェーとの間の協定(7.14) →Y 2
- 10 航空業務に関する日本国とデンマークとの間の協定(7.14) →Y 2
- 11 航空業務に関する日本国とタイとの間の協定(7.14) →Y 2
- 12 航空業務に関する日本国とオランダ王国との間の協定(7.24) →Y 2
- 13 航空業務に関する日本国とスウェーデンとの間の協定(7.24) →Y 2
- 14 航空業務に関する日本国とグレート・ブリテン及び北部アイルランド連合王国との間の協定(7.31) →Y 2

- 15 日華平和条約附属議定書第二項の有効期間の延長に関する議定(8. 4) →Y 2
- 17 国際航空運送についてのある規則の統一に関する条約(8.18) →Y 1
- 18 世界気象機関条約(9.10) →Y 1
- 19 日本国とアメリカ合衆国との間の民間航空運送協定(9.15) →Y 2
- 20 日本国とフランスとの間の文化協定(10. 3) →Y 2
- 21 国際民間航空条約(10. 8) →Y 1
- 23 戦地にある軍隊の傷者及び病者の状態の改善に関する千九百四十九年八月十二日のジュネーブ条約(10.21) →Y 1
- 24 海上にある軍隊の傷者、病者及び難船者の状態の改善に関する千九百四十九年八月十二日のジュネーブ条約(10.21) →Y 1
- 25 捕虜の待遇に関する千九百四十九年八月十二日のジュネーブ条約(10.21) →Y 1
- 26 戦時における文民の保護に関する千九百四十九年八月十二日のジュネーブ条約(10.21) →Y 1
- 27 日本国とアメリカ合衆国との間の友好通商航海条約(10.28) →Y 2
- 28 日本国における国際連合の軍隊に対する刑事裁判権の行使に関する議定書(10.28) →Y 1
- 29 国際航空業務通過協定(10.29) →Y 1
- 30 日本国とフィリピン共和国との間の沈没船引揚に関する中間賠償協定(10.29) →Y 2
- 33 奄美群島に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定(12.25) →Y 2
- 規則
- [国会]
- 国会における各会派に対する立法事務費の交付に関する規程(7. 7両院議長協議決定)(官報7.11) →B 1
- [国立国会図書館]

- 程 2 国立国会図書館法第二十六条に規定する金銭の取扱規程(2.10) →B 6
- 程 3 国立国会図書館図書複写規程(4. 1) →B 6
- 程 6 国立国会図書館物品取扱規程(6.30) →B 6
- 程 7 国立国会図書館図書物品取扱規程(6.30) →B 6
- 程 8 国立国会図書館建築協議会規程(8. 1) →B 6
- 程 9 国立国会図書館PBレポート利用料金に関する規程(9.17) →B 6
- [最高裁判所]
- 2 最高裁判所図書館規則(3. 3) →G112
- 11 逃亡犯罪人引渡法による審査等の手続に関する規則(7.22) →G42
- 16 航空機強制執行規則(9.29) →G23
- 17 航空機競売規則(9.29) →G23
- 18 航空機強制執行等に関する執行吏手数料等規則(9.29) →G23
- 23 執行吏事務処理規則(12. 5) →G15
- 25 執行吏執行等手続規則(12. 5) →G15
- 27 奄美群島の復帰に伴う下級裁判所支部の設置等暫定措置に関する規則(12.24) →W
- 28 奄美群島の復帰に伴う民事に関する事件の手続の経過措置に関する規則(12.24) →W
- [人事院]
- 9-7 俸給等の支給(2. 7) →D623
- [昭和二十九年]
- 法律
- 1 特定海域における漁船の被害に伴う資金の融通に関する特別措置法(3. 5) →K25
- 5 開拓者資金融通特別会計において貸付金の財源に充てるための一般会計からする繰入金に関する法律(3.18) →J 3
- 6 緊要物資輸入基金特別会計法等を廃止する法律(3.18) →J 3

- 33 農業共済再保険特別会計の歳入不足を補てんするための一般会計から繰入金に関する法律(3.31) → J 3
- 36 国税収納金整理資金に関する法律(3.31) → J12
- 51 ガス事業法(3.31) → K33
- 58 執行猶予者保護観察法(4. 1) → G45
- 61 関税法(4. 2) → J73
- 64 刑事訴訟法第九十四条に基く懲戒処分に関する法律(4. 6) → J42
- 66 日本銀行券預入令等を廃止する法律(4.10) → J92
- 67 外国為替銀行法(4.10) → K52
- 71 あへん法(4.22) → Q42
- 72 清掃法(4.22) → Q86
- 84 保安林整備臨時措置法(5. 1) → K24
- 91 国民金融公庫が行う恩給担保金融に関する法律(5.10) → K61
- 96 入場税法(5.13) → J73
- 97 建設機械抵当法(5.15) → G21
- 100 利息制限法(5.15) → G21
- 103 交付税及び譲与税配付金特別会計法(5.15) → J 3
- 104 経済援助資金特別会計法(5.15) → J 3
- 108 軍事郵便貯金等特別処理法(5.15) → M62
- 109 国の所有に属する自動車の交換に関する法律(5.17) → J22
- 110 株式会社以外の法人の再評価積立金の資本組入に関する法律(5.17) → J73
- 112 日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協定の実施に伴う関税法等の臨時特例に関する法律(5.18) → J73
- 113 交通事件即決裁判手続法(5.18) → G42
- 115 厚生年金保険法(5.19) → Q23
- 117 厚生年金保険及び船員保険交渉法(5.19) → Q23
- 119 土地区画整理法(5.20) → N13
- 120 土地区画整理法施行令(5.20) → N13
- 121 大蔵省関係法令の整理に関する法律(5.22) → D 3
- 129 補助金等の臨時特例等に関する法律(5.28) → J11
- 141 国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法(6. 1) → D623
- 142 企業資本充実のための資産再評価等の特別措置法(6. 1) → J73
- 143 へき地教育振興法(6. 1) → P11
- 144 (盲学校, ろう学校及び養護学校への就学奨励に関する法律) 盲学校, 聾学校及び養護学校への就学奨励に関する法律(6. 1) → P116
- 148 日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定の実施に伴う土地等の使用及び漁船の操業制限等に関する法律(6. 1) → N21
- 149 日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定の実施に伴う所得税法等の臨時特例に関する法律(6. 1) → J73
- 150 国際連合の軍隊に関する民事特別法の適用に関する法律(6. 1) → G21
- 151 日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定の実施に伴う刑事特別法(6. 1) → G41
- 153 北海道における国有の緊急開拓施設等の譲与に関する法律(6. 2) → J23
- 154 輸出水産物の振興に関する法律(6. 2) → K25
- 157 義務教育諸学校における教育の政治的中立の確保に関する臨時措置法(6. 3) → P11
- 160 学校給食法(6. 3) → P126
- 162 警察法(6. 8) → H 1
- 164 防衛庁設置法(6. 9) → D 3
- 165 自衛隊法(6. 9) → H72
- 166 日米相互防衛援助協定等に伴う秘密保護法(6. 9) → G41
- 167 (昭和二十九年四月及び五月における凍霜害等の被害農家に対する資金の融通に関する特別措置法) 昭和二十九年四月, 五月および六月にお

- ける凍霜害等の被害農家に対する資金の融通に関する特別措置法(6. 9) → K26
- 168 昭和二十九年五月の北海道東南海域暴風雨による漁業災害の復旧資金の融通に関する特別措置法(6. 9) → K26
- 174 憲政功労年金法(6.11) → B 1
- 182 酪農振興法(6.14) → K22
- 188 日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定の実施に伴う地方税法の臨時特例に関する法律(6.21) → E 5
- 189 (奄美群島復興特別措置法) 奄美群島復興特別措置法(6.21) → W
- 194 日本国とアメリカ合衆国との間の二重課税の回避及び脱税の防止のための条約の実施に伴う所得税法の特例等に関する法律(6.23) → J73
- 195 出資の受入, 預り金及び金利等の取締等に関する法律(6.23) → K61
- 205 日本中央競馬会法(7. 1) → K22
- 217 昭和二十九年八月及び九月の風水害による被害小企業者に対する資金の融通に関する特別措置法(12. 8) → K16
- 218 北海道における国有林野の風害木等の売払代金の納付に関する特別措置法(12.15) → J12
- 221 昭和二十九年の台風及び冷害の被害農林業者に対する資金の融通に関する特別措置法(12.15) → K26
- 222 昭和二十九年の台風による漁業災害の復旧資金の融通に関する特別措置法(12.15) → K26
- 224 昭和二十九年八月及び九月における風水害に伴う中小企業信用保険法の特例に関する法律(12.15) → K16
- 227 国有の炭鉱医療施設の譲渡及び貸付に関する特例法(12.20) → J23
- 政令 11 産業投資特別会計からの農林漁業金融公庫に対する貸付金に関する政令(1.28) → J 3
- 14 産業投資特別会計からの中小企業金融公庫に対する貸付金の返済に関する政令(2.15) → J 3
- 30 特定海域における漁船の被害に伴う資金の融通に関する特別措置法施行令(3.23) → K25
- 41 日本開発銀行の農林漁業金融公庫に対する貸付金の利子に関する政令(3.30) → K61
- 42 日本開発銀行の中小企業金融公庫に対する貸付金の利息に関する政令(3.30) → K61
- 43 国立学校設置法施行令(3.31) → D 3
- 51 国税収納金整理資金に関する法律施行令(3.31) → J12
- 60 理科教育審議会令(3.31) → D 3
- 61 学校図書館審議会令(3.31) → D 3
- 67 ガス主任技術者試験委員会令(4. 1) → D 3
- 68 ガス事業法施行令(4. 1) → K33
- 69 海上航行安全審議会令(4. 1) → D 3
- 72 第二次世界大戦の影響を受けた工業所有権の保護に関する日本国とスイス連邦との間の協定登録令(4. 8) → K 7
- 97 入場税法施行令(5.13) → J73
- 103 日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協定の実施に伴う税関法等の臨時特例に関する法律施行令(5.18) → J73
- 106 交付税及び譲与税配付金特別会計法施行令(5.22) → J 3
- 110 厚生年金保険法施行令(5.24) → Q23
- 120 国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法施行令(6. 1) → D623
- 121 国有林野法施行令(6. 1) → K241
- 122 企業資本充実のための資産再評価等の特別措置法施行令(6. 1) → J73
- 128 日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定の実施に伴う所得税法等の臨時特例に関する法律施行令(6. 1)

- J73
- 129 日本国における国際連合の軍隊の地位に
関する協定の実施に伴う外国為替管理
令等の臨時特例に関する政令(6. 1)
→K51
- 134 補助金等の臨時特例等に関する法律施行
令(6.10) →J11
- 135 日本銀行券預入令等を廃止する法律の施
行期日を定める政令(6.10) →J92
- 136 日本銀行券預入令等を廃止する法律施行
令(6.10) →J92
- 137 義務教育諸学校における教育の政治的中
立の確保に関する臨時措置法第五条の
請求の手続を定める政令(6.10) →P11
- 138 関税法の施行期日を定める政令(6.11)
→J73
- 141 昭和二十九年四月及び五月における凍霜
害等の被害農家に対する資金の融通に
関する特別措置法施行令(6.14) →K26
- 148 日米相互防衛援助協定等に伴う秘密保護
法の施行期日を定める政令(6.18)
→G41
- 149 日米相互防衛援助協定等に伴う秘密保護
法施行令(6.18) →G41
- 150 関税法施行令(6.19) →J73
- 151 警察法施行令(6.19) →H 1
- 155 関税定率法施行令(6.22) →J73
- 157 (盲学校、ろう学校及び養護学校への就
学奨励に関する法律施行令)
盲学校、聾学校及び養護学校への就学奨
励に関する法律施行令(6.22) →P116
- 159 出資の受入、預り金及び金利等の取締等
に関する法律の施行期日を定める政令
(6.23) →K61
- 160 貸金業の届出及び貸金業の実態調査に関
する権限の委任に関する政令(6.23)
→K61
- 164 税関関係手数料令(6.25) →J73
- 168 防衛庁設置法の施行期日を定める政令
(6.28) →D 3
- 177 第二次世界大戦の影響を受けた工業所有
権の保護に関する日本国とデンマーク
との間の協定登録令(6.30) →K 7
- 178 防衛庁組織令(6.30) →D 3
- 179 自衛隊法施行令(6.30) →H72
- 180 警察庁組織令(6.30) →H 2
- 183 清掃法施行令(6.30) →Q86
- 189 保安林整備臨時措置法施行令(7. 1)
→K24
- 192 日本電信電話公社法施行法第十八条第二
項の規定に基く政令(7. 2) →M71
- 196 第二次世界大戦の影響を受けた工業所有
権の保護に関する日本国とドイツ連邦
共和国との間の協定登録令(7. 3)
→K 7
- 198 国債の元利金の支払の特例に関する政令
(7. 8) →J 5
- 207 第二次世界大戦の影響を受けた工業所有
権の保護に関する日本国とスウェーデ
ンとの間の協定登録令(7.16) →K 7
- 210 へき地教育振興法施行令(7.21) →P11
- 212 学校給食法施行令(7.23) →P126
- 215 昭和二十九年五月の北海道東南海域暴風
雨による漁業災害の復旧資金の融通に
関する特別措置法施行令(7.27) →K26
- 222 憲政功労年金法施行令(7.30) →B 1
- 223 らい予防法施行令(7.30) →Q 5
- 224 奄美群島における地代家賃統制令の施行
期日等を定める政令(7.30) →W
- 232 酪農振興法の施行期日を定める政令
(8. 6) →K22
- 233 酪農振興法施行令(8. 6) →K22
- 237 国の所有に属する自動車の交換に関する
法律施行令(8. 9) →J22
- 239 (奄美群島復興特別措置法施行令)
奄美群島復興特別措置法施行令(8.13)
→W
- 257 日本中央競馬会法の施行期日を定める政
令(9. 1) →K22
- 258 日本中央競馬会法施行令(9. 1) →K22

- 261 経済援助資金特別会計法施行令(9. 2)
→ J 3
 - 262 経済援助資金の運用に関する政令(9. 2)
→ J 3
 - 264 輸出貿易管理令臨時特例(9. 3) →K51
 - 270 農業協同組合法第十条第七項の改正規定
及び同法第十条の二の規定の施行期日
を定める政令(9.21) →K212
 - 274 交通事故即決裁判手続法の施行期日を定
める政令(10. 1) →G42
 - 275 酪農振興法第十七条第二項等の規定の施
行期日を定める政令(10. 4) →K22
 - 276 酪農審議会令(10. 4) →D 3
 - 279 在外公館の名称及び位置を定める法律附
則但書の規定による施行期日を定める
政令(10.12) →D 3
 - 281 あへんの売渡価格を定める政令(10.12)
→Q42
 - 293 建設機械抵当法の施行期日を定める政令
(11.13) →G21
 - 294 建設機械抵当法施行令(11.13) →G21
 - 302 輸出水産業の振興に関する法律の施行期
日を定める政令(11.30) →K25
 - 303 輸出水産業の振興に関する法律施行令
(11.30) →E25
 - 304 在外公館の名称及び位置を定める法律附
則但書の規定による施行期日を定める
政令(11.30) →D 3
 - 305 建設機械登記令(12. 6) →G28
 - 311 理科教育振興法施行令(12.16) →P11
 - 312 高等学校の定時制教育及び通信教育振興
法施行令(12.16) →P113
 - 313 学校図書館法施行令(12.16) →P15
 - 320 昭和二十九年の台風及び冷害の被害農林
業者に対する資金の融通に関する特別
措置法施行令(12.23) →K26
 - 321 昭和二十九年の台風による漁業災害の復
旧資金の融通に関する特別措置法施行
令(12.23) →K26
 - 327 昭和二十九年八月及び九月における風水
害に伴う中小企業信用保険法の特例に
関する法律施行令(12.27) →K16
 - 328 昭和二十九年八月及び九月の風水害によ
る被害小企業者に対する資金の融通に
関する特別措置法施行令(12.27)
→K16
- 条約
- 1 国際労働機関憲章の改正に関する文書
(3.27) →Y 1
 - 3 第二次世界大戦の影響を受けた工業所有
権の保護に関する日本国とスイス連邦
との間の協定(4.10) →Y 2
 - 4 日本国とアメリカ合衆国との間の国際郵
便為替の交換に関する約定(4.28)
→Y 2
 - 6 日本国とアメリカ合衆国との間の相互防
衛援助協定(5. 1) →Y 2
 - 7 農産物の購入に関する日本国とアメリカ
合衆国との間の協定(5. 1) →Y 2
 - 8 経済的措置に関する日本国とアメリカ合
衆国との間の協定(5. 1) →Y 2
 - 9 投資の保証に関する日本国とアメリカ合
衆国との間の協定(5. 1) →Y 2
 - 10 国際労働機関の総会がその第二十八回ま
での会期において採択した諸条約によ
り国際連盟事務総長に委任された一定
の書記的任務を将来において遂行す
ることにし規定を設けることと、国際
連盟の解体及び国際労働機関憲章の改
正に伴つて必要とされる補充的改正を
これらの条約に加えることを目的とす
るこれらの条約の一部改正に関する条
約(5.27) →Y 1
 - 11 万国農事協会に関する条約の失効に関す
る議定書(5.31) →Y 1
 - 12 日本国における国際連合の軍隊の地位に
関する協定(6. 1) →Y 1
 - 13 日本国に対する合衆国艦艇の貸与に関す
る協定(6. 5) →Y 2
 - 14 通商に関する日本国とカナダとの間の協

- 定(6. 7) →Y 2
- 15 第二次世界大戦の影響を受けた工業所有権の保護に関する日本国とデンマークとの間の協定(6.30) →Y 2
- 16 第二次世界大戦の影響を受けた工業所有権の保護に関する日本国とドイツ連邦共和国との間の協定(7. 3) →Y 2
- 17 第二次世界大戦の影響を受けた工業所有権の保護に関する日本国とスウェーデンとの間の協定(7.16) →Y 2
- 18 工業及び商業における労働監督に関する条約(第八十一号)(10.20) →Y 1
- 19 職業安定組織の構成に関する条約(第八十八号)(10.20) →Y 1
- 20 団結権及び団体交渉権についての原則の適用に関する条約(第九十八号)(10.20) →Y 1
- 規則
- 〔国会〕
- 国会議員の公務上の災害に対する補償に関する件(8.17両院議長協議決定)(官報9. 4) →B 7
- 公務上の災害に対する補償に関する細則(8.17衆院議長決定)(官報9. 4) →B 7
- 公務上の災害に対する補償に関する細則(8.17参院議長決定)(官報9. 4) →B 7
- 〔国立国会図書館〕
- 細 1 公務上の災害に対する補償に関する細則(官報9. 4) →B 7
- 〔最高裁判所〕
- 6 家庭裁判所調査官補の職権の特例に関する規則(5.29) →G115
- 9 首席書記官等に関する規則(6. 1) →G115
- 10 裁判所職員の臨時待命に関する規則(6.18) →G115
- 12 次席家庭裁判所調査官等に関する規則(7. 5) →G115

- 14 交通事故即決裁判手続規則(9.15) →G42
- 19 民事訴訟事務取扱に関する簡易裁判所指定規則(12. 1) →G113
- 〔昭和三十年〕
- 法律
- 1 昭和二十九年八月及び九月の台風並びに同年八月の冷害により被害を受けた地方公共団体の起債の特例に関する法律(1. 7) →E 5
- 31 あへん特別会計法(6.30) →J 3
- 37 輸入品に対する内国消費税の徴収等に関する法律(6.30) →J72
- 38 砂糖消費税法(6.30) →J73
- 45 昭和三十年四月及び五月の凍霜害、水害等の被害農家に対する資金の融通に関する特別措置法(7. 1) →K26
- 49 農業共済再保険特別会計の歳入不足をうめるための一般会計からの繰入金に関する法律(7. 2) →J 3
- 53 日本住宅公団法(7. 8) →N72
- 63 住宅融資保険法(7.11) →N72
- 68 昭和二十七年九月三十日以前に給与事由の生じた旧財団法人私学恩給財団の年金の特別措置に関する法律(7.15) →P119
- 80 財団法人日本海員会館に対する国有の財産の譲与に関する法律(7.22) →J23
- 85 教育公務員特例法第三十二条の規定の適用を受ける公立学校職員等について学校看護婦としての在職を準教育職員としての在職とみなすことに関する法律(7.25) →P121
- 97 自動車損害賠償保障法(7.29) →M123
- 100 余剰農産物資金融通特別会計法(7.30) →J 3
- 103 日本開発銀行の電源開発株式会社に対する出資の処理に関する法律(7.30) →K61
- 104 地方道路税法(7.30) →J73

- 113 地方道路譲与税法(8. 1) →E 5
- 125 (女子教育職員の産前産後の休暇中における学校教育の正常な実施の確保に関する法律) 女子教育職員の出産に際しての補助教育職員の確保に関する法律(8. 5) →P121
- 134 自動車損害賠償責任再保険特別会計法(8. 5) →J 3
- 136 天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法(8. 5) →K26
- 141 愛知用水公団法(8. 6) →N11
- 142 農地開発機械公団法(8. 6) →K211
- 148 日本学校給食会法(8. 8) →P126
- 152 石油資源開発株式会社法(8.19) →K31
- 156 石炭鉱業合理化臨時措置法(8.10) →K31
- 157 重油ボイラーの設置の制限等に関する臨時措置に関する法律(8.10) →K43
- 165 (自作農維持創設資金融通法) 自作農維持資金融通法(8.15) →K211
- 168 歯科技工法(8.16) →Q32
- 176 昭和三十年六月及び七月の大水害により被害を受けた地方公共団体の起債の特例に関する法律(8.26) →E 5
- 179 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(8.27) →J11
- 180 養ほう振興法(8.27) →K22
- 181 罹災都市借地借家臨時処理法第二十五条の二の災害及び同条の規定を適用する地区を定める法律(12.14) →G21
- 186 原子力基本法(12.19) →K32
- 188 原子力委員会設置法(12.19) →D 3
- 192 罹災都市借地借家臨時処理法第二十五条の二の災害及び同条の規定を適用する地区を定める法律(12.19) →G21
- 195 地方財政再建促進特別措置法(12.29) →E 5
- 政令
- 24 昭和二十九年八月及び九月の台風並びに

- 同年八月の冷害により被害を受けた地方公共団体の起債の特例に関する法律施行令(3. 4) →E 5
- 25 外国人登録法第十四条及び第十八条第一項第八号の規定の施行期日を定める政令(3. 5) →T 2
- 26 外国人登録法の指紋に関する政令(3. 5) →T 2
- 27 鉱害賠償登録令(3. 7) →G28
- 46 土地区画整理法の施行期日を定める政令(3.31) →N13
- 47 土地区画整理法施行令(3.31) →N13
- 69 国税収納金整理資金から歳入に組み入れる場合の期限の特例に関する政令(5. 2) →J12
- 79 市警察の廃止に伴う経過措置に関する政令(5.30) →H 1
- 85 厚生年金保険及び船員保険交渉法第三十条の規定によつて厚生保険特別会計及び船員保険特別会計が負担すべき額に関する政令(6. 7) →J 3
- 88 五十円の臨時補助貨幣の形式等に関する政令(6.20) →J91
- 94 (行政機関職員定員法の一部を改正する法律附則第十二項に基く政令) 行政機関職員定員法の一部を改正する法律〔昭30法29〕附則第十二項の規定に基く政令(6.30) →D 2
- 100 輸入品に対する内国消費税の徴収等に関する法律施行令(6.30) →J72
- 101 砂糖消費税法施行令(6.30) →J73
- 107 あへん特別会計法施行令(7. 2) →J 3
- 109 あへん法施行令(7. 7) →Q42
- 111 海外移住審議会令(7.11) →D 3
- 122 昭和三十年四月及び五月の凍霜害、水害等の被害農家に対する資金の融通に関する特別措置法施行令(7.12) →K26
- 123 出入国管理令第六十七条の規定が適用されない期間を定める政令(7.12) →T 1

- 124 日本住宅公団法施行令(7.15) →N72
- 126 中小企業金融公庫の商工組合中央金庫に
対する貸付金の返済の日を定める政令
(7.15) →K16
- 127 アルコール専売法施行令(7.16) →J85
- 129 港湾審議会令(7.19) →D 3
- 130 都市交通審議会令(7.19) →D 3
- 132 住宅融資保険の保険料の率を定める政令
(7.19) →N72
- 134 政府に売り渡すべき米穀に関する政令
(7.22) →K214
- 137 (予算執行職員等の責任に関する法律第十
十条第一項に規定する公団等の出納職
員がその保管に係る現金又は物品を亡
失し損した場合における報告に関する
政令)
予算執行職員等の責任に関する法律第十
条第一項又は第十一条第一項に規定す
る公社等の現金出納職員又は物品管理
職員がその保管に係る現金または物品
を亡失した場合等における報告に関す
る政令(7.25) →J11
- 145 余剰農産物資金金融通特別会計法施行令
(7.30) →J 3
- 151 地方道路税法施行令(7.30) →J73
- 164 自動車損害賠償保障法の一部の施行期日
を定める政令(8.4) →M123
- 178 自動車損害賠償責任再保険特別会計法施
行令(8.13) →J 3
- 190 石炭鉱業合理化臨時措置法の施行期日を
定める政令(8.24) →K31
- 194 昭和三十年四月から七月までの天災につ
いての天災による被害農林漁業者等に
対する資金の融通に関する暫定措置法
の適用に関する政令(8.24) →K26
- 221 土地区画整理登記令(9.1) →G28
- 228 歯科技工法施行令(9.7) →Q32
- 237 関稅定率法第五条の規定による便益關稅
の適用に関する政令(9.10) →J73
- 238 日本開發銀行法第四十九条の二第二項の
規定による政府の貸付金の処理に關す
る政令(9.12) →K61
- 239 日本開發銀行からの農林漁業金融公庫に
対する貸付金の返済等に関する政令
(9.12) →K61
- 240 日本開發銀行からの中小企業金融公庫に
対する貸付金の返済等に関する政令
(9.12) →K61
- 241 日本開發銀行の電源開發株式会社に對す
る出資の處理に関する法律の施行に關
する政令(9.12) →K61
- 244 輸出入取引法施行令(9.12) →K51
- 246 (銃砲刀劍類等所持取締令等に規定する
道公安委員會の權限の方面公安委員會
への委任に關する政令)
質屋營業法等に規定する道公安委員會の
權限の方面公安委員會への委任に關す
る政令(9.16) →H 2
- 251 日本學校給食會法施行令(9.21) →P126
- 253 愛知用水公團法の施行期日を定める政令
(9.26) →N11
- 254 農地開發機械公團法の施行期日を定める
政令(9.26) →K211
- 255 補助金等に係る予算の執行の適正化に關
する法律施行令(9.26) →J11
- 256 愛知用水公團法施行令(9.27) →N11
- 258 農地開發機械公團法施行令(9.27)
→K211
- 261 毒物及び劇物取締法施行令(9.28)
→Q42
- 268 重油ボイラーの設置の制限等に関する臨
時措置に関する法律施行令(10.1)
→K43
- 270 恩給法の一部を改正する法律の一部を改
正する法律〔昭30法143〕附則第十一
項の期間を定める政令(10.3) →D627
- 273 医道審議会令(10.7) →D 3
- 274 臨時石炭鉱害復旧法施行令第十二條の臨
時特例に關する政令(10.7) →K31
- 276 海上運送法施行令(10.7) →M21

- 285 自動車損害賠償保障法の一部の施行期日
を定める政令(10.18) →M123
 - 286 自動車損害賠償保障法施行令(10.18)
→M123
 - 289 養ほう振興法の施行期日を定める政令
(10.29) →K22
 - 290 昭和三十年八月から十月までの天災につ
いての天災による被害農林漁業者等に
對する資金の融通に関する暫定措置法
の適用に関する政令(10.31) →K26
 - 293 昭和三十年六月及び七月の大水害により
被害を受けた地方公共団体の起債の特
例に関する法律施行令(11.1) →E 5
 - 298 奄美群島の復歸に伴う琉球政府等の職員
の恩給等の特別措置に關する政令
(11.5) →W
 - 301 輸出入取引法第二十一条の規定に基く政
令(11.8) →K51
 - 315 国土総合開發法施行令(12.1) →N11
 - 316 自動車損害賠償保障事業賦課金等の金額
を定める政令(12.1) →M123
 - 317 自動車損害賠償保障法附則の規定による
旧契約の解約返戻金等の金額を定める
政令(12.1) →M123
 - 330 地方公共団体手数料令(12.26) →E 5
 - 333 地方財政再建促進特別措置法施行令
(12.29) →E 5
- 条約
- 1 所得に対する租税に関する二重課税の回
避及び脱税の防止のための日本国とア
メリカ合衆国との間の条約(4.1)
→Y 2
 - 2 遺産、相続及び贈与に対する租税に關す
る二重課税の回避及び脱税の防止のた
めの日本国とアメリカ合衆国との間の
条約(4.1) →Y 2
 - 3 日本国とビルマ連邦との間の平和条約
(4.16) →Y 2
 - 4 日本国とビルマ連邦との間の賠償及び經
濟協力に關する協定(4.16) →Y 2
 - 6 農産物に関する日本国とアメリカ合衆国
との間の協定(6.25) →Y 2
 - 7 航空業務に関する日本国とカナダとの間
の協定(7.20) →Y 2
 - 8 日華平和條約附屬議定書第二項の有効期
間の延長に關する議定書(8.4)
→Y 2
 - 9 特別円問題の解決に關する日本国とタイ
との間の協定(8.5) →Y 2
 - 10 船舶の滅失又は沈没の場合における失業
の補償に關する條約(第八号)(8.22)
→Y 1
 - 11 海員の雇入契約に關する條約(第二十二
号)(8.22) →Y 1
 - 12 日本国とタイとの間の文化協定(9.6)
→Y 2
 - 13 關稅及び貿易に關する一般協定への日本
国の加入条件に關する議定書(9.10)
→Y 1
 - 14 日本国とメキシコ合衆国との間の文化協
定(10.5) →Y 2
 - 15 婦人の参政權に關する條約(10.11)
→Y 1
 - 16 商品見本及び廣告資料の輸入を容易にす
るための國際條約(11.19) →Y 1
 - 17 日本国とイタリアとの間の文化協定
(11.22) →Y 2
 - 18 千九百三十六年の危險藥品の不正取引の
防止に關する條約(12.6) →Y 1
- 規則
- [国会]
衆議院常任委員會調査室規程(7.15衆院
議長決定)(官報7.18) →B 2
參議院常任委員會調査室規程(7.15參院
議長決定)(官報7.18) →B 3
〔国立国会図書館〕
 - 2 国立国会図書館國際交換資料受託規則
(10.7) →B 6
〔人事院〕
 - 8-13 (職務の級五級以下の官職への任用候補

- 者名簿による職員の任用に関する特例等) →D622
- 行政職俸給表(一)の八等級の官職等への任用候補者名簿による職員の任用に関する特例等(8.23) →D622
- 8-14 二箇月以内の任期を限られた職員等の任用に関する特例(8.23) →D622
〔昭和三十一年〕
- 法律
- 1 砂利採取法(2.21) →K31
- 6 日本道路公団法(3.14) →N 3
- 7 道路整備特別措置法(3.14) →N 3
- 27 日本学士院法(3.24) →P211
- 40 (就学困難な児童のための教科用図書の給与に対する国の補助に関する法律)
(就学困難な児童及び生徒のための教科用図書の給与に対する国の補助に関する法律)
(就学困難な児童及び生徒のための教科用図書及び修学旅行費の給与に対する国の補助に関する法律)
就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律(3.30) →P124
- 44 農業協同組合整備特別措置法(3.30) →K212
- 49 科学技術庁設置法(3.31) →D 3
- 53 賠償等特殊債務処理特別会計法(3.31) →J 3
- 70 罹災都市借地借家臨時処理法第二十五条の二の災害及び同条の規定を適用する地区を定める法律(4.13) →G21
- 72 積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法(4.14) →N 3
- 79 都市公園法(4.20) →N13
- 80 空港整備法(4.20) →M 3
- 82 国有資産等所在市町村交付金及び納付金に関する法律(4.24) →E 5
- 83 首都圏整備法(4.26) →N13
- 85 森林開発公団法(4.27) →K24

- 86 万国著作権条約の実施に伴う著作権法の特例に関する法律(4.28) →P23
- 92 日本原子力研究所法(5. 4) →K32
- 93 核原料物質開発促進臨時措置法(5. 4) →K32
- 94 原子燃料公社法(5. 4) →K32
- 97 (北海道開発公庫法)
北海道東北開発公庫法(5.11) →N11
- 101 海岸法(5.12) →N61
- 102 農業改良資金助成法(5.12) →K213
- 107 (消防団員等公務災害補償責任共済基金法)
消防団員等公務災害補償等共済基金法(5.21) →H 6
- 113 物品管理法(5.22) →J22
- 114 国の債権の管理等に関する法律(5.22) →J21
- 115 (中小企業振興資金助成法)
(中小企業振興資金等助成法)
中小企業近代化資金助成法(5.22) →K16
- 116 百貨店法(5.23) →K41
- 118 売春防止法(5.24) →H 4
- 120 下請代金支払遅延等防止法(6. 1) →K11
- 121 倉庫業法(6. 1) →K42
- 123 家畜取引法(6. 1) →K22
- 126 労働保険審査官及び労働保険審査会法(6. 4) →D 3
- 132 国家公務員共済組合法第九十条の規定による公務傷病年金等の額の改定に関する法律(6. 6) →D627
- 133 昭和二十三年六月三十日以前に給付事由の生じた国家公務員共済組合法等の規定による年金の額の改定に関する法律(6. 6) →D627
- 134 公共企業体職員等共済組合法(6. 6) →D627
- 135 金融制度調査会設置法(6. 7) →D 3
- 138 接収不動産に関する借地借家臨時処理法

- (6. 8) →G21
- 146 工業用水法(6.11) →K43
- 149 昭和二十三年六月三十日以前に給与事由の生じた恩給等の年額の改定に関する法律(6.13) →D627
- 152 公立養護学校整備特別措置法(6.14) →P116
- 154 機械工業振興臨時措置法(6.15) →K43
- 157 夜間課程を置く高等学校における学校給食に関する法律(6.20) →P126
- 160 採血及び供血あつせん業取締法(6.25) →Q 4
- 162 地方教育行政の組織及び運営に関する法律(6.30) →P12
- 163 地方教育行政の組織及び運営に関する法律の施行に伴う関係法律の整理に関する法律(6.30) →P12
- 166 国防会議の構成等に関する法律(7. 2) →D 1
- 167 国際金融公社への加盟に伴う措置に関する法律(7. 2) →K61
- 169 昭和三十一年度の食糧管理特別会計の借入限度等の特例に関する法律(12.7) →J 3
- 177 旧軍人等の遺族に対する恩給等の特例に関する法律(12.20) →Q16
- 180 在外仏貨公債の処理に関する法律(12.29) →J52
- 政令
- 4 原子力委員会設置法施行令(1.24) →D 3
- 9 昭和三十年十二月の天災についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用に関する政令(2. 7) →K26
- 17 売春対策審議会令(3. 7) →D 3
- 18 旧朝鮮食糧管理特別会計又は旧台湾食糧管理特別会計の負担に属する証券又は一時借入金に係る債務の処理に関する政令(3.10) →J 3

- 27 砂利採取法の施行期日を定める政令(3.22) →K31
- 28 砂利採取法関係手数料令(3.22) →K31
- 73 賠償等特殊債務処理特別会計法施行令(3.31) →J 3
- 86 奄美群島における自動車抵当法及び道路交通事業抵当法の施行に関する政令(4. 3) →W
- 87 (就学困難な児童のための教科用図書の給与に対する国の補助に関する法律施行令)
(就学困難な児童及び生徒のための教科用図書の給与に対する国の補助に関する法律施行令)
(就学困難な児童及び生徒のための教科用図書及び修学旅行費の給与に対する国の補助に関する法律施行令)
就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律施行令(4. 5) →P124
- 94 道路整備特別措置法の施行期日を定める政令(4.13) →N 3
- 103 道路債券令(4.23) →J51
- 107 国有資産等所在市町村交付金及び納付金に関する法律施行令(4.24) →E 5
- 108 国有資産等所在市町村交付金及び納付金に関する法律附則第十三項の規定に基づく政令(4.24) →E 5
- 127 農業協同組合整備特別措置法施行令(5.10) →K212
- 129 (北海道開発公庫法施行令)
北海道東北開発公庫法施行令(5.11) →N11
- 131 農業改良資金助成法施行令(5.12) →K213
- 132 官公庁施設審議会令(5.14) →D 3
- 134 日本原子力研究所法施行令(5.15) →K32
- 141 科学技術庁設置法の施行期日を定める政令(5.18) →D 3

- 142 科学技術庁組織令(5.18) →D 3
- 143 科学調査官及び科学研究官の定数を定める政令(5.18) →D 3
- 145 航空技術審議会令(5.18) →D 3
- 146 資源調査会令(5.18) →D 3
- 147 発明奨励審議会令(5.18) →D 3
- 152 (中小企業振興資金助成法施行令)
(中小企業振興資金等助成法施行令)
中小企業近代化資金助成法施行令(5.22) →K16
- 153 離島振興法第九条第四項の規定による簡易水道布設費の補助に関する政令(5.25) →N11
- 154 国際復興開発銀行等からの外資の受入に関する特別措置に関する法律に規定する外国政府金融機関を定める政令(5.25) →K53
- 160 首都圏整備法の施行期日を定める政令(6.1) →N13
- 165 罹災都市借地借家臨時処理法第二十五条の二の災害及び同条の規定を適用する地区を定める政令(6.4) →G21
- 166 (昭和三十一年四月及び五月の天災についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用に関する政令)
昭和三十一年四月から六月までの天災についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用に関する政令(6.4) →K26
- 167 百貨店法の施行期日を定める政令(6.4) →K41
- 168 百貨店法施行令(6.4) →K41
- 174 首都圏整備審議会令(6.8) →D 3
- 175 首都圏整備委員会事務局組織令(6.8) →D 3
- 199 倉庫業法施行令(6.22) →K42
- 197 農林水産技術会議令(6.25) →D 3
- 206 農林漁業用固定資産評価審議会令(6.25) →D 3
- 207 農業観測審議会令(6.25) →D 3
- 211 採血業の許可申請手数料の額を定める政令(6.25) →Q 4
- 217 森林開発公団法の施行期日を定める政令(6.29) →K24
- 218 森林開発公団法施行令(6.29) →K24
- 221 地方教育行政の組織及び運営に関する法律施行令(6.30) →P12
- 232 空港整備法施行令(7.10) →M 3
- 235 計量法第七十三条の商品の指定に関する政令(7.16) →K82
- 241 在外公館の名称及び位置を定める法律附則ただし書の規定による施行期日を定める政令(7.23) →D 3
- 242 在マニラ日本政府在外事務所を廃止する政令(7.23) →D 3
- 247 労働保険審査官及び労働保険審査会法の施行期日を定める政令(7.27) →D 3
- 248 労働保険審査官及び労働保険審査会法施行令(7.27) →D 3
- 249 公共企業体等労働関係法施行令(7.27) →R 4
- 254 地方自治法第二百五十二条の十九第一項の指定都市の指定に関する政令(7.31) →E 1
- 256 旅客自動車運送事業用自動車の運転者の要件に関する政令(7.31) →M121
- 258 朝鮮食糧営団の特殊整理の結果生じた残余財産のうち政府に帰属すべき分配金に係る債権の処理に関する政令(8.7) →J 3
- 263 (国の債権の担保等に係る現金又は有価証券の保管に関する政令)
国の債権者代位権の行使に伴う現金又は有価証券の保管に関する政令(8.14) →J16
- 273 建設業法施行令(8.29) →N 8
- 276 罹災都市借地借家臨時処理法第二十五条の二の災害及び同条の規定を適用する地区を定める政令(8.31) →G21

- 277 中央卸売市場法施行令(8.31) →K41
 - 285 へい獣処理場等に関する法律施行令(9.6) →Q88
 - 289 都市公園法の施行期日を定める政令(9.11) →N13
 - 290 都市公園法施行令(9.11) →N13
 - 292 水産業協同組合法第二百二十七条の規定による主務大臣の権限の一部を委任する政令(9.13) →K25
 - 294 (昭和三十一年六月から八月までの天災についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用に関する政令)
昭和三十一年六月から九月までの天災についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用に関する政令(9.18) →K26
 - 297 罹災都市借地借家臨時処理法第二十五条の二の災害及び同条の規定を適用する地区を定める政令(9.20) →G21
 - 309 飼料の品質改善に関する法律の規定による農林大臣の権限の一部を委任する政令(10.1) →K22
 - 317 電源開発促進法第六条の二第一項の工事を定める政令(10.24) →K33
 - 319 道路整備特別措置法施行令(10.25) →N 3
 - 331 海岸法の施行期日を定める政令(11.7) →N61
 - 332 海岸法施行令(11.7) →N61
 - 333 消防団員等公務災害補償責任共済基金法の施行期日を定める政令(11.8) →H 6
 - 335 非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令(11.8) →H 6
 - 336 国の債権の管理等に関する法律の施行期日を定める政令(11.10) →J21
 - 337 国の債権の管理等に関する法律施行令(11.10) →J21
 - 338 物品管理法の施行期日を定める政令(11.10) →J22
 - 339 物品管理法施行令(11.10) →J22
 - 344 昭和三十一年夏の低温等についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用に関する政令(11.14) →K26
 - 346 (消防団員等公務災害補償責任共済基金法施行令)
消防団員等公務災害補償等共済基金法施行令(11.19) →H 6
 - 359 食糧管理特別会計において昭和三十一年産米穀について概算払をした買入代金に係る返納金の利息の減免に関する政令(12.20) →J 3
 - 366 旧軍人等の遺族に対する恩給等の特例に関する法律施行令(12.29) →Q16
- 条約
- 1 万国著作権条約(1.28) →Y 1
 - 2 無国籍者及び亡命者の著作物に対する万国著作権条約の適用に関する同条約の第一附属議定書(1.28) →Y 1
 - 3 ある種の国際機関の著作物に対する万国著作権条約の適用に関する同条約の第二附属議定書(1.28) →Y 1
 - 4 万国著作権条約の条件附の批准、受諾又は加入に関する同条約の第三附属議定書(1.28) →Y 1
 - 5 船員の健康検査に関する条約(第七十三号)(2.22) →Y 1
 - 6 航空業務に関する日本国とオーストラリア連邦との間の協定(4.27) →Y 2
 - 7 航空業務に関する日本国とインドとの間の協定(5.11) →Y 2
 - 8 航空業務に関する日本国とフランスとの間の協定(5.24) →Y 2
 - 9 千九百五十五年五月三十一日に東京で署名された農産物に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定第三条を改正する議定書(5.29) →Y 2
 - 10 農産物に関する日本国とアメリカ合衆国

- との間の協定(5.29) →Y 2
 - 11 オランダ国民のある種の私的請求権に関する問題の解決に関する日本国政府とオランダ王国政府との間の議定書(6.1) →Y 2
 - 12 防衛目的のためにする特許権及び技術上の知識の交流を容易にするための日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の協定(6.6) →Y 2
 - 13 日本国とカナダとの間の小包郵便約定(6.18) →Y 2
 - 14 日本国における英連邦戦死者基地に関する協定(6.22) →Y 2
 - 15 観光旅行のための通関上の便宜供与に関する条約に追加された観光旅行宣伝用の資料の輸入に関する議定書(6.28) →Y 1
 - 16 日本国とフィリピン共和国との間の賠償協定(7.23) →Y 2
 - 17 国際金融公社協定(7.25) →Y 1
 - 18 日本国とカンボディアとの間の友好条約(8.21) →Y 2
 - 19 海上で使用することのできる児童の最低年齢を定める条約(千九百三十六年の改正条約)(第五十八号)(8.22) →Y 1
 - 20 日本国とソヴィエト社会主義共和国連邦との共同宣言(12.12) →Y 2
 - 21 貿易の発展及び最恵国待遇の相互許与に関する日本国とソヴィエト社会主義共和国連邦との間の議定書(12.12) →Y 2
 - 22 北西太平洋の公海における漁業に関する日本国とソヴィエト社会主義共和国連邦との間の条約(12.12) →Y 2
 - 23 海上において遭難した人の救助のための協力に関する日本国とソヴィエト社会主義共和国連邦との間の協定(12.12) →Y 2
 - 24 特殊核物質の貸借に関する日本国政府とアメリカ合衆国政府を代表して行動する合衆国原子力委員会との間の協定(12.14) →Y 2
 - 26 国際連合憲章及び国際司法裁判所規程(12.19) →Y 1
- 規則
- [国立国会図書館]
 - 3 国立国会図書館中央館並びに行政及び司法各部門支部図書館図書相互貸出規則(11.10) →B 6
 - [最高裁判所]
 - 2 民事訴訟規則(3.1) →G23
 - [人事院]
 - 1-5 特別職(6.26) →D 6
- [昭和三十三年]
- 法律
- 4 北海道における国有の魚田開発施設等の譲与等に関する法律(3.11) →K25
 - 18 私立大学の研究設備に対する国の補助に関する法律(3.31) →P119
 - 26 租税特別措置法(3.31) →J74
 - 35 特定多目的ダム法(3.31) →N 5
 - 37 とん税法(3.31) →J73
 - 38 特別とん税法(3.31) →J73
 - 41 原子爆弾被爆者の医療等に関する法律(3.31) →Q16
 - 48 国際学会等への加入に伴う分担金の債務負担関する法律(4.1) →J11
 - 55 揮発油税法(4.6) →J73
 - 58 開拓営農振興臨時措置法(4.6) →K211
 - 61 雇用審議会設置法(4.15) →D 3
 - 65 公衆衛生修学資金貸与法(4.15) →Q 8
 - 68 国土開発縦貫自動車道建設法(4.16) →N 3
 - 71 特定土地改良工事特別会計法(4.20) →J 3
 - 77 特別とん譲与税法(4.24) →E 5
 - 79 高速自動車国道法(4.25) →N 3
 - 83 公営企業金融公庫法(4.27) →E 6
 - 84 日本科学技術情報センター法(4.30)

- 89 国の特定の支払金に係る返還金債権の管理の特例等に関する法律(5.1) →K17
 - 94 滞納処分と強制執行等との手続の調整に関する法律(5.2) →J21
 - 97 輸出検査法(5.2) →G23
 - 104 国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律(5.16) →K51
 - 106 駐車場法(5.16) →E 5
 - 109 引揚者給付金等支給法(5.17) →N13
 - 110 東北開発促進法(5.17) →Q16
 - 112 南西諸島在住者等に関する在外公館等借入金整備準備審査会法特例法(5.20) →N11
 - 115 国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法(5.20) →J51
 - 116 国有財産特殊整理資金特別会計法(5.20) →J23
 - 117 国立及び公立の学校の事務職員の休職の特例に関する法律(5.20) →J 3
 - 118 盲学校、聾学校及び養護学校の幼稚部及び高等部における学校給食に関する法律(5.20) →P121
 - 121 農業災害補償法第七條第四項の共済掛金標準率の改訂の臨時特例に関する法律(5.20) →P126
 - 124 技術士法(5.20) →K217
 - 126 労働福祉事業団法(5.20) →K17
 - 128 国会議員の秘書の給料等に関する法律(5.27) →R53
 - 129 国会閉会中委員会が審査を行う場合の委員の審査雑費に関する法律(5.27) →B 1
 - 135 準備預金制度に関する法律(5.27) →B 1
 - 136 預金等に係る不当契約の取締に関する法律(5.27) →K61
 - 138 中小企業の資産再評価の特例に関する法律(5.28) →K16
 - 143 (公立学校の学校医の公務災害補償に関する法律) 公立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する法律(5.31) →P13
 - 145 (農業又は水産に係る産業教育に従事する国立及び公立の高等学校の教員に対する産業教育手当の支給に関する法律) 農業、水産、工業又は商船に係る産業教育に従事する国立及び公立の高等学校の教員及び実習助手に対する産業教育手当の支給に関する法律(5.31) →P121
 - 150 (合成ゴム製造事業特別措置法) 日本合成ゴム株式会社に関する臨時措置に関する法律(6.1) →K43
 - 152 有線放送電話に関する法律(6.1) →M71
 - 160 南方同胞援護会法(6.1) →W
 - 161 自然公園法(6.1) →Q73
 - 162 (小型船海運組合法) 内航海運組合法(6.1) →M23
 - 163 美容師法(6.3) →Q84
 - 164 環境衛生関係営業の運営の適正化に関する法律(6.3) →Q 8
 - 166 核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律(6.10) →K32
 - 167 放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律(6.10) →K32
 - 171 電子工業振興臨時措置法(6.11) →K43
 - 172 国際海上物品運送法(6.13) →M21
 - 173 トランプ類税法(6.14) →J73
 - 177 水道法(6.15) →N 4
 - 185 中小企業団体の組織に関する法律(11.25) →K16
- 政令
- 3 国防会議の構成等に関する法律施行令(1.14) →D 1
 - 4 計量法第七十二條第一項の商品の指定等に関する政令(1.18) →K82

- 5 計量法第七十五条第二項の商品の指定等に関する政令(1.18) →K82
- 9 家畜取引法施行令(1.23) →K22
- 12 鉅害賠償供託金配当令(2.2) →K31
- 18 在外仏貨公債の処理に関する法律の施行期日を定める政令(2.25) →J52
- 25 夜間課程を置く高等学校における学校給食に関する法律施行令(3.22) →P126
- 43 租税特別措置法施行令(3.31) →J74
- 48 とん税法施行令(3.31) →J73
- 49 特別とん税法施行令(3.31) →J73
- 56 婦人相談所等に関する政令(4.1) →H 4
- 57 揮発油税法施行令(4.6) →J73
- 63 国立学校の授業料債権等に係る納入の告知の特例に関する政令(4.11) →J11
- 66 雇用審議会令(4.15) →D 3
- 70 (住宅金融公庫が貸付を行う災害復興住宅の建設等に係る貸付金の一戸当りの金額の限度を定める政令)
(住宅金融公庫が貸付を行う災害復興住宅の建設等及び地すべり関連住宅の移転等に係る貸付金の一戸当りの金額の限度を定める政令)
(住宅金融公庫法第二十条第四項及び第五項並びに北海道防寒住宅建設等促進法第八条の二第二項の規定に基づく政令)
住宅金融公庫法施行令(4.18) →N72
- 74 公衆衛生修学資金貸与法施行令(4.22) →Q 8
- 75 原子爆弾被爆者の医療等に関する法律施行令(4.25) →Q16
- 79 公営企業金融公庫法施行令(4.27) →E 6
- 87 保険医療機関及び保険融局の指定並びに保険医及び保険薬剤師の登録に関する政令(4.30) →Q21
- 88 国土開発縦貫自動車道建設審議会令(5.1) →D 3
- 92 私立大学研究設備審議会令(5.2) →D 3
- 111 預金等に係る不当契約の取締に関する法律の施行期日を定める政令(5.27) →K61
- 112 引揚者給付金等支給法施行令(5.28) →Q16
- 114 国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法施行令(5.28) →J23
- 115 国有財産特殊整理資金特別会計法施行令(5.28) →J 3
- 126 国家公務員等退職手当暫定措置法等の一部を改正する法律〔昭32法74〕附則第二項の規定により退職手当の支給を受ける職員の範囲等を定める政令(6.1) →D623
- 129 開拓営農振興臨時措置法施行令(6.3) →K211
- 130 国土調査法による不動産登記に関する政令(6.3) →G28
- 132 東北開発審議会令(6.4) →D 3
- 135 準備預金制度に関する法律施行令(6.6) →K61
- 141 蚕糸業振興審議会令(6.10) →D 3
- 142 工業用水法施行令(6.10) →K43
- 143 盲学校、聾学校及び養護学校の幼稚部及び高等部における学校給食に関する法律施行令(6.11) →P126
- 147 国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律施行令(6.15) →A 6
- 151 国土開発縦貫自動車道建設法施行令(6.20) →N 3
- 152 旅館業法施行令(6.21) →Q85
- 158 トランプ類税法施行令(6.27) →J73
- 161 労働福祉事業団法施行令(6.28) →R53
- 166 (放射線医学総合研究所の内部組織を定める政令)
放射線医学総合研究所令(6.29) →D 3
- 169 日本科学技術情報センター法施行令(7.1) →K17
- 180 日本道路公団法施行令(7.8) →N 3
- 181 国の特定の支払金に係る返還金債権の管理の特例等に関する法律施行令(7.9)

- J21
- 188 特定多目的ダム法施行令(7.10) →N 5
- 191 百円の臨時補助貨幣の形式等に関する政令(7.10) →J91
- 192 積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法施行令(7.10) →N 3
- 196 特定土地改良工事特別会計法施行令(7.17) →J 3
- 205 高速自動車国道法施行令(7.26) →N 3
- 219 内閣官房組織令(7.31) →D 1
- 230 行政管理庁組織令(7.31) →D 3
- 235 経済企画庁組織令(7.31) →D 3
- 248 滞納処分と強制執行等の手続の調整に関する政令(8.1) →G23
- 251 技術士法の施行期日を定める政令(8.6) →K17
- 252 技術士審議会令(8.6) →D 3
- 271 公立学校の学校医の公務災害補償に関する法律の施行期日を定める政令(8.29) →P13
- 275 高速自動車国道の路線を指定する政令(8.30) →N 3
- 276 美容師法の施行期日を定める政令(8.31) →Q84
- 277 美容師法施行令(8.31) →Q84
- 278 環境衛生関係営業の運営の適正化に関する法律の施行期日を定める政令(8.31) →Q 8
- 279 環境衛生関係営業の運営の適正化に関する法律施行令(8.31) →Q 8
- 283 (公立学校の学校医の公務災害補償の基準を定める政令)
公立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償の基準を定める政令(9.6) →P13
- 287 (昭和三十二年二月から八月までの天災についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用に関する政令)
昭和三十二年二月から九月までの天災についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用に関する政令(9.19) →K26
- 288 電子工業振興臨時措置法施行令(9.19) →K43
- 291 小型船海運組合法の施行期日を定める政令(9.24) →M23
- 292 (小型船海運組合法施行令)
内航海運組合法施行令(9.24) →M23
- 298 自然公園法施行令(9.30) →Q73
- 317 中小企業者に対する貸付金についての貸倒準備金の繰入限度額の臨時特例に関する政令(11.11) →K16
- 321 国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律施行令(11.18) →E 5
- 323 原料核物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の施行期日を定める政令(11.21) →K32
- 324 核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律施行令(11.21) →K32
- 325 (核燃料物質、核原料物質及び原子炉の定義に関する政令)
核燃料物質、核原料物質、原子炉及び放射線の定義に関する政令(11.21) →K32
- 329 天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法第七条の規定による農林大臣の権限の一部を委任する政令(11.30) →K26
- 333 首都圏整備法施行令(12.6) →N13
- 335 水道法の施行期日を定める政令(12.12) →N 4
- 336 水道法施行令(12.12) →N 4
- 338 公立養護学校整備特別措置法施行令(12.13) →P116
- 339 駐車場法の施行期日を定める政令(12.13) →N13
- 340 駐車場法施行令(12.13) →N13
- 341 私立大学の研究設備に対する国の補助に

- 関する法律施行令(12.19) →P119
 - 345 技術士法施行令(12.23) →K17
 - 350 国際海上物品運送法の適用について本邦外にあるものとみなす地域を定める政令(12.26) →M21
 - 353 繭糸価格安定法第九条の二の規定による特別買入に係る輸出適格生糸の数量の限度の臨時特例に関する政令(12.28) →K23
- 条約
- 1 国際民間航空条約の改正に関する議定書(1.17) →Y 1
 - 2 関税及び貿易に関する一般協定の譲許の追加に関する第六議定書(1.21) →Y 1
 - 3 航空業務に関する日本国とスイスとの間の協定(4. 3) →Y 2
 - 4 日本国とチェコスロヴァキア共和国との間の国交回復に関する議定書(5. 8) →Y 2
 - 5 日本国とポーランド人民共和国との間の国交回復に関する協定(5.18) →Y 2
 - 6 特殊核物質の賃貸借に関する日本国政府とアメリカ合衆国政府を代表して行動する合衆国原子力委員会との間の第二次協定(5.20) →Y 2
 - 7 特殊核物質の賃貸借に関する日本国政府とアメリカ合衆国政府を代表して行動する合衆国原子力委員会との間の協定第一条の特例に関する交換公文(5.20) →Y 2
 - 8 日本国とインドとの間の文化協定(5.24) →Y 2
 - 9 所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とスウェーデンとの間の条約(6. 1) →Y 2
 - 10 すべての種類の鉱山の坑内作業における女子の使用に関する条約(第四十五号)(6.11) →Y 1
 - 11 有料職業紹介所に関する条約(千九百四十九年の改正条約)(第九十六号)(6.11) →Y 1

- 13 日本国とユジプトとの間の文化協定(7.16) →Y 2
 - 14 国際原子力機関憲章(8. 7) →Y 1
 - 15 所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とアメリカ合衆国との間の補足議定書(9. 9) →Y 2
 - 16 観光旅行のための通関上の便宜供与に関する条約(9.11) →Y 1
 - 17 日本国とドイツ連邦共和国との間の文化協定(10.10) →Y 2
 - 18 日本国とノルウェーとの間の通商航海条約(10.14) →Y 2
 - 19 北太平洋のおつとせいの保存に関する暫定条約(10.19) →Y 1
 - 20 通商に関する日本国とオーストラリア連邦との間の協定(12. 4) →Y 2
 - 21 千九百二十四年八月二十五日にブラッセルで署名された船荷証券に関するある規則の統一のための国際条約(12.12) →Y 1
- 規則
- [国会]
国会議員の秘書の給料等支給規程(5.27) 両院議長協議決定(官報5.29) →B 1
衆議院紋章制定の件(12.19衆院議長決定)(官報33.1.27) →B 2
 - [最高裁判所]
5 家庭裁判所調査官研修所規則(5. 1) →G115
6 裁判所速記官補の職権の特例に関する規則(5. 1) →G115
9 (裁判官に対する暫定手当等の支給に関する規則)
裁判官の暫定手当に関する規則(6. 1) →G114
 - 12 滞納処分と強制執行等との手続の調整に関する規則(8. 1) →G23
 - [人事院]
10-4 職員の保健及び安全保持(4.27) →D624

- 9-2 俸給表の適用範囲(6. 1) →D623
 - 9-8 初任給, 昇格, 昇給等の基準(6. 1) →D623
 - 9-22 暫定手当(6. 1) →D623
 - 9-6 俸給の調整額(8. 1) →D623
- [昭和三十三年]
- 法律
- 6 (銃砲刀剣類等所持取締法)
銃砲刀剣類所持等取締法(3.10) →H 4
 - 17 婦人補導院法(3.25) →G46
 - 20 国立競技場法(3.27) →P16
 - 23 食糧管理特別会計における資金の設置及びこれに充てるための一般会計からする繰入金に関する法律(3.29) →J 3
 - 30 地すべり等防止法(3.31) →N62
 - 34 道路整備緊急措置法(3.31) →N 3
 - 35 道路整備特別会計法(3.31) →J 3
 - 56 学校保健法(4.10) →P13
 - 57 分収造林特別措置法(4.15) →K241
 - 64 角膜移植に関する法律(4.17) →Q3
 - 70 国会議員互助年金法(4.22) →B 1
 - 72 台風常襲地帯における災害の防除に関する特別措置法(4.22) →N66
 - 76 衛生検査技師法(4.23) →Q35
 - 79 下水道法(4.24) →Q81
 - 80 理化学研究所法(4.24) →K17
 - 81 義務教育諸学校施設費国庫負担法(4.25) →P125
 - 84 工業用水道事業法(4.25) →K43
 - 93 中小企業信用保険公庫法(4.26) →K16
 - 95 日本貿易振興会法(4.26) →K51
 - 98 (首都圏市街地開発区域整備法)
首都圏の近郊整備地帯及び都市開発区域の整備に関する法律(4.28) →N13
 - 99 農林漁業団体職員共済組合法(4.28) →K 2
 - 106 企業担保法(4.30) →G22
 - 109 証人等の被害についての給付に関する法律(4.30) →G44
 - 116 公立義務教育諸学校の学級編制及び教職

- 員定数の標準に関する法律(5. 1) →P11
- 126 旧令による共済組合等からの年金受給者のための特別措置法等の規定による年金の額の改定に関する法律(5. 1) →D627
- 128 国家公務員共済組合法(5. 1) →D627
- 129 国家公務員共済組合法の長期給付に関する施行法(5. 1) →D627
- 132 日本労働協会法(5. 2) →R 1
- 133 職業訓練法(5. 2) →R62
- 134 水洗炭業に関する法律(5. 2) →K31
- 135 たばこ耕作組合法(5. 2) →J82
- 138 電話加入権質に関する臨時特例法(5. 6) →G21
- 142 社会福祉事業等の施設に関する措置法(5. 7) →Q 1
- 147 調理師法(5.10) →Q71
- 150 航空機工業振興法(5.10) →K43
- 157 北海道地下資源開発株式会社法(5.15) →K31
- 158 駐留軍関係離職者等臨時措置法(5.17) →R64
- 162 放射線障害防止の技術的基準に関する法律(5.21) →K32
- 167 繭糸価格の安定に関する臨時措置法(7.10) →K23
- 169 経済基盤強化のための資金及び特別の法人の基金に関する法律(7.11) →J11
- 178 産業投資特別会計の貸付の財源に充てるための外貨債の発行に関する法律(12.20) →J52
- 181 公共用水域の水質の保全に関する法律(12.25) →N 5
- 182 工場排水等の規制に関する法律(12.25) →K43
- 189 昭和三十三年七月, 八月及び九月の風水害により被害を受けた地方公共団体の起債の特例等に関する法律(12.27) →E 5

- 191 昭和三十二年九月の水害による公立の小
学校及び中学校の施設の災害復旧に要
する経費についての国の負担に関する
特別措置法(12.27) →P111
- 192 国民健康保険法(12.27) →Q22
- 193 国民健康保険法施行令(12.27) →Q22
- 政令
- 1 輸出検査法の施行期日を定める政令
(1.4) →K51
- 2 輸出検査法施行令(1.4) →K51
- 3 輸出検査品目令(1.4) →K51
- 12 朝鮮銀行、台湾産業金庫、樺太食糧営団
及び国際電気通信株式会社の特殊清算
等により政府に帰属すべき財産の処理
に関する政令(1.24) →T 2
- 33 (銃砲刀剣類等所持取締法施行令)
銃砲刀剣類所持等取締法施行令(3.17)
→H 4
- 43 中小企業等協同組合法施行令(3.28)
→K16
- 44 中小企業団体の組織に関する法律の施行
期日を定め政令(3.28) →K16
- 45 中小企業団体の組織に関する法律施行令
(3.28) →K16
- 60 日本銀行に交付した国債の元利払資金の
戻入期限の特例に関する政令(3.31)
→J 5
- 61 国立競技場法施行令(3.31) →P16
- 67 道路整備特別会計法施行令(3.31) →J 3
- 78 日本輸出生糸保管株式会社の設立等に関
する政令(4.15) →K23
- 79 在外公館の名称及び位置を定める法律附
則ただし書の規定による施行期日を定
める政令(4.15) →D 3
- 101 (特定の特別職の職員の暫定手当の月額
を定める政令)
特定の特別職の職員の暫定手当に関する
政令(5.1) →D623
- 109 地区たばこ耕作組合の地区を定める政令
(5.2) →J82
- 110 義務教育費国庫負担法に基く教材費の国
庫負担の限度額算出の基礎となる額を
定める政令(5.6) →P125
- 112 地すべり等防止法施行令(5.7) →N62
- 117 地方交付税法施行令(5.13) →E 5
- 123 電子技術審議会令(5.15) →D 3
- 131 駐留軍関係離職者等臨時法置施行令
(5.17) →R64
- 135 放射線審議会令(5.21) →D 3
- 143 国会議員互助年金法施行令(5.29) →B 1
- 147 中央青少年問題協議会事務局の課の設置
に関する政令(5.30) →D 3
- 151 昭和三十二年三月から五月までの天災に
ついで天災による被害農林漁業者等
に対する資金の融通に関する暫定措置
法の適用に関する政令(5.30) →K26
- 161 宅地建物取引業法の一部を改正する法律
〔昭32法 131〕附則第二項の指定日を
定める政令(6.2) →N72
- 164 (一級国道の指定区間を指定する政令)
一般国道の指定区間を指定する政令
(6.2) →N 3
- 172 遺失物法施行令(6.10) →G21
- 174 学校保健法施行令(6.10) →P13
- 175 台風常襲地帯対策審議会令(6.17) →D 3
- 177 日本労働協会法第十五条第二号の教育公
務員の範囲を定める政令(6.19) →R 1
- 179 電話加入権質に関する臨時特例法の施行
期日を定める政令(6.23) →G21
- 180 電話加入権質に関する臨時特例法施行令
(6.23) →G21
- 185 社会福祉事業法第十三条第三項ただし書
の市を指定する政令(6.27) →Q 1
- 187 企業担保登記登録令(6.27) →G28
- 189 義務教育諸学校施設費国庫負担法施行令
(6.27) →P125
- 190 公立高等学校危険建物改築促進臨時措置
法施行令(6.27) →P113
- 198 職業訓練法の施行期日を定める政令
(6.30) →R62

- 199 職業訓練法施行令(6.30) →R62
- 202 公立義務教育諸学校の学級編制及び教職
員定数の標準に関する法律施行令
(6.30) →P11
- 203 中小企業信用保険公庫法附則第七条及び
第八条の施行期日を定める政令(6.30)
→K16
- 204 中小企業信用保険公庫法施行令(6.30)
→K16
- 207 国家公務員共済組合法施行令(6.30)
→D627
- 214 角膜移植に関する法律の施行期日を定め
る政令(7.10) →Q 3
- 216 台風常襲地帯の指定基準に関する政令
(7.11) →N66
- 225 衛生検査技師法の施行期日を定める政令
(7.21) →Q35
- 226 衛生検査技師法施行令(7.21) →Q35
- 227 証人等の被害についての給付に関する法
律施行令(7.22) →G44
- 228 農林漁業団体職員共済組合法施行令
(7.24) →K 2
- 231 繭糸価格の安定に関する臨時措置法施行
令(7.25) →K23
- 232 たばこ耕作審議会令(7.29) →J81
- 244 道路構造令(8.1) →N 3
- 245 水洗炭業に関する法律の施行期日を定め
る政令(8.4) →K31
- 246 水洗炭業者登録手数料令(8.4) →K31
- 256 地方鉄道軌道整備法施行令(8.30)
→M113
- 259 (意匠励審議会令)
デザイン奨励審議会令(9.11) →D 3
- 262 (昭和三十二年五月から八月までの天災
についての天災による被害農林漁業者
等に対する資金の融通に関する暫定措
置法の適用に関する政令)
昭和三十二年五月から九月までの天災に
ついで天災による被害農林漁業者等
に対する資金の融通に関する暫定措置
法の適用に関する政令(9.20) →K26
- 267 定期検査に代る計量士による検査に用い
る基準器の登録に関する政令(9.20)
→K82
- 274 失業保険事務組合に対する報奨金に関す
る政令(9.25) →R63
- 279 寄附金つき郵便葉書等に附加される寄附
金の配分を受ける団体の指定に関する
政令(9.27) →M61
- 287 経済基盤強化のための資金及び特別の法
人の基金に関する法律の規定に基く農
林漁業金融公庫の経理等に関する政令
(10.13) →J11
- 290 工業用水道事業法の施行期日を定める政
令(10.20) →K43
- 291 工業用水道事業法施行令(10.20) →K43
- 292 理化学研究所法の施行期日を定める政令
(10.20) →K17
- 293 理化学研究所法施行令(10.20) →K17
- 296 合成ゴム製造事業特別措置法の一部を改
正する法律〔昭30法50〕附則第二項の
政令で定める日を定める政令(10.24)
→K43
- 302 調理師法の施行期日を定める政令
(11.4) →Q71
- 303 調理師法施行令(11.4) →Q71
- 306 無線従事者操作範囲令(11.4) →M72
- 307 電波法関係手数料令(11.4) →M72
- 315 産業教育手当の支給を受ける実習助手の
範囲を定める政令(11.17) →P121
- 329 (計量法施行法第三条及び第六条の計量
等を定める政令)
計量法施行法第三条、第六条及び第九条
第三項の計量等を定める政令(12.15)
→K82
- 337 産業投資特別会計の貸付の財源に充てる
ための外貨債の発行に関する法律に基
く外貨債の利子の非課税等に関する規
定の適用を受けない者の範囲を定める
政令(12.20) →J52

- 341 国家公務員宿舎法施行令(12.23) →D628
- 362 国民健康保険法施行令(12.27) →Q22
- 363 療養取扱機関の申出の受理並びに国民健康保険医及び国民健康保険薬剤師の登録に関する政令(12.27) →Q22
- 条約
- 1 政府間海事協議機関条約(3.17) →Y 1
- 2 通商に関する日本国とインドとの間の協定(4.8) →Y 2
- 3 日本国とインドネシア共和国との間の平和条約(4.15) →Y 2
- 4 日本国とインドネシア共和国との間の賠償協定(4.15) →Y 2
- 5 旧清算勘定その他の諸勘定の残高に関する請求権の処理に関する日本国政府とインドネシア共和国政府との間の議定書(4.15) →Y 2
- 6 日本国とパキスタンとの間の文化協定(4.21) →Y 2
- 7 日本国とソヴィエト社会主義共和国連邦との間の通商に関する条約(5.9) →Y 2
- 8 日本国とエチオピアとの間の友好条約(5.10) →Y 2
- 9 人身売買及び他人の売春からの搾取の禁止に関する条約(7.30) →Y 1
- 10 国際民間航空条約の改正に関する議定書(11.8) →Y 1
- 11 日本国とイランとの間の文化協定(11.20) →Y 2
- 12 通商に関する日本国とニュー・ジールランドとの間の協定(11.26) →Y 2
- 13 原子力の非軍事的利用に関する協力のための日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の協定(12.5) →Y 2
- 14 原子力の平和的利用における協力のための日本国政府とグレート・ブリテン及び北部アイルランド連合王国政府との間の協定(12.5) →Y 2

規則

- 〔国会〕
- 衆議院事務局職員定員規程(3.28衆院議決)(官報3.31) →B51
- 衆議院事務局職員定員規程(3.28衆院議決)(官報3.31) →B52
- 参議院法制局職員定員規程(3.31参院議決)(官報4.2) →B51
- 衆議院法制局職員定員規程(3.31参院議決)(官報4.2) →B52
- 〔国立国会図書館〕
- 程 1 国立国会図書館職員定員規程(4.1) →B 6
- 〔最高裁判所〕
- 5 企業担保権実行手続規則(6.27) →G22
- 〔人事院〕
- 9-24 通勤手当(4.25) →D623
- 〔昭和三十四年〕
- 法律
- 4 科学技術会議設置法(2.20) →D 3
- 7 未帰還者に関する特別措置法(3.3) →Q16
- 17 首都圏の既成市街地における工業等の制限に関する法律(3.17) →N13
- 24 工場立地の調査等に関する法律(2.20) →K43
- 39 (日本観光協会法)
- 国際観光振興会法(3.24) →M 5
- 43 郵便貯金の旧預金者等に対し旧預金部資金所属の運用資産の増加額の一部を交付するための大蔵省預金部等損失特別処理法第四条の臨時特例等に関する法律(3.26) →J 6
- 46 (国内旅客船公団法)
- 特定船舶整備公団法(3.26) →M21
- 47 農業共済基金法第三十九条第一項の特別積立金の処分等に関する臨時措置法(3.27) →K217
- 57 小かん加糖れん乳等の製造の用に供するため売り渡す国産てん菜糖の売渡価格の特例に関する法律(3.28) →K213

- 58 プラント類輸出促進臨時措置法(3.28) →K51
- 60 九州地方開発促進法(3.30) →N11
- 62 糸価安定特別会計において昭和三十三年産の生糸及び繭を買い入れるための経費の支払財源の一部に充てるための一般会計からする繰入金に関する法律(3.30) →J 3
- 63 特別鉱害復旧特別会計法を廃止する法律(3.30) →J 3
- 67 特定港湾施設整備特別措置法(3.30) →M22
- 81 塩業整備臨時措置法(3.3) →J84
- 91 北海道寒冷地畑作営農改善資金融通臨時措置法(4.1) →K211
- 98 臨時てん菜糖製造業者納付金法(4.1) →K213
- 101 中小型鋼船造船業合理化臨時措置法(4.1) →M23
- 104 日本蚕繭事業団法(4.4) →K23
- 106 輸出品デザイン法(4.6) →K51
- 108 日本てん菜振興会法(4.7) →K213
- 121 特許会(4.13) →K 7
- 122 特許法施行法(4.13) →K 7
- 123 実用新案法(4.13) →K 7
- 124 実用新案法施行法(4.13) →K 7
- 125 意匠法(4.13) →K 7
- 126 意匠法施行法(4.13) →K 7
- 127 商標法(4.13) →K 7
- 128 商標法施行法(4.13) →K 7
- 133 首都高速道路公団法(4.14) →N 3
- 135 接收貴金属等の処理に関する法律(4.15) →J93
- 136 自動車ターミナル法(4.15) →M121
- 137 最低賃金法(4.15) →R51
- 141 国民年金法(4.16) →Q25
- 144 軽機械の輸出の振興に関する法律(4.18) →K51
- 147 国税徴収法(4.20) →J72
- 152 所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とデンマーク王国との間の条約の実施に伴う所得税法の特例等に関する法律(4.22) →J73
- 153 所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とノールウェーとの間の条約の実施に伴う所得税法の特例等に関する法律(4.20) →J73
- 154 所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とパキスタンとの間の条約の実施に伴う所得税法の特例等に関する法律(4.22) →J73
- 155 小売商業調整特別措置法(4.23) →K41
- 160 中小企業退職金共済法(5.9) →K16
- 165 連合国財産の返還等に伴う損失の処理等に関する法律(5.15) →T 2
- 169 昭和三十四年七月及び八月の水害又は同年八月及び九月の風水害を受けた農林水産業施設の災害復旧事業等に関する特別措置法(12.3) →K26
- 170 昭和三十四年八月及び九月の風水害による任意共済に係る保険金の支払等にあてるための資金の融通に関する特別措置法(12.3) →K26
- 173 昭和三十四年八月及び九月の暴風雨による堆積土砂及び湛水の排除に関する特別措置法(12.3) →N66
- 175 昭和三十四年七月及び八月の水害又は同年八月及び九月の風水害を受けた地方公共団体の起債の特例等に関する法律(12.4) →E 5
- 176 昭和三十四年八月の水害又は同年八月及び九月の風水害を受けた公立の学校等の建物等の災害復旧に関する特別措置法(12.5) →P125
- 177 昭和三十四年八月及び九月の風水害を受

- けた私立学校施設の災害復旧に関する特別措置法(12. 5) →P119
- 182 昭和三十四年九月の風水害を受けた漁業者の共同利用に供する小型の漁船の建造に関する特別措置法(12. 7) →K26
- 183 昭和三十四年七月及び八月の水害又は同年八月及び九月の風水害を受けた地域における失業対策事業に関する特別措置法(12. 9) →R64
- 184 昭和三十四年七月及び八月の水害又は同年八月及び九月の風水害を受けた地域における公衆衛生の保持に関する特別措置法(12.10) →Q 5
- 185 昭和三十四年八月の水害又は同年八月及び九月の風水害を受けた医療機関の復旧に関する特別措置法(12.10) →Q 3
- 187 昭和三十四年八月及び九月の風水害を受けた社会福祉事業施設の災害復旧費に関する特別措置法(12.10) →Q 1
- 188 昭和三十四年七月及び八月の水害又は同年八月及び九月の風水害を受けた者に対する母子福祉資金の貸付に関する特別措置法(12.10) →Q12
- 189 昭和三十四年七月及び八月の水害又は同年八月及び九月の風水害に際し災害救助法が適用された地域における国民健康保険事業に対する補助に関する特別措置法(12.10) →Q22
- 190 昭和三十四年七月及び八月の水害又は同年八月及び九月の風水害を受けた者等に対する福祉年金の支給に関する特別措置法(12.10) →Q25
- 193 昭和三十四年八月の水害又は同年八月及び九月の風水害を受けた中小企業者に対する資金の融通等に関する特別措置法(12.10) →K16
- 194 核燃料物質の加工の請負に伴う外国人等の責任の免除等に関する法律(12.11) →K32
- 195 昭和三十四年七月及び八月の水害並びに同年八月及び九月の風水害に関する失業保険特例法(12.14) →R63
- 197 昭和三十四年八月の水害又は同年八月及び九月の風水害を受けた事業協同組合等の施設の災害復旧に関する特別措置法(12.16) →K16
- 198 日本学校安全会法(12.17) →P11
- 199 炭鉱離職者臨時措置法(12.18) →R64
- 政令
- 2 罹災都市借地借家臨時処理法第二十五条の二の災害及び同条の規定を適用する地区を定める政令(1.12) →G21
- 3 標準生糸の最低価格及び最低繭価の算定についての繭糸価格安定法施行令の臨時特例に関する政令(1.12) →K23
- 6 昭和三十二年九月の水害による公立の小学校及び中学校の施設の災害復旧に要する経費についての国の負担に関する特別措置法施行令(1.16) →P111
- 12 日本開発銀行が日本合成ゴム株式会社の株式を政府に譲渡する場合の有価証券取引税の課税の特例に関する政令(2. 5) →J73
- 14 昭和三十二年七月、八月及び九月の風水害により被害を受けた地方公共団体の起債の特例等に関する法律施行令(2.16) →E 5
- 17 道路整備緊急措置法施行令(2.16) →N 3
- 20 公共用水域の水質の保全に関する法律の施行期日を定める政令(2.27) →N 5
- 21 公共用水域の水質の保全に関する法律施行令(2.27) →N 5
- 22 工場排水等に規制に関する法律の施行期日を定める政令(2.27) →K43
- 23 総理府設置法第三条第二号に規定する北方地域の範囲を定める政令(3.20)
- 41 国民健康保険の国庫負担金等の算定に関する政令(3.24) →Q22

- 42 南方同胞援護会法附則第十二項に規定する北方の地域の範囲を定める政令(3.26) →W
- 51 未帰還者に関する特別措置法施行令(3.30) →Q16
- 52 首都圏の既成市街地における工業等の制限に関する法律施行令(3.30) →N13
- 79 郵便年金の指定時運用資産に係る剰余金の処分に関する政令(3.31) →J 3
- 80 郵便貯金の旧預金者等に対し旧預金部資金所属の運用資産の増加額の一部を交付するための大蔵省預金部等損失特別処理法第四条の臨時特例に関する法律施行令(3.31) →J 6
- 83 地方税法等の一部を改正する法律〔昭34法76〕附則の規定に基く軽油引取税の徴収猶予の限度額等を定める政令(3.31) →E 5
- 101 原子燃料公社関係法令準用令(4. 1) →K32
- 105 塩業整備臨時措置法施行令(4. 4) →J84
- 107 科学技術会議令(4. 6) →D 3
- 108 特定港湾施設整備特別措置法施行令(4. 8) →M22
- 118 金融機関資金審議会令(4.13) →D 3
- 119 保険審議会令(4.13) →D 3
- 125 首都高速道路公団法第四条第一項の地方公共団体を定める政令(4.14) →N 3
- 131 恩給法別表第一号表ノ二及び別表第一号表ノ三に規定する疾病を定める政令(4.16) →D627
- 133 九州地方開発審議会令(4.18) →D 3
- 136 日本蚕繭事業団法の施行期日を定める政令(4.18) →K23
- 141 小かん加糖れん乳等の製造の用に供するため売り渡す国産てん菜糖の売渡価格の特例に関する法律施行令(4.20) →K213
- 146 下水道法の施行期日を定める政令(4.22) →Q81
- 147 下水道法施行令(4.22) →Q81
- 158 図書館法施行令(4.30) →P15
- 159 産業災害防止対策審議会令(5. 1) →D 3
- 162 最低賃金法の施行期日を定める政令(5. 4) →R51
- 163 最低賃金審議会令(5. 4) →D 3
- 164 船員労働委員会最低賃金専門部会令(5. 4) →R 2
- 178 国税に関する法律に定める申告等の期限の特例の実施に関する政令(5.20) →J72
- 179 中小企業退職金共済審議会令(5.23) →D 3
- 182 北海道寒冷地畑作営農改善資金通臨時措置法の施行期日を定める政令(5.23) →K211
- 183 北海道寒冷地畑作営農改善資金通臨時措置法施行令(5.23) →K211
- 184 国民年金法施行令(5.25) →Q25
- 187 接收貴金属等の処理に関する法律の施行期日を定める政令(5.25) →J93
- 188 接收貴金属等の処理に関する法律施行令(5.25) →J93
- 189 地方税法の規定により定められている期限の特例の実施に関する政令(5.27) →E 5
- 194 プラント類輸出促進臨時措置法の施行期日を定める政令(5.29) →K51
- 195 プラント類輸出促進臨時措置法施行令(5.29) →K51
- 199 消防審議会令(5.30) →H 6
- 200 中央生乳取引調停審議会令(5.30) →D 3
- 201 市町村の消防長の任命資格を定める政令(5.30) →H 6
- 203 日本てん菜振興会法の施行期日を定める政令(5.30) →K213
- 205 国民年金審議会令(6. 1) →D 3
- 211 軽機械の輸出の振興に関する法律の施行期日を定める政令(6. 5) →K51
- 212 軽機械の輸出の振興に関する法律施行令

- (6. 5) →K51
- 240 首都圏市街地開発区域整備法施行令 (7. 1) →N13
- 241 小売商業調整特別措置法の施行期日を定める政令 (7. 1) →K41
- 242 小売商業調整特別措置法施行令 (7. 1) →K41
- 246 (昭和三十四年五月及び六月の降ひようについての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用に関する政令) (昭和三十四年五月から七月までの降ひようについて天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用に関する政令) 昭和三十四年五月から七月まで及び九月の降ひようについての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用に関する政令 (7. 7) →K26
- 247 地盤沈下対策審議会令 (7. 8) →D 3
- 259 朝鮮商業銀行の特殊整理の結果生じた残余財産のうち政府に帰属すべき分配金に係る債権の処理に関する政令 (7.20) →J 3
- 263 首都高速道路公団法施行令 (7.24) →N 3
- 265 連合国財産の返還等に伴う損失の処理等に関する法律の施行期日を定める政令 (7.28) →T 2
- 266 連合国財産の返還等に伴う損失の処理等に関する法律施行令 (7.28) →T 2
- 269 公団等の恩給納付金に関する政令 (7.31) →D627
- 295 日本蚕繭事業団法第二十三条第二項の率を定める政令 (9.12) →K23
- 300 (昭和三十四年七月及び八月の天災についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用に関する政令) 昭和三十四年七月から九月までの天災に
- ついで天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用に関する政令 (9.18) →K26
- 306 危険物の規定に関する政令 (9.26) →H 6
- 309 輸出品デザイン法の施行期日を定める政令 (9.26) →K51
- 310 輸出品デザイン法施行令 (9.26) →K51
- 319 自動車ターミナル法の施行期日を定める政令 (10. 6) →M121
- 320 自動車ターミナル構造設備令 (10. 6) →W121
- 324 罹災都市借地借家臨時処理法第二十五条の二の災害及び同条の規定を適用する地区を定める政令 (10.19) →G21
- 328 国税徴収法の施行期日を定める政令 (10.31) →J72
- 329 国税徴収法施行令 (10.31) →J72
- 334 (日本国とアメリカ合衆国との間の完全保障条約第三条に基く行政協定及び日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定の実施に伴う航空法の特例に関する法律施行令) 日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定及び日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定の実施に伴う航空法の特例に関する法律施行令 (11.16) →M 3
- 349 昭和三十四年九月の風水害を受けた漁業者共同利用に供する小型の漁船の建造に関する特別措置法施行令 (12. 7) →K26
- 350 昭和三十四年七月及び八月の風水害又は同年八月及び九月の風水害を受けた者等に対する福祉年金の支給に関する特別措置法施行令 (12.10) →Q25
- 352 罹災都市借地借家臨時処理法第二十五条の二の災害及び同条の規定を適用する地区を定める政令 (12.10) →G21

- 354 昭和三十四年八月の風水害又は同年八月及び九月の風水害を受けた中小企業者に対する資金の融通等に関する特別措置法施行令 (12.10) →K16
 - 355 昭和三十四年八月の風水害又は同年八月及び九月の風水害を受けた医療機関の復旧に関する特別措置法施行令 (12.14) →Q 3
 - 356 昭和三十四年七月及び八月の風水害並びに同年八月及び九月の風水害に関する失業保険特例法施行令 (12.14) →R63
 - 360 昭和三十四年七月及び八月の風水害又は同年八月及び九月の風水害を受けた地方公共団体の起債の特例等に関する法律施行令 (12.17) →E 5
 - 362 昭和三十四年八月及び九月の風水害を受けた社会福祉事業施設の災害復旧費に関する特別措置法施行令 (12.17) →Q 1
 - 363 昭和三十四年七月及び八月の風水害又は同年八月及び九月の風水害を受けた者に対する母子福祉資金の貸付に関する特別措置法施行令 (12.17) →Q12
 - 364 昭和三十四年七月及び八月の風水害又は同年八月及び九月の風水害を受けた地域における失業対策事業に関する特別措置法施行令 (12.17) →R64
 - 365 昭和三十四年八月の風水害又は同年八月及び九月の風水害を受けた公立学校等の建物等の災害復旧に関する特別措置法施行令 (12.17) →P125
 - 366 昭和三十四年八月及び九月の風水害を受けた私立学校施設の災害復旧に関する特別措置法施行令 (12.17) →P119
 - 367 昭和三十四年七月及び八月の風水害又は同年八月及び九月の風水害を受けた農林水産業施設の災害復旧事業等に関する特別措置法施行令 (12.17) →K26
 - 268 昭和三十四年九月の風水害に係る林道の災害復旧事業に関する森林開発公団法施行令の臨時特例に関する政令 (12.17) →K24
 - 369 昭和三十四年八月及び九月の暴風雨による堆積土砂及び湛水の排除に関する特別措置法施行令 (12.18) →N66
 - 373 昭和三十四年七月及び八月の風水害又は同年八月及び九月の風水害を受けた地域における公衆衛生の保持に関する特別措置法施行令 (12.21) →Q 5
 - 374 昭和三十四年七月及び八月の風水害又は同年八月及び九月の風水害を受けた地域における公衆衛生の保持に関する特別措置法の施行に伴う伝染病予防費についての大都市に関する特例を定める政令 (12.21) →Q 5
 - 388 工場排水等の規制に関する法律施行令 (12.28) →K43
 - 392 昭和三十四年八月の風水害又は同年八月及び九月の風水害を受けた事業協同組合等の施設の災害復旧に関する特別措置法施行令 (12.28) →K16
- 条約
- 1 日本国とポーランド人民共和国との間の通商に関する条約 (1.16) →Y 2
 - 2 日本国とラオスとの間の経済及び技術協力協定 (1.23) →Y 2
 - 3 万国郵便条約 (2. 2) →Y 1
 - 4 価格表記の書状及び箱物に関する約定 (2. 2) →Y 1
 - 5 小包郵便物に関する約定 (2. 2) →Y 1
 - 6 郵便為替及び郵便旅行小為替に関する約定 (2. 2) →Y 1
 - 7 郵便振替に関する約定 (2. 2) →Y 1
 - 8 代金引換郵便物に関する約定 (2. 2) →Y 1
 - 9 貯金の国際業務に関する約定 (2. 2) →Y 1
 - 10 原子力の非軍事的利用に関する協力のための日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の協定を改正する議定書 (2.17)

- Y 2
- 11 日本国とアメリカ合衆国との間の小包郵便約定(4.23) →Y 2
- 12 所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とデンマーク王国との間の条約(4.24) →Y 2
- 13 千九百五十八年の国際砂糖協定(5. 1) →Y 1
- 14 所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とパキスタンとの間の条約(5.14) →Y 2
- 15 千九百四十六年十二月二日ワシントンで署名された国際捕鯨取締条約の議定書(5.16) →Y 1
- 16 日本国とカンボディアとの間の経済及び技術協力協定(7. 6) →Y 2
- 17 日本国とユーゴスラヴィア連邦人民共和国との間の通商航海条約及び関係文書(7.20) →Y 2
- 18 所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とノールウェーとの間の条約及び関係文書(9.15) →Y 2
- 規則
- 〔国立国会図書館〕
- 2 国立国会図書館納入出版物代償金審議会規則(6. 1) →B 6
- 〔昭和三十五年〕
- 法律
- 21 治山治水緊急措置法(3.31) →N 6
- 23 経済及び技術協力のため必要な物品の外国政府等に対する譲与等に関する法律(3.31) →J 22
- 30 じん肺法(3.31) →R52
- 36 関税暫定措置法(3.31) →J73
- 37 精神薄弱者福祉法(3.31) →Q14
- 40 治水特別会計法(3.31) →J 3
- 46 (財団法人日本海外協会連合会に対する移住者渡航費貸付金の貸付条件等に関する法律)
- 海外移住事業団に対する移住者渡航費貸付条件に関する法律(3.31) →T 1
- 47 (南大東島における高層気象観測に必要な物品の譲与に関する法律)
- 南大東島及び石垣島における高層気象観測に必要な物品の譲与に関する法律(4. 1) →J 22
- 49 養鶏振興法(4. 1) →K22
- 51 アジア経済研究所法(4. 1) →K 1
- 61 漁業協同組合整備促進法(4.27) →K25
- 63 四国地方開発促進法(4.28) →N11
- 64 電信電話設備の拡充のための暫定措置に関する法律(4.22) →M71
- 84 住宅地区改良法(5.17) →N72
- 88 一般会計の歳出の財源に充てるための国有林野事業特別会計からする繰入金に関する法律(5.20) →J 3
- 89 商工会の組織等に関する法律(5.20) →K41
- 95 医療金融公庫法(6.11) →Q 3
- 100 裁判官の災害補償に関する法律道(6.23) →G114
- 105 道路交通法(6.25) →H 5
- 107 昭和三十五年五月のチリ地震津波による災害を受けた地域における津波対策事業に関する特別措置法(6.27) →N61
- 108 昭和三十五年五月のチリ地震津波による災害を受けた水産業施設の災害復旧事業に関する特別措置法(6.27) →K26
- 109 昭和三十五年五月のチリ地震津波による災害を受けた漁村における漁民の共同利用に供する特別の漁業施設の設置に関する特別措置法(6.27) →K26
- 110 昭和三十五年五月のチリ地震津波による災害を受けた漁業者の共同利用に供する小型の漁船の建造に関する特別措置法(6.27) →K26
- 114 (昭和三十五年五月のチリ地震津波による災害を受けた地方公共団体の起債の特例に関する法律)

- 特例に関する法律)
- 昭和三十五年五月のチリ地震津波による災害を受けた地方公共団体の起債の特例に関する法律(6.30) →E 5
- 119 昭和三十五年五月のチリ地震津波による災害を受けた中小企業者に対する資金の融通に関する特別措置法(7.14) →K16
- 123 身体障害者雇用促進法(7.25) →Q14
- 125 開拓者資金融通法による政府の貸付金の償還条件の緩和等に関する特別措置法(7.25) →K211
- 129 東海道幹線自動車国道建設法(7.25) →N 3
- 139 電気工事法(8. 1) →K33
- 145 薬事法(8.10) →Q 4
- 146 薬剤師法(8.10) →Q41
- 147 同和対策審議会設置法(8.13) →D 3
- 153 国際開発協会への加盟に伴う措置に関する法律(12.22) →J51
- 166 昭和三十五年産米穀についての所得税の臨時特例に関する法律(12.26) →J73
- 168 昭和三十六年分の給与所得等に対する所得税の源泉徴収の臨時特例に関する法律(12.26) →J73
- 171 北陸地方開発促進法(12.27) →N11
- 172 中国地方開発促進法(12.27) →N11
- 173 海外経済協力基金法(12.27) →K61
- 政令
- 4 輸出入取引法第二条第四号の規定に基づく政令(1.28) →K51
- 6 核燃料物質の加工の請負に伴う外国人等の責任の免除等に関する法律施行令(2.10) →K32
- 11 日本学校安全会法の施行期日を定める政令(2.29) →P11
- 12 日本学校安全会法施行令(2.29) →P11
- 16 特許法施行令(3. 8) →K 7
- 17 実用新案法施行令(3. 8) →K 7
- 18 意匠法施行令(3. 8) →K 7
- 19 商標法施行令(3. 8) →K 7
- 20 特許法, 実用新案法, 意匠法及び商標法関係手数料令(3. 8) →K 7
- 33 計量法の規定による通商産業大臣の権限を都道府県知事に委任する政令(3.18) →K82
- 39 特許登録令(3.24) →K 7
- 40 実用新案登録令(3.24) →K 7
- 41 意匠登録令(3.24) →K 7
- 42 商標登録令(3.24) →K 7
- 54 指定都市の設置する高等学校の定時制課程の校長等に係る退職年金及び退職一時金の基礎となるべき在職期間の通算等の経過措置に関する政令(3.30) →P121
- 66 治山治水緊急措置法施行令(3.31) →N 6
- 69 関税暫定措置法施行令(3.31) →J73
- 70 治水特別会計法施行令(3.31) →J 3
- 97 国立学校における授業料その他の費用の免除又は徴収の猶予に関する政令(4.15) →P125
- 99 アジア経済研究所法第十五条第二号の教育公務員の範囲を定める政令(4.15) →K 1
- 103 精神薄弱者福祉法施行令(4.18) →Q14
- 112 電信電話設備の拡充のための暫定措置に関する法律施行令(4.28) →M71
- 114 養鶏振興審議会令(4.30) →D 3
- 122 国民年金法に基づき市町村に交付する事務費に関する政令(5.13) →Q25
- 124 宇宙開発審議会令(5.16) →D 3
- 128 住宅地区改良法施行令(5.17) →N72
- 133 首都高速道路債券令(5.27) →N51
- 146 昭和三十五年五月のチリ地震津波についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用に関する政令(6. 8) →K26
- 148 商工会の組織等に関する法律の施行期日を定める政令(6. 9) →K41

- 149 商工会の組織等に関する法律施行令 (6. 9) →K41
- 151 漁業協同組合整備促進法の施行期日を定める政令(6. 9) →K25
- 152 漁業協同組合整備促進法施行令(6. 9) →K25
- 157 非居住者自由円勘定に関する政令(6.10) →K52
- 160 医療金融公庫法施行令(6.16) →Q 3
- 164 罹災都市借地借家臨時処理法第二十五条の二の災害及び同条の規定を適用する地区を定める政令(6.20) →G21
- 179 昭和三十五年五月のチリ地震津波による災害を受けた漁業者の共同利用に供する小型の漁船の建造に関する特別措置法施行令(6.27) →K26
- 194 昭和三十五年五月のチリ地震津波による災害を受けた水産業施設の災害復旧事業に関する特別措置法施行令(7. 4) →K26
- 195 昭和三十五年五月のチリ地震津波による災害を受けた漁村における漁民の共同利用に供する特定の漁業施設の設置に関する特別措置法施行令(7. 4) →K26
- 196 (中小企業退職金共済事業団の業務上の余裕金の運用に関する政令) 中小企業退職金共済事業団及び特定業種退職金共済組合の業務上の余裕金の運用に関する政令(7. 5) →K16
- 214 四国地方開発審議会令(7.25) →D 3
- 216 (昭和三十五年五月のチリ地震津波による災害を受けた地方公共団体の起債の特例に関する法律施行令) 昭和三十五年五月のチリ地震津波による災害等を受けた地方公共団体の起債の特例に関する法律施行令(7.27) →E 5
- 228 不動産登記法施行令(8. 5) →G28
- 235 開拓者資金融通法による政府の貸付金の償還条件の緩和等に関する特別措置法の施行期日を定める政令(8.15) →K211
- 236 開拓者資金融通法による政府の貸付金の償還条件の緩和等に関する特別措置法施行令(8.15) →K211
- 238 昭和三十五年五月のチリ地震津波による災害を受けた中小企業者に対する資金の融通に関する特別措置法施行令(8.15) →K16
- 240 昭和三十五年五月のチリ地震津波による災害を受けた地域における津波対策事業に関する特別措置法施行令(8.18) →N61
- 247 石炭鉱業合理化臨時措置法施行令(8.31) →K31
- 259 放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律施行令(9.30) →K32
- 260 電気工事士法施行令(9.30) →K33
- 266 (昭和三十五年六月から八月までの天災についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用に関する政令) 昭和三十五年六月から八月まで及び十月の天災についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用に関する政令(10.10) →K26
- 269 道路交通法の施行期日を定める政令(10.11) →H 5
- 270 道路交通法施行令(10.11) →H 5
- 285 公共企業体職員等共済組合審査会令(11.14) →D627
- 289 国家消防本部に属していた職員に係る警察共済組合の権利義務の承継に関する政令(11.25) →D627
- 292 身体障害者雇用促進法施行令(12. 7) →Q14
- 294 航空機工業振興法第十一条の規定に基づく国有試験研究施設の使用に関する政令(12. 1) →K43
- 295 罹災都市借地借家臨時処理法第二十五条の二の災害及び同条の規定を適用する

- 地区を定める政令(12. 5) →G21
- 314 昭和三十六年分の給与所得等に対する所得税の源泉徴収の臨時特例に関する政令(12.26) →J73
- 条約
 - 1 日本国とヴェトナム共和国との間の賠償協定(1.12) →Y 2
 - 2 日本国とヴェトナム共和国との借款に関する協定(1.12) →Y 2
 - 4 関税及び貿易に関する一般協定へのスイス連邦の暫定的加入に関する宣言(4.16) →Y 1
 - 5 所得に対する租税に関する二重課税の回避のための日本国とインドとの間の協定(6.13) →Y 2
 - 6 日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約(6.23) →Y 2
 - 7 日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定(6.23) →Y 2
 - 8 原子力の平和的利用における協力のための日本国政府とカナダ政府との間の協定及び関係文書(7.27) →Y 2
 - 9 通商に関する日本国とマニラ連邦との間の協定及び関係文書(8.16) →Y 2
 - 10 日本国とチェコスロヴァキア共和国との間の通商に関する条約(9.26) →Y 2
- 規則
 - [裁判官訴追委員会]
 - 程 裁判官訴追委員会事務局職員定員規程(4. 1) (官報4. 4) →B 4
 - [裁判官弾劾裁判所]
 - 程 裁判官弾劾裁判所事務局職員定員規程(4. 1) (官報4. 4) →B 4
 - [最高裁判所]
 - 15 道路交通法の施行に伴う交通事件の即決裁判に関する手続の経過措置に関する規則(11.21) →G42
- [人事院]
 - 9-30 特殊勤務手当(6. 9) →D623
 - 9-31 隔遠地手当(6. 9) →D623
- [昭和三十六年]
 - 法律
 - 15 果樹農業振興特別措置法(3.30) →K213
 - 23 矯正医官修学資金貸与法(3.31) →Q31
 - 24 港湾整備緊急措置法(3.g1) →M22
 - 25 港湾整備特別会計法(3.31) →J 3
 - 45 沖縄における模範農場に必要な物品及び本邦と沖縄との間の電気通信に必要な電気通信設備の譲与に関する法律(3.31) →J22
 - 48 農業協同組合併助成法(3.31) →K212
 - 56 国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例に関する法律(4. 1) →J 6
 - 63 国民年金特別会計法(4.12) →J 3
 - 81 鉱工業技術研究組合法(5. 6) →K31
 - 82 新技術開発事業団法(5. 6) →K17
 - 87 国立工業教員養成所の設置等に関する臨時措置法(5.19) →D 3
 - 88 公有林野等官行造林法を廃止する法律(5.19) →K241
 - 96 日本開発銀行に関する外航船舶建造融資利子補給臨時措置法(5.27) →K61
 - 101 漁業権存続期間特例法(5.31) →K25
 - 103 酒に酔つて公衆に迷惑をかける行為の防止等に関する法律(6. 1) →H 4
 - 109 公共施設の整備に関連する市街地の改造に関する法律(6. 1) →N13
 - 110 防災建築街区造成法(6. 1) →N71
 - 112 後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律(6. 2) →N11
 - 113 [旧]大阪港及び堺港並びにその臨港地域の整備のため発行される外貨地方債証券に関する特別措置法(6. 2) →J14
 - 116 雇用促進事業団法(6. 6) →R61
 - 117 日本国有鉄道新線建設補助特別措置法(6. 7) →M111

- 119 選挙制度審議会設置法(6. 8) →D 3
- 127 農業基本法(6.12) →K21
- 128 漁業生産調整組合法(6.13) →K25
- 129 魚価安定基金法(6.13) →K25
- 138 オリンピック東京大会の準備等のために必要な特別措置に関する法律(6.15) →P16
- 141 スポーツ振興法(6.16) →P16
- 147 原子力損害の賠償に関する法律(6.17) →K32
- 148 原子力損害賠償補償契約に関する法律(6.17) →K32
- 150 公共用地の取得に関する特別措置法(6.17) →N21
- 155 社会福祉施設職員退職手当共済法(6.19) →Q 1
- 156 機械類賦払信用保険臨時措置法(6.17) →K16
- 157 機械類賦払信用保険特別会計法(6.14) →J 3
- 159 割賦販売法(7. 1) →K41
- 160 所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国政府とシンガポール自治州政府との間の条約の実施に伴う所得税法の特例等に関する法律(7. 3) →J73
- 162 北方地域旧漁業権者等に対する特別措置に関する法律(10.30) →K25
- 180 年金福祉事業団法(11. 1) →Q 2
- 181 通算年金通則法(11. 1) →Q 2
- 183 畜産物の価格安定等に関する法律(11. 1) →K22
- 188 公立高等学校の設置、適正配置及び教職員定数の標準等に関する法律(11. 6) →P113
- 189 昭和三十六年五月の風害、同年六月及び七月の水害又は同年九月の風水害を受けた公立の学校等の建物等の災害復旧に関する特別措置法(11. 6) →P11
- 190 昭和三十六年六月及び七月の水害又は同年九月の風水害を受けた私立学校施設の災害復旧に関する特別措置法(11. 6) →P119
- 191 宅地造成等規正法(11. 7) →N72
- 194 石炭鉱山保安臨時措置法(11. 7) →K31
- 195 踏切道改良促進法(11. 7) →N 3
- 196 (昭和三十六年五月、六月、七月、八月及び九月の天災についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用の特例に関する法律) 昭和三十六年五月、六月、七月、八月、九月及び十月の天災についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用の特例に関する法律(11. 8) →K26
- 199 特殊海事損害の賠償の請求に関する特別措置法(11. 9) →G21
- 201 大豆なたね交付金暫定措置法(11. 9) →K213
- 202 農業近代化資金助成法(11.10) →K213
- 203 農業近代化助成資金の設置に関する法律(11.10) →K213
- 204 農業信用基金協会法(11.10) →K213
- 206 昭和三十六年九月の第二室戸台風による災害を受けた地域における伝染病予防費に関する特別措置法(11.10) →Q 5
- 207 昭和三十六年九月の第二室戸台風による災害を受けた社会福祉事業施設の災害復旧費に関する特別措置法(11.10) →Q 1
- 208 昭和三十六年五月及び八月の水害又は同年九月の風水害を受けた都道府県に対する母子福祉資金に関する国の貸付けの特例に関する法律(11.10) →Q12
- 209 昭和三十六年五月二十九日及び三十日の強風に際し発生した火災、同年六月の水害、同年九月の風水害又は同年十月二日鹿児島市に発生した火災に伴う公営住宅法の特例等に関する法律

- (11.10) →N72
- 210 昭和三十六年六月及び八月の豪雨による堆積土砂並びに同年六月、七月及び八月の豪雨による湛水の排除に関する特別措置法(11.10) →N66
- 211 (昭和三十六年六月及び十月の水害、同年七月、八月及び九月の水害若しくは風水害又は同年八月の北美濃地震による災害を受けた公共土木施設等の災害復旧等に関する特別措置法) 昭和三十六年六月の水害、同年七月、八月、九月及び十月の水害若しくは風水害又は同年八月の北美濃地震による災害を受けた公共土木施設等の災害復旧等に関する特別措置法(11.10) →N66
- 212 昭和三十六年五月の風害、同年六月、七月及び八月の水害又は同年九月の風水害に伴う中小企業信用保険法の特例に関する法律(11.10) →K16
- 213 昭和三十六年六月、七月及び八月の水害又は同年九月の風水害を受けた中小企業者に対する資金の融通に関する特別措置法(11.10) →K16
- 215 連合国占領軍等の行為等による被害者等に対する給付金の支給に関する法律(11.10) →G21
- 216 低開発地域工業開発促進法(11.13) →N11
- 217 水資源開発促進法(11.13) →N 5
- 218 水資源開発公団法(11.13) →N 5
- 219 産炭地域振興臨時措置法(11.13) →N11
- 220 (昭和三十六年五月の風害若しくは水害、同年六月及び十月の水害、同年七月、八月及び九月の水害若しくは風水害又は同年八月の北美濃地震による災害を受けた農林水産業施設の災害復旧事業等に関する特別措置法) 昭和三十六年五月の風害若しくは水害、同年六月の水害、同年七月、八月、九月及び十月の水害若しくは風水害又は同年八月の北美濃地震による災害を受けた農林水産業施設の災害復旧事業等に関する特別措置法(11.13) →K26
- 221 昭和三十六年九月の第二室戸台風による災害を受けた漁業者の共同利用に供する小型の漁船の建造に関する特別措置法(11.13) →K26
- 222 (昭和三十六年五月の風害若しくは水害、同年六月及び十月の水害、同年七月、八月及び九月の水害若しくは風水害又は同年八月の北美濃地震による災害を受けた地方公共団体の起債の特例等に関する法律) 昭和三十六年五月の風害若しくは水害、同年六月の水害、同年七月、八月、九月及び十月の水害若しくは風水害又は同年八月の北美濃地震による災害を受けた地方公共団体の起債の特例等に関する法律(11.14) →E 5
- 223 災害対策基本法(11.15) →N 6
- 231 医師及び歯科医師の免許及び試験の特例に関する法律(11.19) →Q31
- 232 医師国家試験予備試験及び歯科医師国家試験予備試験の受験資格の特例に関する法律(11.16) →Q31
- 234 電気用品取締法(11.16) →K33
- 238 児童扶養手当法(11.29) →Q12
- 政令
- 8 海外経済協力基金法の一部の施行期日を定める政令(1.14) →K61
- 10 薬事法の施行期日を定める政令(1.26) →Q 4
- 11 薬事法施行令(1.26) →Q 4
- 12 中央薬事審議会令(1.26) →D 3
- 13 薬剤師法施行令(1.26) →Q41
- 14 薬剤師試験審議会令(1.26) →D 3
- 22 北陸地方開発審議会令(2.27) →D 3
- 23 中国地方開発審議会令(2.27) →D 3
- 27 海外経済協力基金法の一部の施行期日を定める政令(3.13) →K61

- 28 海外経済協力基金法施行令(3.31) →K61
- 37 消防法施行令(3.25) →H 6
- 60 港湾整備緊急措置法施行令(3.31) →M22
- 61 港湾整備特別会計法施行令(3.31) →J 3
- 67 労働者災害補償保険法施行令(3.31) →R53
- 80 産炭地域振興審議会令(4. 1) →D 3
- 95 矯正医官修学資金貸与法施行令(4. 6) →Q31
- 100 国民年金特別会計法施行令(4.12) →J 3
- 104 機械工業振興臨時措置法施行令(4.14) →K43
- 120 昭和三十五年十二月から昭和三十六年二月までの降雪についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用に関する政令(4.28) →K26
- 123 海洋科学技術審議会令(5. 1) →D 3
- 138 鉱工業技術研究組合法の施行期日を定める政令(5.19) →K31
- 140 小包郵便物料金令(5.25) →M61
- 144 果樹農業振興特別措置法の施行期日を定める政令(5.27) →K213
- 145 果樹農業振興特別措置法施行令(5.27) →K213
- 147 新技術開発事業団法施行令(5.29) →K17
- 153 (ニッケル等の関税割当制度に関する政令) 関税割当制度に関する政令(5.31) →J73
- 155 (国民生活向上対策審議会令) 国民生活審議会令(6. 1) →D 3
- 156 輸入映画等審議会令(6. 1) →D 3
- 161 緊急関税に関する政令(6. 1) →J73
- 167 農業協同組合併助成法施行令(6. 1) →K212
- 169 造幣事業及び印刷事業職員定員令(6. 2) →D 3
- 172 国有林野事業職員定員令(6. 2) →D 3
- 173 アルコール専売事業職員定員令(6. 2) →D 3

- 174 郵政事業職員定員令(6. 2) →D 3
- 176 (国立工業教員養成所における授業料その他の費用の免除又は徴収の猶予に関する政令) 国立養護教諭養成所及び国立工業教員養成所における授業料その他の費用の免除又は徴収の猶予に関する政令(6. 2) →P125
- 182 選挙制度審議会令(6. 8) →D 3
- 195 農政審議会令(6.16) →D 3
- 197 恩給給与規則第三十四条ノ四の臨時特例に関する政令(6.16) →D627
- 198 恩給法の一部を改正する法律附則第四十一条第一項の職員及び同法附則第四十二条第三項の俸給の額を定める政令(6.16) →D627
- 205 雇用促進事業団法附則第十八条から第三十四条までの規定の施行期日を定める政令(6.19) →R61
- 206 雇用促進事業団法施行令(6.19) →R61
- 208 対外経済協力審議会令(6.22) →D 3
- 211 防災建築街区造成法施行令(6.27) →N71
- 213 罹災都市借地借家臨時処理法第二十五条の二の災害及び同条の規定を適用する地区を定める政令(6.27) →G21
- 217 計量器の用途の制限等に関する政令(6.27) →K82
- 220 新技術開発事業団法附則第十五条の規定の施行期日を定める政令(6.28) →K17
- 225 オリンピック東京大会の準備等のために必要な特別措置に関する法律の施行期日を定める政令(6.29) →P16
- 226 オリンピック東京大会の準備等のために必要な特別措置に関する法律施行令(6.29) →P16
- 227 医療金融公庫法附則第二十六項の規定の施行期日を定める政令(6.29) →Q 3
- 233 機械類賦払信用保険特別会計法施行令(6.30) →J 3
- 249 機械類賦払信用保険臨時措置法施行令

- (7.10) →K16
- 255 (昭和三十六年五月の強風についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用に関する政令) 昭和三十六年五月の強風についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法等の適用に関する政令(7.13) →K26
- 258 後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律施行令(7.14) →N11
- 265 車両制限令(7.17) →N 3
- 269 漁業生産調整組合法施行令(7.27) →K25
- 278 魚価安定基金法の施行期日を定める政令(8. 4) →K25
- 279 魚価安定基金法第二十九条第二号の製品を定める政令(8. 4) →K25
- 283 公共用地の取得に関する特別措置法の施行期日を定める政令(8. 5) →N21
- 284 公共用地審議会令(8. 5) →D 3
- 285 公共用地の取得に関する特別措置法施行令(8. 5) →N21
- 286 社会福祉施設職員退職手当共済法施行令(8. 5) →Q 1
- 290 工場立地の調査等に関する法律施行令(8.17) →K43
- 294 公共施設の整備に関連する市街地の改造に関する法律施行令(8.22) →N13
- 297 (昭和三十六年六月及び七月の豪雨についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用に関する政令) (昭和三十六年六月から八月までの天災についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用に関する政令) 昭和三十六年六月から八月までの天災についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置

- 法等の適用に関する政令(8.22) →K26
- 305 地方交付税法及び地方財政法の一部を改正する法律附則第三項の規定による地方債の発行額の最低限度等を定める政令(9. 7) →E 5
- 308 日本開発銀行の発行する外貨債券に関する政令(9.12) →K61
- 310 スポーツ振興法の規定の施行期日を定める政令(9.14) →P16
- 318 高等専門学校審議会令(9.29) →D 3
- 320 長期信用銀行の発行した優先株式に係る配当不足額の支払に関する政令(9.30) →K61
- 328 同和対策審議会令(10.13) →D 3
- 329 〔旧〕大阪港及び堺港並びにその臨港地域の整備のため発行される外貨地方債証券に関する特別措置法に基づく外貨地方債証券の利子の非課税等に関する規定の適用を受けない者の範囲を定める政令(10.20) →J14
- 331 日本開発銀行に関する外航船舶建造融資利子補給臨時措置法施行令(10.28) →K61
- 340 割賦販売法の施行期日を定める政令(11. 1) →K41
- 341 割賦販売法施行令(11. 1) →K41
- 346 農業近代化資金助成法施行令(11.10) →K213
- 347 農業近代化助成資金の設置に関する法律施行令(11.10) →K213
- 348 農業信用基金協会法施行令(11.10) →K213
- 351 昭和三十六年九月の第二室戸台風による災害を受けた地域における伝染病予防費に関する特別措置法施行令(11.10) →Q 5
- 352 昭和三十六年九月の第二室戸台風による災害を受けた社会福祉事業施設の災害復旧費に関する特別措置法施行令(11.10) →Q 1

- 353 昭和三十六年六月及び八月の水害又は同年九月の風水害を受けた都道府県に対する母子福祉資金に関する国の貸付けの特例に関する法律施行令(11.10) →Q12
- 354 昭和三十六年五月二十九日及び三十日の強風に際し発生した火災、同年六月の水害、同年九月の風水害又は同年十月二日鹿児島市に発生した火災に伴う公営住宅法の特例等に関する法律施行令(11.10) →N72
- 355 昭和三十六年六月及び八月の豪雨による堆積土砂並びに同年六月、七月及び八月の豪雨による湛水の排除に関する特別措置法施行令(11.10) →N66
- 356 (昭和三十六年六月及び十月の水害、同年七月、八月及び九月の水害若しくは風水害又は同年八月の北美濃地震による災害を受けた公共土木施設等の災害復旧等に関する特別措置法施行令)
昭和三十六年六月の水害、同年七月、八月、九月及び十月の水害若しくは風水害又は同年八月の北美濃地震による災害を受けた公共土木施設等の災害復旧等に関する特別措置法施行令(11.10) →N66
- 358 昭和三十六年五月の風害、同年六月、七月及び八月の水害又は同年九月の風水害に伴う中小企業信用保険法の特例に関する法律施行令(11.10) →K16
- 359 昭和三十六年六月、七月及び八月の水害又は同年九月の風水害を受けた中小企業者に対する資金の融通に関する特別措置法施行令(11.10) →K16
- 360 罹災都市借地借家臨時処理法第二十五条の二の災害及び同条の規定を適用する地区を定める政令(11.10) →G21
- 364 昭和三十六年五月の風害、同年六月及び七月の水害又は同年九月の風水害を受けた公立の学校等の建物等の災害復旧

に関する特別措置法施行令(11.13)

→P11

- 365 昭和三十六年六月及び七月の水害又は同年九月の風水害を受けた私立学校施設の災害復旧に関する特別措置法施行令(11.13) →P119

- 366 昭和三十六年九月の第二室戸台風による災害を受けた漁業者の共同利用に供する小型の漁業の建造に関する特別措置法施行令(11.13) →K26

- 374 計量器比較検査令(11.16) →K82

- 385 水資源開発審議会令(11.27) →D 3

- 387 畜産物の価格安定等に関する法律施行令(11.27) →K22

- 389 通算年金通則法の規定に基づく地方公務員の取扱いに関する政令(11.30) →Q 2

- 397 (昭和三十六年五月の風害若しくは水害、同年六月及び十月の水害、同年七月、八月及び九月の水害若しくは風水害又は同年八月の北美濃地震による災害を受けた農林水産業施設の災害復旧事業等に関する特別措置法の施行に関する政令)

- 昭和三十六年五月の風害若しくは水害、同年六月の水害、同年七月、八月、九月及び十月の水害若しくは風水害又は同年八月の北美濃地震による災害を受けた農林水産業施設の災害復旧事業等に関する特別措置法の施行に関する政令(12. 4) →K26

- 400 昭和三十六年九月中旬の暴風雨についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法等の適用に関する政令(12. 4) →K26

- 402 畜産物の価格安定等に関する法律附則第十二条等の規定の施行期日を定める政令(12. 6) →K22

- 405 児童扶養手当法施行令(12. 7) →Q12

- 407 (昭和三十六年九月下旬及び十月の天災

- 等についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用に関する政令)
- 昭和三十六年九月下旬及び十月の天災等についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法等の適用に関する政令(12. 7) →K26
- 408 (昭和三十六年五月の風害若しくは水害、同年六月及び十月の水害、同年七月、八月及び九月の水害若しくは風水害又は同年八月の北美濃地震による災害を受けた地方公共団体の起債の特例等に関する法律施行令)
昭和三十六年五月の風害若しくは水害、同年六月の水害、同年七月、八月、九月及び十月の水害若しくは風水害又は同年八月の北美濃地震による災害を受けた地方公共団体の起債の特例等に関する法律施行令(12. 8) →E 5
- 411 昭和三十六年六月の水害に係る施設の災害復旧事業に関する愛知用水公団法施行令の臨時特例に関する政令(12.11) →N11
- 413 連合国占領軍等の行為等による被害者等に対する給付金の支給に関する法律の施行期日を定める政令(12.19) →G21
- 414 年金福祉事業団法施行令(12.19) →Q 2
- 415 連合国占領軍等の行為等による被害者等に対する給付金の支給に関する法律施行令(12.19) →Q21
- 417 大豆なたね交付金暫定措置法施行令(12.21) →K213
- 424 石炭鉱山保安臨時措置法の施行期日を定める政令(12.23) →K31
- 425 石炭鉱山保安臨時措置法施行令(12.23) →K31
- 433 中央卸売市場審議会令(12.28) →D 3
- 436 家畜改良増殖審議会令(12.28) →D 3
- 条約

- 1 国際開発協会協定(1.17) →Y 1
- 2 関税及び貿易に関する一般協定の新第三表(ブラジルの譲許表)の作成のための交渉に関する議定書(3.13) →Y 1
- 3 国際法定計量機関を設立する条約(6. 2) →Y 1
- 4 犯罪の防止及び犯罪者の処遇に関するアジア及び極東研修所を日本国に設置することに関する国際連合と日本国政府との間の協定(6. 5) →Y 1
- 5 南極条約(6.24) →Y 1
- 6 関税及び貿易に関する一般協定に附属する第三十八表(日本国の譲許表)に掲げる譲許を修正し又は撤回するためのアメリカ合衆国との交渉の結果に関する文書(6.30) →Y 1
- 7 関税及び貿易に関する一般協定に附属する第三十八表(日本国の譲許表)に掲げる譲許を修正し、又は撤回するためのドイツ連邦共和国との交渉の結果に関する文書(6.30) →Y 1
- 8 航空業務に関する日本国とベルギーとの間の協定(7. 3) →Y 2
- 9 日本国とグレート・ブリテン及び北部アイルランド連合王国との間の文化協定(7. 8) →Y 2
- 10 外国仲裁判断の承認及び執行に関する条約(7.14) →Y 1
- 11 通商に関する日本国とキューバ共和国との間の協定(7.20) →Y 2
- 12 日本国とオーストラリア連邦との間の国際郵便為替の交換に関する約定(7.27) →Y 2
- 13 日本国とパキスタンとの間の国際郵便為替の交換に関する約定(7.27) →Y 2
- 14 所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とパキスタンとの間の条約を補足する議定書(8. 1) →Y 2
- 15 国際電気通信条約(8. 8) →Y 1

- 16 日本国とパキスタンとの間の友好通商条約(8.18) →Y 2
- 17 所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国政府とシンガポール自治州政府との間の条約(9.5) →Y 2
- 18 通商に関する日本国とペルー共和国との間の協定(12.18) →Y 2
- 規則 [国立国会図書館]
- 3 科学技術関係資料整備審議会規則(6.29) →B 6
- 6 国立国会図書館支部上野図書館図書閲覧規則(10.16) →B 6
- 7 国立国会図書館庁内取締規則(11.1) →B 6
- 8 国立国会図書館図書利用規則(11.9) →B 6
- 〔最高裁判所〕
- 2 裁判官の報酬等の支給定日に関する規則(4.8) →G114
- 〔人事院〕
- 9-34 初任給調整手当(8.31) →D623
- 〔昭和三十七年〕
- 法律
- 43 阪神高速道路公団法(3.29) →N 3
- 48 物品税法(3.31) →J73
- 60 義務教育諸学校の教科用図書の無償に関する法律(3.31) →P124
- 64 簡易保険郵便年金福祉事業団法(3.31) →M63
- 66 国税通則法(4.2) →J71
- 67 国税通則法の施行等に伴う関係法令の整備等に関する法律(4.2) →J71
- 69 建物の区分所有等に関する法律(4.4) →G21
- 73 豪雪地帯対策特別措置法(4.5) →Q15
- 80 国民生活研究所法(4.16) →K 1
- 88 辺地に係る公共的施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律(4.25) →E 5
- 95 産炭地域振興事業団法(4.30) →N11
- 100 建築物用地下水の採取の規制に関する法律(5.1) →N62
- 104 家庭用品品質表示法(5.4) →K41
- 116 昭和三十七年度における旧令による共済組合等からの年金受給者のための特別措置法等の規定による年金の額の改定に関する法律(5.10) →D627
- 117 新産業都市建設促進法(5.10) →N13
- 119 住居表示に関する法律(5.10) →E 1
- 120 海外技術協力事業団法(5.10) →T 1
- 128 石油業法(5.11) →K31
- 134 不当景品類及び不当表示防止法(5.15) →K11
- 139 行政事件訴訟法(5.16) →G 5
- 141 商店街振興組合法(5.17) →K41
- 141 都市の美観風致を維持するための樹木の保存に関する法律(5.18) →K41
- 143 国土調査促進特別措置法(5.19) →N12
- 144 外国人等の国際運輸業に係る所得に対する相互主義による所得税等の非課税に関する法律(5.25) →J73
- 145 自動車の保管場所の確保等に関する法律(6.1) →H 5
- 146 ばい煙の排出の規制等に関する法律(6.2) →Q 8
- 150 激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律(9.6) →N 6
- 152 (地方公務員共済組合法) 地方公務員等共済組合法(9.8) →E 2
- 153 (地方公務員共済組合法の長期給付に関する施行法) 地方公務員等共済組合法の長期給付等に関する施行法(9.8) →E 2
- 160 行政不服審査法(9.15) →D 8
- 163 地方公共団体の議会の議員及び長の選挙期日等の臨時特例に関する法律(12.26) →A 6
- 政令
- 15 宅地造成等規制法の施行期日を定める政

- 令(1.30) →N72
- 16 宅地造成等規制法施行令(1.30) →N72
- 25 水資源開発公団法の施行期日を定める政令(2.15) →N 5
- 35 産炭地域振興臨時措置法施行令(2.26) →N11
- 36 低開発地域工業開発促進法施行令(2.26) →N11
- 43 原子力損害の賠償に関する法律の施行期日を定める政令(3.6) →K32
- 44 原子力損害の賠償に関する法律施行令(3.6) →K32
- 45 原子力損害賠償補償契約に関する法律施行令(3.6) →K32
- 62 特殊海事損害の賠償の請求に関する特別措置法施行令(3.23) →G21
- 97 酒税法施行令(3.31) →J73
- 99 物品税法施行令(3.31) →J73
- 117 著作権制度審議会令(4.1) →D 3
- 124 鉱業審議会令(4.1) →D 3
- 135 国税通則法施行令(4.2) →J71
- 140 阪神高速道路公団法第四条第一項の地方公共団体を定める政令(4.5) →N 3
- 141 船舶安全法中第二条第一項第十一号に関する規定の施行期日を定める政令(4.5) →M23
- 152 日本政府南方連絡事務所に置かれる職員に支給する在勤手当の支給額を定める政令(4.19) →D623
- 156 税制調査会令(4.24) →D 3
- 161 簡易保険郵便年金福祉事業団法附則第十二条及び附則第十三条の規定の施行期日を定める政令(4.26) →M63
- 162 簡易保険郵便年金福祉事業団法施行令(4.26) →M63
- 172 阪神高速道路公団法施行令(4.27) →N 3
- 173 輸出会議令(4.30) →D 3
- 175 国民生活研究所法第十五条第二号の教育公務員の範囲を定める政令(4.30) →K 1
- 176 スポーツ振興法施行令(4.30) →P16
- 177 水資源開発公団法施行令(4.30) →N 5
- 195 財政制度審議会令(5.8) →D 3
- 215 公立高等学校の設置、適正配置及び教職員定数の標準等に関する法律施行令(5.22) →P113
- 217 農地開発機械公団に対する追加出資の目的とする土地等の評価に関する政令(5.23) →K211
- 223 東海道幹線自動車国道建設法施行令(5.30) →N 3
- 227 外国人等の国際運輸業に係る所得に対する相互主義による所得税等の非課税に関する法律施行令(5.31) →J73
- 259 産炭地域振興事業団法の施行期日を定める政令(6.25) →N11
- 261 産炭地域振興事業団法施行令(6.25) →N11
- 271 農業協同組合法施行令(6.29) →K212
- 268 石油業法の施行期日を定める政令(7.5) →K31
- 287 災害対策基本法の施行期日を定める政令(7.9) →N 6
- 288 災害対策基本法施行令(7.9) →N 6
- 301 辺地に係る公共的施設の総合設備のための財政上の特別措置等に関する法律施行令(7.18) →E 5
- 302 踏切道改良促進法施行令(7.18) →N 3
- 303 新産業都市建設促進法の施行期日を定める政令(7.26) →N13
- 304 新産業都市建設促進法施行令(7.26) →N13
- 307 地方産業開発審議会令(7.26) →D 3
- 307 農業機械化促進法の一部を改正する法律の施行に関する政令(7.27) →K213
- 316 (小型船海運業法関係手数料令) 内航海運業法関係手数料令(8.1) →M21
- 318 (昭和三十七年四月、六月及び七月の天災についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定

- 措置法の適用に関する政令)
昭和三十七年四月、六月及び七月の天災
についての天災による被害農林漁業者
等に対する資金の融通に関する暫定措
置法等の適用に関する政令(8.13)
→K26
- 320 商店街振興組合法の施行期日を定める政
令(8.14) →K41
- 321 商店街振興組合法施行令(8.14) →K41
- 323 電気用品取締法の施行期日を定める政令
(8.14) →K33
- 324 電気用品取締法施行令(8.14) →K33
- 325 電気用品取締法関係手数料令(8.14)
→K33
- 329 自動車の保管場所の確保等に関する法律
施行令(8.20) →H 5
- 330 阪神高速道路債券令(8.21) →J51
- 334 建築物用地下水の採取の規制に関する法
律の施行期日を定める政令(8.24)
→N62
- 335 建築物用地下水の採取の規制に関する法
律施行令(8.24) →N62
- 352 (地方公務員共済組合法施行令)
地方公務員等共済組合法施行令(9. 8)
→E 2
- 355 郵政省設置法第六条第一項第十号の職員
の範囲を定める政令(9.10) →D 3
- 359 豪雪地帯対策審議会令(9.15) →D 3
- 362 船員法関係手数料令(9.20) →M24
- 366 農業機械化促進法の一部を改正する法律
〔昭37法93〕附則第五条の日を定める
政令(9.21) →K213
- 372 車両競技関係交付金運用審議会令(9.25)
→D 3
- 390 家庭用品品質表示法施行令(9.29)→K41
- 391 国の利害に係る訴訟についての法
務大臣の権限等に関する法律第七条第
一項の公法人を定める政令(9.29)
→G 5
- 394 領事官の行なう船舶法等の事務に係る処
分又はその不作為についての審査請求
に関する政令(9.29) →M23
- 403 激甚災害に対処するための特別の財政援
助等に関する法律施行令(10.10)
→N 6
- 404 都市の美観風致を維持するための樹木の
保存に関する法律施行令(10.15)
→N13
- 408 臨時てん菜糖製造業者納付金法施行令
(10.18) →K213
- 411 中央調達不動産審議会令(10.20) →D 3
- 412 地方調達不動産審議会令(10.20) →D 3
- 413 阪衛庁設置法第四十八条の規定に基づき
防衛施設庁長官の権限の一部を都道府
県知事に委任する政令(10.20) →D 3
- 416 阪衛庁本庁の建設本部に属していた職員
に係る防衛庁共済組合の権利義務の承
継に関する政令(10.23) →D627
- 422 血液製剤を指定する政令(11.23) →Q 4
- 423 (昭和三十七年夏の干ばつ、暴風雨等につ
いての天災による被害農林漁業者等
に対する資金の融通に関する暫定措置
法の適用に関する政令)
昭和三十七年夏の干ばつ、暴風雨等につ
いての天災による被害農林漁業者等に
対する資金の融通に関する暫定措置法
等の適用に関する政令(11. 1) →K26
- 435 ばい煙の排出の規制等に関する法律の施
行期日を定める政令(11.30) →Q 8
- 438 ばい煙の排出の規畫等に関する法律施行
令(12. 1) →Q 8
- 440 電気工事士法第三条、第七条から第九条
まで及び第十四条から第十六条までの
規定の施行期日を定める政令(12. 3)
→K33
- 441 水産業協同組合の払込済みの出資の額に
応じてする剰余金配当の限度を定める
政令(12. 3) →K25
- 448 昭和三十七年七月の豪雨による災害等を
激甚災害として指定し、及びこれらに

- 対し適用すべき措置を指定する政令
(12.11) →N 6
- 456 昭和三十七年四月、六月及び七月の天災
についての天災による被害農林漁業者
等に対する資金の融通に関する暫定措
置法の適用に関する政令の一部を改正
する等の政令(12.11) →K26
- 458 地方公共団体の議会の議員及び長の選挙
の執行の臨時特例に関する政令
(12.26) →A 6
- 条約
- 1 国際計数センターの設立に関する条約
(1.19) →Y 1
- 2 通商に関する一方日本国と他方オランダ
王国及びベルギー・ルクセンブルグ経
済同盟との間の協定(4.10) →Y 1
- 3 特別円問題の解決に関する日本国とタイ
との間の協定のある規定に代わる協定
(5. 9) →Y 2
- 4 第二次国際すず協定(5.29) →Y 1
- 5 航空業務に関する日本国とドイツ連邦共
和国との間の協定(7.12) →Y 2
- 6 航空業務に関する日本国とパキスタンと
の間の協定(7.12) →Y 2
- 7 国際民間航空条約の改正に関する議定書
(8. 9) →Y 1
- 8 日本国に対する戦後の経済援助の処理に
関する日本国とアメリカ合衆国との間
の協定(9.11) →Y 2
- 9 千九百六十年及び千九百六十一年の関税
会議の結果を収録する関税及び貿易に
関する一般協定の附属議定書(9.21)
→Y 1
- 10 関税及び貿易に関する一般協定へのイス
ラエルの加入のための議定書(9.21)
→Y 1
- 11 日本国とオーストラリア連邦との間の小
包郵便約定(9.21) →Y 2
- 12 日本国とカナダとの間の小包郵便約定第
四条を改正する議定書(9.25) →Y 2
- 13 通商に関する日本国とニュー・ジーラン
ドとの間の協定を改正する議定書
(10. 2) →Y 2
- 14 日本国とブラジル合衆国との間の航空運
送協定(10.19) →Y 2
- 規則
- 〔国会〕
- 国会議員の公務上の災害に対する補償等
に関する規程(3.31両院議長協議決
定)(官報3.31) →B 1
- 国会議員の秘書の公務上の災害に対する
補償等に関する規程(3.31両院議長協
議決定)(官報3.31) →B 1
- 国会議員の秘書の退職手当支給規程(3.
31両院議長協議決定)(官報3.31)
→B 1
- 裁判官訴追委員旅費及び職務雑費支給規
程(3.31両院議長協議決定)(官報3.
31) →B 4
- 〔国立国会図書館〕
- 4 支部図書館制度審議会規則(7. 5)→B 6
- 〔人事院〕
- 13-1 職員の意に反する不利益な処分及び懲戒
処分に関する審査の手續(9.26)
→D625
- 13-3 災害補償についての審査の申立て
(10. 1) →D625
- 13-4 給与の決定に関する審査の申立て
(10. 1) →D625
- 〔昭和三十八年〕
- 法律
- 3 地方公共団体の長の選挙において使用す
る選挙運動用ポスターの特例に関する
法律(2.27) →A 6
- 27 オリンピック東京大会の準備等に必要
な資金に充てるための寄附金付き製造た
ばこの販売に関する法律(3.25)→J82
- 28 所得に対する租税に関する二重課税の回
避のための日本国とオーストリア共和
国との間の条約の実施に伴う所得税法

- の特例等に関する法律(3.27) → J73
- 29 所に対得する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国政府とグレート・ブリテン及び北部アイルランド連合王国政府との間の条約の実施に伴う所得税法の特例等に関する法律(3.27) → J73
- 30 所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とニュー・ジーランドとの間の条約の実施に伴う所得税法の特例等に関する法律(3.27) → J73
- 31 〔旧〕東京港港湾区域における土地造成事業等のため発行される外貨地方債証券に関する特別措置法(3.30) → J14
- 55 林業信用基金法(3.30) → K24
- 56 森林組合合併助成法(3.30) → K26
- 57 電信電話債券に係る需給調整資金の設置に関する臨時措置法(3.30) → M71
- 61 戦没者等の妻に対する特別給付金支給法(3.31) → Q16
- 63 外貨公債の発行に関する法律(3.31) → J52
- 64 中小企業近代化促進法(3.31) → K16
- 72 中小企業高度化資金融通特別会計法(3.31) → J 3
- 78 (金属鉱物探鉱融資事業団法) 金属鉱物探鉱促進事業団法(4. 1) → K31
- 81 共同溝の整備等に関する特別措置法(4. 1) → N 3
- 97 石炭鉱害賠償担保等臨時措置法(6. 7) → K31
- 100 日本原子力船開発事業団法(6. 8) → K32
- 101 中小企業投資育成株式会社法(6.10) → K16
- 107 観光基本法(6.20) → M 5
- 109 輸出硫安売掛経金理臨時措置法(6.21) → K216
- 116 金属鉱業等安定臨時措置法(7. 1) → K31
- 118 海運業の再建整備に関する臨時措置法(7. 1) → M23
- 124 海外移住事業団法(7. 8) → T 1
- 125 商業登記法(7. 9) → G28
- 126 商業登記法の施行に伴う関係法令の整理等に関する法律(7. 9) → G28
- 129 近畿圏整備法(7.10) → N11
- 130 明治三十二年発行の英貨公債を償還する等のため発行する外貨公債に関する特別措置法(7.10) → J52
- 132 昭和三十八年四月から六月までの長雨についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用の特例に関する法律(7.10) → K26
- 133 老人福祉法(7.11) → Q13
- 134 新住宅市街地開発法(7.11) → N13
- 137 豪雪に際して地方公共団体が行なう公共の施設の除雪事業に要する費用の補助に関する特別措置法(7.12) → E 5
- 138 刑事事件における第三者所有物の没収手続に関する応急措置法(7.12) → G42
- 144 (電力用炭代金精算株式会社法) 電力用炭販売株式会社法(7.15) → K31
- 145 石炭鉱業経理規制臨時措置法(7.15) → K31
- 147 中小企業指導法(7.15) → K16
- 152 不動産の鑑定評価に関する法律(7.16) → N 7
- 154 中小企業基本法(7.20) → K16
- 158 関越自動車道建設法(7.20) → N 3
- 161 所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とタイとの間の条約の実施に伴う所得税法の特例等に関する法律(7.24) → J73
- 165 沿岸漁業等振興法(8. 1) → K25
- 166 産炭地域における中小企業者についての中小企業信用保険に関する特別措置等に関する法律(8. 1) → K16
- 167 所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とマ

- ラヤ連邦との間の条約の実施に伴う所得税法の特例等に関する法律(8. 2) → J73
- 168 戦傷病者特別援護法(8. 3) → Q16
- 169 衆議院議員の総選挙に関する臨時特例法(10.24) → A 6
- 171 農業共済再保険特別会計の歳入不足をうめるための一般会計からの繰入金に関する法律(12.19) → J 3
- 178 昭和三十八年度分の地方交付税の単位費用の特例に関する法律(12.20) → E 5
- 182 義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律(12.21) → P124
- 183 生活環境施設整備緊急措置法(12.24) → Q 8
- 政令
- 6 漁業法第五十二条第一項の指定漁業を定める政令(1.22) → K25
- 7 切替指定漁業の許可の有効期間の満了日を定める政令(1.22) → K25
- 11 地方自治法第二百五十二条の十九第一項の規定による指定都市の指定があつた場合における必要な事項を定める政令(1.28) → E 1
- 29 地方公共団体の長の選挙において使用する選挙運動用ポスターの特例に関する法律第二条に基づく市の指定に関する政令(2.27) → A 6
- 33 昭和三十八年度に入学する児童に係る教科用図書の無償措置に関する政令(3. 5) → P124
- 43 国土調査促進特別措置法に基づく国土調査事業十箇年計画に関する政令(3.18) → N12
- 54 船員法第一条第一項の船舶に含まれる総トン数三十トン未満の漁船の範囲を定める政令(3.25) → M24
- 55 昭和三十八年一月から二月までの降雪等についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用に関する政令(3.26) → K26
- 56 昭和三十八年一月から二月までの降雪等による災害を激甚災害として指定し、及びこれに対し適用すべき措置を指定する等の政令(3.26) → N 6
- 84 軽工業生産技術審議会令(3.30) → D 3
- 85 石炭対策連絡協議会令(3.30) → D 3
- 96 国立大学の大学院に置く研究科の名称及び課程を定める政令(3.31) → P114
- 115 海技審議会令(4. 1) → D 3
- 121 〔旧〕東京港港湾区域における土地造成事業等のため発行される外貨地方債証券に関する特別措置法に基づく外貨地方債証券の利子の非課税等に関する規定の適用を受けない者の範囲を定める政令(4. 8) → J14
- 122 外貨公債の発行に関する法律に基づく外貨債の利子の非課税等に関する規定の適用を受けない者の範囲を定める政令(4. 8) → J52
- 125 戦没者等の妻に対する特別給付金支給法施行令(4.10) → Q16
- 133 中小企業高度化資金融通特別会計法施行令(4.15) → J 3
- 144 地方農政局組織令(4.25) → D 3
- 146 (宅地債券令) 宅地債券及び特別住宅債券令(4.25) → J51
- 154 農薬取締法施行令(4.30) → K216
- 183 森林組合合併助成法施行令(6. 3) → K24
- 189 日本原子力船開発事業団法施行令(6. 8) → K32
- 199 海運企業整備計画審議会令(6.14) → D 3
- 201 石炭鉱害賠償担保等臨時措置法の施行期日を定める政令(6.15) → K31
- 202 石炭鉱害賠償担保等臨時措置法施行令(6.15) → K31
- 209 観光政策審議会令(6.20) → D 3
- 212 昭和三十八年五月の降ひよう等についての天災による被害農林漁業者等に対す

- る資金の融通に関する暫定措置法の適用に関する政令(6.21) →K26
- 218 林業信用基金法の施行期日を定める政令(6.25) →K24
- 220 恩給法の一部を改正する法律〔昭 28 法 155〕附則第四十三条の外国特殊法人及び職員を定める政令(6.27) →D627
- 222 林業信用基金法施行令(6.27) →K24
- 234 外国政府の財産の処分等に伴つて生ずる現金の保管に関する政令(7.5) →J16
- 242 近畿圏整備本部組織令(7.10) →D 3
- 243 近畿圏整備審議会令(7.10) →D 3
- 246 老人福祉法の施行期日を定める政令(7.11) →Q13
- 247 老人福祉法施行令(7.11) →Q13
- 248 社会福祉審議会令(7.11) →Q13
- 250 海外移住事業団法の一部の施行期日を定める政令(7.12) →T 1
- 251 海外移住事業団施行令(7.12) →T 1
- 268 中小企業政策審議会令(7.20) →D 3
- 275 明治三十二年発行の英貨公債を償還する等のため発行する外貨公債に関する特別措置法に基づく外貨債の利子の非課税等に関する規定の適用を受けない者の範囲を定める政令(7.27) →J52
- 276 昭和三十八年四月から五月までの長雨についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法等の適用に関する政令(7.29) →K26
- 277 昭和三十八年四月から六月までの長雨による災害を激甚災害として指定し、及びこれに対し適用すべき措置を指定する等の政令(7.29) →N 6
- 278 奄美群島における昭和三十八年四月から五月までの干ばつについての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用に関する政令(7.29) →W
- 285 海運業の再建整備に関する臨時措置法施行令(7.30) →M23
- 286 石炭鉱業経理規制臨時措置法の施行期日を定める政令(7.31) →K31
- 287 石炭鉱業経理規制臨時措置法施行令(7.31) →K31
- 289 失業保険法施行令(8.1) →R63
- 293 就職促進手当の支給が調整される給付を定める政令(8.1) →R64
- 295 沿岸漁業等振興法施行令(8.1) →K25
- 296 産炭地域における中小企業者についての中小企業信用保険に関する特別措置等に関する法律施行令(8.1) →K16
- 300 児童扶養手当法に基づき都道府県及び市町村に交付する事務費に関する政令(8.8) →Q12
- 313 金属鉱業等安定臨時措置法施行令(8.26) →K31
- 316 日本消防検定協会に対する出資の目的とする土地等の評価に関する政令(8.30) →H 6
- 319 ラワンその他のふたばがき科の木材を加工したものの暫定税率の適用期限並びに鉛の棒、形材及び線の暫定税率の適用期間の始期に関する政令(8.30) →J73
- 327 麻薬を指定する政令(9.16) →Q42
- 334 中小企業指導法施行令(9.20) →K16
- 337 中小企業近代化促進法施行令(9.25) →K16
- 339 緊急失業対策法施行令(9.30) →R64
- 341 電力用炭代金精算株式会社の一部の施行期日を定める政令(9.30) →K31
- 343 共同溝の整備等に関する特別措置法施行令(10.4) →N 3
- 344 豪雪地帯の指定基準に関する政令(10.7) →Q15
- 346 中小企業投資育成株式会社法施行令(10.14) →K16
- 354 衆議院議員の総選挙の執行の臨時特例に関する政令(10.24) →A 6
- 357 戦傷病者特別援護法の施行期日を定める政令(10.29) →Q16

- 358 戦傷病者特別援護法施行令(10.29) →Q16
 - 359 昭和三十八年六月二十九日から七月一日までの豪雨による害災等を激甚災害として指定し、及びこれらに対し適用すべき措置を指定する政令(10.29) →N 6
 - 365 新住宅市街地開発法施行令(11.15) →N13
 - 368 昭和三十八年八月の暴風雨についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用に関する政令(11.29) →K26
 - 370 市街地改造事業による不動産登記に関する政令(11.30) →G28
 - 385 砂糖消費税法の一部を改正する法律〔昭 38法 179〕の規定による砂糖消費税の控除の手續等に関する政令(12.23) →J73
 - 387 昭和三十八年七月から十月までの低温についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用に関する政令(12.24) →K26
- 条約
- 1 千九百六十年及び千九百六十一年の関税会議の結果を収録する関税及び貿易に関する一般協定の附属議定書の適用に関する欧州経済共同体との交換公文(2.27) →Y 1
 - 2 日本国とインドネシア共和国との間の友好通商条約(3.2) →Y 2
 - 3 関税及び貿易に関する一般協定の譲許表の訂正及び修正に関する締約国団の確認書(3.29) →Y 1
 - 4 関税及び貿易に関する一般協定に附属する第三十八表(日本国の譲許表)に掲げる譲許を修正し、又は撤回するためのアメリカ合衆国との交渉の結果に関する文書(3.29) →Y 1
 - 5 関税及び貿易に関する一般協定に附属する第三十八表(日本国の譲許表)に掲げる譲許を修正し、又は撤回するためのドミニカ共和国との交渉の結果に関する文書(3.29) →Y 1
 - 6 関税及び貿易に関する一般協定に附属する第三十八表(日本国の譲許表)に掲げる譲許を修正し、又は撤回するための欧州経済共同体との交渉の結果に関する文書(3.29) →Y 1
 - 7 関税及び貿易に関する一般協定に附属する第三十八表(日本国の譲許表)に掲げる譲許を修正し、又は撤回するためのギリシャ王国との交渉の結果に関する文書(3.29) →Y 1
 - 8 関税及び貿易に関する一般協定に附属する第三十八表(日本国の譲許表)に掲げる譲許を修正し、又は撤回するためのペルーとの交渉の結果に関する文書(3.29) →Y 1
 - 9 関税及び貿易に関する一般協定に附属する(第三十八表)日本国の譲許表に掲げる譲許を修正し、又は撤回するためのウルグァイ共和国との交渉の結果に関する文書(3.29) →Y 1
 - 10 けしの栽培並びにあへんの生産、国際取引、卸取引及び使用の制限及び取締に関する議定書(3.29) →Y 1
 - 11 所得に対する租税に関する二重課税の回避のための日本国とオーストリア共和国との間の条約(4.4) →Y 1
 - 12 国際連合の特権及び免除に関する条約(4.18) →Y 1
 - 13 専門機関の特権及び免除に関する条約(4.18) →Y 1
 - 14 国際原子力機関の特権及び免除に関する協定(4.18) →Y 1
 - 15 国際地震工学研修所を設立するための国際連合特別基金の援助に関する日本国政府と特別基金との間の協定(4.18) →Y 1

- 16 所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とニュー・ジーランドとの間の条約(4.19) →Y 2
- 17 日本国とグレート・ブリテン及び北部アイルランド連合王国との間の通商、居住及び航海条約(4.22) →Y 2
- 18 日本国とグレート・ブリテン及び北部アイルランド連合王国との間の貿易関係に関する第一議定書(4.22) →Y 2
- 19 日本国とグレート・ブリテン及び北部アイルランド連合王国との間の貿易関係に関する第二議定書(4.22) →Y 2
- 20 所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国政府とグレート・ブリテン及び北部アイルランド連合王国政府との間の条約(4.23) →Y 2
- 21 航空業務に関する日本国とアラブ連合共和国との間の協定(6. 6) →Y 2
- 22 航空業務に関する日本国政府とクウェイト政府との間の協定(6.20) →Y 2
- 23 国際労働機関憲章の改正に関する文書(6.26) →Y 1
- 24 日本国政府とニュー・ジーランド政府との間の小包郵便約定(7.23) →Y 2
- 25 所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とタイとの間の条約(7.24) →Y 2
- 26 航空業務に関する日本国とイタリアとの間の協定(7.26) →Y 2
- 27 関税及び貿易に関する一般協定の譲許の追加に関する第十議定書(日本国及びニュー・ジーランド)(8.10) →Y 1
- 28 日本国とフィリピン共和国との間の小包郵便約定(8.20) →Y 2
- 29 所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とマラヤ連邦との間の条約(8.21) →Y 2
- 30 航空業務に関する日本国とインドネシア

- 共和国との間の協定(9. 3) →Y 2
- 31 日本国と南アフリカ共和国との間の小包郵便約定(9.20) →Y 2
- 32 日本国とビルマ連邦との間の経済及び技術協力に関する協定(10.25) →Y 2
- 33 千九百五十四年十一月五日にランゲンで署名された日本国とビルマ連邦との間の平和条約第五条1(a)(Ⅲ)の規定に基づくビルマ連邦の要求に関する議定書(10.25) →Y 2
- 34 移住及び植民に関する日本国とブラジル合衆国との間の協定(10.29) →Y 2
- 35 通商に関する日本国とハイティ共和国との間の協定(10.31) →Y 2

規則

- 〔国立国会図書館〕
- 程 1 国立国会図書館組織規程(4. 1) →B 6
- 2 国立国会図書館組織規則(4. 1) →B 6
- 〔最高裁判所〕
- 8 刑事事件における第三者所有物の没収手続に関する規則(7.23) →G42
- 13 (裁判所職員臨時措置法において準用する一般職の職員の給与に関する法律第六條の二第一項の官職に関する規則)指定職俸給表の準用を受ける職員の俸給月額に関する規則(12.20) →G115
- 〔人事院〕
- 10-5 職員の放射線障害の防止(9.25) →D624
- 15-1 職員の勤務時間等の基準(11. 4) →D626
- 9-40 期末手当及び勤勉手当(12.20) →D623
- 9-41 最高号俸等を受ける職員の俸給の切替え(12.20) →D623

〔昭和三十九年〕

法律

- 3 日本鉄道建設公団法(2.29) →M11
- 41 甘味資源特別措置法(3.31) →K213
- 42 (沖縄産糖の政府買入れに関する特別措置法)沖縄産糖の糖価安定事業団による買入れ等に関する特別措置法(3.31) →K213

- 48 自動車検査登録特別会計法(3.31) →J 3
- 49 市町村民税減税補てん償還費に係る財政上の特別措置に関する法律(4. 1) →E 5
- 55 国立学校特別会計法(4. 3) →J 3
- 62 オリンピック東京大会記念のための千円の臨時補助貨幣の発行に関する法律(4.20) →J91
- 73 石油資源探鉱促進臨時措置法を廃止する法律(4.27) →K31
- 83 国事行為の臨時代行に関する法律(5.20) →A 1
- 89 国立教育会館法(6. 1) →P12
- 100 遺言の方式の準拠法に関する法律(6.10) →A 2
- 101 自家用自動車の一時輸入に関する通関条約の実施に伴う関税法等の特例に関する法律(6.15) →J73
- 103 繊維工業設備等臨時措置法(6.16) →J43
- 106 大規模な公有水面の埋立てに伴う村の設置に係る地方自治法等の特例に関する法律(6.18) →E 1
- 109 道路交通に関する条約の実施に伴う道路運送車両法の特例等に関する法律(6.18) →M122
- 111 東海道新幹線鉄道における列車運行の安全を妨げる行為の処罰に関する特例法(6.22) →M11
- 115 奥地等産業開発道路整備臨時措置法(6.24) →N 3
- 118 労働災害防止団体等に関する法律(6.29) →R51
- 123 公認会計士特例試験等に関する法律(6.30) →K83
- 125 昭和三十九年四月から五月上旬までの長雨等についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用の特例に関する法律(6.30) →K26
- 129 母子福祉法(7. 1) →Q12

- 131 東海北陸自動車道建設法(7. 1) →N 3
- 134 重度精神薄弱児扶養手当法(7. 2) →Q14
- 138 肥料価格安定等臨時措置法(7. 2) →K216
- 139 電話設備の拡充に係る電話交換方式の自動化の実施に伴い退職する者に対する特別措置に関する法律(7. 2) →M71
- 144 近畿圏の既成都市区域における工場等に制限に関する法律(7. 3) →N11
- 145 近畿圏の近郊整備区域及び都市開発区域の整備及び開発に関する法律(7. 3) →N11
- 146 工業整備特別地域整備促進法(7. 3) →N11
- 150 日本電気計器検定所法(7. 4) →K33
- 155 保健所において執行される事業等に伴う経理事務の合理化に関する特別措置法(7. 7) →Q 7
- 156 社会保障研究所法(7. 7) →Q 1
- 158 漁業災害補償法(7. 8) →K25
- 160 住宅地造成事業に関する法律(7. 9) →N72
- 161 林業基本法(7. 9) →K24
- 167 河川法(7.10) →N 5
- 168 河川法施行法(7.10) →N 5
- 170 電気事業法(7.11) →K33
- 180 昭和三十九年度分の地方交付税の特例等に関する法律(12.17) →E 5
- 183 農業共済再保険特別会計の歳入不足をうめるための一般会計から繰入金に関する法律(12.22) →J 3
- 政令
- 5 不動産の鑑定評価に関する法律施行令(1.14) →N 7
- 6 不動産鑑定士審査会令(1.14) →D 3
- 14 義務教育諸学校の教科用図書は無償措置に関する法律施行令(2. 3) →P124
- 16 消防本部及び消防署を置かなければならない市町村を定める等の政令(2.14) →H 6
- 20 中国地方開発促進法附則第七項の規定の

- 施行期日を定める政令(2.28) →N11
- 22 大豆油等の暫定税率の適用期限及び酸化亜鉛等の暫定税率の適用期間の始期に関する政令(3. 4) →J 3
- 23 日本鉄道建設公団法施行令(3.16) →M11
- 28 特殊法人登記令(3.23) →G28
- 29 組合等登記令(3.23) →G28
- 30 商業登記法の施行に伴う関係政令等の整理等に関する政令(3.23) →G28
- 38 昭和三十八年度の国民健康保険の事務費の基準単価を定める政令(3.28) →Q22
- 43 市町村立学校職員給与負担法第一条の規定に基づき吏員に相当する事務職員に準ずる者の範囲を定める政令(3.30) →P125
- 52 商号の仮登記に関する供託金の額を定める政令(3.30) →G28
- 53 昭和三十八年十月から昭和三十九年一月までの異常水温についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用に関する政令(3.30) →K26
- 68 水資源開発債券令(3.31) →J51
- 79 産業構造審議会令(3.31) →D 3
- 97 甘味資源特別措置法の施行期日を定める政令(3.31) →K213
- 98 甘味資源特別措置法施行令(3.31) →K213
- 99 沖縄産糖の政府買入れに関する特別措置法の施行期日を定める政令(3.31) →K213
- 103 沿岸漁業等振興審議会令(4. 1) →D 3
- 109 自動車検査登録特別会計法施行令(4. 1) →J 3
- 112 国立学校特別会計法施行令(4. 3) →J 3
- 118 日本科学技術情報センターに対する出資の目的とする土地等の評価に関する政令(4. 9) →K17
- 120 農業災害補償法の一部を改正する法律〔昭38法 120〕附則第十条第一項の補

- 助金に係る組合等及びその金額等を定める政令(4.13) →K217
- 145 金都鉱物探鉱促進事業団法施行令(5. 6) →K31
- 154 首都高速道路公団法第四条第四項の地方公共団体を定める政令(5.19) →N 3
- 164 宅地審議会令(5.26) →D 3
- 166 施行あつ旋業法の一部を改正する法律〔昭39法78〕附則第五条第一項の規定による運輸大臣の職権の一部を委任する政令(5.26) →M 5
- 172 国立教育会館法施行令(6. 1) →P12
- 180 オリンピック東京大会記念のための千円の臨時補助貨幣の形式等に関する政令(6. 9) →J91
- 182 自家用自動車の一時輸入に関する通関条約の実施に伴う関税法等の特例に関する法律施行令(6.15) →J73
- 183 地方公営企業制度調査会令(6.16) →D 3
- 188 中小企業退職金共済法施行令(6.18) →K16
- 190 昭和三十九年四月の降霜等についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法等の適用に関する政令(6.22) →K26
- 191 昭和三十九年五月の降霜等についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法等の適用に関する政令(6.22) →K26
- 192 昭和三十九年四月及び五月の降霜等による災害を激甚災害として指定し、及びこれらに対し適用すべき措置を指定する等の政令(6.22) →N 6
- 203 公認会計士特例試験等に関する法律の施行期日を定める政令(6.30) →K83
- 204 公認会計士特例試験等に関する法律施行令(6.30) →K83
- 221 国有林野管理審議会令(7. 1) →D 3
- 224 母子福祉法施行令(7. 1) →Q12
- 227 昭和四十年国勢調査区の設定に関する政令(7. 2) →S

- 228 私立学校振興会の資金貸付けの対象となる各種学校の範囲を定める政令(7. 2) →P119
- 230 昭和三十九年産米穀の買入代金の支払いの臨時特例に関する政令(7. 2) →K214
- 231 電話設備の拡充に係る電話交換方式の自動化の実施に伴い退職する者に対する特別措置に関する法律施行令(7. 2) →M71
- 233 恩給法の一部を改正する法律附則第二十四条第五項の服務期間等及び同法附則第四十三条の二の外国特殊機関の職員を定める政令(7. 6) →D627
- 236 (昭和三十九年六月の新潟地震による災害を激甚災害として指定し、及びこれに対し適用すべき措置を指定する政令) 昭和三十九年六月の新潟地震による災害を激甚災害として指定し、及びこれに対し適用すべき措置を指定する等の政令(7. 6) →N 6
- 237 罹災都市借地借家臨時処理法第二十五条の二の災害及び同条の規定を適用する地区を定める政令(7. 6) →G21
- 238 住民台帳制度合理化調査会令(7. 7) →D 3
- 242 河川審議会令(7.10) →D 3
- 248 市町村民税減税補てん償還費に係る財政上の特別措置に関する法律施行令(7.16) →E 5
- 251 肥料価格安定等臨時措置法施行令(7.16) →K216
- 252 繊維工業設備等臨時措置法の施行期日を定める政令(7.16) →K43
- 254 小型船海運業法及び小型船海運組合法の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令等の整理に関する政令(7.16) →M21
- 255 海外移住事業団に対する出資の目的とす

- る土地等の評価に関する政令(7.17) →T 1
- 256 在外財産問題審議会令(7.18) →D 3
- 259 万国著作権条約の実施に伴う著作権法の特例に関する法律施行令(7.18) →P23
- 261 重度精神薄弱児扶養手当法施行令(7.27) →Q14
- 262 昭和三十九年度において重度精神薄弱児扶養手当法に基づき都道府県及び市町村に交付する事務費に関する政令 →Q14
- 263 昭和三十九年四月から五月上旬までの長雨等についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法等の適用に関する政令(7.24) →K26
- 264 昭和三十九年四月から五月上旬までの長雨等による災害を激甚災害として指定し、及びこれに対し適用すべき措置を指定する等の政令(7.27) →N 6
- 271 昭和三十九年六月の新潟地震についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法等の適用に関する政令(8.17) →K26
- 273 (昭和三十九年七月二日から同月十九日までの豪雨による災害を激甚災害として指定し、及びこれに対し適用すべき措置を指定するの政令) 昭和三十九年七月二日から同月十九日までの豪雨による災害を激甚災害として指定し、及びこれに対し適用すべき措置を指定する等の政令(8.17) →H 6
- 279 工業整備特別地域整備促進法施行令(8.27) →N11
- 283 昭和三十九年七月の豪雨についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法等の適用に関する政令(8.30) →K26
- 286 電波法による伝搬障害防止区域の指定に

五十音別

- 関する政令(8.31) →M72
- 287 東海道新幹線鉄道における列車運行の安全を妨げる行為の処罰に関する特例法の施行期日を定める政令(8.31) →M11
- 290 道路交通に関する条約の実施に伴う道路運送車両法の特例等に関する法律施行令(9.1) →M122
- 292 漁業災害補償法の施行期日を定める政令(9.2) →K25
- 293 漁業災害補償法施行令(9.2) →K25
- 289 労働災害防止団体等に関する法律の一部の施行期日を定める政令(9.14) →R51
- 308 繊維工業設備等臨時措置法関係手数料令(9.25) →K43
- 311 保健所において執行される事業等に伴う経理事務の合理化に関する特別措置法第一条第一号及び第二号の費用を定める政令(9.29) →Q7
- 312 昭和三十九年度における保健所において執行される事業等に伴う経理事務の合理化に関する特別措置法第二条第一項の率を定める政令(9.29) →Q7
- 313 住宅地造成事業に関する法律の施行期日を定める政令(9.29) →N72
- 314 住宅地造成事業に関する法律施行令(9.29) →N72
- 321 重過りん酸石灰の暫定税率の適用期間の始期及び銅の塊の暫定税率の適用期限に関する政令(9.30) →J73
- 322 社会保障研究所法第十二条第二号の教育公務員の範囲を定める政令(10.1) →Q1
- 331 繊維工業設備等臨時措置法第七条第一項第二号の比率を定める政令(10.8) →K43
- 335 日本電気計器検定所に対する出資の目的とする財産の評価に関する政令(10.12) →K33
- 343 昭和三十九年七月から十月までの低温等についての天災による被害農林漁業者

- 等に対する資金の融通に関する暫定措置法等の適用に関する政令(11.9) →K26
- 344 昭和三十九年七月から十月までの期間内における長期にわたる低温等による災害を激甚災害として指定し、及びこれに対し適用すべき措置を指定する等の政令(11.9) →N6
- 352 昭和三十九年九月の暴風雨についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法等の適用に関する政令(11.19) →K26
- 353 昭和三十九年台風第二十号による災害を激甚災害として指定し、及びこれに対し適用すべき措置を指定する等の政令(11.19) →N6
- 354 水先法施行令(11.19) →M25
- 359 昭和三十九年八月から十月までの長雨についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法等の適用に関する政令(12.3) →K26
- 360 昭和三十九年八月下旬から十月上旬までの長雨による災害を激甚災害として指定し、及びこれに対し適用すべき措置を指定する等の政令(12.3) →N6
- 377 在外公館の名称及び位置を定める法律及び在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律の一部を改正する法律附則の規定による施行期日を定める政令(12.28) →D3
- 383 宅地建物取引業法施行令(12.28) →N72
- 条約
 - 1 通商に関する日本国とフランス共和国との間の協定(1.10) →Y2
 - 2 日本国とフランス共和国の貿易関係に関する議定書(1.10) →Y2
 - 3 千九百六十二年の国際コーヒー協定(4.6) →Y1
 - 4 千九百六十二年の国際小麦協定(4.10)

- Y1
- 5 北太平洋のおつとせいの保存に関する暫定条約を改正する議定書(4.10) →Y1
- 6 原子力の非軍事的利用に関する協力のための日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の協定を改正する議定書(4.21) →Y2
- 7 経済協力開発機構条約(4.28) →Y1
- 8 通商に関する日本国とオーストラリア連邦との間の協定を改正する議定書(5.27) →Y2
- 9 遺言の方式に関する法律の抵触に関する条約(6.10) →Y2
- 10 大気圏内、宇宙空間及び水中における核兵器実験を禁止する条約(6.15) →Y1
- 11 関税協力理事会を設立する条約(6.15) →Y1
- 12 自家用自動車の一時輸入に関する通関条約(6.15) →Y1
- 13 通商に関する日本国とエル・サルヴァドル共和国との間の協定(6.19) →Y2
- 14 外交関係に関するウィーン条約(6.26) →Y1
- 15 紛争の義務的解決に関する選択議定書(6.26) →Y1
- 16 日本国とアメリカ合衆国との間の領事条約(7.17) →Y2
- 17 道路交通に関する条約(8.7) →Y1
- 18 所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とアメリカ合衆国との間の条約を修正補充する議定書(9.5) →Y2
- 19 通商に関する一方日本国と他方オランダ王国及びベルギー=ルクセンブルグ経済同盟との間の協定を改正する議定書(10.21) →Y1
- 20 一方日本国と他方オランダ王国及びベルギー=ルクセンブルグ経済同盟との間の貿易関係に関する議定書(10.21) →Y1

- 21 日本国とブラジル合衆国との間の文化協定(10.29) →Y2
- 22 千九百六十一年の麻薬に関する単一条約(12.12) →Y1
- 規則
 - [国立国会図書館]
 - 2 アジア・太平洋地域AEC資料寄託図書館東京研究会議組織委員会規則(4.15) →B6
 - [人事院]
 - 10-6 (職員の元気回復) 職員のレクリエーション(4.1) →D624
 - 2-8 人事院の参与(9.25) →D61
 - 8-17 採用候補者名簿についての経過措置等(12.17) →D622
 - 9-15 宿日直手当(12.17) →D623
 - 9-42 指定職俸給表の適用を受ける職員の俸給月額(12.17) →D623
 - 9-43 休日給の支給される日(12.17) →D623
 - 9-44 最高俸等を受ける職員の俸給の切替え(12.17) →D623
 - 15-9 宿日直勤務(12.17) →D626
 - 9-17 俸給の特別調整額(12.26) →D623
 - [昭和四十年]
- 法律
 - 1 昭和三十九年産米穀についての所得税及び法人税の臨時特例に関する法律(2.13) →J73
 - 2 市町村の合併の特例に関する法律(3.29) →E1
 - 9 所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とスウェーデンとの間の条約の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律(3.30) →J73
 - 10 所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国をカナダとの間の条約の実施に伴う所得税法の特例等に関する法律(3.30) →J73
 - 11 所得に対する租税に関する二重課税の回避のための日本国政府とフランス共和

- 国政府との間の条約の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律(3.30) → J73
- 16 国立養護教諭養成所設置法(3.31) → D 3
- 33 所得税法(3.31) → J73
- 34 法人税法(3.31) → J73
- 36 所得税法及び法人税法の施行に伴う関係法令の整備等に関する法律(3.31) → J73
- 38 地方行政連絡会議法(4. 1) → E 1
- 45 オリンピック記念青少年総合センター法(4. 9) → P16
- 64 山村振興法(5.11) → N11
- 73 新産業都市建設及び工業整備特別地域整備のための国の財政上の特別措置に関する法律(5.20) → N13
- 75 日本自動車ターミナル株式会社法(5.20) → M121
- 83 昭和四十年における公共企業体職員等共済組合法に規定する共済組合が支給する年金の額の改定に関する法律(5.25) → D627
- 85 閉鎖機関等の規定によつてされた信託の処理に関する法律(5.26) → K13
- 86 行政監理委員会設置法(5. 7) → D 3
- 87 八郎瀧新農村建設事業団法(5.27) → N11
- 92 九州横断自動車道建設法(5.28) → N 3
- 95 公害防止事業団法(6. 1) → Q 8
- 100 戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法(6. 1) → Q16
- 101 昭和四十年における旧令による共済組合等からの年金受給者のための特別措置法等の規定による年金の額の改定に関する法律(6. 1) → D627
- 102 小規模企業共済法(6. 1) → K16
- 109 砂糖の価格安定等に関する法律(6. 2) → K213
- 112 加工原料乳生産者補給金等暫定措置法(6. 2) → K22
- 115 新東京国際空港公団法(6. 2) → M 3
- 118 地方公共団体の議会の解散に関する特例法(6. 3) → E 1
- 120 港湾労働法(6. 3) → R61
- 121 農地被買収者等に対する給付金の支給に関する法律(6. 3) → K211
- 122 製造たばこ定価法(6. (3) → J82
- 124 地方住宅供給公社法(6.10) → N72
- 132 中国横断自動車道建設法(6.11) → N 3
- 133 国有の会議場施設の管理の委託等に関する特別措置法(6.12) → J23
- 136 総合エネルギー調査会設置法(6.28) → P 3
- 137 理学療法士及び作業療法士法(6.29) → Q36
- 政令
- 2 毒物及び劇物指定令(1. 4) → Q42
- 12 奥地等産業開発道路整備臨時措置法施行令(1.28) → N 3
- 13 罹災都市借地借家臨時処理法第二十五条の二の災害及び同条の規定を適用する地区を定める政令(2. 5) → G21
- 14 河川法施行令(2.11) → N 5
- 17 昭和三十九年産米穀についての所得税及び法人税の臨時特例に関する法律施行令(2.13) → J73
- 21 在外公館の名称及び位置を定める法律及び在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律の一部を改正する法律附則の規定による施行期日を定める政令(3. 4) → D 3
- 29 昭和三十九年度の国民健康保険の事務費の基準単価を定める政令(3.16) → Q22
- 41 奥地等産業開発道路整備臨時措置法第二条第三項の地域を指定する政令(3.22) → N 3
- 43 河川法第四条第一項の水系及び一級河川を指定する政令(3.24) → N 5
- 52 市町村の合併の特例に関する法律施行令(3.29) → E 1
- 58 一般国道の路線を指定する政令(3.31) → N 3

- 76 臨時私立学校振興方策調査会令(3.31) → N 3
- 84 国際復興開発銀行等から外資の受入に関する特別措置に関する法律に基づく債券の利子の非課税等に関する規定の適用を受けない者の範囲を定める政令(3.31) → K53
- 90 北海道防寒住宅建設等促進法第八条の二第二項の貸付金の一戸当たりの金額の限度を定める政令(3.31) → N72
- 96 所得税法施行令(3.31) → J73
- 97 法人税法施行令(3.31) → J73
- 99 所得税法及び法人税法の施行に伴う関係法令の整備等に関する政令(3.31) → J73
- 101 林政審議会令(4. 1) → D 3
- 122 オリンピック記念青少年総合センター法施行令(4. 9) → P16
- 125 昭和四十年国勢調査令(4.12) → S
- 130 地方行政連絡会議法第四条第一項第十一号の国の地方行政機関を定める政令(4.20) → E 1
- 133 大学設置審議会令(4.22) → D 3
- 150 電力用炭販売株式会社法第七条第一号の電気事業者を定める政令(5. 4) → K31
- 153 昭和四十年三月の降雪についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用に関する政令(5.11) → K26
- 156 近畿圏の近郊整備区域及び都市開発区域の整備及び開発に関する法律の施行期日を定める政令(5.14) → N 1
- 157 近畿圏の近郊整備区域及び都市開発区域の整備及び開発に関する法律施行令(5.14) → N 1
- 159 近畿圏整備法施行令(5.15) → N 1
- 160 近畿圏の既成都市区域における工場等の制限に関する法律の施行期日を定める政令(5.15) → N 1
- 161 近畿圏の既成都市区域における工場等の制限に関する法律施行令(5.15) → N 1
- 165 総理府本府組織令等の一部を改正する等の政令(5.18) → D 3
- 170 日本自動車ターミナル株式会社の設立等に関する政令(5.24) → M121
- 175 鉄道建設債券令(5.27) → M11
- 178 八郎瀧新農村建設農業団法の施行期日を定める政令(5.31) → N11
- 183 戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法施行令(6. 1) → Q16
- 185 小規模企業共済法施行令(6. 1) → K16
- 187 伝染病予防調査会令(6. 2) → D 3
- 191 家庭生活問題審議会令(6. 3) → D 3
- 192 港湾調整審議会令(6. 3) → D 3
- 195 農地被買収者等に対する給付金の支給に関する法律施行令(6. 3) → K211
- 198 地方住宅供給会社法施行令(6.10) → N72
- 203 国際復興開発銀行等からの外資の受入に関する特別措置に関する法律に基づき政府が保証契約をすることができる地方債証券を定める政令(6.14) → K53
- 204 国際復興開発銀行等から外資の受入に関する特別措置に関する法律に規定する主務大臣を定める政令(6.14) → K53
- 205 電気事業法の施行期日を定める政令(6.15) → K33
- 206 電気事業法施行令(6.15) → K33
- 207 電気事業法関係手数料令(6.15) → K33
- 209 農業機械化促進法施行令(6.15) → K213
- 216 文部省所轄機関評議員会令(6.22) → D 3
- 219 港則法施行令(6.22) → M22
- 220 日本政府在外事務所増置令(6.22) → D 3
- 228 理学療法士作業療法士審議会令(6.29) → D 3
- 229 公害審議会令(6.30) → D 3
- 234 電気事業法附則第十一項の規定による登記の手續に関する政令(6.30) → K33
- 243 公務員制度審議会令(7. 2) → D 3

五十音別

昭40政～規

- 248 昭和四十年産米穀の買入代金の支払の臨時特例に関する政令(7. 8) →K214
- 249 八郎瀧新農村建設事業団法施行令(7. 9) →N11
- 252 石炭鉱業合理化事業団の昭和四十年事業年度における石炭鉱業合理化臨時措置法第三十六条の二の規定による雇用促進事業団に対する交付金に関する政令(7.19) →K31
- 260 山村振興対策審議会令(7.27) →D 3
- 261 人事管理官を置く機関を指定する政令(7.27) →D61

条約

- 1 千九百六十年の海上における人命の安全のための国際条約(1.20) →Y 1
- 2 国際博覧会に関する条約(1.22) →Y 1
- 3 千九百二十八年十一月二十二日にパリで署名された国際博覧会に関する条約を改正する議定書(1.22) →Y 1
- 4 所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とカナダとの間の条約(4.30) →Y 2
- 5 所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とアメリカ合衆国との間の条約を修正補足する議定書(5. 6) →Y 2
- 6 所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とスウェーデンとの間の条約を修正補足する議定書(5.25) →Y 2
- 7 結社の自由及び団結権の保護に関する条約(6.28) →Y 2
- 8 日本国とインドとの間の国際郵便為替の交換に関する約定(7.30) →Y 2

規則

〔国会〕

- 参議院法制局事務分掌規程(5.20参院決定)(官報5.22) →B52

〔最高裁判所〕

- 3 裁判官以外の裁判所職員の俸給の特別調

- 整額に関する規則(2. 3) →G115
- 8 最高裁判所庁舎新営審議会規則(6.12) →G112
- 10 下級裁判所の設立及び管轄区域に関する法律第四条の規定に基づき管轄裁判所を定める規則(6.18) →G113
- 〔人事院〕
- 9-45 昭和三十九年改正法第四条の規定の施行に伴う最高号俸をこえる俸給月額の設定等(3.30) →D626

五十音別索引

凡 例

- 1 この索引は、法令名の五十音別の索引であり、事項別索引検索のための補助索引として作成した。収録の範囲は、法律、勅令、政令、条約および規則（国会、最高裁判所および人事院）とし、記載の順序は、「法令名」、「公布年月日」および事項別分類記号である。
- 2 各法令の配列は、「現代かなづかい」にもとづき、用字・法形式等に関係なく表音かなの五十音順とした。
- 3 すなわち、各法令の題名（または件名）の頭字の音を比較して五十音順により先後をきめる。第一音が同音のときは第二音を、第二音も同音のときは第三音を比較、以下順次こうして音を比較して配列した。

(注) 1

{	い	と発音する	ひ
	え	〃	へ
	お	〃	ふ・ほ
	わ	〃	は

は

{	い
	え
	お
	わ

と扱う。

- 2 濁音・半濁音の場合も清音と区別しない。
- 3 拗音・促音は、一音のとせずに分解して二音に扱う。
- 4 長音は、長音符（ー）を用いたものもそれぞれ該当する母音字（あ・い・う・え・お）をあてて扱う。特に、お列の長音は、（う）の代りに（労働＝ろおどお）のように発音通りに（お）をあてて扱う。

- 4 「昭和…年…法」「…法第…条」のように冒頭に数字を含む年号または根拠条文等を表示し、以下同一の件名である法令は、その数字の順に配列した。
- 5 同一件名の場合は、便宜上公布年月日順に並べた。
- 6 法令名欄中（ ）内の法令名は、題名改正になったものの旧名称である。→印は新名称を示し、旧名称を記したすぐ上又はすぐ下に新名称が記されている場合は、↑、↓印で新名称を示した。

目 次

あ…………… 435	い…………… 436	う…………… 438	え…………… 438	お…………… 438
か…………… 440	き…………… 448	く…………… 453	け…………… 454	こ…………… 457
さ…………… 469	し…………… 474	す…………… 497	せ…………… 497	そ…………… 502
た…………… 502	ち…………… 504	つ…………… 508	て…………… 509	と…………… 511
な…………… 515	に…………… 515	ぬ…………… 523	ね…………… 523	の…………… 523
は…………… 526	ひ…………… 527	ふ…………… 528	へ…………… 529	ほ…………… 530
ま…………… 533	み…………… 533	む…………… 534	め…………… 534	も…………… 534
や…………… 535	—————	ゆ…………… 535	—————	よ…………… 537
ら…………… 537	り…………… 537	る…………… 539	れ…………… 539	ろ…………… 540
わ…………… 541	—————	—————	—————	—————

〔あ〕

愛知用水公団法 昭30. 8. 6 法 141→N11
 同法施行令 昭30. 9. 27 政 256→N11
 同法の施行期日を定める政令 昭30. 9. 26 政 253→N11
 旭川市旧土人保護地処分法 昭 9. 3. 24 法 253→N11
 アジア経済研究所法 昭35. 4. 1 法 51→K 1
 同法第十五条第二号の教育公務員の範囲を定める政令 昭35. 4. 15 政 99→K 1
 アジア・太平洋地域A E C資料寄託図書館東京研究会議組織委員会規則 昭39. 4. 15 国図規 2→B 6
 芦屋国際文化住宅都市建設法 昭26. 3. 3 法 8→N13
 熱海国際観光温泉文化都市建設法 昭25. 8. 1 法 233→N13
 阿片吸食防止ニ関スル協定 昭12. 4. 22 条 6→Y 1
 あへん特別会計法 昭30. 6. 30 法 31→J 3
 同法施行令 昭30. 7. 2 政 107→J 3
 あへんの売渡価格を定める政令 昭29. 10. 12 政 281→Q42
 あへん法 昭29. 4. 22 法 71→Q42
 同法施行令 昭30. 7. 7 政 109→Q42
 奄美群島振興特別措置法 昭29. 6. 21 法 189→W
 同法施行令 昭29. 8. 13 政 239→W
 奄美群島における地代家賃統制令の施行期日等を定める政令 昭29. 7. 30 政 224→W
 奄美群島における昭和三十八年四月から六月までの干ばつについての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用に関する政令 昭38. 7. 29 政 278→W
 奄美群島における自動車抵当法及び道路交通事業抵当法の施行に関する政令

昭31. 4. 3 政 86→W
 奄美群島に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定 昭28. 12. 25 条 33→Y 2
 奄美群島の復帰に伴う運輸省関係法令の適用の暫定措置等に関する政令 昭28. 12. 24 政 414→W
 奄美群島の復帰に伴う外国為替及び外国貿易管理法の適用の暫定措置等に関する政令 昭28. 12. 24 政 413→W
 奄美群島の復帰に伴う外務省関係法律の適用の暫定措置等に関する政令 昭28. 12. 24 政 405→W
 奄美群島の復帰に伴う下級裁判所支部の設置等暫定措置に関する規則 昭28. 12. 24 最裁規27→W
 奄美群島の復帰に伴う警察消防関係法令の適用の経過措置に関する政令 昭28. 12. 24 政 403→W
 奄美群島の復帰に伴う建設省関係法律の適用の経過措置に関する政令 昭28. 12. 24 政 417→W
 奄美群島の復帰に伴う厚生省関係法律の適用の経過措置に関する政令 昭28. 12. 24 政 410→W
 奄美群島の復帰に伴う国税関係法令の適用の暫定措置等に関する政令 昭28. 12. 24 政 407→W
 奄美群島の復帰に伴う自治省関係法令の適用の暫定措置等に関する政令 昭28. 12. 24 政 402→W
 (奄美群島の復帰に伴う自治庁関係法令の適用の暫定措置に関する政令) —↑
 奄美群島の復帰に伴うたばこ専売法等の適用の暫定措置等に関する政令 昭28. 12. 24 政 406→W
 奄美群島の復帰に伴う通貨及び債権等の措置に関する政令 昭28. 12. 24 政 408→W
 奄美群島の復帰に伴う通商産業省関係の法律の適用の暫定措置等に関する政令 昭28. 12. 24 政 412→W

奄美群島の復帰に伴う農林省関係法令の適用の
暫定措置等に関する政令
昭28.12.24 政 411→W

奄美群島の復帰に伴う法務省関係法令の適用の
経過措置等に関する政令
昭28.12.24 政 404→W

奄美群島の復帰に伴う法令の適用の暫定措置等
に関する法律
昭28.11.16 法 267→W

同法施行期日を定める政令
昭28.12.24 政 400→W

奄美群島の復帰に伴う民事に関する事件の手續
の経過措置に関する規則
昭28.12.24 最裁規 28→W

奄美群島の復帰に伴う文部省関係法令の適用の
暫定措置等に関する政令
昭28.12.24 政 409→W

奄美群島の復帰に伴う郵政省関係法令の適用の
暫定措置等に関する政令
昭28.12.24 政 415→W

奄美群島の復帰に伴う琉球政府等の職員の恩給
等の特別措置に関する政令
昭30.11.5 政 298→W

奄美群島の復帰に伴う琉球政府の職員の引継の
暫定措置等に関する政令
昭28.12.24 政 401→W

奄美群島の復帰に伴う労働省関係法令の適用の
暫定措置等に関する政令
昭28.12.24 政 416→W

(奄美群島復興特別措置法) →奄美群島復興特
別措置法
(奄美群島復興特別措置法施行令) →奄美群島
復興特別措置法施行令

亜米利加合衆国ト締結セル犯罪人引渡条約
明19.10.8 勅 →Y 2

アルコール専売事業職員定員令
昭36.6.2 政 173→D 3

アルコール専売事業特別会計から一般会計への
納付の特例に関する法律
昭25.3.29 法 30→J 3

アルコール専売事業特別会計法 (昭18法16の全
改) 昭22.3.31 法 39→J 3

同法施行令 (昭18勅 423の全改)
昭22.12.27 政 294→J 3
(アルコール専売事業特別会計法) —↑

アルコール専売法
昭12.3.31 法 32→J 85

同法施行令 昭30.7.16 政 127→J 85

ある種の国際機関の著作物に対する万国著作権
条約の適用に関する同条約の第二附属議定書
昭31.1.28 条 3→Y 1

阿波丸請求権の処理のための日本国政府及び米
国政府間の協定
昭24.4.14 協定→Y 2
(あん摩師、はり師、きゆう師及び柔道整復師
法) →あん摩マツサージ指圧師、はり師、き
ゆう師、柔道整復師等に関する法律
(あん摩師、はり師、きゆう師及び柔道整復師
法施行令) →あん摩マツサージ指圧師、はり
師、きゆう師、柔道整復師等に関する法律施
行令
(あん摩、はり、きゆう、柔道整復中央審議会
令) →あん摩、マツサージ、指圧、はり、き
ゆう柔道整復等中央審議会令
(あん摩、はり、きゆう、柔道整復等営業法) —↓
あん摩マツサージ指圧師、はり師、きゆう師、
柔道整復師等に関する法律
昭22.12.20 法 217→Q 36

同法施行令 昭28.12.8 政 387→Q 36

あん摩、マツサージ、指圧、はり、きゆう、柔
道整復等中央審議会令
昭26.4.1 政 86→D 3
[い]

位階令 大15.10.21 勅 325→A 41

位、勲章等ノ返上ノ請願ニ関スル件
昭20.12.6 勅 699←A 42

遺言の方式に関する法律の抵触に関する条約
昭39.6.10 条 9→Y 1

遺言の方式の準拠法に関する法律
昭39.6.10 法 100→A 2

遺産、相続及び贈与に対する租税に関する二重
課税の回避及び脱税の防止のための日本国と
アメリカ合衆国との間の条約
昭30.4.1 条 2→Y 2

医師及び歯科医師の免許及び試験の特例に関す
る法律 昭36.11.16 法 231→Q 31

医師会、歯科医師会及び日本医療団の解散等に
関する法律 昭22.10.31 法 128→Q 3

同法の施行に関する政令
昭22.10.31 政 231→Q 3

医師国家試験予備試験及び歯科医師国家試験予
備試験の受験資格の特例に関する法律
昭36.11.16 法 232→Q 31

医師試験審議会令
昭25.3.31 政 53→D 3

遺失物法 明32.3.24 法 87→G 21

同法施行令 昭33.6.10 政 172→G 21

医師法 昭23.7.30 法 201→Q 31

同法施行令 昭28.12.8 政 382→G 31

同法の施行期日を定める政令
昭23.10.26 政 325→Q 31

移住及び植民に関する日本国とブラジル合衆国
との間の協定 昭38.10.29 条 34→Y 2
(意匠奨励審議会令) →デザイン奨励審議会令

意匠登録令 昭35.3.24 政 41→K 7

意匠法 昭34.4.13 法 125→K 7

[甲] 意匠法 大10.4.30 法 98→K 7

意匠法施行法 昭34.4.13 法 126→K 7

意匠法施行令 昭35.3.8 政 18→K 7
(一級国道の指定区間を指定する政令) →一般
国道の指定区間を指定する政令
昭33.6.2 政 164→N 3

一般会計の歳出の財源に充てるための国有林野
事業特別会計からする繰入金に関する法律
昭35.5.20 法 88→J 3

一般国道の指定区間を指定する政令
昭33.6.2 政 164→N 3

一般国道の路線を指定する政令
昭40.3.29 政 58→N 3
(一般職たる裁判所職員の勤務時間に関する規

則) →裁判官及び裁判官の秘書官以外の裁判
所職員の勤務時間に関する規則

一般職の職員の給与に関する法律
昭25.4.3 法 95→D 623

伊東国際観光温泉文化都市建設法
昭25.7.25 法 222→N 13

医道審議会令 昭30.10.7 政 273→D 3

一方日本国と他方オランダ王国及びベルギー＝
ルクセンブルグ経済同盟との間の貿易関係に
関する議定書 昭39.10.21 条 20→Y 1

移民保護法 明29.4.8 法 70→T 1

医療金融公庫法
昭35.6.11 法 95→Q 3

同法施行令 昭35.6.16 政 160→Q 3

同法附則第二十六項の規定の施行期日を定める
政令 昭36.6.29 政 227→Q 3

医療審議会令 昭25.3.31 政 57→D 3

医療法 昭23.7.30 法 205→Q 3

同法施行令 昭23.10.27 政 326→Q 3
(医療法の特例等に関する政令) —↑

岩手軽便鉄道株式会社所属鉄道外三鉄道及兼業
二属スル資産買収ノ為公債発行ニ関スル法律
昭11.5.27 法 18→J 51

印刷カード販売規則
昭25.12.1 国図規 2→B 6

印刷局特別会計及びアルコール専売事業特別会
計の利益の一特会計への納付の特例に関する
法律 昭24.5.14 法 64→J 3

印刷局特別会計法
昭22.3.31 法 36→J 3

同法施行令 昭22.12.27 政 292→J 3
(印刷局特別会計及びアルコール専売事業特別
会計の利益の一般会計への納付の特例に関す
る法律) →印刷局特別会計及びアルコール専
売事業特別会計の利益の一般会計への納付の
特例に関する法律
(印刷局特別会計) →印刷局特別会計法
(印刷局特別会計令) →印刷局特別会計法施行
令
(印刷局特別会計法施行令) →印刷局特別会計

法施行令
 印紙をもつてする歳入金納付に関する法律 昭23. 7.12 法 142→J12
 印紙税法 明32. 3.10 法 54→J73
 同法施行規則 昭19. 3.31 勅 183→J73
 印紙等模造取締法 昭22.12.16 法 189→J73
 印紙犯罪処罰法 明42. 4.28 法 39→G41
 [う]
 宇宙開発審議会令 昭35. 5.16 政 124→D 3
 閏年ニ関スル件 明31. 5.11 勅 90→P26
 運河法 大 2. 4. 9 法 16→N 5
 運輸省設置法 昭24. 5.31 法 157→D 3
 運輸省組織令 昭27. 8.30 政 391→D 3
 運輸部内ノ官吏ニシテ臨時陸海軍特設ノ事務ニ
 従事シ又ハ戦時若ハ事変ニ際シ運輸部外ニ於
 テ臨時運輸ノ事務ニ従事スル者ハ之ヲ定員外
 トシ其ノ補欠ヲ為スコトヲ得ルノ件 昭18.11. 1 勅 837→D 2
 [え]
 衛生検査技師法 昭33. 4.23 法 76→Q35
 同法施行令 昭33. 7.21 政 226→Q35
 同法の施行期日を定める政令 昭33. 7.21 政 225→Q35
 (衛生統計協議会令) →厚生統計協議会令
 永代借地権ノ整理ニ関スル件 昭17. 3.28 勅 272→G21
 永代借地制度解消ニ関スル日丁交換公文 昭12. 5. 4 条 7→Y 2
 永代借地制度解消ニ関スル日仏間交換公文 昭12. 4.21 条 4→Y 2
 永代借地制度解消ニ関スル日米交換公文 昭12. 3.27 条 3→Y 2
 永代借地制度解消ニ関スル日本瑞西交換公文 昭12. 4.21 条 5→Y 2
 永代借地制度解消ニ関スル日本「ポルトガル」
 交換公文 昭12. 5. 4 条 9→Y 2
 栄養改善法 昭27. 7.31 法 248→Q71
 栄養士法 昭22.12.29 法 245→Q71

同法施行令 昭28. 8.31 政 231→Q71
 栄養審議会令 昭27.11.29 政 469→D 3
 営利企業への就職 昭24. 6.10 人事規 14-4→D626
 沿岸漁業等振興審議会令 昭39. 4. 1 政 103→D 3
 沿岸漁業等振興会法 昭38. 8. 1 法 165→K25
 同法施行令 昭38. 8. 1 政 295→K25
 塩業組合法 昭28. 7.31 法 107→J84
 同法の施行期日を定める政令 昭28. 7.31 政 143→J84
 塩業整備臨時措置法 昭34. 3.31 法 81→J84
 同法施行令 昭34. 4. 4 政 105→J84
 援護審査会令 昭27.10.10 政 435→D 3
 塩蔵用として特別価格で塩を売り渡すことので
 きる漁獲物を指定する政令 昭27. 5.17 政 152→J84
 [お]
 大蔵省関係法令の整理に関する法律 昭29. 5.22 法 121→D 3
 大蔵省設置法 昭24. 5.31 法 144→D 3
 大蔵省組織令 昭27. 8.30 政 386→D 3
 大蔵省預金部(資金運用部)等損失特別処理法 昭21.11.18 法 56→J 6
 同法施行令 昭22.12. 2 政 251→J 6
 大蔵省預金部(資金運用部)等の債権の条件変
 更等に関する法律 昭22.11. 4 法 129→J 6
 同法の施行に関する政令 昭22.12. 2 政 253→J 6
 大蔵省預金部(資金運用部)特別会計、国有鉄
 道事業特別会計、通信事業特別会計並びに簡
 易生命保険及郵便年金特別会計の保険勘定及
 び年金勘定の昭和二十二年度における歳入不
 足補填のための一般会計からする繰入金に関
 する法律 昭22.12.12 法 170→J 3
 (大蔵省預金部特別会計の昭和二十三年度にお
 ける歳入不足補填のための一般会計からする

繰入金に関する法律) →大蔵省預金部特別会
 計外三特別会計の昭和二十三年度における歳
 入不足補てんのための一般会計からする繰入
 金に関する法律 昭25. 3.27 法 19→J 3
 (大蔵省預金部特別会計外二特別会計の昭和二
 十三年度における歳入不足補填のための一般
 会計からする繰入金に関する法律) →大蔵省
 預金部特別会計外三特別会計の昭和二十三
 年度における歳入不足補てんのための一般会
 計からする繰入金に関する法律 昭24. 4.25 法 31→J 3
 大蔵省預金部(資金運用部)特別会計外二特別
 会計の昭和二十四年度における歳入不足補
 てんのための一般会計からする繰入金に関する
 法律 昭24. 4.25 法 31→J 3
 大蔵省預金部(資金運用部)特別会計外三特別
 会計の昭和二十三年度における歳入不足補
 填のための一般会計からする繰入金に関する
 法律 昭23. 4. 1 法 18→J 3
 大蔵省預金部(資金運用部)ニ預入ルル資金ニ
 関スル件 昭16.10.22 勅 935→J 6
 大蔵大臣ニ属スル許可認可等ノ職権ノ一部ヲ財
 務局長ヲシテ行ハシムルコトヲスル等ノ為ノ
 大蔵大臣ノ職権ノ特例ニ関スル件 昭20. 7.24 勅 426→D 7
 [旧] 大阪港及び堺港並びにその臨港地域の整
 備のため発行される外貨地方債証券に関する
 特別措置法 昭36. 6. 2 法 113→J14
 [旧] 同法に基づく外貨地方債券の利子の非課
 税等に関する規定の適用を受けない者の範囲
 を定める政令 昭36.10.20 政 329→J14
 押収物還付公告令 昭28.11. 4 政 342→G42
 ◎沖繩関係事業整理に伴う戸籍、恩給等の特別
 措置に関する政令 昭23. 9.30 政 306→G29

(沖繩産糖の政府買入れに関する特別措置法)
 →沖繩産糖の糖価安定事業団による買入れ等
 に関する特別措置法 昭39. 3.31 政 99→K213
 沖繩産糖の政府買入れに関する特別措置法の施
 行期日を定める政令 昭39. 3.31 政 99→K213
 沖繩産糖の糖価安定事業団による買入れ等に関
 する特別措置法 昭39. 3.31 法 42→K213
 沖繩等の生産に係る物品の関税の減免に関する
 政令 昭27. 4. 7 政 100→J73
 沖繩における模範農場に必要な物品及び本邦と
 沖繩との間の電気通信に必要な電気通信設備
 の譲与に関する法律 昭36. 3.31 法 45→J22
 屋外広告物法 昭24. 6. 3 法 189→H 3
 奥地等産業開発道路整備臨時措置法 昭39. 6.24 法 115→N 3
 同法施行令 昭40. 1.28 政 12→N 3
 同法第二条第三項の地域を指定する政令 昭40. 3.22 政 41→N 3
 お年玉つき郵便葉書及び寄附金つき郵便葉書等
 の発売並びに寄附金の処理に関する法律 昭24.11.14 法 224→M61
 (お年玉つき郵便葉書等の発売に関する法律) ↑
 オホーツク海暴風浪及びカムチャッカ沖地震に
 よる漁業災害の復旧資金の融通に関する特別
 措置法 昭27.12.29 法 357→K26
 同法施行令 昭28. 3.26 政 43→K26
 オランダ国民のある種の私的請求権に関する問
 題の解決に関する日本国政府とオランダ王国
 政府との間の議定書 昭31. 6. 1 条 11→Y 2
 オリンピック記念青少年総合センター法 昭40. 4. 9 法 45→P16
 同法施行令 昭40. 4. 9 政 122→P16
 オリンピック東京大会記念のための千円の臨時
 補助貨幣の形式等に関する政令 昭39. 6. 9 政 180→J91
 オリンピック東京大会記念のための千円の臨時

補助貨幣の発行に関する法律
昭39. 4.20 法 62→J91
オリンピック東京大会の準備等に必要資金に
充てるための寄附金付き製造たばこの販売に
関する法律 昭38. 3.25 法 27→J82
オリンピック東京大会の準備等のために必要な
特別措置に関する法律
昭36. 6.15 法 138→J16
同法施行令 昭36. 6.29 政 226→P16
同法の施行期日を定める政令
昭36. 6.29 政 225→P16
恩給給与規則 大12. 8.22 勅 369→D627
同規則第三十四条ノ四の臨時特例に関する政令
昭36. 6.16 政 197→D627
恩給金額分担及国庫納金収入等取扱規則
大12.10. 9 勅 439→D627
恩給審査会令 (大12勅 368の全改)
昭24. 5.31 政 122→D 3
恩給法 大12. 4.14 法 48→D627
恩給法の一部を改正する法律〔昭28法 155〕附
則第二十四条第五項の服務期間等及び同法附
則第四十三条の二の外国特殊機関の職員を定
める政令 昭39. 7. 6 政 233→D627
恩給法の一部を改正する法律の一部を改正する
法律〔昭30法 143〕附則第十一項の期間を定
める政令 昭30.10. 3 政 270→D627
恩給法の一部を改正する法律〔昭28法 155〕附
則第四十一条第一項の職員及び同法附則第四
十二条第三項の俸給の額を定める政令
昭36. 6.16 政 198→D627
恩給法の一部を改正する法律〔昭28法 155〕附
則第四十三条の外国特殊法人及び職員を定め
る政令 昭38. 6.27 政 220→D627
恩給法別表第一号表ノ二及び別表第一号表ノ三
に規定する疾病を定める政令
昭34. 4.16 政 131→D627
恩赦法 昭22. 3.28 法 20→G47
温泉法 昭23. 7.10 法 125→Q72
〔か〕
海員ニ対スル職業紹介所設置ニ関スル条約

大11.11.23 条 7→Y 1
海員の雇入契約に関する条約
昭30. 8.22 条 11→Y 1
海運企業整備計画審議会令
昭38. 6.14 政 199→D 3
海運業の再建整備に関する臨時措置法
昭38. 7. 1 法 118→M23
同法施行令 昭38. 7.30 政 285→M23
海運造船合理化審議会令
昭27. 8. 1 政 328→D 3
海外移住事業団に対する移住者渡航費貸付条件
に関する法律
昭35. 3.31 法 46→T 1
海外移住事業団に対する出資の目的とする土地
等の評価に関する政令
昭39. 7.17 政 255→T 1
海外移住事業団法
昭38. 7. 8 法 124→T 1
同法施行令 昭38. 7.12 政 251→T 1
海外移住審議会令
昭30. 7.11 政 111→D 3
海外からの日本国民の集団的引揚輸送のための
航海命令に関する法律
昭27. 3.31 法 35→M21
海外技術協力事業団法
昭37. 5.10 法 120→T 1
海外経済協力基金法
昭35.12.27 法 173→K61
同法施行令 昭36. 3.13 政 28→K61
同法の一部の施行期日を定める政令
昭36. 1.14 政 8→K61
同 昭36. 3.13 政 27→K61
外貨公債の発行に関する法律
昭38. 3.31 法 63→J52
同法に基づく外貨債の利子の非課税等に関する
規定の適用を受けない者の範囲を定める政令
昭38. 4. 8 政 122→J52
外貨預金等の集中の臨時措置に関する政令
昭25.12.23 政 366→K51
海岸砂地地帯農業振興対策審議会令

昭28. 3.24 政 37→D 3
海岸砂地地帯農業振興臨時措置法
昭28. 3.16 法 12→K211
海岸法 昭31. 5.12 法 101→N61
同法施行令 昭31.11. 7 政 332→N61
同法の施行期日を定める政令
昭31.11. 7 政 331→N61
海技審議会令 昭38. 4. 1 政 115→D 3
会計検査院法 (明22法15の全改)
昭22. 4.19 法 73→D 3
会計法 (大10法42の全改)
昭22. 3.31 法 35→J11
外交関係に関するウィーン条約
昭39. 6.26 条 14→Y 1
外航船舶建造融資利子補給及び損失補償法
昭28. 1. 5 法 1→M23
同法施行令 昭28. 3.28 政 49→M23
(外航船舶建造融資利子補給法) →外航船舶建
造融資利子補給及び損失補償法
(外航船舶建造融資利子補給法施行令) →外航
船舶建造融資利子補給及び損失補償法施行令
海港ノ国際制度ニ関スル条約及規程
大15.10.28 条 5→Y 1
外国為替及び外国貿易管理法
昭24.12. 1 法 228→K51
(外国為替及び外国貿易管理法第七章の規定に
よる不服の申立、予告、聴聞及び決定の手續
に関する政令) —
↓
外国為替及び外国貿易管理法五十六条の規定に
よる聴聞の手續に関する政令
昭24.12. 1 政 379→K51
外国為替及び外国貿易管理法の一部の施行期日
を定める政令
昭24.12. 1 政 375→K51
同 昭24.12.29 政 413→K51
同 昭25. 5. 4 政 121→K51
同 昭25. 6.14 政 191→K51
同 昭25. 6.27 政 202→K51
外国為替管理令
昭25. 6.27 政 203→K52

(外国為替銀行及び両替商の報告に関する政
令) →外国為替公認銀行及び両替商の報告に
関する政令
外国為替銀行法
昭29. 4.10 法 67→K52
外国為替公認銀行及び両替商の報告に関する政
令 昭24.12. 1 政 377→K52
外国為替資金特別会計法
昭26. 3.30 法 56→J 3
同法施行令 昭26. 4.30 政 122→J 3
外国為替審議会令
昭27. 7.31 政 308→D 3
外国艦船乗組員ノ逮捕留置ニ関スル援助法
明32. 3.16 法 68→G42
外国勲章佩用願規則 (明11 太政官布告 15の全
改) 明18.11.21 太政官布告 35→A42
外国軍用艦船等に関する検査法特例
昭27. 6.18 法 201→Q 5
外国裁判所ノ囑託ニ因ル共助法
昭38. 3.13 法 63→G111
外国人等の国際運輸業に係る所得に対する相互
主義による所得税等の非課税に関する法律
(大13法 6の全改)
昭37. 5.25 法 144→J73
同法施行令 昭37. 5.31 政 227→J73
外国人登録法 昭27. 4.28 法 125→T 2
同法第十四条及第十八条第一項第八号の規定の
施行期日を定める政令
昭30. 3. 5 政 25→T 2
同法の指紋に関する政令
昭30. 3. 5 政 26→T 2
外国人土地法 大14. 4. 1 法 42→G21
◎外国人の財産取得に関する政令
昭24. 3.15 政 51→K53
同政令の規定により日本銀行に取り扱わせる事
務の範囲を定める政令
昭27. 7.31 政 310→K53
外国人ノ署名捺印及無資力証明ニ関スル法律
明32. 3.10 法 50→G22
外国人ノ抵当権ニ関スル法律

明32. 3.16 法 67→G21
 外国政府の財産の処分等に伴つて生ずる現金の
 保管に関する政令
 昭38. 7. 5 政 254→J16
 ◎外国政府の不動産に関する権利の取得に關す
 る政令 昭24. 8.18 政 311→K53
 外国仲裁判断の承認及び執行に関する条約
 昭36. 7.14 条 10→Y 1
 外国投資家預金勘定に関する政令
 昭27. 9.30 政 427→K53
 外国ニ於テ流通スル貨幣紙幣銀行券証券偽造変
 造及模造ニ関スル法律
 明38. 3.20 法 66→G41
 外国の領事官に交付する認可状の認証に関する
 法律 昭27. 6.12 法 182→T 1
 外国弁護士資格者承認等規則
 昭24. 9. 1 最裁規 22→G13
 外国貿易計表下付手数料令
 昭15.12.18 勅 907→K51
 外国保険事業者に関する法律
 昭24. 6. 1 法 184→K65
 外資審議会令 昭27. 7.31 政 309→D 3
 海事代理士法 昭26. 3.23 法 32→M27
 外資に関する法律
 昭25. 5.10 法 163→K53
 同法第二十条の規定による聴聞の手續に関する
 政令 昭25. 6. 7 政 182→K53
 (外資に関する法律に係る不服申立手續令)→
 同法の規定に基く認可の基準の特別等に関する
 政令 昭27. 7. 1 政 221→K53
 同法の規定により日本銀行に取り扱わせる事務
 の範囲を定める
 昭27. 9.11 政 412→K53
 同法の施行期日を定める政令
 昭25. 6. 7 政 180→K53
 会社経理応急措置法
 昭21. 8.15 法 7→K14
 同法施行令 昭21. 8.15 勅 391→K14
 会社更生法 昭27. 6. 7 法 172→G26
 会社等臨時措置法等を廃止する政令

昭23.12.31 政 402→K14
 会社の配当する利益又は利息の支払に関する法
 律 昭23. 6.28 法 64→K14
 海上運送法 昭24. 6. 1 法 187→M21
 同法施行令 昭30.10. 7 政 276→M21
 海上航行安全審議会令
 昭29. 4. 1 政 69→D 3
 海上衝突予防法
 昭28. 8. 1 法 151→M25
 海上で使用することができる児童の最低年齢を
 定める条約(千九百三十六年の改正条約)
 (第五十八号) 昭31. 8.22 条 19→Y 1
 海上にある軍隊の傷者、病者及び難船者の状態
 の改善に関する千九百四十九年八月十二日の
 ジュネーヴ条約
 昭28.10.21 条 24→Y 1
 海上において遭難した人の救助のための協力に
 関する日本国とソヴェト社会主義共和国連
 邦との間の協定
 昭31.12.12 条 23→Y 2
 海上ニ使用セラルル児童及年少者ノ強制体格検
 査ニ関スル条約
 大13. 8. 8 条 8→Y 1
 海上保安官に協力援助した者等の災害給付に關
 する法律 昭28. 4. 1 法 33→M25
 同法施行令 昭28. 4. 1 政 62→M25
 海上保安審議会令
 昭24. 8.12 政 301→D 3
 海上保安庁法 昭23. 4.27 法 28→D 3
 同法施行令 昭23. 4.30 政 96→D 3
 海上法要義ニ関スル宣言
 明20. 3.24 勅 →Y 1
 海戦ニ於ケル捕獲權行使ノ制限ニ関スル条約
 明45. 1.13 条 11→Y 1
 開戦ニ関スル条約
 明45. 1.13 条 3→Y 1
 開戦ノ際ニ於ケル敵ノ商船取扱ニ関スル条約
 明45. 1.13 条 6→Y 1
 海戦ノ場合ニ於ケル中立國ノ權利義務ニ関スル
 条約 明45. 1.13 条 12→Y 1

開拓營農振興臨時措置法
 昭32. 4. 6 法 58→K211
 同法施行令 昭32. 6. 3 政 129→K211
 (開拓者資金融通特別会計規則) →開拓者資金
 融通特別会計法施行令
 開拓者資金融通特別会計において貸付金の財源
 に充てるための一般会計から繰入金に關
 する法律 昭24. 4.25 法 33→J 3
 同 昭25. 3.27 法 20→J 3
 同 昭26. 3.23 法 29→J 3
 同 昭27. 3.27 法 10→J 3
 同 昭28. 3.31 法 30→J 3
 同 昭29. 3.18 法 5→J 3
 開拓者資金融通特別会計法
 昭22. 1.18 法 7→J 3
 同法施行令 昭22. 1.31 勅 33→J 3
 開拓者資金融通法
 昭22. 1.18 法 6→K211
 同法施行令 昭27. 7. 4 政 258→K211
 開拓者資金融通法による政府の貸付金の償還条
 件の緩和等に関する特別措置法
 昭35. 7.25 法 125→K211
 同法施行令 昭35. 8.15 政 236→K211
 同法の施行期日を定める政令
 昭35. 8.15 政 235→K211
 開拓融資保証法
 昭28. 7.30 法 91→K211
 同法施行令 昭28. 7.30 政 127→K211
 外地官署所属職員ノ身分ニ関スル勅令
 昭21. 5.29 勅 287→D625
 海底電信線保護万国連合条約
 明18. 7.17 太政官布告 17→Y 1
 海底電信線保護万国連合条約及罰則施行ノ件
 明21. 4.28 勅 21→Y 1
 海底電信線保護万国連合条約罰則
 大 5. 3. 7 法 20→Y 1
 海難審判法 昭22.11.19 法 135→M26
 同法施行令 昭23. 3. 6 政 54→M26
 海難ニ於ケル救援救助ニ付テノ規定ノ統一ニ關
 スル条約 大 3. 2.10 条 2→Y 1

外包硬固ナル彈丸ニシテ其ノ外包中心ノ全部ヲ
 蓋包セス若ハ其ノ外包ニ截刻ヲ施シタルモノ
 ノ如キ人体内ニ入テ容易ニ開展シ又ハ扁平ト
 為ルヘキ彈丸ノ使用ヲ各自ニ禁止スル宣言書
 明33.11.22 勅 →Y 1
 外務公務員法 昭27. 3.31 法 41→D 6
 同法施行令 昭27.12. 1 政 473→D 6
 外務省設置法 昭26.12. 1 法 283→D 3
 外務省組織令 昭27. 8.30 政 385→D 3
 外務人事審議会令
 昭27. 4.10 政 101→D 3
 海洋科学技術審議会令
 昭36. 5. 1 政 123→D 3
 改曆ノ詔書並太陽曆頒布
 明 5.11. 9 太政官布告 337→P26
 科学技術會議設置法
 昭34. 2.20 法 4→D 3
 科学技術會議令
 昭34. 4. 6 政 107→D 3
 科学技術關係資料整備審議会規則
 昭36. 6.29 国図規 3→B 6
 科学技術庁設置法
 昭31. 3.31 法 49→D 3
 同法の施行期日を定める政令
 昭31. 5.18 政 141→D 3
 科学技術庁組織令
 昭31. 5.18 政 142→D 3
 科学調査官及び科学研究所の定数を定める政令
 昭31. 5.18 政 143→D 3
 価格表記の書状及び箱物に関する約定
 昭34. 2. 2 条 4→Y 1
 下級裁判所事務処理規則
 昭23. 8.18 最裁規 16→G113
 下級裁判所の設立及び管轄区域に関する法律
 昭22. 4.17 法 63→G113
 同法第四条の規定に基づき管轄裁判所を定める
 規則 昭40. 6.18 最裁規 10→G113
 隔遠地手当
 昭35. 6. 9 人事規9-31→D623
 核原料物質開発促進臨時措置法

昭31. 5. 4 法 93→K32
核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律
昭32. 6.10 法 166→K32
同法施行令 昭32.11.21 政 324→K32
同法の施行期日を定める政令
昭32.11.21 政 323→K32
学術奨励審議会令
昭24. 7. 5 政 246→D 3
各種ノ勲章等級製式及び大勲位菊花章頸飾ノ製式
明21. 1. 4 勅 1→A42
覚せい剤取締法
昭26. 6.30 法 252→Q42
格付の権限及び手続(昭25人事規6-1の全改)
昭27. 4. 1 人事規 6-1→D621
学徒厚生審議会令
昭24. 7. 5 政 244→D 3
(核燃料物質、核原料物質及び原子炉の定義に関する政令) —
核燃料物質、核原料物質、原子炉及び放射線の定義に関する政令)
昭32.11.21 政 325→K32
核燃料物質の加工の請負に伴う外国人等の責任の免除等に関する法律
昭34.12.11 法 194→K32
同法施行令 昭35. 2.10 政 6→K32
角膜移植に関する法律
昭33. 4.17 法 64→Q 3
同法の施行期日を定める政令
昭33. 7.10 政 214→Q 3
加工原料乳生産者補給金等暫定措置法
昭40. 6. 2 法 112→K22
鹿児島県大島郡十島村に関する恩給法の適用及びこれに伴う経過措置等に関する政令
昭27. 5. 9 政 138→W
鹿児島県大島郡十島村に関する鉱業法等の適用及びこれに伴う経過措置に関する政令
昭27. 4.11 政 105→W
鹿児島県大島郡十島村に関する国家公務員共済組合法等の適用及びこれに伴う経過措置に関する政令
昭27. 7. 1 政 220→W

鹿児島県大島郡十島村に関する所得税法等の適用及びこれに伴う経過措置に関する政令
昭27. 3.31 政 57→W
鹿児島県大島郡十島村に関する地方自治法の適用及びこれに伴う経過措置に関する政令
昭27. 2. 4 政 13→W
鹿児島県大島郡十島村に関する電波法等の適用及びこれに伴う経過措置に関する政令
昭27. 2.29 政 29→W
鹿児島県大島郡十島村に関する文部省関係法令の適用及びこれに伴う経過措置等に関する政令
昭27. 2. 9 政 19→W
鹿児島県大島郡十島村の区域に関する法令の適用に関する政令
昭27. 3.31 政 58→W
鹿児島県大島郡十島村の区域に関する法令の適用の経過措置に関する政令
昭27.10.24 政 446→W
貸金業の届出及び貸金業の実態調査に関する権限の委任に関する政令
昭29. 6.23 政 160→K61
家事審判規則
昭22.12.29 最裁規 15→G25
家事審判法
昭22.12. 6 法 152→G25
家事審判法施行法
昭22.12. 6 法 153→G25
家事審判法による申立手数料等規則
昭22.12.29 最裁規 17→G25
貸付信託法
昭27. 6.14 法 195→K64
同法第十四条の規定により積み立てる特別留保金の限度及び積立の方法に関する政令
昭27. 6.27 政 211→K64
貸家組合登記令
昭16. 7. 5 勅 740→G28
貸家組合法
昭16. 3. 7 法 47→N72
同法施行令 昭28. 9.30 政 307→N72
果樹農業振興特別措置法
昭36. 3.30 法 15→K213
同法施行令 昭36. 5.27 政 145→K213
同法の施行期日を定める政令

昭36. 5.27 政 144→K213
ガス事業法
昭29. 3.31 法 51→K33
同法施行令 昭29. 4. 1 政 68→K33
ガス主任技術者試験委員令
昭29. 4. 1 政 67→D 3
河川審議会令
昭39. 7.10 政 242→D 3
河川法
昭39. 7.10 法 167→N 5
〔旧〕河川法
明29. 4. 8 法 71→N 5
河川法施行法
昭39. 7.10 法 168→N 5
河川法施行令 昭40. 2.11 政 14→N 5
〔旧〕河川法準用令
明32.10.14 勅 404→N 5
河川法第四条第一項の水系及び一級河川を指定する政令
昭40. 3.24 政 43→N 5
家畜改良増殖審議会令
昭36.12.28 政 436→D 3
家畜改良増殖法
昭25. 5.27 法 209→K22
同法施行令 昭25. 8.19 政 269→K22
家畜商法
昭24. 6.10 法 208→K22
同法施行令 昭28. 8.31 政 252→K22
家畜伝染病予防法
昭26. 5.31 法 166→K22
同法施行令 昭28. 8.31 政 235→K22
家畜取引法
昭31. 6. 1 法 123→K22
同法施行令 昭32. 1.23 政 9→K22
家畜保健衛生所法
昭25. 3.18 法 12→K22
学校給食法
昭29. 6. 3 法 160→P126
同法施行令 昭29. 7.23 政 212→P126
学校教育法
昭22. 3.31 法 26→P11
同法施行令 昭28.10.31 政 340→P11
同法中同法第三十九条第一項に規定する盲学校及びろう学校の就学義務に関する部分の規定の施行期日を定める政令
昭28.10.31 政 339→P116
◎学校施設の確保に関する政令
昭24. 2. 1 政 34→P11
学校図書館審議会令
昭29. 3.31 政 61→D 3

学校図書館法
昭28. 8. 8 法 185→P15
同法施行令 昭29.12.16 政 313→P15
(学校法人登記令) →私立学校法施行令
学校保健法
昭33. 4.10 法 56→P13
同法施行令 昭33. 6.10 政 174→P13
割賦販売法
昭36. 7. 1 法 159→K41
同法施行令 昭36.11. 1 政 341→K41
同法の施行期日を定める政令
昭36.11. 1 政 340→K41
家庭裁判所委員会規則
昭23.12.28 最裁規 39→G113
家庭裁判所出張所設置規則
昭25.12.12 最裁規 32→G113
家庭裁判所調査官研修所規則
昭32. 5. 1 最裁規 5→G115
家庭裁判所調査官補の職種の特例に関する規則
昭29. 5.29 最裁規 6→G115
家庭生活問題審議会令
昭40. 6. 3 政 191→D 3
家庭用品品質表示法
昭37. 5. 4 法 104→K41
同法施行令 昭37. 9.29 政 390→K41
株式会社以外の法人の再評価積立金の資本組入に関する法律
昭29. 5.17 法 110→J73
株式会社の再評価積立金の資本組入に関する法律
昭26. 4.10 法 143→J73
貨幣形式令(明30勅 144の全改)
昭 8. 9. 1 勅 232→J91
貨幣法
明30. 3.29 法 16→J91
火薬類取締法
昭25. 5. 4 法 149→K43
同法施行令 昭25.10.31 政 323→K43
樺太鉄道株式会社所属鉄道買収ノ為公債発行ニ関スル法律
昭15. 4. 2 法 85→J51
軽井沢国際親善文化観光都市建設法
昭26. 8.15 法 253→N13
為替手形及約束手形ニ関シ統一法ヲ制定スル条約
昭 8.12.26 条 4→Y 1
為替手形及約束手形ニ関シ法律ノ或抵触ヲ解決スル為ノ条約

昭 8.12.26 条 5→Y 1
 為替手形及約束手形ニ付テノ印紙法ニ関スル条
 約 昭 8.12.26 条 6→Y 1
 簡易裁判所判事選考規則
 昭22. 9.19 最裁規 2→G114
 簡易生命保険及郵便年金積立金運用規則
 昭19. 6.10 勅 395→J 3
 (簡易生命保険及郵便年金特別会計規則) →簡
 易生命保険及郵便年金特別会計法施行令
 簡易生命保険及郵便年金特別会計法
 昭19. 2.15 法 12→J 3
 同法施行令 昭19. 6.17 勅 408→J 3
 簡易生命保険及び郵便年金の積立金の運用に関
 する法律 昭27. 6.25 法 210→J 3
 同法附則第二項に規定する積立金の運用の範囲
 を定める政令 昭28.12.28 政 430→J 3
 簡易生命保険事業における戦争危険に因る死亡
 に基く保険金の支払による損失補てんに関する
 法律 昭23. 7. 6 法 100→J 3
 簡易生命保険法 昭24. 5.16 法 68→M63
 同法及び郵便年金法の施行に関する政令
 昭24. 5.31 政 173→M63
 簡易保険郵便年金福祉事業団法
 昭37. 3.31 法 64→M63
 同法施行令 昭37. 4.26 政 162→M63
 同法降則第十二条及び附則第十三条の規定の施
 行期日を定める政令 昭37. 4.26 政 161→M63
 簡易郵便局法 昭24. 6.15 法 213→M61
 官員父母ノ祭日ニ休暇ヲ賜フノ件
 明 6. 9.14 太政官達 318→D626
 関越自動車道建設法
 昭38. 7.20→法 158→N 3
 かんがい排水審議会令
 昭27. 4.30 法 134→D 3
 環鏡衛生関係営業の運営の適正化に関する法律
 昭32. 6. 3 法 164→Q 8
 同法施行令 昭32. 8.31 政 279→Q 8

同法の施行期日を定める政令
 昭32. 8.31 政 278→Q 8
 勸業債券の割増金等に対する所得税の課税の特
 例に関する法律
 昭22.12.23 法 230→J73
 観光基本法 昭38. 6.20 法 107→M 5
 観光政策審議会令
 昭38. 6.20 政 209→D 3
 官公庁施設審議会令
 昭31. 5.14 政 132→D 3
 官公庁施設の建設等に関する法律
 昭26. 6. 1 法 181→N71
 観光旅行のための通関上の便宜供与に関する条
 約 昭32. 9.11 条 16→Y 1
 同条約に追加された観光旅行宣伝用の資料の輸
 入に関する議定書 昭31. 6.28 条 15→Y 1
 監獄官吏ヲシテ銃ヲ携帯セシムルノ件
 明41.11.28 勅 289→G45
 官国幣社経費ニ関スル法律廃止等ノ件
 昭21. 2. 2 勅 71→P25
 監獄法 明41. 3.28 法 28→G45
 監察医を置くべき地域を定める政令
 昭24.12. 9 政 385→Q87
 関税及び貿易に関する一般協定へのイスラエル
 の加入のための議定書 昭37. 9.21 条 10→Y 1
 関税及び貿易に関する一般協定へのスイス連邦
 の暫定的加入に関する宣言 昭35. 4.16 条 4→Y 1
 関税及び貿易に関する一般協定への日本国の加
 入条件に関する議定書 昭30. 9.10 条 13→Y 1
 関税及び貿易に関する一般協定に附属する第三
 十八表 (日本国の譲許表) に掲げる譲許を修
 正し、又は撤回するためのアメリカ合衆国と
 の交渉の結果に関する文書 昭36. 6.30 条 6→Y 1
 関税及び貿易に関する一般協定の譲許の追加に
 関する第十議定書 (日本国及びニュー・ジ
 ランド) 昭38. 8.10 条 27→Y 1
 関税及び貿易に関する一般協定の譲許表の訂正

正し、又は撤回するためのアメリカ合衆国と
 の交渉の結果に関する文書 昭38. 3.29 条 4→Y 1
 関税及び貿易に関する一般協定に附属する第三
 十八表 (日本国の譲許表) に掲げる譲許を修
 正し、又は撤回するためのウルグァイ共和国
 との交渉の結果に関する文書 昭38. 3.29 条 9→Y 1
 関税及び貿易に関する一般協定に附属する第三
 十八表 (日本国の譲許表) に掲げる譲許を修
 正し、又は撤回するための欧州経済共同体と
 の交渉の結果に関する文書 昭38. 3.29 条 6→Y 1
 関税及び貿易に関する一般協定に附属する第三
 十八表 (日本国の譲許表) に掲げる譲許を
 修正し、又は撤回するためのギリシャ王国と
 の交渉の結果に関する文書 昭38. 3.29 条 7→Y 1
 関税及び貿易に関する一般協定に附属する第三
 十八表 (日本国の譲許表) に掲げる譲許を修
 正し、又は撤回するためのドイツ連邦共和国
 との交渉の結果に関する文書 昭36. 6.30 条 7→Y 1
 関税及び貿易に関する一般協定に附属する第三
 十八表 (日本国の譲許表) に掲げる譲許を修
 正し、又は撤回するためのドミニカ共和国と
 の交渉の結果に関する文書 昭38. 3.29 条 5→Y 1
 関税及び貿易に関する一般協定に附属する第三
 十八表 (日本国の譲許表) に掲げる譲許を修
 正し、又は撤回するためのペルーとの交渉の
 結果に関する文書 昭38. 3.29 条 8→Y 1
 関税及び貿易に関する一般協定の譲許の追加に
 関する第六議定書 昭32. 1.21 条 2→Y 1
 関税及び貿易に関する一般協定の譲許の追加に
 関する第十議定書 (日本国及びニュー・ジ
 ランド) 昭38. 8.10 条 27→Y 1
 関税及び貿易に関する一般協定の譲許表の訂正

及び修正に関する締約国団の確認書
 昭38. 3.29 条 3→Y 1
 関税及び貿易に関する一般協定の第三表 (ブ
 ラジルの譲許表) の作成のための交渉に関す
 る議定書 昭36. 3.13 条 2→Y 1
 関税協力理事会を設立する条約
 昭39. 6.15 条 11→Y 1
 関税暫定措置法
 昭35. 3.31 法 36→J73
 同法施行令 昭35. 3.31 政 69→J73
 関税定率法 明43. 4.15 法 54→J73
 同法施行令 (昭26政 113の全改)
 昭29. 6.22 政 155→J73
 同法第五条の規定による便益関税の適用に関す
 る政令 昭30. 9.10 政 237→J73
 (関税定率法第十二条の規定によつて外国とみ
 なされる地域の生産に係る物品の輸入税免除
 に関する政令) →沖繩等の生産に係る物品の
 関税の減免に関する政令
 (関税定率法第二十三条の規定によつて外国と
 みなされる地域の生産に係る物品の輸入税免
 除に関する政令) →沖繩等の生産に係る物品
 の関税の減免に関する政令
 関税表刑行のための国際事務局を設立する条約
 の実施規則 明24. 4. 1 条 1→Y 1
 関税表刑行のための国際連合の設立に関する条
 約 明24. 4. 1 条 →Y 1
 関税法 (明32法61の全改)
 昭29. 4. 2 法 61→J73
 同法施行令 (明32勅 319の全改)
 昭29. 6.19 政 150→J73
 同法の施行期日を定める政令
 昭29. 6.11 政 138→J73
 関税率審議会令
 昭26. 4.30 政 118→D 3
 (間接国税犯則者処分法) →国税犯則取締法
 (間接国税犯則者処分法施行規則) →国税犯則
 取締法施行規則

(官庁官繕法) →官公庁施設の建設等に関する法律
 関税割当制度に関する政令
 昭36. 5.31 政 153→J73
 官庁官繕法の施行期日を定める政令
 昭26. 6.12 政 209→N71
 官報発行日限
 明16. 6.20 太政官達 27→A 2
 甘味資源特別措置法
 昭39. 3.31 法 41→K213
 同法施行令 昭39. 3.31 政 98→K213
 同法の施行期日を定める政令
 昭39. 3.31 政 97→K213
 官吏功勞表彰令
 昭19. 2.15 勅 76→D624
 官吏の任免、叙級、休職、復職その他の官吏の身分上の事項に関する手続に関する政令
 昭22. 5. 3 政 11→D 3
 官吏服務紀律 (明15太政官達44の全改)
 明20. 7.30 勅 39→D626
 官吏分限令 明32. 3.28 勅 62→D625
 官吏俸給令 昭21. 4. 1 勅 192→D623
 [き]
 生糸検査手数料令
 昭16. 5.29 勅 635→K23
 議院事務局法 昭22. 4.30 法 83→B51
 議院における証人の宣誓及び証言等に関する法律
 昭22.12.23 法 225→B 1
 議院に出頭する証人等の旅費及び日当支給規程
 昭22. 9. 1 両院議長協議決定 (昭22. 9.16官報) →B 1
 議院に出頭する証人等の旅費及び日当に関する法律
 昭22. 4.30 法 81→B 1
 議院法制局法 昭23. 7. 5 法 92→B52
 (議員面会規則) →衆議院議員面会規則
 機械工業振興臨時措置法
 昭31. 6.15 法 154→K43
 同法施行令 昭36. 4.14 政 104→K43
 機械類賦払信用保険特別会計法
 昭36. 6.19 法 157→J 3

同法施行令 昭36. 6.30 政 233→J 3
 機械類賦払信用保険臨時措置法
 昭36. 6.19 法 156→K16
 同法施行令 昭36. 7.10 政 249→K16
 企業会計審議会令
 昭27. 7.31 政 307→D 3
 企業合理化促進法
 昭27. 3.14 法 5→K 1
 同法施行令 昭27. 3.27 政 52→K 1
 企業再建整備法 昭21.10.19 法 40→K14
 同法施行令 昭21.10.29 勅 501→K14
 企業資本充実のための資産再評価等の特別措置法
 昭29. 6. 1 法 142→J73
 同法施行令 昭29. 6. 1 政 122→J73
 企業担保権実行手続規則
 昭33. 6.27 最裁規 5→G22
 企業担保登記登録令
 昭33. 6.27 政 187→G28
 企業担保法 昭33. 4.30 法 106→G22
 (貴金属管理法) →金管理法
 (貴金属管理法施行令) →金管理法施行令
 貴金属地金精製及品位証明規則
 明30. 5. 4 勅 139→J93
 貴金属特別会計法
 昭24. 4.25 法 34→J 3
 同法施行令 昭24. 5.28 政 119→J 3
 (貴金属特別会計令) —↑
 (危険校舎改築促進臨時措置法) →公立高等学校危険建物改築促進臨時措置法
 紀元二千六百年祝典記念章令
 昭15. 7.27 勅 488→A43
 危険物の規制に関する政令
 昭34. 9.26 政 306→H 6
 技術士審議会令
 昭32. 8. 6 政 252→D 3
 技術士法 昭32. 5.20 法 124→K17
 同法施行令 昭32.12.23 政 345→K17
 同法の施行期日を定める政令
 昭32. 8. 6 政 251→K17
 基準器検査令 昭28. 2.25 政 25→K82

気象業務法 昭27. 6. 2 法 165→M 4
 同法関係手数料令
 昭27.12. 1 政 474→M 4
 同法施行令 昭27.11.29 政 471→M 4
 同法の施行期日を定める政令
 昭27.11.29 政 470→M 4
 寄生虫病予防法
 昭 6. 4. 2 法 59→Q 5
 規則の分類
 昭24. 1. 1 人事規 1-1→D 6
 規則の法的根拠
 昭24. 1. 1 人事規 1-0→D 6
 北太平洋のおつとせいの保存に関する暫定条約
 昭32.10.10 条 19→Y 1
 北太平洋のおつとせいの保存に関する暫定条約を改正する議定書
 昭39. 4.10 条 5→Y 1
 北太平洋の公海漁業に関する国際条約
 昭28. 6.12 条 1→Y 1
 軌道ノ抵当ニ関スル法律
 明42. 4.13 法 28→G21
 軌道法 大10. 4.14 法 76→M114
 同法施行令 昭28. 8.31 政 258→M114
 同法の規定による主務大臣の職を都道府県知事に委任する政令
 昭28. 8.31 政 257→M114
 揮発油税法 (昭24法44の全改)
 昭32. 4. 6 法 55→J73
 同法施行令 (昭24政84の全改)
 昭32. 4. 6 政 57→J73
 寄附金つき郵便葉書等に附加される寄附金の配分を受ける団体の指定に関する政令
 昭33. 9.29 政 279→M61
 期末手当及び勤め手当
 昭38.12.20 人事規9-40→D623
 義務教育諸学校施設費国庫負担法
 昭33. 4.25 法 81→P125
 同法施行令 昭33. 6.27 政 189→P125
 義務教育諸学校における教育の政治的中立の確保に関する臨時措置法

昭29. 6. 3 法 157→P11
 同法第五条の請求の手続を定める政令
 昭29. 6.10 政 137→P11
 義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律
 昭38.12.21 法 182→P124
 同法施行令 昭39. 2. 3 政 14→P124
 義務教育諸学校の教科用図書の無償に関する法律
 昭37. 3.31 法 60→P124
 義務教育費国庫負担法
 昭27. 8. 8 法 303→P125
 同法二条但書の規定に基き教職員給与費等の国庫負担額の最高限度を定める政令
 昭28. 6.15 政 106→P125
 (義務教育費国庫負担法第二条但書の規定に基き教職員給与費の国庫負担額の最高限度を定める政令) —↑
 同法に基き教材費の国庫負担の限度額算出の基礎となる額を定める政令
 昭33. 5. 6 政 110→P125
 記名ノ国債ヲ目的トスル質権ノ設定ニ関スル法律
 明37. 4. 1 法 17→G21
 休暇 昭24.12.19 人事規 15-6→D626
 旧外債償処理法による借換済外債償の証券の一部の有効化等に関する法律
 昭26.12. 3 法 289→J52
 同法施行令 昭27. 3.31 法 78→J52
 休暇日ノ件
 明 6. 1. 7 太政官布告 2→D626
 旧軍関係債権の処理に関する法律
 昭24.12.12 法 257→J21
 旧軍港市転換法
 昭25. 6.28 法 220→N13
 旧軍人等の遺族に対する恩給等の特例に関する法律
 昭31.12.20 法 177→Q16
 同法施行令 昭31.12.29 政 336→Q16
 (旧) 旧軍用財産の貸付及び譲渡の特例等に関する法律
 昭23. 6.30 法 74→N13
 旧刑事訴訟法事件の控訴審及び上告審における審判の特例に関する規則
 昭25.12.20 最裁規 30→G42

急傾斜地帯農業振興臨時措置法
昭27. 5. 7 法 135→K211
同法施行令 昭27. 6.14 政 192→K211
休日給の支給される日
昭39.12.17 人事規9-43→D623
九州横断自動車道建設法
昭40. 5.28 法 92→N 3
九州地方開発審議会令
昭34. 4.18 政 133→D 3
九州地方開発促進法
昭34. 3.30 法 60→N11
救恤又ハ学芸技術奨励寄附金ノ保管出納ニ関スル件
明33. 8. 3 勅 329→J 16
休職者の給与
昭27.12.29 人事規9-13→D623
旧清算勘定その他の諸勘定の残高に関する請求権の処理に関する日本国政府とインドネシア共和国政府との間の議定書
昭33. 4.15 条 5→Y 2
旧朝鮮食糧管理特別会計又は旧台湾食糧管理特別会計の負担に属する証券又は一時借入金に係る債務の処理に関する政令
昭31. 3.10 政 18→J 3
◎旧日本占領地域に本店を有する会社の本邦内にある財産の整理に関する政令
昭24. 8. 1 政 291→T 2
給与の決定に関する審査の申立て
昭37.10. 1 人事規 13-4→D625
給与簿 (昭26人事規9-5の全改)
昭26.11.30 人事規 9-5→D623
旧陸軍特設部隊等臨時職員設置制又は旧特設海軍部隊臨時職員設置制に規定する文官であつた者の復帰に関する政令
昭22. 6.10 政 78→D 2
旧令による共済組合等からの年金受給者のための特別措置法
昭25.12.12 法 256→D627
旧令による共済組合等からの年金受給者のための特別措置法の規定による年金の額の改定に関する法律

昭33. 5. 1 法 126→D627
旧令による共済組合等からの年金受給者のための特別措置法の規定による年金の額の改定に関する法律
昭26.12.25 法 307→D627
久六島周辺における漁業についての漁業法の特例に関する法律
昭28. 8.27 法 253→K25
教育課程審議会令
昭25. 4.18 法 86→D 3
教育基本法 昭22. 3.31 政 25→P 1
教育公務員特例法
昭24. 1.12 法 1→P121
同法施行令 昭24. 1.12 政 6→P121
教育公務員特例法第三十二条の規定の適用を受ける公立学校職員等について学校看護婦としての在職を準教育職員としての在職とみなすことに関する法律
昭30. 7.25 法 85→P121
(教育職員免許等審議会令) →教育職員養成審議会令
教育職員免許法
昭24. 5.31 法 147→P121
教育職員免許法施行法
昭24. 5.31 法 148→P121
教育職員免許法施行令
昭24. 9.19 政 338→P121
教育職員養成審議会令
昭25. 4.18 政 87→D 3
教科書の発行に関する臨時措置法
昭23. 7.10 法 132→P124
教科用図書検定調査審議会令
昭25. 5.19 政 140→D 3
狂犬病予防法 昭25. 8.26 法 247→Q 5
同法施行令 昭28. 8.31 政 236→Q 5
教職員の除去、就職禁止等に関する政令を廃止する法律 昭27. 4. 9 法 79→D627
矯正医官修学資金貸与法
昭36. 3.31 法 23→Q31
同法施行令 昭36. 4. 6 政 95→Q31

行政監理委員会設置法
昭40. 5.27 法 86→D 3
行政管理庁設置法
昭23. 7. 1 法 77→D 3
行政管理庁組織令 (昭27政 379の全改)
昭32. 7.31 政 230→D 3
(行政機関職員定員法の一部を改正する法律 (昭30法29) 附則第十二項に基く政令) —
行政機関職員定員法の一部を改正する法律 (昭30法29) 附則第十二項の規定に基く政令
昭30. 6.30 政 94→D 2
行政事件訴訟法
昭37. 5.16 法 139→G 5
行政職俸給表(一)の八等級の官職等への任用候補者名簿による職員の任用に関する特例等
昭30. 8.23 人事規 8-13→D622
行政書士法 昭26. 2.22 法 4→D 9
矯正審議会令 昭24. 5.31 政 136→D 3
行政審議会令 昭27. 7.31 政 295→D 3
行政代執行法 昭23. 5.15 法 43→D 7
行政不服審査法
昭37. 9.15 法 160→D 8
(矯正保護審議会令) →矯正審議会令
強制労働ニ関スル条約
昭 7.12. 7 条 10→Y 1
供託法 明32. 2. 8 法 15→G27
協同組合による金融事業に関する法律
昭24. 6. 1 法 183→K61
共同溝の整備等に関する特別措置法
昭38. 4. 1 法 81→N 3
同法施行令 昭38.10. 4 政 343→N 3
京都国際文化観光都市建設法
昭25.10.22 法 251→N13
魚価安定基金法
昭36. 6.13 法 129→K25
同法第二十九条第二号の製品を定める政令
昭36. 8. 4 政 279→K25
同法の施行期日を定める政令
昭36. 8. 4 政 278→K25
許可認可等行政事務処理簡捷令

昭16.11.15 勅 967→D 7
許可認可等臨時措置法
昭18. 3.18 法 76→D 7
許可認可等臨時措置令
昭19. 5.20 勅 351→D 7
漁業協同組合整備促進法
昭35. 4.27 法 61→K25
同法施行令 昭35. 6. 9 政 152→K25
同法の施行期日を定める政令
昭35. 6. 9 政 151→K25
漁業権存続期間特例法
昭36. 5.31 法 101→K25
漁業災害補償法
昭39. 7. 8 法 158→K25
同法施行令 昭39. 9. 2 政 293→K25
同法の施行期日を定める政令
昭39. 9. 2 政 292→K25
漁業財団抵当法
大14. 3.28 法 9→G21
漁業生産調整組合法
昭36. 6.13 法 128→K25
同法施行令 昭36. 7.27 政 269→K25
漁業登録令 昭26. 9. 1 政 292→K25
漁業法 昭24.12.15 法 267→K25
漁業法施行法 昭24.12.15 法 268→K25
漁業法施行令 昭25. 3.13 政 30→K25
漁業法第十三条第二項の規定による裁判所の許可等の手続に関する規則
昭26. 1.25 最裁規 1→K25
漁業法第五十二条第一項の指定漁業を定める政令
昭38. 1.22 政 6→K25
漁業用海岸局を開設運用する漁業協同組合及び漁業協同組合連合会に対する水産業協同組合法の適用の特例に関する法律
昭25.12. 9 法 253→K25
漁港法 昭25. 5. 2 法 137→K25
同法施行令 昭25. 7.28 政 239→K25
拒絶証書令 昭 8.12.13 勅 316→G22
(漁船再保険特別会計規則) →漁船再保険特別会計法施行令

漁船再保険特別会計法
昭12. 3.31 法 24→J 3
同法施行令 昭12. 5.31 勅 234→J 3
漁船損害補償法
昭27. 3.31 法 28→K25
漁船損害補償法施行法
昭27. 3.31 法 29→K25
漁船損害補償法施行令
昭27. 3.31 政 68→K25
漁船乗組員給与保険法
昭27. 3.31 法 212→K25
同法の施行期日を定める政令
昭27.12.23 政 494→K25
漁船法
昭25. 5.13 法 178→K25
同法の施行期日を定める政令
昭25. 8.10 政 261→K25
切替指定漁業の許可の有効期間の満了日を定める政令
昭38. 1.22 政 7→K25
金華山軌道株式会社及朝倉軌道株式会社所属軌道の経営廃止ニ対スル補償ノ為公債発行ニ関スル法律
昭15. 4. 2 法 84→J51
金管理法 (昭25法 128の全改)
昭28. 7.15 法 62→J93
同法施行令 昭28. 8. 1 政 148→J93
近畿圏整備審議会令
昭38. 7.10 政 243→D 3
近畿圏整備法
昭38. 7.10 法 129→N11
同法施行令 昭40. 5.15 政 159→N11
同法附則第五項の規定の施行期日を定める政令
昭40. 5.14 政 155→N11
近畿圏整備本部組織令
昭38. 7.10 政 242→D 3
近畿圏の既成都市区域における工場等の制限に関する法
昭39. 7. 3 法 144→N11
同法施行令 昭40. 5.15 政 161→N11
同法の施行期日を定める政令
昭40. 5.15 政 160→N11
近畿圏の近郊整備区域及び都市開発区域の整備区域及び開発に関する法律
昭39. 7. 3 法 145→N11

同法施行令 昭40. 5.14 政 157→N11
同法の施行期日を定める政令
昭40. 5.14 政 156→N11
緊急関税に関する政令
昭36. 6. 1 政 161→J73
緊急失業対策法
昭24. 5.20 法 89→R64
同法施行令 昭38. 9.30 法 339→R64
〔旧〕銀行等の債券発行等に関する法律
昭25. 3.31 法 40→K61
銀行等ノ事務ノ簡素化ニ関スル法律
昭18. 3.11 法 42→K61
銀行法
昭 2. 3.30 法 21→K61
同法第三条第一項但書ノ規定ニ依ル地域指定ノ件
昭 2.11.16 勅 327→K61
銀行法等特例法
昭20. 2.15 法 21→K61
銀行法特例法施行令
昭20. 3.22 勅 126→K61
金銭利割称呼
明11. 5. 2 大達乙 21→J11
金属鋳業等安定臨時措置法
昭38. 7. 1 法 116→K31
同法施行令 昭38. 8.26 政 313→K31
金属鋳物探鋳促進事業団法
昭38. 4. 1 法 78→K31
同法施行令 昭39. 5. 6 政 145→K31
(金属鋳物探鋳融資事業団法) →金属鋳物探鋳促進事業団法
勤務条件に関する行政措置の要求
昭26. 4. 5 人事規 13-2→D625
(勤務条件に関する行政措置の要求に関する審査の手續) —
勤務評定 (昭26人事規10-2の全改)
昭27. 4.19 人事規 10-2→D624
金融機関経理応急措置法
昭21. 8.15 法 6→K14
同法及び会社経理応急措置法に基く公証人の目録及び明細書の認証等の手数料に関する勅令
昭21. 8.28 勅 398→K14

同法施行令 昭21. 8.15 勅 390→K14
金融機関再建整備法
昭21.10.19 法 39→K14
同法施行令 昭21.10.29 勅 499→K14
同法第五十八条の規定に基く閉鎖機関の旧勘定の整理等の特例に関する政令
昭23. 5.20 政 120→K13
金融機関資金審議会令
昭34. 4.13 政 118→D 3
金融制度調査会設置法
昭31. 6. 7 法 135→D 3
緊要物資の売払に関する法律
昭26. 6.11 法 229→K51
同法施行令 昭27.10.24 政 447→K51
緊要物資輸入基金特別会計法等を廃止する法律
昭29. 3.18 法 6→J 3
〔く〕
空港整備法
昭31. 4.20 法 80→M 3
同法施行令 昭31. 7.10 政 232→M 3
宮内庁組織令
昭27. 8.30 政 377→D 3
宮内庁法
昭22. 4.18 法 70→D 3
同法施行令 昭22. 5. 3 政 5→D 3
(宮内府法) →宮内庁法
(宮内府法施行令) →宮内庁法施行令
国が施行する内国貿易設備に関する港湾工事に因り生ずる土地又は工作物の譲与又は貸付及び使用料の徴収に関する法律
昭22.12.23 法 231→J23
国が有償で譲渡した物件が略奪品として没収された場合の措置に関する法律
昭25. 3.22 法 14→J22
国等の債権債務等の金額の端数計算に関する法律
昭25. 3.31 法 61→J11
同法施行令 昭25. 4. 1 政 77→J11
国の援助等を必要とする帰国者に関する領事官の職務等に関する法律
昭28. 8.18 法 236→D 3
同法施行令 昭28. 8.18 政 201→D 3
国の経営する企業及びその職員についての公共企業体等労働関係法の適用に関する政令

昭27.12.26 政 499→R 4
国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法
昭29. 6. 1 法 141→D623
同法施行令 昭29. 6. 1 政 120→D623
国の債権者代位権の行使に伴う現金又は有価証券の保管に関する政令
昭31. 8.14 政 263→J16
国の債権の管理等に関する法律
昭31. 5.22 法 114→J21
同法施行令 昭31.11.10 政 337→J21
同法の施行期日を定める政令
昭31.11.10 政 336→J21
(国の債権の担保等に係る現金又は有価証券の保管に関する政令) →国の債権者代位権の行使に伴う現金又は有価証券の保管に関する政令
国の所有に属する自動車の交換に関する法律
昭29. 5.17 法 109→J22
同法施行令 昭29. 8. 9 政 237→J22
国の所有に属する物品の売払代金の納付に関する法律
昭24. 6. 1 政 176→J12
◎国の船舶と朝鮮郵船株式会社の船舶との交換に関する政令
昭25. 2.28 政 25→M23
国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法
昭32. 5.20 法 115→J23
同法施行令 昭32. 5.28 政 114→J23
国の特定の支払金に係る返還金債権の管理の特例等に関する法律
昭32. 5. 1 法 89→J21
同法施行令 昭32. 7. 9 政 181→J21
国の補助の対象となる消防施設を定める政令
昭28. 7.27 政 124→H 6
(国の利害に係るある訴訟についての法務総裁の権限等に関する法律) —
↓
国の利害に係るある訴訟についての法務大臣の権限等に関する法律
昭22.12.27 法 194→G 5
同法第七条第一項の公法人を定める政令
昭37. 9.29 政 393→G 5

組合等登記令 昭39. 3.23 政 29→G28
 クリーニング業法 昭25. 5.27 法 207→Q84
 同法施行令 昭28. 8.31 政 233→Q84
 軍事郵便貯金等特別処理法 昭29. 5.15 法 108→M62
 (軍需金融等特別措置法) →銀行法等特例法
 (軍需金融等特別措置法施行令) →銀行法等特
 例法施行令
 勲章還納ノ件 明22. 3.22 勅 38→A42
 勲章従軍記章制定ノ件 明 8. 4.10 太政官布告 54→A42
 勲章褫奪令 明41.12. 2 勅 291→A42
 勲章佩用式 明21.11.17 勅 76→A42
 軍人及び軍属以外の者に交付された賜金国庫債
 券を無効とすることに関する法律 昭21. 7.24 法 4→J51
 (け)
 軽機械の輸出の振興に関する法律 昭34. 4.18 法 144→K51
 同法施行令 昭34. 6. 5 政 212→K51
 同法の施行期日を定める政令 昭34. 6. 5 政 211→K51
 軽工業生産技術審議会令 昭38. 3.30 政 84→D 3
 経済援助資金特別会計法 昭29. 5.15 法 104→J 3
 同法施行令 昭29. 9. 2 政 261→J 3
 経済援助資金の資用に関する政令 昭29. 9. 2 政 262→J 3
 経済及び技術協力のため必要な物品の外国政府
 等に対する譲与等に関する法律 昭35. 3.31 法 23→J22
 経済関係罰則ノ整備ニ関スル法律 昭19. 2.10 法 4→G41
 経済企画庁設置法 昭27. 7.31 法 263→D 3
 経済企画庁組織令 (昭27政 383の全改) 昭32. 7.31 政 235→D 3
 経済基盤強化のための資金及び特別の法人の基

金に関する法律 昭33. 7.11 法 169→J11
 同法の規定に基く農林漁業金融公庫の経理等に
 関する政令 昭33.10.13 政 287→J11
 経済協力開発機構条約 昭39. 4.28 条 7→Y 1
 経済審議会令 昭27. 7.31 政 302→D 3
 (経済審議庁設置法) →経済企画庁設置法
 (経済審議庁組織令) →経済企画庁組織令
 経済的措置に関する日本国とアメリカ合衆国と
 の間の協定 昭29. 5. 1 条 8→Y 2
 経済統計に関する国際条約 昭27.12. 2 条 19→Y 1
 警察官職務執行法 昭23. 7.12 法 136→H 1
 (警察官等職務執行法) ——[↑]
 (警察官等に協力援助した者の災害給付に関す
 る法律) →警察官の職務に協力援助した者の
 災害給付に関する法律
 (警察官等に協力援助した者の災害給付に関す
 る法律施行令) →警察官の職務に協力援助し
 た者の災害給付に関する法律施行令
 (警察官に協力援助した者の災害給付に関する
 法律) →警察官の職務に協力援助した者の災
 害給付に関する法律
 (警察官に協力援助した者の災害給付に関する
 法律施行令) →警察官の職務に協力援助した
 者の災害給付に関する法律施行令
 警察官の職務に協力援助した者の災害給付に関
 する法律 昭27. 7.29 法 245→H 1
 同法施行令 昭27.10. 1 政 429→H 1
 警察署内ノ留置場ニ拘禁又ハ留置セラルル者ノ
 費用ニ関スル法律 明35. 2.27 法 11→H 1
 警察庁組織令 昭29. 6.30 政 180→H 2
 警察法 (昭22法 196の全改) 昭29. 6. 8 法 162→H 1
 同法施行令 昭29. 6.19 政 151→H 1
 警察用電話等の処理に関する法律

昭24.12.19 法 266→M71
 刑事事件における第三者所有物の没収手続に関
 する応急措置法 昭38. 7.12 法 138→G42
 刑事事件における第三者所有物の没収手続に関
 する規則 昭38. 7.23 最裁規 8→G42
 刑事訴訟規則 昭23.12. 1 最裁規 32→G42
 同規則施行規則 昭23.12.23 最裁規 34→G42
 刑事訴訟規則についての罰金等臨時措置等に関
 する規則 昭24. 1.21 最裁規 3→G42
 刑事訴訟費用法 大10. 4.12 法 68→G42
 刑事訴訟法 (大11法75の全改) 昭23. 7.10 法 131→G42
 刑事訴訟法施行法 昭23.12.18 法 249→G42
 刑事訴訟法第九十四条に基く懲戒処分に関す
 る法律 昭29. 4. 6 法 64→G42
 刑事補償規則 昭25. 1. 1 最裁規 1→G44
 刑事補償法 昭25. 1. 1 法 1→G44
 競馬法 明31. 6.21 法 15→G23
 競馬法 昭23. 7.31 法 158→K22
 同法施行令 昭23. 8.19 政 242→K22
 軽犯罪法 昭23. 5. 1 法 39→G41
 刑法 明40. 4.24 法 45→G41
 (旧) 刑法 明13. 7.17 太政官布告 36→G41
 同法施行後施行ノ命令ニ掲ケタル刑法ノ刑名ニ
 関スル件 明42. 5. 1 勅 120→G41
 同法施行前ニ公布シタル命令ニ関スル件 明41. 9.24 勅 217→G41
 刑法施行法 明41. 3.28 法 29→G41
 契約上ノ債務回収ノ為ニスル兵力使用ノ制限ニ
 関スル条約 明45. 1.13 条 2→Y 1
 計量器検定令 昭27. 2.29 政 31→K82

計量器使用公差令 昭27. 2.29 政 32→K82
 計量器の用途の制限等に関する政令 昭36. 6.27 政 217→K82
 計量器比較検査令 昭36.11.16 政 374→K82
 計量単位令 昭28.10.26 政 332→K82
 計量取締令 昭27. 2.29 政 33→K82
 計量法 昭26. 6. 7 法 207→K82
 同法関係手数料令 昭27. 2.29 政 34→K82
 計量法施行法 昭26. 6. 7 法 208→K82
 (計量法施行法第三条及び第六条の計量等を定
 める政令) ——
 計量法施行法第三条、第六条及び第九条第三項
 の計量等を定める政令 昭33.12.15 政 329→K82
 計量法第十一条第三項の計量器に関する政令 昭27. 2.29 政 30→K82
 計量法第七十二条第一項の商品の指定等に関す
 る政令 昭32. 1.18 政 4→K82
 計量法第七十三条の商品の指定に関する政令 昭31. 7.16 政 235→K82
 計量法第七十五条第二項の商品の指定に関する
 政令 昭32. 1.18 政 5→K82
 計量法第二百二十五条の検定等の事務に従事す
 る職員に関する政令 昭27. 2.29 政 35→K82
 計量法の規定による通商産業大臣の権限を都道
 府県知事に委任する政令 昭35. 3.18 政 33→K82
 激甚災害に対処するための特別の財政援助等に
 関する法律 昭37. 9. 6 法 150→N 6
 同法施行令 昭37.10.10 政 403→N 6
 けしの栽培並びにあへんの生産、国際取引、卸
 取引及び使用の制限及び取締に関する議定書 昭38. 3.29 条 10→Y 1
 下水道法 昭33. 4.24 法 79→Q81
 同法施行令 昭34. 4.22 政 147→Q81
 同法の施行期日を定める政令

昭34. 4.22 政 146→Q81
血液製剤を指定する政令

昭37.11. 1 政 422→Q 4
結核予防法

昭26. 3.31 法 96→Q 5
同法施行令

昭26. 5. 9 政 142→Q 5
決闘罪二関スル件

明22.12.30 法 34→G41
結社の自由及び団結権の保護に関する条約

昭40. 6.28 条 7→Y 1
検疫法

昭26. 6. 6 法 201→Q 5
同法施行令

昭26.12.14 政 377→Q 5
減額社債に対する措置等に関する法律

昭23. 7. 1 法 80→K14
現行の法律、命令及び規則の廃止

昭24. 1.15 人事規 1-4→D 6
健康保険法

大11. 4.22 法 70→Q21
同法施行令

大15. 6.30 勅 243→Q21
(検察官適格審査委員会令)

昭23. 9.16 政 292→D 3
検察官特別考試令

昭25.12.11 政 349→D 3
検察官の職務を行う弁護士に給すべき手当の額を定める政令

昭24.11.24 政 372→G42
検察官の俸給等に関する法律

昭23. 7. 1 法 76→G12
検察審査員等の旅費、日当及び宿泊料を定める政令

昭24. 1.29 政 31→G12
検察審査会の名称及び管轄区域等を定める政令

昭23.11.29 政 353→G12
検察審査会法

昭23.11.29 政 354→G12
同法施行令

昭22. 4.16 法 61→G12
検察庁法

昭22. 5. 3 政 34→G12
同法施行令

昭27. 1.12 政 1→D 3
繭糸価格安定審議会令

昭27. 1.12 政 1→D 3
繭糸価格安定法

昭26.12.17 法 310→K23
同法施行令

昭27. 2.13 政 21→K23

同法第九条の二の規定による特別買入に係る輸出適格生糸の数量の限度の臨時特例に関する政令

昭32.12.28 政 353→K23
繭糸価格の安定に関する臨時措置法

昭33. 7.10 法 167→K23
同法施行令

昭33. 7.25 政 231→K23
原子燃料公社関係法令準用令

昭34. 4. 1 政 101→K32
原子燃料公社法

昭31. 5. 4 法 94→K32
原子爆弾被爆者の医療等に関する法律

昭32. 3.31 法 41→Q16
同法施行令

昭32. 4.25 政 75→Q16
原子力委員会設置法

昭30.12.19 法 188→D 3
同法施行令

昭31. 1.24 政 4→D 3
原子力基本法

昭30.12.19 法 186→K32
原子力損害賠償補償契約に関する法律

昭36. 6.17 法 148→K32
同法施行令

昭37. 3. 6 政 45→K32
原子力損害の賠償に関する法律

昭31. 6.17 法 147→K32
同法施行令

昭37. 3. 6 政 44→K32
同法の施行期日を定める政令

昭37. 3. 6 政 43→K32
原子力の非軍事的利用に関する協力のための日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の協定

昭33.12. 5 条 13→Y 2
同協定を改正する議定書

昭34. 2.17 条 10→Y 2
同

昭39. 4.21 条 6→Y 2
原子力の平和的利用における協力のための日本国政府とカナダ政府との間の協定及び関係文書

昭35. 7.27 条 8→Y 2
原子力の平和的利用における協力のための日本国政府とグレート・ブリテン及び北部アイルランド連合王国政府との間の協定

昭33.12. 5 条 14→Y 2
憲政功労年金法

昭29. 6.11 法 174→B 1

昭29. 7.30 政 222→B 1
同法施行令

昭29. 5.15 法 97→G21
建設機械抵当法

昭29.11.13 政 294→G21
同法施行令

昭29.11.13 政 293→G21
同法の施行期日を定める政令

昭29.11.13 政 293→G21
建設機械登記令

昭29.12. 6 政 305→G28
建設業法

昭24. 5.24 法 100→N 8
同法施行令 (昭24政 284の全改)

昭31. 8.29 政 273→N 8
同法の施行期日を定める政令

昭24. 7.26 政 283→N 8
建設省設置法

昭28. 7. 8 法 113→D 3
建設省組織令

昭27. 8.30 政 394→D 3
建築基準法

昭25. 5.24 法 201→N71
同法施行令

昭25.11.16 政 338→N71
同法の施行期日を定める政令

昭25.10.23 政 319→K71
建築士法

昭25. 5.24 法 202→N 8
同法施行令

昭25. 6.22 政 201→N 8
建築物用地下水の採取の規制に関する法律

昭37. 5. 1 法 100→N62
同法施行令

昭37. 8.24 政 335→N62
同法の施行期日を定める政令

昭37. 8.24 政 334→N62
〔こ〕

昭34. 4.23 法 155→K41
小売商業調整特別措置法

昭34. 7. 1 政 242→K41
同法施行令

昭34. 7. 1 政 241→K41
同法の施行期日を定める政令

昭34. 7. 1 政 241→K41
五円及び一円の臨時補助貨幣の形式等に関する政令

昭23. 9.21 政 296→J91
高圧ガス取締法

昭26. 6. 7 法 204→K33
同法施行令

昭26.11. 6 政 350→K33
公安審査委員会設置法

昭27. 7.21 法 242→D 3
公安調査庁設置法

昭27. 7.21 法 241→D 3
(港域の特例に関する政令) →船員法第一条第二項第二号の港の区域の特例に関する政令

昭32. 4.27 法 83→E 6
公営企業金融公庫法

昭32. 4.27 政 79→E 6
同法施行令

昭26. 6. 4 法 193→N72
公営住宅法

昭26. 6.30 政 240→Q72
同法施行令

昭 2. 3.31 法 35→Q17
公営質屋法

昭 2. 7.16 勅 232→Q17
同法第三条ノ規定ニ依ル国庫補助ノ件

昭 2. 7.16 勅 232→Q17
公害審議会令

昭40. 6.30 政 229→D 3
鉦害賠償供託金配当金

昭32. 2. 2 政 12→K31
鉦害賠償登録令

昭30. 3. 7 政 27→G28
公害防止事業団法

昭40. 6. 1 法 95→Q 8
工業及び商業における労働監督に関する条約 (第九十一号)

昭29.10.20 条 18→Y 1
公共企業体職員等共済組合審査会令

昭35.11.14 政 285→D627
公共企業体職員等共済組合法

昭31. 6. 6 法 134→D627
公共企業体等労働関係法

昭23.12.20 法 257→R 4
同法施行令 (昭24政 189の全改)

昭31. 7.27 政 249→R 4
(公共企業体労働関係法) →公共企業体等労働関係法

昭31. 7.27 政 249→R 4
(公共企業体労働関係法施行令) →公共企業体等労働関係法施行令

昭31. 6. 6 法 134→D627
公共企業体労働関係法の施行に関する法律

昭24. 5.19 法 83→R 4
工業技術院設置法

昭23. 8. 1 法 207→D 3
同法施行令

昭23. 8. 1 政 207→D 3
(工業技術庁設置法) →工業技術院設置法

昭23. 8. 1 政 207→D 3
(工業技術庁設置法施行令) →工業技術院設置法

法施行令
工業技術庁設置法の一部を改正する法律〔昭27
法 227〕附則第四項の規定による国有財産又
は物品の売払代金の地方債の証券による納付
に関する政令 昭27. 9.29 政 423→D 3
公共工事の前払金保証事業に関する法律
昭27. 6.12 法 184→N 8
同法施行令 昭27. 7.30 政 286→N 8
同法の施行期日を定める政令
昭27. 7.30 政 285→N 8
公共施設の整備に関連する市街地の改造に関す
る法律 昭36. 6. 1 法 109→N13
同法施行令 昭36. 8.22 政 294→N13
興行場法 昭23. 7.12 法 137→Q85
工業所有権制度改正審議会令
昭26. 6. 1 政 187→D 3
鉱業審議会令 昭37. 4. 1 法 124→D 3
工業整備特別地域整備促進法
昭39. 7. 3 法 146→N11
同法施行令 昭39. 8.27 政 279→N11
公共団体ノ管理スル公共用地物件ノ使用ニ関
スル法律 大 3. 4. 4 法 37→E 5
鉱業抵当法 明38. 3.13 法 55→G21
鉱業登録令 昭26. 1.29 政 15→K31
公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法
昭26. 3.31 法 97→N66
同法施行令 昭26. 4.16 政 107→N66
工業ニ使用シ得ル児童ノ最低年齢ヲ定ムル条約
大15. 8.19 条 1→Y 1
工業標準化法 昭24. 6. 1 法 185→K43
同法に基く表示許可申請手数料令
昭24.12.27 政 408→K43
鉱業法 昭25.12.20 法 289→K31
同法関係手数料令
昭21. 1.29 政 16→K31
鉱業法施行法 昭25.12.20 法 290→K31
鉱業法の施行期日を定める政令
昭26. 1.30 政 20→K31
公共用水域の水質の保全に関する法律
昭33.12.25 法 181→N 5

同法施行令 昭34. 2.27 政 21→N 5
同法の施行期日を定める政令
昭34. 2.27 政 20→N 5
工業用水道事業法
昭33. 4.25 法 84→K43
同法施行令 昭33.10.20 政 291→K43
同法の施行期日を定める政令
昭33.10.20 政 290→K43
工業用水法 昭31. 6.11 法 146→K43
同法施行令 昭32. 6.10 政 142→K43
公共用地審議会令
昭36. 8. 5 政 284→D 3
公共用地の取得に関する特別措置法
昭36. 6.17 法 150→N21
同法施行令 昭36. 8. 5 政 285→N21
同法の施行期日を定める政令
昭36. 8. 5 政 283→N21
航空機強制執行規則
昭28. 9.29 最裁規 16→G23
航空機強制執行等に関する執行吏手数料等規則
昭28. 9.29 最裁規 18→G23
航空機競売規則
昭28. 9.29 最裁規 17→G23
航空機工業振興法
昭33. 5.10 法 150→K43
同法第十一条の規定に基づく国有試験研究施設
の使用に関する政令
昭35.12. 1 政 294→K43
航空技術審議会令
昭31. 5.18 政 145→D 3
航空機製造事業法
昭27. 7.16 法 237→K43
同法施行令 昭27. 8.13 政 341→K43
(航空機製造法) →航空機製造事業法
(航空機製造法施行令) →航空機製造事業法施
行令
航空機抵当法 昭28. 7.20 法 66→G21
同法の施行期日を定める政令
昭28. 9.25 政 295→G21
航空機登録令 昭28. 9.25 政 296→M 3

航空業務に関する日本国政府とクウェイト政府
との間の協定 昭38. 6.20 条 22→Y 2
航空業務に関する日本国とアラブ連合共和国と
の間の協定 昭38. 6. 6 条 21→Y 2
航空業務に関する日本国とイタリアとの間の協
定 昭38. 7.26 条 26→Y 2
航空業務に関する日本国とインドとの間の協定
昭31. 5.11 条 7→Y 2
航空業務に関する日本国とインドネシア共和国
との間の協定 昭38. 9. 3 条 30→Y 2
航空業務に関する日本国とオーストラリア連邦
との間の協定 昭31. 4.27 条 6→Y 2
航空業務に関する日本国とオランダ王国との間
の協定 昭28. 7.24 条 12→Y 2
航空業務に関する日本国とカナダとの間の協定
昭30. 7.20 条 7→Y 2
航空業務に関する日本国とグレート・ブリテン
及び北部アイルランド連合王国との間の協定
昭28. 7.31 条 14→Y 2
航空業務に関する日本国とスイスとの間の協定
昭32. 4. 3 条 3→Y 2
航空業務に関する日本国とスウェーデンとの間
の協定 昭28. 7.24 条 13→Y 2
航空業務に関する日本国とタイとの間の協定
昭28. 7.14 条 11→Y 2
航空業務に関する日本国とデンマークとの間の
協定 昭28. 7.14 条 10→Y 2
航空業務に関する日本国とドイツ連邦共和国と
の間の協定 昭37. 7.12 条 5→Y 2
航空業務に関する日本国とノルウェーとの間の
協定 昭28. 7.14 条 9→Y 2
航空業務に関する日本国とパキスタンとの間の
協定 昭37. 7.12 条 6→Y 2
航空業務に関する日本国とフランスとの間の協
定 昭31. 5.24 条 8→Y 2
航空業務に関する日本国とベルギーとの間の協
定 昭36. 7. 3 条 8→Y 2

航空審議会令 昭27. 8. 1 政 329→D 3
航空法 昭27. 7.15 法 231→M 3
同法施行令 昭27. 9.16 政 421→M 3
鉱工業技術研究組合法
昭36. 5. 6 法 81→K31
同法の施行期日を定める政令
昭36. 5.19 政 138→K31
公庫の国庫納付金に関する政令
昭26. 5.26 政 162→J 15
公庫の予算及び決算に関する法律
昭26. 3.31 法 99→K61
同法施行令 昭26. 6. 2 政 191→K61
紋罪器械図式
明 6. 2.20 太政官布告 65→G45
公債金特別会計法外四法律の廃止等に関する法
律 昭22. 3.31 法 42→J 3
鉱山保山法 昭24. 5.16 法 70→K31
皇室会議議員及び予備議員互選規則
昭22. 8.23 政 164→A 5
皇室経済法 昭22. 1.16 法 4→A 5
皇室経済法施行法
昭22.10. 2 法 113→A 5
皇室経済法附則第三項に基く従前の皇室会計に
所属する権利義務の経過的処理に関する政令
昭22. 6.19 政 97→A 5
皇室典範 昭22. 1.16 法 3→A 5
公衆衛生国際事務局に関する議定書
昭27. 3. 1 条 3→Y 1
公衆衛生修学資金貸与法
昭32. 4.15 法 65→Q 6
同法施行令 昭32. 4.22 政 74→Q 8
公衆電気通信法
昭28. 7.31 法 97→M71
同法施行令 昭28. 7.31 政 132→M71
公衆浴場法 昭23. 7.12 法 139→Q85
工場抵当法 明38. 3.13 法 54→G21
公証人審査会令
昭24. 5.31 政 138→D 3
公証人手数料規則
明42. 6.29 勅 174→G14

公証人法 明41. 4.14 法 53→G41
 公証人身元保証金令 昭24. 5.31 政 139→G14
 交渉の手續 昭24. 1. 8 人事規14-0→D626
 工場排水等の規制に関する法律 昭33.12.25 法 182→K43
 同法施行令 昭34.12.28 政 388→K43
 同法の施行期日を定める政令 昭34. 2.27 政 22→K43
 工場立地の調査等に関する法律 昭34. 3.20 法 24→K43
 同法施行令 昭36. 8.17 政 290→K43
 公職選挙法 昭25. 4.15 法 100→A 6
 同法施行令 昭25. 4.20 政 89→A 6
 公職選挙法の施行及びこれに伴う関係法令の整理等に関する法律 昭25. 4.15 法 101→A 6
 公職に関する就職禁止、退職等に関する勅令等の廃止に関する法律 昭27. 4.21 法 94→D627
 公職に関する就職禁止、退職等に関する勅令等の廃止に関する法律及び教職員の除去、就職禁止等に関する政令を廃止する法律の規定に基き取得する恩給、年金等を受ける権利又は資格に関する政令 昭27. 6. 3 政 171→D627
 後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律 昭36. 6. 2 法 112→N11
 同法施行令 昭36. 7.14 政 258→N11
 更生緊急保護法 昭25. 5.25 法 203→G45
 (合成ゴム製造事業特別措置法) →日本合成ゴム株式会社に関する臨時措置に関する法律
 厚生省関係認可等特例 昭19. 1.19 勅 37→D 7
 厚生省設置法 昭24. 5.31 法 151→D 3
 厚生省組織令 昭27. 8.30 政 388→D 3
 厚生統計協議会令

昭24. 5.31 政 150→D 3
 公正取引委員会事務局組織令 昭27. 8.30 政 373→D 3
 公正取引委員会の事務局に置かれる地方事務所の位置及び管轄区域を定める政令 昭24. 6.18 政 209→D 3
 公正取引委員会の審判費用等に関する政令 昭23.11. 9 政 332→K11
 厚生年金保険及び船員保険交渉法 昭29. 5.19 法 117→Q23
 同法第三十条の規定によつて厚生保険特別会計及び船員保険特別会計が負担すべき額に関する政令 昭30. 6. 7 政 85→J 3
 厚生年金保険法(昭16法60の全改) 昭29. 5.19 法 115→Q23
 同法施行令(昭28政 239の全改) 昭29. 5.24 政 110→Q23
 厚生年金保険法施行令を廃止する政令 昭23. 8.21 政 249→Q23
 (厚生保険特別会計規則) →厚生保険特別会計法施行令
 厚生保険特別会計法 昭19. 2.15 法 10→J 3
 同法施行令 昭19. 7.19 勅 470→J 3
 更生保護事業審議会令 昭25. 6.12 政 187→D 3
 豪雪地帯対策審議会令 昭37. 9.15 政 359→D 3
 豪雪地帯対策特別措置法 昭37. 4. 5 法 73→Q15
 豪雪地帯の指定基準に関する政令 昭38.10. 7 政 344→Q15
 豪雪に際して地方公共団体が行なう公共施設の除雪事業に要する費用の補助に関する特別措置法 昭38. 7.12 法 137→E 5
 公選による公職 昭24. 6.29 人事規14-5→D626
 高速自動車国道の路線を指定する政令

昭32. 8.30 政 275→N 3
 高速自動車国道法 昭32. 4.25 法 79→N 3
 同法施行令 昭32. 7.26 政 205→N 3
 皇族の身分を離れた者及び皇族となつた者の戸籍に関する法律 昭22. 9.26 法 111→A 5
 港則法 昭23. 7.15 法 174→M22
 同法施行令 昭40. 6.22 政 219→M22
 公団等の恩給納付金に関する政令 昭34. 7.31 政 269→D627
 〔旧〕耕地整理事業ノ引継及耕地整理組合ノ変更ニ関スル件 明42.10.12 勅 231→K211
 〔旧〕耕地整理登記令 明42.10.12 勅 233→G28
 〔旧〕耕地整理法 明42. 4.13 法 30→K211
 〔旧〕耕地整理法第四十三条第三号ノ規定ニ依ル公共団体ノ件 明42.10.12 勅 232→K211
 交通事件即決裁判手続規則 昭29. 9.15 最裁規 14→G42
 交通事件即決裁判手続法 昭29. 5.18 法 113→G42
 同法の施行期日を定める政令 昭29.10. 1 政 274→G42
 公的医療機関運営審議会令 昭23.11.19 政 347→Q 3
 高等学校の定時制教育及び通信教育振興法 昭28. 8.18 法 238→P113
 同法施行令 昭29.12.16 政 312→P113
 江当軌道株式会社所属軌道ノ経営廃止ニ対スル補償ノ為公債発行ニ関スル法律 昭11. 5.27 法 19→J51
 高等裁判所刑事上告事件移送規則 昭22.10. 9 最裁規 5→G42
 高等裁判所支部設置規則 昭23. 2.20 最裁規 1→G113

(高等裁判所上告事件移送規則) →高等裁判所刑事上告事件移送規則
 高高等師範学校専攻科卒業生ノ称号ニ関スル件 昭5. 3. 6 勅 36→P112
 高等専門学校審議会令 昭36. 9.29 政 318→D 3
 皇統譜令 昭22. 5. 3 政 1→A 5
 耕土培養法 昭27. 7.16 法 235→K211
 同法施行令 昭27.11.26 政 465→K211
 同法の施行期日を定める政令 昭27.11.26 政 464→K211
 公認会計士特例試験等に関する法律 昭39. 6.30 法 123→K83
 同法施行令 昭39. 6.30 政 204→K83
 同法の施行期日を定める政令 昭39. 6.30 政 203→K83
 公認会計士法 昭23. 7. 6 法 103→K83
 同法施行令 昭27. 8.14 政 343→K83
 公判前の証人等に対する旅費、日当、宿泊料等支給法 昭24. 5.14 法 57→G42
 交付税及び譲与税配付金特別会計法 昭29. 5.15 法 103→J 3
 同法施行令 昭24. 5.22 政 106→J 3
 神戸国際港都建設法 昭25.10.21 法 249→N13
 黄浦河ニ関スル追加仮協定並国際阿片条約及国際阿片会議最終議定書 大9. 1.10 官報 →Y 1
 公務員制度審議会令 昭40. 7. 2 政 243→D 3
 公務員等の懲戒免除等に関する法律 昭27. 4.28 法 117→D625
 公務上災害に対する補償に関する細則 昭29. 8.17衆院議長決定(昭29. 9. 4官報) →B 7
 同 昭29. 8.17参院議長決定(昭29. 9. 4官報) →B 7
 同 昭29. 9. 4 国図細則 1→B 7

合名会社等再建整備令
昭22. 5.24 政 75→K14

公有水面埋立法
大10. 4. 8 法 57→N22

同法及同法施行令臨時特例
昭18.12.27 勅 943→N22

同法施行令
大11. 4. 8 勅 194→N22

〔旧〕公有林野等官行造林法
大 9. 7.27 法 7→K241

公有林野等官行造林法を廃止する法律
昭36. 5.19 法 88→K241

〔旧〕公有林野等官行造林法施行令
大 9. 9.25 勅 426→K241

公立学校施設災害復旧費国庫負担法
昭28. 8.27 法 247→P125

同法施行令
昭28.12. 1 政 373→P125

(公立学校施設費国庫負担法) →公立学校施設
災害復旧費国庫負担法

(公立学校施設費国庫負担法施行令) →公立学
校施設災害復旧費国庫負担法施行令

公立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師
の公務災害補償に関する法律
昭32. 5.31 法 143→P13

公立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師
の公務災害補償の基準を定める政令
昭32. 9. 6 政 283→P13

(公立学校の学校医の公務災害補償に関する法
律) →公立学校の学校医、学校歯科医及び学
校薬剤師の公務災害補償に関する法律

公立学校の学校医の公務災害補償に関する法律
の施行期日を定める政令
昭32. 8.29 政 271→P13

(公立学校の学校医の公務災害補償の基準を定
める政令) →公立学校の学校医、学校歯科医
及び学校薬剤師の公務災害補償の基準を定め
る政令

公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数
の標準に関する法律
昭35. 5. 1 法 116→P11

同法施行令
昭33. 6.30 政 202→P11

公立高等学校危険建物改築促進臨時措置法
昭28. 8.27 法 248→P113

同法施行令
昭33. 6.27 政 190→P113

公立高等学校定時制課程職員費国庫補助法
昭23. 7.10 法 134→P125

公立高等学校の設置、適正配置及び教職員定数
の標準等に関する法律
昭36.11. 6 法 188→P113

同法施行令
昭37. 5.22 政 215→P113

公立大学に置かれた文部事務官等の身分上の措
置に関する法律
昭25. 4. 1 法 81→P121

公立養護学校整備特別措置法
昭31. 6.14 法 152→P116

同法施行令
昭32.12.13 政 338→P116

行旅死亡人ヲ火葬スルノ件
大 1.10.18 勅 34→Q14

行旅病人及行旅死亡人取扱法
明32. 3.28 法 93→Q14

行旅病死亡人等ノ引取及費用弁償ニ関スル件
明32. 6.17 勅 277→Q14

航路標識法
昭24. 5.24 法 99→M25

港湾運送事業法
昭26. 5.29 法 161→M22

同法施行令
昭26. 6.14 政 215→M22

港湾審議会令
昭30. 7.19 法 129→D 3

港湾整備緊急措置法
昭36. 3.31 法 24→M22

同法施行令
昭28. 9.25 政 60→M22

港湾整備促進法
昭28. 8. 5 法 170→M22

同法施行令
昭28. 9.15 政 280→M22

港湾整備特別会計法
昭36. 3.31 法 25→J 3

同法施行令
昭36. 3.31 政 61→J 3

港湾調整審議会令
昭40. 6. 3 政 192→D 3

港湾法
同25. 5.31 法 218→M22

同法施行令
昭26. 1.19 政 4→M22

港湾労働法
昭40. 6. 3 法 120→R61

小型機船底びき網漁業整理特別措置法
昭27. 4. 7 法 77→K25

小型機船底びき網漁業の整理のための補助金の
交付に関する政令
昭27. 8.30 政 371→K25

小型自動車競走法
昭25. 5.27 法 208→K15

同法施行令
昭28. 8.31 政 255→K15

(小型船海運業法) →内航海運業法
(小型船海運業法関係手数料令) →内航海運業
法関係手数料令
(小型船海運組合法) →内航海運組合法
(小型船海運組合法施行令) →内航海運組合法
施行令

小型船海運組合法の施行期日を定める政令
昭32. 9.24 政 291→M23

小型船舶の船籍及び積量の測度に関する政令
昭28. 8.31 政 259→M23

小切手ニ関シ統一法ヲ制定スル条約
昭 8.12.26 条 7→Y 1

小切手ニ関シ法律ノ或抵触ヲ解決スル為ノ条約
昭 8.12.26 条 8→Y 1

小切手ニ付テノ印紙ニ関スル条約
昭 8.12.26 条 9→Y 1

小切手ノ呈示期間ノ特例ニ関スル件
昭 8.12.13 勅 317→G22

小切手法
昭 8. 7.29 法 57→G22

同法ニ適用ニ付銀行ト同視スベキ人又ハ施設ヲ
定ムルノ件
昭 8.12.28 勅 329→G22

◎国外居住外国人等に対する債務の弁済のため
にする供託の特例に関する政令
昭25. 2.28 政 22→G27

国語審議会令
昭25. 4.17 政 85→D 3

国際衛生条約
昭10.12.21 条 9→Y 1

国債ヲ外国ニ於テ募集スル場合ニ関スル法律
明32. 4.20 法 101→J52

国際海上物品運送法
昭32. 6.13 法 172→M21

同法の適用について本邦外にあるものとみなす

地域を定める政令
昭32.12.26 政 350→M21

国際開発協会への加盟に伴う措置に関する法律
昭35.12.22 法 153→J51

国際開発協会協定
昭36. 1.17 条 1→Y 1

国際学会等への加入に伴う分担金の債務負担に
関する法律
昭32. 4. 1 法 48→J11

〔旧〕国債関係事務簡捷化ニ関スル法律
昭18.11.10 法 111→J 5

国際観光事業の助成に関する法律
昭24.12.22 法 259→M 5

同法第一条の法人を指定する政令
昭24.12.26 政 404→M 5

国際観光振興会法
昭34. 3.24 法 39→M 5

国際観光ホテル整備法
昭24.12.24 法 279→M 5

同法施行令
昭25. 6.10 政 186→M 5

国際金融公社協定
昭31. 7.25 条 17→Y 1

国際金融公社への加盟に伴う措置に関する法律
昭31. 7. 2 法 167→K61

国際計数センターの設立に関する条約
昭37. 1.19 条 1→Y 1

国際原子力機関憲章
昭32. 8. 7 条 14→Y 1

国際原子力機関の特権及び免除に関する協定
昭38. 4.18 条 14→Y 1

国際航空運送についてのある規則の統一に關す
る条約
昭28. 8.18 条 14→Y 1

国際航空業務通過協定
昭28.10.29 条 29→Y 1

国際獣疫事務局ヲ巴里ニ創設スル為ノ国際協定
昭 5. 1.29 条 2→Y 1

国債償還ノ為抽籤執行ノ場合ニ於ケル立会者ニ
関スル件
明39. 6. 6 勅 137→J 5

国債証券買入銷却法
明29. 2.21 法 5→J 5

国際植物防疫条約

昭27. 9.10 条 15→Y 1
 国債整理基金特別会計法
 明39. 3. 2 法 6→J 3
 国際整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例に関する法律
 昭36. 4. 1 法 56→J 3
 国債整理ノ為明治三十七年法律第一号及同三十八年法律第十二号ニ依リ公債ヲ募集スルノ件
 明38.11.25 勅 241→J52
 国際地震工学研修所を設立するための国際連合特別基金の援助に関する日本国政府と特別基金との間の協定
 昭38. 4.18 条 15→Y 1
 国際通貨基金及び国際復興開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律
 昭27. 6.14 法 191→K53
 国際通貨基金協定
 昭27. 8.26 条 13→Y 1
 国際電気通信株式会社等の社員で公務員となつた者の在職年の計算に関する恩給法の特例等に関する法律
 昭22.12. 6 法 151→D627
 同法第二条の規定に基く国庫納付金に関する政令
 昭23. 1.15 政 12→D627
 国際電気通信条約
 昭36. 8. 8 条 15→Y 1
 国際電信電話株式会社
 昭27. 8. 7 政 301→M71
 同法の施行期日を定める政令
 昭27. 9.10 政 411→M71
 国債ニ関スル法律
 明39. 4.11 法 34→J 5
 国債ノ価額計算ニ関スル法律
 昭 7. 7. 1 法 16→J 5
 国債の元利金の支払の特例に関する政令
 昭29. 7. 8 政 198→J 5
 国際博覧会に関する条約
 昭40. 1.22 条 2→Y 1
 国際復興開発銀行協定
 昭27. 8.26 条 14→Y 1

国際復興開発銀行等からの外資の受入に関する特別措置に関する法律
 昭28. 7. 4 法 51→K53
 同法に規定する外国政府金融機関を定める政令
 昭31. 5.25 政 154→K53
 同法に規定する主務大臣を定める政令
 昭40. 6.14 政 204→K53
 同法に基づき政府が保証契約をすることができる地方債証券を定める政令
 昭40. 6.14 政 203→K53
 同法に基づく債券の利子の非課税等に関する規定の適用を受けない者の範囲を定める政令
 昭40. 3.31 政 84→K53
 国復興開発銀行等からの外資の受入に伴い引き渡す債券に関する政令
 昭28.12. 2 政 376→K53
 国際紛争平和的処理条約
 明45. 1.13 条 1→Y 1
 国際貿易統計作成ニ関スル協約
 大 3. 6.29 条 4→Y 1
 国際法定計量機関を設立する条約
 昭36. 6. 2 条 3→Y 1
 国際捕鯨取締条約
 昭26. 7.17 条 2→Y 1
 国際満載吃水線条約
 昭10. 7. 1 条 6→Y 1
 国際民間航空条約
 昭28.10. 8 条 21→Y 1
 同条約の改正に関する議定書
 昭32. 1.17 条 1→Y 1
 同
 昭33.11. 8 条 10→Y 1
 同
 昭37. 8. 9 条 7→Y 1
 国際連合教育科学文化機関憲章
 昭26.10. 6 条 4→Y 1
 国際連合憲章及び国際司法裁判所規程
 昭32.12.19 条 26→Y 6
 国際連合食糧農業機関憲章
 昭27. 2.15 条 2→Y 1
 国際連合の軍隊に関する民事特別法の適用に関する法律
 昭29. 6. 1 法 150→G21

国際連合の決議に基く民生事業のため必要な物品の無償譲渡に関する法律
 昭27.12.26 法 337→Q11
 国際連合の特権及び免除に関する条約
 昭38. 4.18 条 12→Y 1
 国際労働機関憲章
 昭27. 1.16 条 1→Y 1
 同憲章の改正に関する文書
 昭29. 3.27 条 1→Y 1
 同
 昭38. 6.26 条 23→Y 1
 国際労働機関の総会がその第二十八回までの会期において採択した諸条約により国際連盟事務総長に委任された一定の書記的任務を将来において遂行することに関し規定を設けることと、国際連盟の解体及び国際労働機関憲章の改正に伴つて必要とされる補充的改正をこれらの条約に加えることを目的とするこれらの条約の一部改正に関する条約
 昭29. 5.27 条 10→Y 1
 国事行為の臨時代行に関する法律
 昭39. 5.20 法 83→A 1
 国税収納金整理資金から歳入に組み入れる場合の期限の特例に関する政令
 昭30. 5. 2 政 69→J12
 国税収納金整理資金に関する法律
 昭29. 3.31 法 36→J12
 同法施行令
 昭29. 3.31 政 51→J52
 国税庁監察官の行う捜査に関する刑事訴訟規則の適用に関する規則
 昭25. 6. 8 最裁規 19→J12
 国税庁協議団及び国税局協議団令
 昭25. 6.30 政 214→D 3
 国税徴収法 (明35法21の全改)
 昭34. 4.20 法 147→J72
 同法施行令 (明35勅 135の全改改題)
 昭34.10.31 政 329→J72
 同法の施行期日を定める政令
 昭34.10.31 政 328→J72
 国税通則法
 昭37. 4. 2 法 66→J71
 同法施行令
 昭37. 4. 2 政 135→J71

国税通則法の施行等に伴う関係法令の整備等に関する法律
 昭37. 4. 2 法 67→J71
 国税に関する法律を定める申告等の期限の特例の実施に関する政令
 昭34. 5.20 政 178→J72
 国税犯則取締法 (明23法86の全改)
 明33. 3.17 法 67→J75
 同法施行規則
 明33. 3.23 勅 52→J75
 国籍法
 昭25. 5. 4 法 147→A 3
 国土開発縦貫自動車道建設審議会令
 昭32. 5. 1 政 88→D 3
 国土開発縦貫自動車道建設法
 昭32. 4.16 法 68→N 3
 同法施行令
 昭32. 6.20 政 151→N 3
 国土総合開発審議会令
 昭25. 5.31 政 171→D 3
 国土総合開発法
 昭25. 5.26 法 205→N11
 同法施行令
 昭30.12. 1 政 315→N11
 国土調査促進特別措置法
 昭37. 5.19 法 143→N72
 同法に基づく国土調査事業十箇年計画に関する政令
 昭38. 3.18 政 43→N12
 国土調査法
 昭26. 6. 1 法 180→N12
 同法施行令
 昭27. 3.31 政 59→N12
 同法による不動産登記に関する政令
 昭32. 6. 3 政 130→G28
 (国内旅客船公団法) →特定船舶整備公団法
 国防会議の構成等に関する法律
 昭31. 7. 2 法 166→D 1
 同法施行令
 昭32. 1.14 政 3→D 1
 国民金融公庫が行う恩給担保金融に関する法律
 昭29. 5.10 法 91→K61
 国民金融公庫に設けられた共済組合の清算に関する政令
 昭28. 9.25 政 299→K61
 国民金融公庫法
 昭24. 5. 2 法 49→K61
 同法施行令
 昭24. 5.28 政 121→K61
 国民健康保険再建整備資金貸付法
 昭27. 5.20 法 144→Q22

同法施行令 昭27. 5.20 政 154→Q22
 国民健康保険の国庫負担金等の算定に関する政令 昭34. 3.24 政 41→Q22
 国民健康保険法 (昭13法60の全改) 昭33.12.27 法 192→Q22
 国民健康保険法施行法 昭33.12.27 法 193→Q22
 国民健康保険法施行令 昭33.12.27 政 362→Q22
 国民生活研究所法 昭37. 4.16 法 80→K 1
 同法第十五条第二号の教育公務員の範囲を定める政令 昭37. 4.30 政 175→K 1
 (国民生活向上対審議会令) ———
 国民生活審議会令 昭36. 6. 1 政 155→D 3
 国民貯蓄債券法 昭27. 6. 2 法 164→J51
 同法施行令 昭27. 7.25 政 281→J51
 国民年金審議会令 昭34. 6. 1 政 205→D 3
 国民年金特別会計法 昭36. 4.12 法 63→J 3
 同法施行令 昭36. 4.12 政 100→J 3
 国民年金法 昭34. 4.16 法 141→Q25
 同法施行令 昭34. 5.25 政 184→Q25
 同法に基づき市町村に交付する事務費に関する政令 昭35. 5.13 政 122→Q25
 国民の祝日に関する法律 昭23. 7.20 法 178→P26
 国有財産特殊整理資金特別会計法 昭32. 5.20 法 116→J 3
 同法施行令 昭32. 5.28 政 115→J 3
 国有財産特別措置法 昭27. 6.30 法 219→J23
 同法施行令 昭27. 7.10 政 264→J23
 国有財産法 昭23. 6.30 法 73→J23
 同法施行令 昭32. 8.20 政 246→J23
 国有資産等所在市町村交付金及び納付金に関する法律 昭31. 4.24 法 82→E 5
 同法施行令 昭31. 4.24 政 107→E 5

同法附則第十三項の規定に基く政令 昭31. 4.24 政 108→E 5
 国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律 昭32. 5.16 法 104→E 5
 同法施行令 昭32.11.18 政 321→E 5
 国有鉄道運賃法 昭23. 7. 7 法 112→M111
 国有の会議場施設の管理の委託等に関する特別措置法 昭40. 6.12 法 133→J23
 国有の炭鉱医療施設の譲渡及び貸付に関する特例法 昭29.12.20 法 227→J23
 国有林野管理審議会令 昭39. 7. 1 政 221→D 3
 国有林野事業職員定員令 昭36. 6. 2 政 172→D 3
 国有林野事業特別会計法 昭22. 3.31 法 38→J 3
 同法施行令 昭22.12.27 政 293→J 3
 (国有林野事業特別会計令) ———
 国有林野法 昭26. 6.23 法 246→K241
 同法施行令 昭29. 6. 1 政 121→K241
 国立及び公立の学校の事務職員の休職の特例に関する法律 昭32. 5.20 法 117→P121
 国立学校設置法 昭24. 5.31 法 150→D 3
 同法施行令 昭29. 3.31 政 43→D 3
 国立学校特別会計法 昭39. 4. 3 法 55→J 3
 同法施行令 昭39. 4. 3 政 112→J 3
 国立学校における授業料その他の費用の免除又は徴収の猶予に関する政令 昭35. 4.15 政 97→P125
 国立学校の授業料債権等に係る納入の告知の特例に関する政令 昭32. 4.11 政 63→J11
 国立教育会館法 昭39. 6. 1 法 89→P12
 同法施行令 昭39. 6. 1 政 172→P12
 国立競技場法 昭33. 3.27 法 20→P16
 同法施行令 昭33. 3.31 政 61→P16

国立養護教諭養成所及び国立工業教員養成所における授業料その他の費用の免除又は徴収の猶予に関する政令 昭36. 6. 2 政 176→P125
 国立工業教員養成所における授業料その他の費用の免除又は徴収の猶予に関する政令——↑
 国立工業教員養成所の設置等に関する臨時措置法 昭36. 5.19 法 87→D 3
 国立光明寮設置法 昭23. 7.15 法 162→D 3
 国立国語研究所設置法 昭23.12.20 法 254←D 3
 国立国会図書館建築委員会法 昭23. 2. 9 法 6→B 6
 国立国会図書館建築協議会規程 昭28. 8. 1 国図程 8→B 6
 国立国会図書館国際交換資料受託規則 昭30.10. 7 国図規 2→B 6
 国立国会図書館支部上野図書館図書閲覧規則 昭36.10.16 国図規 6→B 6
 国立国会図書館支部静嘉堂文庫及び国立国会図書館支部東洋文庫における図書撮影細則 昭27.12.25 国図細則 →B 6
 国立国会図書館支部静嘉堂文庫図書閲覧規則 昭27.10.14 国図規 4→B 6
 国立国会図書館支部東洋文庫図書閲覧規則 昭27.10.14 国図規 5→B 6
 国立国会図書館職員苦情処理規程 昭27. 8. 1 国図程 4→B 6
 国立国会図書館職員定員規程 昭33. 4. 1 国図程 1→B 6
 国立国会図書館組織規則 昭38. 4. 1 国図規 2→B 6
 国立国会図書館組織規程 昭38. 4. 1 国図程 1→B 6
 (国立国会図書館中央館図書閲覧規則) →国立国会図書館図書閲覧規則
 国立国会図書館中央館並びに行政及び司法各部門支部図書館図書相互貸出規則 昭31.11.10 国図規 3→B 6

国立国会図書館庁内取締規則 昭36.11. 1 国図規 7→B 6
 国立国会図書館図書複写規程 昭28. 4. 1 国図程 3→B 6
 国立国会図書館図書物品取扱規程 昭28. 6.30 国図程 7→B 6
 国立国会図書館図書利用規則 昭36.11.19 国図規 8→B 6
 国立国会図書館納入出版物代償金審議会規則 昭34. 6. 1 国図規 2→B 6
 国立国会図書館PBレポート利用料金に関する規程 昭28. 9.17 国図程 9→B 6
 国立国会図書館物品取扱規程 昭28. 6.30 国図程 6→B 6
 国立国会図書館法 昭23. 2. 9 法 5→B 6
 (国立国会図書館法第二十条の規定により行政各部門におかれる支部図書館及びその職員に関する法律) →国立国会図書館法の規定により行政各部門に置かれる支部図書館及びその職員に関する法律
 国立国会図書館法第二十六条に規定する金銭の取扱規程 昭28. 2.10 国図程 2→B 6
 国立国会図書館法による出版物の納入に関する規程 昭24. 7. 5 国図程 3→B 6
 国立国会図書館法の規定により行政各部門に置かれる支部図書館及びその職員に関する法律 昭24. 5.24 法 101→B 6
 国立身体障害者更生指導所設置法 昭24. 5.31 法 152→D 3
 国立大学の大学院に置く研究科の名称及び課程を定める政令 (昭28政51の全改) 昭38. 3.31 政 96→P114
 国立病院特別会計所属の資産の譲渡等に関する特別措置法 昭27. 8.25 法 311→J23
 同法施行令 昭27. 8.25 政 363→J23
 国立病院特別会計法 昭24. 6. 3 法 190→J 3

同法施行令 昭24. 6. 3 政 198→J 3
 (国立病院特別会計令) —↑
 国立養護教諭養成所設置法
 昭40. 3.31 法 16→D 3
 五十円の臨時補助貨幣の形式等に関する政令
 昭30. 6.20 政 88→J 91
 戸籍手数料令 昭24. 5.31 政 141→G 29
 戸籍法 (大3法26の全改)
 昭22.12.22 法 224→G 29
 国会議員互助年金法
 昭33. 4.22 法 70→B 1
 同法施行令 昭33. 5.29 政 143→B 1
 国会議員日本国有鉄道無賃乗車令
 昭24. 9.25 政 337→B 1
 国会議員の公務上の災害に対する補償等に関する規程
 昭37. 3.31 両院議長協議決定
 (昭37. 3.31官報) →B 1
 国会議員の歳費、旅費及び手当等支給規程
 昭22. 7.11 両院議長協議決定
 (昭22. 7.22官報) →B 1
 国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律
 昭22. 4.30 法 80→B 1
 国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律
 昭25. 5.15 法 179→A 6
 同法施行令 昭32. 6.15 政 147→A 6
 国会議員の秘書の給料等支給規程
 昭32. 5.27 両院議長協議決定
 (昭32. 5.29官報) →B 1
 国会議員の秘書の給料等に関する法律
 昭32. 5.27 法 128→B 1
 国会議員の秘書の公務上の災害に対する補償等に関する規程
 昭37. 3.31 両院議長協議決定
 (昭37. 3.31官報) →B 1
 国会議員の秘書の退職手当支給規程
 昭37. 3.31 両院議長協議決定
 (昭37. 3.31官報) →B 1
 (国会職員給与規程) →国会職員の給与等に関する規程
 国会職員審査委員会規程

昭22. 9. 1 両院議長協議決定
 (昭22. 9.16官報) →B 7
 国会職員の給与等に関する規程
 昭22.10.16 両院議長協議決定
 (昭22.10.29官報) →B 7
 国会職員の公務上の災害に対する補償に関する件
 昭29. 8.17 両院議長協議決定
 (昭29. 9. 4官報) →B 7
 国会職員の政治的行為の禁止又は制限に関する規程
 昭27. 7.30 両院議長協議決定
 (昭27. 8. 1官報) →B 7
 国会職員法 昭22. 4.30 法 85→B 7
 国会における各会派に対する立法事務費の交付に関する規程
 昭28. 7. 7 両院議長協議決定
 (昭28. 7.11官報) →B 1
 国会における各会派に対する立法事務費の交付に関する法律
 昭28. 7. 7 法 52→B 1
 国会閉会中委員会が審査を行う場合の委員の審査雑費に関する法律 (昭26法68の全改)
 昭32. 5.27 法 129→B 1
 国会法 昭22. 4.30 法 79→B 1
 国会予備金に関する法律
 昭22. 4.30 法 82→B 1
 国家行政組織法
 昭23. 7.10 法 120→D 2
 国家公務員共済組合法 (昭23法69の全改)
 昭33. 5. 1 法 128→D627
 同法施行令 昭33. 6.30 政 207→D627
 国家公務員共済組合法第九十条の規定による公務傷病年金等の額の改定に関する法律
 昭31. 6. 6 法 132→D627
 国家公務員共済組合法の規定による年金の額の改定に関する法律
 昭26. 3.24 法 33→D627
 国家公務員共済組合法の長期給付に関する施行法
 昭33. 5. 1 法 129→D627
 国家公務員災害補償法
 昭26. 6. 2 法 191→D625

国家公務員宿舎法
 昭24. 5.30 法 117→D628
 同法施行令 (昭25政80の全改改題)
 昭33.12.23 政 341→D628
 (国家公務員等退職手当暫定措置法) →国家公務員等退職手当法
 (国家公務員等退職手当暫定措置法施行令) →国家公務員等退職手当法施行令
 国家公務員等退職手当暫定措置法等の一部を改正する法律 [昭32法74] 附則第二項の規定により退職手当の支給を受ける職員の範囲を定める政令 昭32. 6. 1 政 126→D623
 国家公務員等退職手当法
 昭28. 8. 8 法 182→D623
 同法施行令 昭28. 8.25 政 215→D623
 国家公務員等の旅費に関する法律
 昭25. 4.30 法 114→D623
 (国家公務員に対する寒冷地手当及び石炭手当の支給に関する法律) →国家公務員の寒冷地手当に関する法律
 (国家公務員に対する寒冷地手当、石炭手当及び薪炭手当の支給に関する法律) —
 国家公務員の寒冷地手当に関する法律
 昭24. 6. 8 法 200→D623
 国家公務員の階級制に関する法律
 昭25. 5.15 法 180→D621
 (国家公務員のための国設宿舎に関する法律) →国家公務員宿舎法
 (同法の施行に関する政令) →国家公務員宿舎法施行令
 国家公務員法 昭22.10.21 法 120→D 6
 国家公務員法の規定が適用せられるまでの官吏の任免等に関する法律
 昭22.10.21 法 121→D 6
 国家消防本部に属していた職員に係る警察共済組合の権利義務の承継に関する政令
 昭35.11.25 政 289→D627
 国家賠償法 昭22.10.27 法 125→A 3
 (国庫出納金等端数計算法) →国等の債権債務等の金額の端数計算に関する法律

(国庫出納金等端数計算法施行令) →国等の債権債務等の金額の端数計算に関する法律施行令
 国庫余裕金の繰替使用に関する法律
 昭24. 5.14 法 63→J 3
 国庫ヨリ補助スル公共団体ノ事業ニ関スル法律
 昭30. 4. 1 法 37→E 5
 同法施行ニ関スル勅令
 昭31. 8. 2 法 184→E 5
 小包郵便物に関する約定
 昭34. 2. 2 条 5→Y 1
 小包郵便物料金令
 昭36. 5.25 政 140→M61
 古物営業法 昭24. 5.28 法 108→H 4
 同法施行令 昭28. 8.31 政 228→H 4
 雇用審議会設置法
 昭32. 4.15 法 61→D 3
 雇用審議会令 昭32. 4.15 政 66→D 3
 雇用促進事業団法
 昭36. 6. 6 法 116→R61
 同法施行令 昭36. 6.19 政 206→R61
 同法附則第十八条から第三十四条までの規定の施行期日を定める政令
 昭36. 6.19 政 205→R61
 今次ノ戦争ニ関スル特別賜金トシテ交付スル為公債発行ニ関スル法律
 昭14. 3.27 法 31→J 51
 [さ]
 災害救助法 昭22.10.18 法 118→Q 15
 同法施行令 昭22.10.30 政 225→Q 15
 在外研究員規程 大11. 1.23 勅 6→D624
 在外公館等借入金整理準備審査会法
 昭24. 6. 1 法 173→D 3
 同法施行令 昭24.12.20 政 391→D 3
 在外公館等借入金の返済の実施に関する法律
 昭27. 3.31 法 44→J 51
 在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律 昭27.4.21 法 93→D623
 在外公館に勤務する外務公務員の特殊話学手当に関する政令

昭27.10.1 政 428→D623
在外公館の名称及び位置を定める法律
昭27.4.12 法 85→D 3
同法附則但書の規定による施行期日を定める政
令 昭27.4.28 政 133→D 3
同 昭27.8.5 政 337→D 3
同 昭27.11.24 政 462→D 3
同 昭27.12.4 政 476→D 3
同 昭28.3.5 政 29→D 3
同 昭28.11.4 政 341→D 3
同 昭29.10.12 政 279→D 3
同 昭29.11.30 政 304→D 3
同 昭31.7.23 政 241→D 3
同 昭33.4.15 政 79→D 3
在外財産問題審議会令
昭39.7.18 政 256→D 3
災害善後ニ関スル経費支弁の為公債発行ニ関ス
ル件 昭11.2.12 勅 7→J51
災害対策基本法
昭36.11.15 法 223→N 6
同法施行令 昭37.7.9 政 288→N 6
同法の施行期日を定める政令
昭37.7.9 政 287→N 6
災害被害者に対する租税の減免、徴収猶予等に
関する法律(昭14法39の全改)
昭22.12.13 法 175→J74
同法の施行に関する政令
昭22.12.13 政 268→J74
在外公債の処理に関する法律
昭31.12.29 法 180→J52
同法の施行期日を定める政令
昭32.2.25 政 18→J52
災害補償についての審査の申立て
昭37.10.1 人事規13-3→D625
採血及び供血あつせん業取締法
昭31.6.25 法 160→Q 4
採血業の許可申請手数料の額を定める政令
昭31.6.25 政 211→Q 4
債券収入金等の払いもどし金の損益の計算の方
法及び当該損益の帰属に関する政令

昭26.9.29 政 316→J 6
最高検察庁の位置並びに最高検察庁以外の検察
庁の名称及び位置を定める政令
昭22.5.3 政 35→G12
最高号俸等を受ける職員の俸給の切替え
昭38.12.20 人事規9-41→D623
同 昭39.12.17 人事規9-44→D623
最高裁判所規則制定諮問委員会規則
昭22.11.13 最裁規 8→G112
最高裁判所裁判官国民審査法
昭22.11.20 法 136→G114
同法施行令 昭23.5.25 政 122→G114
最高裁判所裁判事務処理規則
昭22.11.1 最裁規 6→G112
最高裁判所事務総局規則
昭22.12.1 最裁規 10→G112
最高裁判所所管の不動産登記の嘱託に関する職
員を指定する規則
昭24.7.25 最裁規 19→G28
最高裁判所庁舎新営審議会規則
昭40.6.12 最裁規 8→G112
最高裁判所統計委員会規則
昭23.12.29 最裁規 43→G112
最高裁判所図書館委員会規則
昭23.12.29 最裁規 44→G112
最高裁判所図書館規則(昭24最裁規16の全改)
昭28.3.3 最裁規 2→G112
財産税及び戦時補償特別税物納財産等収納規則
昭22.1.31 勅 34→J73
財産税法 昭21.11.21 法 52→J73
同法施行規則 昭21.11.19 勅 549→J73
財産税法等による物納に因る不動産登記の特例
に関する政令
昭22.6.27 政 109→G28
財政制度審議会令
昭37.5.8 政 195→D 3
財政法 昭22.3.31 法 34→J11
財政法、会計法等の財政関係法律の一部を改正
する等の法律
昭27.3.5 法 4→J11

財政法第三条の特例に関する法律
昭23.4.14 法 27→J11
採石法 昭25.12.20 法 291→K31
同法関係手数料令
昭26.1.29 法 17→K31
同法の施行期日を定める政令
昭26.1.30 政 21→K31
財団法人日本遺族会に対する国有財産の無償貸
付に関する法律
昭28.8.12 法 200→J23
財団法人日本海員会館に対する国有の財産の譲
与に関する法律
昭30.7.22 法 80→J23
(財団法人日本海外協会連合会に対する移住者
渡航費貸付資金の貸付条件等に関する法律)
→海外移住事業団に対する移住者渡航費貸付
条件に関する法律
昭28.8.17 法 224→J23
財団法人労働科学研究所に対する国有財産の譲
与に関する法律
昭28.8.17 法 224→J23
最低賃金審議会令
昭34.5.4 政 163→D 3
最低賃金法 昭34.4.15 法 137→R51
同法の施行期日を定める政令
昭34.5.4 政 162→R51
歳入納付ニ使用スル証券ニ関スル件
大 5.12.21 勅 256→J12
財閥商号の使用の禁止等に関する政令の廃止に
伴う経過措置に関する政令
昭27.5.7 政 137→K12
財閥標章の使用の禁止等に関する政令の廃止に
伴う経過措置に関する政令
昭27.4.28 政 132→K12
裁判官以外の裁判所職員の任免等に関する規則
昭25.1.20 最裁規 4→G115
裁判官以外の裁判所職員の俸給の特別調整額に
関する規則(昭28最裁規4の全改)
昭40.2.3 最裁規 3→G115
裁判官及び裁判官の秘書官以外の裁判所職員の
勤務時間に関する規則

昭24.1.14 最裁規 1→G115
(裁判官及びその他の裁判所職員の分限に關す
る法律)→裁判官分限法
裁判官訴追委員旅費及び職務雑費支給規程(昭
25衆院議長決定の全改)
昭37.3.31両院議長協議決定(昭37.3.31官
報) →B 4
裁判官訴追委員会事務局事務分掌規程
昭25.8.28訴追程(昭25.9.1 官報)
→B 4
裁判官訴追委員会事務局職員定員規程
昭35.4.1訴追程(昭35.4.4 官報)
→B 4
裁判官たる皇室會議議員及び予備議員互選規則
昭22.9.19 最裁規 3→A 5
裁判官弾劾裁判所規則
(昭24.8.10官報) →G114
裁判官弾劾裁判所裁判員旅費及び職務雑費支給
規程(昭25.11.22の全改)
昭27.7.9 両院議長協議決定(昭27.7.11
官報) →B 4
(裁判官弾劾裁判所裁判員旅費及び手当等支給
規程) ↑
裁判官弾劾裁判所事務局事務分掌規程
昭25.7.31 弾裁程(昭25.8.5官報)
→B 4
裁判官弾劾裁判所事務局職員定員規程
昭35.4.1 弾裁程(昭35.4.4 官報)
→B 4
裁判官弾劾法
昭22.11.20 法 137→G114
(裁判官等に対する寒冷地手当及び石炭手当の
支給に関する規則) →裁判官等の寒冷地手当
に関する規則
(裁判官等に対する寒冷地手当、石炭手当及び
薪炭手当の支給に関する規則) ↓
裁判官等の寒冷地手当に関する規則
昭24.12.21 最裁規 29→G114
裁判官に対する期末手当及び勤勉手当の支給に
関する規則

昭27.12.25 最裁規 31→G114
 (裁判官に対する暫定手当等の支給に関する規則) →裁判官の暫定手当に関する規則
 裁判官の災害補償に関する法律
 昭35. 6.23 法 100→G114
 裁判官の暫定手当に関する規則
 昭32. 6. 1 最裁規 9→G114
 裁判官の制服に関する規則
 昭24. 4. 1 最裁規 5→G114
 裁判官の分限事件手続規則
 昭23. 6. 7 最裁規 6→G111
 裁判官の報酬に関する法律
 昭23. 7. 1 法 75→G114
 裁判官の報酬等の支給定日に関する規則 (昭32最裁規23の全改)
 昭36. 4. 8 最裁規 2→G114
 裁判官分限法 昭22.10.29 法 127→G114
 裁判官報酬等暫行規則
 昭22. 9.19 最裁規 4→G116
 裁判事務心得
 明 8. 6. 8太政官布告 103→G21
 裁判所経費審査委員会規則
 昭23. 4.16 最裁規 4→G112
 裁判所公文方式規則
 昭22. 9.19 最裁規 1→A 2
 裁判所書記官研修所規則
 昭25. 7. 1 最裁規 22→G115
 裁判所書記官制度調査委員会規則
 昭23. 6.25 最裁規 10→G115
 裁判所書記官等の俸給の調整に関する規則
 昭27. 2.13 最裁規 3→G115
 (裁判所書記制度調査委員会規則) →裁判所書記官制度調査委員会規則
 裁判所職員定員法 (昭22法64の全改改題)
 昭26. 3.30 法 53→G111
 裁判所職員に関する臨時措置規則
 昭27. 2. 6 最裁規 1→G115
 裁判所職員の臨時待命に関する規則
 昭29. 6.18 最裁規 10→G115
 裁判所職員臨時措置法

昭26.12. 6 法 299→G115
 (裁判所職員臨時措置法において準用する一般職の職員の給与に関する法律第六条の二第一項の官職に関する規則) →指定職俸給表の準用を受ける職員の俸給月額に関する規則
 裁判所速記官補の職権の特例に関する規則
 昭32. 5. 1 最裁規 6→G115
 裁判所の非常勤職員の政治的行為制限の特例に関する規則
 昭27. 9.16 最裁規 25→G115
 裁判所法 昭22. 4.16 法 59→G111
 裁判所法施行法 昭22. 4.16 法 60→G111
 同施行法に基く執達吏規則及び執達吏手数料規則の変更適用に関する政令
 昭22. 5. 3 政 28→G15
 裁判所法施行令 昭22. 5. 3 政 24→G111
 裁判所傍聴規則
 昭27. 9. 1 最裁規 21→G111
 裁判所予備金に関する法律
 昭22.10.15 法 117→G112
 (再評価積立金の資本組入に関する法律) →株式会社の再評価積立金の資本組入に関する法律
 在マニラ日本政府在外事務所を廃止する政令
 昭31. 7.23 政 242→D 3
 採用候補者名簿についての経過措置等
 昭39.12.17 人事規8-17→D622
 (作業会計法) →印刷局特別会計法
 酒に酔つて公衆に迷惑をかける行為の防止等に関する法律 昭36. 6. 1 法 103→H 4
 砂糖消費税法 (明34法13の全改)
 昭30. 6.30 法 38→J73
 同法施行令 (明34勅 169の全改)
 昭30. 6.30 政 101→J73
 砂糖消費税法の一部を改正する法律 (昭38法179) の規定による砂糖消費税の控除の手続等に関する政令
 昭38.12.13 政 385→J73

砂糖の価格安定等に関する法律
 昭40. 6. 2 法 109→K213
 砂防行政監督令 大15. 8.27 勅 291→N61
 砂防法 明30. 3.30 法 29→N61
 同法施行規程 明30.10.26 勅 382→N61
 参議院規則
 昭22. 6.28 参院議決 (昭22. 8. 8 官報) →B 3
 参議院事務局職員定員規程
 昭33. 3.31 参院議決 (昭33. 4. 2官報) →B51
 参議院事務局分課規程 (昭22. 5. 3の全改)
 昭23. 7.21 参院決定 (昭23. 8.16 官報) →B51
 参議院常任委員会調査室規程
 昭30. 7.15 参院議長決定 (昭30. 7.18 官報) →B 3
 参議院職員等苦情処理規程
 昭27. 7.30 参院議長決定 (昭27. 8. 1 官報) →B 7
 参議院法制局事務分掌規程
 (昭23.11. 6の全改) 昭40. 5.20 参院決定 (昭40. 5.22 官報) →B52
 参議院法制局職員規程
 昭33. 3.31 参院議決 (昭33. 4. 2 官報) →B52
 参議院傍聴規則
 昭22. 8.29 参院議長決定 (昭23. 5.27 官報) →B 3
 産業教育振興法 昭26. 6.11 法 228→P11
 同法施行令 昭27. 9. 6 政 315→P11
 産業教育手当の支給を受ける実習助手の範囲を定める政令 昭33.11.17 政 315→P121
 (産業組合中央金庫特別融通及損失補償法) →農林中央金庫特別融通及損失補償法
 (産業組合中央金庫法) →農林中央金庫法
 [甲] 産業組合法 明33. 3. 7 法 34→K 4
 産業構造審議会令 昭39. 3.31 政 79→D 3
 産業災害防止対策審議会令
 昭34. 5. 1 政 159→D 3

(産業債券令) →農林債券令
 産業設備営団法及び交易営団法を廃止する等の法律 昭24.12. 1 法 232→D42
 産業投資特別会計からの中小企業金融公庫に対する貸付金の返済に関する政令
 昭29. 2.15 政 14→J 3
 産業投資特別会計からの農林漁業金融公庫に対する貸付金に関する政令
 昭29. 1.28 政 11→J 3
 産業投資特別会計の貸付の財源に充てるための外貨債の発行に関する法律
 昭33.12.20 法 178→J52
 同法に基く外貨債の利子の非課税等に関する規定の適用を受けない者の範囲を定める政令
 昭33.12.20 政 337→J52
 産業投資特別会計の中小企業金融公庫に対する貸付金の利息に関する政令
 昭28.12.24 政 398→J 3
 産業投資特別会計法
 昭28. 8. 1 法 122→J 3
 同法施行令 昭28. 8. 1 政 146→J 3
 産業労働者住宅資金金融通法
 昭28. 7.17 法 63→K61
 蚕糸業振興審議会令
 昭32. 6.10 政 141→D 3
 蚕糸業法 (明44法47の全改)
 昭20.12.22 法 57→K23
 同法施行令 昭20.12.28 勅 722→K23
 山村振興対策審議会令
 昭40. 7.27 政 260→D 3
 山村振興法 昭40. 5.11 法 64→N11
 産炭地域振興事業団法
 昭37. 4.30 法 95→N11
 同法施行令 昭37. 6.25 政 261→N11
 同法の施行期日を定める政令
 昭37. 6.25 政 259→N11
 産炭地域振興審議会令
 昭36. 4. 1 政 80→D 3
 産炭地域振興臨時措置法
 昭36.11.13 法 219→N11

同法施行令 昭37. 2.26 政 35→N11
 産炭地域における中小企業者についての中小企業信用保険に関する特別措置等に関する法律 昭38. 8. 1 法 166→K16
 同法施行令 昭38. 8. 1 政 296→K16
 暫定手当 昭32. 6. 1 人事規 9-22→D623
 参与員となるべき者の選任規則 昭22.12.20 最裁規 13→G25
 [シ]
 自衛隊法 昭29. 6. 9 法 165→H72
 同法施行令 昭29. 6.30 政 179→H72
 塩専売法(明38法11の全改) 昭24. 5.28 法 112→J84
 糸価安定特別会計において昭和三十三年度の生糸及び繭を買い入れるための経費の支払財源の一部に充てるための一般会計からする繰入金に関する法律 昭34. 3.30 法 62→J 3
 糸価安定特別会計法 昭26.12.17 法 311→J 3
 同法施行令 昭27. 5.28 政 161→J 3
 歯科医師試験審議会令 昭25. 3.31 政 54→D 3
 歯科医師法 昭23. 7.30 法 202→Q32
 同法施行令 昭28.12. 8 政 383→Q32
 市街地改造事業による不動産登記に関する政令 昭38.11.30 政 370→G28
 歯科衛生士法 昭23. 7.30 法 204→Q32
 同法施行令 昭28.12. 8 政 384→Q32
 歯科技工法 昭30. 8.16 法 168→Q32
 同法施行令 昭30. 9. 7 政 228→Q32
 自家用自動車の一時輸入に関する通関条約 昭39. 6.15 条 12→Y 1
 自家用自動車の一時輸入に関する通関条約の実施に伴う関税法等の特例に関する法律 昭39. 6.15 法 101→J73
 同法施行令 昭39. 6.15 政 182→J73
 事業公債条例 明29. 3.30 法 59→J51
 資金運用審議会令

昭26. 4.18 政 108→D 3
 (資金運用部資金運用審議会令) —↑
 資金運用部資金法 昭26. 3.31 法 100→J 6
 資金運用部特別会計法 昭26. 3.31 法 101→J 3
 同法施行令 昭26. 5. 9 政 143→J 3
 市警察の廃止に伴う経適措置に関する政令 昭30. 5.30 政 79→H 1
 資源調査会令 昭31. 5.18 政 146→D 3
 四国地方開発審議会令 昭35. 7.25 政 214→D 3
 四国地方開発促進法 昭35. 4.28 法 63→N11
 自作農維持資金融通法 昭30. 8.15 法 165→K211
 (自作農維持創設資金融通法) —↑
 (自作農創設特別措置特別会計規則) →自作農創設特別措置特別会計法施行令
 自作農創設特別措置特別会計法 昭21.10.21 法 44→J 3
 同法施行令 昭21.12.28 勅 623→J 3
 (資産再評価審議会及び資産再評価調査会令) —↓
 資産再評価審議会令 昭25. 4.25 政 96→D 3
 資産再評価法 昭25. 4.25 法 110→J73
 同法施行令 昭25. 4.25 政 95→J73
 ◎死産の届出に関する規程 昭21. 9.30 厚令 42→Q12
 静岡地方裁判所熱海出張所設置規則 昭25. 5.11 最裁規 16→G113
 地すべり等防止法 昭33. 3.31 法 30→N62
 同法施行令 昭33. 5. 7 政 112→N62
 次席家庭裁判所調査官等に関する規則 昭29. 7. 5 最裁規 12→G115
 自然公園法 昭32. 6. 1 法 161→Q73
 同法施行令 昭32. 9.30 政 298→Q73
 死体解剖資格審査会令

昭24. 6.10 政 203→D 3
 死体解剖保存法 昭24. 6.10 法 204→Q87
 同法施行令 昭28.12. 8 政 381→Q87
 下請代金支払遅延等防止法 昭31. 6. 1 法 120→K11
 自治省設置法 昭27. 7.31 法 261→D 3
 自治省組織令 昭27. 8.30 政 381→D 3
 自治大学校運営審議会令 昭28. 7.31 政 134→D 3
 自治大学校設置法 昭28. 7.31 法 99→D 3
 (自治庁設置法) →自治省設置法
 (自治庁組織令) →自治省組織令
 質屋営業法 昭25. 5. 8 法 158→H 4
 同法等に規定する道公安委員会の権限の方面公安委員会への委任に関する政令 昭30. 9.12 政 246→H 2
 市町村農業会整理特別措置令 昭23. 8. 3 政 215→K218
 市町村の合併の特例に関する法律 昭40. 3.29 法 6→E 1
 同法施行令 昭40. 3.29 政 52→E 1
 市町村の消防長の任命資格を定める政令 昭34. 5.30 政 201→H 6
 市町村負債整理委員会令 昭 8. 7.31 勅 205→K218
 市町村民税減税補てん償還費に係る財政上の特別措置に関する法律 昭39. 4. 1 法 49→E 5
 同法施行令 昭39. 7.16 政 248→E 5
 市町村立学校職員給与負担法 昭23. 7.10 法 135→K125
 同法第一条の規定に基づき吏員に相当する事務職員に準ずる者の範囲を定める政令 昭39. 3.30 政 43→P125
 失火ノ責任ニ関スル法律 明32. 3. 8 法 40→G21
 失業ニ関スル条約 大11.11.23 条 6→Y 1

失業保険事務組合に対する報奨金に関する政令 昭33. 9.25 政 274→R63
 失業保険特別会計法 昭22.12. 8 法 157→J 3
 同法施行令 昭22.12.27 政 296→J 3
 (失業保険特別会計令) —↑
 失業保険法 昭22.12. 1 法 146→R63
 同法施行令 昭38. 8. 1 政 289→R63
 執行猶予者保護観察法 昭29. 4. 1 法 58→G45
 執行吏国庫補助基準額令(昭19勅 153の全改) 昭23. 3.31 政 75→G15
 執行吏執行等手続規則 昭28.12. 5 最裁規 25→G15
 執行吏事務処理規則 昭28.12. 5 最裁規 23→G15
 執行吏任命規則 昭23. 6.11 最裁規 8→G15
 執達吏規則 明23. 7.25 法 51→G15
 執達吏手数料規則 昭23. 7.25 法 52→G15
 湿田単作地域農業改良促進対策審議会令 昭28. 2. 6 政 14→D 3
 湿田単作地域農業改良促進法 昭27.12.29 法 354→K211
 実用新案登録令 昭35. 3.24 政 40→K 7
 実用新案法 昭34. 4.13 法 123→K 7
 [同] 実用新案法 大10. 4.30 法 97→K 7
 実用新案法施行法 昭34. 4.13 法 124→K 7
 実用新案法施行令 昭35. 3. 8 政 17→K 7
 指定職俸給表の準用を受ける職員の俸給月額に関する規則 昭38.12.20 最裁規 13→G115
 指定職俸給表の適用を受ける職員の俸給月額 昭39.12.17 人事規 9-42→D623
 指定都市の設置する高等学校の定時制課程の校

長等に係る退職年金及び退職一時金の基礎となるべき在職期間の通算等の経適措置に関する政令 昭35. 3.30 政 54→P121
 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律 昭22. 4.14 法 54→K11
 同法第四十六条第二項の審査官の指定に関する政令 昭28. 9. 1 政 264→K11
 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律の適用除外等に関する法律 昭22.11.20 法 138→K11
 自転車競技法 昭23. 8. 1 法 209→K15
 自動車及び建設機械強制執行規則 昭27. 3.20 最裁規 5→G23
 自動車及び建設機械競売規則 昭27. 3.20 最裁規 6→G23
 (自動車強制執行規則) →自動車及び建設機械強制執行規則
 自動車強制執行等に関する執行吏手数料等規則 昭27. 3.20 最裁規 7→G23
 (自動車競売規則) →自動車及び建設機械競売規則
 自動車検査登録特別会計法 昭39. 3.31 法 43→J 3
 同法施行令 昭39. 4. 1 政 109→J 3
 自動車損害賠償責任再保険特別会計法 昭30. 8. 5 法 134→J 3
 同法施行令 昭30. 8.13 政 178→J 3
 自動車損害賠償保障事業賦課金等の金額を定める政令 昭30.12. 1 政 316→M123
 自動車損害賠償保障法 昭30. 7.29 法 97→M123
 同法施行令 昭30.10.18 政 286→M123
 同法附則の規定による旧契約の解約返戻金等の金額を定める政令 昭30.12. 1 政 316→M123
 自動車ターミナル構造設備令 昭34.10. 6 政 320→M121
 自動車ターミナル法 昭34. 4.15 法 136→M121
 同法の施行期日を定める政令

昭34.10. 6 政 319→M121
 自動車抵当法 昭26. 6. 1 法 187→G21
 自動車抵当法施行法 昭26. 6. 1 法 188→G21
 自動車道標識令 昭26. 6.30 政 252→M121
 自動車登録令 昭26. 6.30 政 256→M122
 自動車の保管場所の確保等に関する法律 昭37. 6. 1 法 145→H 5
 同法施行令 昭37. 8.20 政 329→H 5
 自動触発海底水雷ノ敷設ニ関スル条約 明45. 1.13 条 8→Y 1
 児童福祉法 昭22.12.12 法 164→Q12
 同法施行令 昭23. 3.31 政 74→Q12
 児童扶養手当法 昭36.11.29 法 238→Q12
 同法施行令 昭36.12. 7 政 405→Q12
 同法に基づき都道府県及び市町村に交付する事務費に関する政令 昭38. 8. 8 政 300→Q12
 地盤沈下対策審議会令 昭34. 7. 8 政 247→D 3
 支部図書館制度審議会規則 昭37. 7. 5 国図規 4→B 6
 紙幣類似証券取締法 明39. 5. 8 法 51→G41
 司法委員規則 昭23.11. 1 最裁規 29→G23
 司法官試補及弁護士試補タル資格ノ特例ニ関スル法律 昭20. 2.28 法 28→G13
 司法官試補及弁護士ノ資格ニ関スル法律 大12. 4.30 法 52→G13
 司法行政上の職務に関する規則 昭25. 1.17 最裁規 3→G111
 司法警察官吏及司法警察官吏ノ職務ヲ行フヘキ者ノ指定等ニ関スル件 大12.12.29 勅 528→H 3
 司法警察職員等指定応急措置法 昭23.12. 9 法 234→H 3
 司法研修所規則 昭22.12. 1 最裁規 11→G112

司法試験法 昭24. 5.31 法 140→G116
 司法修習生に関する規則 昭23. 8.18 最裁規 15→G116
 司法書士法 (大8法48の全改) 昭25. 5.22 法 197→G16
 事務総長の権限 昭24. 1.15 人事規 3-0→D61
 社会教育審議会令 昭25. 4.27 政 97→D 3
 社会教育法 昭24. 6.10 法 207→P14
 同法施行令 昭24. 7.22 政 280→P14
 社会福祉事業振興会法 昭28. 8.19 法 240→Q 1
 社会福祉事業等の施設に関する措置法 昭33. 5. 7 法 142→Q 1
 社会福祉事業法 昭26. 3.29 法 45→Q 1
 同法第十三条第三項ただし書の市を指定する政令 昭33. 6.27 政 185→Q 1
 社会福祉施設職員退職手当共済法 昭36. 6.19 法 155→Q 1
 同法施行令 昭36. 8. 5 政 286→Q 1
 社会福祉審議会令 昭38. 7.11 政 248→D 3
 社会保険審議会及び社会保険医療協議会法 昭25. 3.31 法 47→D 3
 (社会保険審議会、社会保険医療協議会、社会保険審査会の設置に関する法律) —↑
 社会保険審査官及び社会保険審査会法 昭28. 8.14 法 206→D 3
 同法施行令 昭28. 8.14 政 190→D 3
 社会保険診療報酬支払基金法 昭23. 7.10 法 129→Q 2
 社会保障研究所法 昭39. 7. 7 法 156→Q 1
 同法第十二条第二号の教育公務員の範囲を定める政令 昭39.10. 1 政 332→Q 1
 社会保障制度審議会設置法 昭23.12.23 法 266→D 3
 社会保障制度審議会の事務局の課の設置に関する政令 昭25. 5. 1 政 111→D 3

借地法 大10. 4. 8 法 49→G21
 借地法及借家法ノ施行期日及施行地区ニ関スル件 大10. 5.13 勅 207→G21
 同 大13. 8.12 勅 173→G21
 同 大14. 4.11 勅 125→G21
 同 昭14.12.26 勅 864→G21
 同 昭15. 9.25 勅 621→G21
 同 昭16. 3. 8 勅 201→G21
 社債等登録法 昭17. 2.18 法 11→G22
 同法施行令 昭17. 4.11 勅 409→G22
 社寺等に無償で貸し付けてある国有財産の処分に関する法律 (昭14法78の全改) 昭22. 4.12 法 53→J23
 (社寺等に無償で貸し付けてある国有財産の処分に関する法律施行に関する件) —↓
 社寺等に無償で貸し付けてある国有財産の処分に関する法律施行令 (昭14勅 892の全改) 昭22. 5. 1 勅 190→J23
 借家法 大10. 4. 8 法 50→G21
 砂利採取法 昭31. 2.21 法 1→K31
 同法関係手数料令 昭31. 3.22 政 27→K31
 同法の施行期日を定める政令 昭31. 3.22 政 28→K31
 車両競技関係交付金運用審議会令 昭37. 9.25 政 372→D 3
 車両制限令 昭36. 7.17 政 265→N 3
 獣医師法 昭24. 6. 1 法 186→K22
 獣医師免許審議会令 昭24. 9.12 政 330→D 3
 十円の臨時補助貨幣の形式等に関する政令 昭25. 3. 2 政 26→J91
 就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律 昭31. 3.30 法 40→P124
 同法施行令 昭31. 4. 5 政 87→P124
 (就学困難な児童及び生徒のための教科用図書及び修学旅行費の給付に対する国の補助に関する法律) →就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律

(就学困難な児童及び生徒のための教科用図書及び修学旅行費の給与に対する国の補助に関する法律施行令) →就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律施行令

(就学困難な児童及び生徒のための教科用図書の給与に対する国の補助に関する法律) →就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律

(就学困難な児童及び生徒のための教科用図書の給与に対する国の補助に関する法律施行令) →就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律施行規則

(就学困難な児童のための教科用図書の給与に対する国の補助に関する法律) →就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律

(就学困難な児童のための教科用図書の給与に対する国の補助に関する法律施行令) →就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律施行令

重過りん酸石灰の暫定税率の適用期間の始期及び銅の塊の暫定税率の適用期限に関する政令 昭39. 9.30 政 321→J73

衆議院議員の総選挙に関する臨時特例法 昭38.10.24 法 169→A 6

衆議院議員の総選挙の執行の臨時特例に関する政令 昭38.10.24 政 354→A 6

衆議院議員面会規則 (昭24. 5. 7の全改改題) 昭27.12.10 衆院決定 (昭27.12.12 官報) →B 2

衆議院規則 昭22. 6.28 衆院議決 (昭22. 6.28 官報) →B 2

衆議院事務局事務分掌規程 (昭22.5.3の全改) 昭23. 9. 8 衆院決定 (昭23. 9.24 官報) →B51

衆議院事務局職員定員規程 昭33. 3.28 衆院議決 (昭33. 3.31 官報) →B51

衆議院職員苦情処理規程 昭27. 7.30 衆院議長決定 (昭27. 8. 1 官報) →B 7

衆議院常任委員会調査室規程 昭30. 7.15 衆院議長決定 (昭30. 7.18 官報) →B 2

衆議院速記者養成所規則 昭23.10. 1 衆院決定→B51

衆議院法制局事務分掌規程 昭23. 7. 9 衆院決定→B52

衆議院法制局職員定員規程 昭33. 3.28 衆議院決 (昭33. 3.31 官報) →B52

衆議院傍聴規則 昭22. 7.11 衆院議長決定 (昭22. 7.29 官報) →B 2

衆議院紋章制定の件 昭32.12.19 衆院議長決定 (昭33. 1.27 官報) →B 2

醜業ヲ行ハシムル為ノ婦女売買禁止ニ関スル国際条約 大14.12.21 条 18→Y 1

宗教法人法 昭26. 4. 3 法 126→P25

住居表示に関する法律 昭37. 5.10 法 119→E 1

就職促進手当の支給が調整される給付を定める政令 昭38. 8. 1 政 293→R64

囚人及刑事被告人押送規則 明30.11.26 勅 415→G45

(住宅金融公庫が貸付を行う災害復興住宅の建設等及び地すべり関連住宅の移転等に係る貸付金の一戸当りの金額の限度を定める政令)

住宅金融公庫法施行令 (住宅金融公庫が貸付を行う災害復興住宅の建設等に係る貸付金の一戸当りの金額の限度を定める政令) →住宅金融公庫法施行令

住宅金融公庫法 昭25. 5. 6 法 156→N72

同法施行令 昭32. 4.18 政 70→N72

(住宅金融公庫法第二十条第四項及び第五項並びに北海道防寒住宅建設等促進法第八条の二

第二項の規定に基づく政令) —↑

住宅組合法 昭32. 4.18 政 70→N72

住宅対策審議会令 大10. 4.12 法 66→N72

住宅地区改良法 昭24. 5.31 政 182→D 3

同法施行令 昭35. 5.17 法 84→N72

住宅地造成事業に関する法律 昭35. 5.17 政 128→N72

同法施行令 昭39. 7. 9 法 160→N72

同法の施行期日を定める政令 昭39. 9.29 政 314→N72

住宅融資保険の保険料の率を定める政令 昭39. 9.29 政 313→N72

住宅融資保険法 昭30. 7.19 政 132→N72

住宅融資保険法 昭30. 7.11 法 63→N72

重度精神薄弱児扶養手当法 昭39. 7. 2 法 134→Q14

同法施行令 昭39. 7.27 政 261→Q14

銃砲刀剣類所持等取締法 昭33. 3.10 法 6→H 4

同法施行令 昭33. 3.17 政 33→H 4

銃砲刀剣類等所持取締法 (銃砲刀剣類等所持取締法) →銃砲刀剣類所持等取締法

(銃砲刀剣類等所持取締法施行令) →銃砲刀剣類所持等取締法施行令

(銃砲刀剣類等所持取締法等に規定する道公安委員会の権限の方面公安委員会への委任に関する政令) →質屋営業法等に規定する道公安委員会の権限の方面公安委員会への委任に関する政令

住民台帳制度合理化調査会令 昭39. 7. 7 政 238→D 3

住民登録法 昭26. 6. 8 法 218→G29

住民登録法施行法 昭27. 4.28 法 106→G29

住民登録法施行令 昭27. 4.28 政 123→G29

住民登録法の施行期日を定める政令 昭27. 4.28 政 122→G29

重油ボイラーの設置の制限等に関する臨時措置に関する法律 昭30. 8.10 法 157→K43

同法施行令 昭30.10. 1 政 268→K43

修路架橋運輸ノ便ヲ興ス者ニ入費税金徴収許可方 明 4.12.14 太政官布告 648→N 3

宿日直勤務 昭39.12.17 人事規 15-9→D626

宿日直手当 (昭28人事規9-15の全改) 昭39.12.17 人事規9-15→D623

酒税の保全及び酒類業組合等に関する法律 昭28. 2.28 法 7→J73

同法施行令 昭28. 3. 4 政 28→J73

酒税法 (昭15法35の全改) 昭28. 2.28 法 6→J73

酒税法施行規則等の一部を改正する政令 昭24. 4.30 政 83→J73

同法施行令 (昭28政27の全改) 昭37. 3.31 政 97→J73

首席書記官等に関する規則 (昭25最裁規26の全改) 昭29. 6. 1 最裁規 9→G115

出資の受入、預り金及び金利等の取締等に関する法律 昭29. 6.23 法 195→K61

同法の施行期日を定める政令 昭29. 6.23 政 159→K61

◎出入国管理令 昭26.10. 4 政 319→T 1

同令第六十七条の規定が適用されない期間を定める政令 昭30. 7.12 政 123→T 1

(首都圏市街地開発区域整備法) →首都圏の近効整備地帯及び都市開発区域の整備に関する法律

(首都圏市街地開発区域整備法施行令 昭34. 7. 1 政 240→N13

首都圏整備委員会事務局組織令 昭31. 6. 8 政 175→D 3

首都圏整備審議会令 昭31. 6. 8 政 174→D 3

首都圏整備法 昭31. 4.26 法 83→N13

同法施行令 昭32.12. 6 政 333→N13

同法の施行期日を定める政令 昭31. 6. 1 政 160→N13

首都圏の既成市街地における工業等の制限に関する法律 昭34. 3.17 法 17→N13
 同法施行令 昭34. 3.30 政 52→N13
 首都圏の近郊整備地帯及び都市開発区域の整備に関する法律 昭33. 4.28 法 98→N13
 首都高速道路公団法 昭34. 4.14 法 133→N 3
 同法施行令 昭34. 7.24 政 263→N 3
 同法第四条第一項の地方公共団体を定める政令 昭34. 4.14 政 125→N 3
 同法第四条第四項の地方公共団体を定める政令 昭39. 5.19 政 154→N 3
 首都高速道路債券令 昭35. 5.27 政 133→J51
 主要農作物種子法 昭27. 5. 1 法 131→K213
 同法施行令 昭28. 5.11 政 90→K213
 (狩猟法) →鳥獣保護及狩猟ニ関スル法律
 (狩猟法施行令) →鳥獣保護及狩猟ニ関スル法律施行令
 酒類輸送取締ニ関スル条約 昭 5. 1.18 条 1→Y 2
 準備預金制度に関する法律 昭32. 5.27 法 135→K61
 同法施行令 昭32. 6. 6 政 135→K61
 小額通貨の整理及び支払金の端数計算に関する法律 昭28. 7.15 法 60→J91
 同法の施行に関する政令 昭28.12.18 政 394→J91
 小かん加糖れん乳等の製造の用に供するため売り渡す国有てん菜糖の売渡価格の特例に関する法律 昭34. 3.28 法 57→K213
 同法施行令 昭34. 4.20 政 141→K213
 小規模企業共済法 昭40. 6. 1 法 102→K16
 同法施行令 昭40. 6. 1 政 185→K16
 商業登記法 昭38. 7. 9 法 125→G28
 同法の施行に伴う関係政令等の整理等に関する政令 昭39. 3.23 政 30→G28
 商業登記法の施行に伴う関係法令の整理等に関する法律 昭38. 7. 9 法 126→G28
 証券ヲ以テスル歳入納付ニ関スル法律 大 5. 3. 7 法 10→J12
 証券業者の登録、資本の額、純財産額及び営業用純資本額等に関する政令 昭28.11.12 政 345→K62
 証券投資信託法 昭26. 6. 4 法 198→K64
 証券取引審議会令 昭27. 9.10 政 410→D 3
 証券取引法 (昭23法22の全改) 昭23. 4.13 法 25→K62
 商工会議所法 昭28. 8. 1 法 143→K41
 同法施行令 昭28. 9.30 政 315→K41
 商工会の組織等に関する法律 昭35. 5.20 法 89→K41
 同法施行令 昭35. 6. 9 政 149→K41
 同法の施行期日を定める政令 昭35. 6. 9 政 148→K41
 商工組合中央金庫ノ設立ニ関スル件 昭11. 6.19 勅 115→K 4
 商工組合中央金庫法 昭11. 5.27 法 14→K 4
 同法中主務大臣ヲ定ムルノ件 昭11. 6.19 勅 114→K 4
 商工債券令 昭11. 9.24 勅 353→K 4
 商号の仮登記に関する供託金の額を定める政令 昭39. 3.30 政 52→G28
 商事非訟事件印紙法 明23. 8.16 法 66→G24
 商船ヲ軍艦ニ変更スルコトニ関スル条約 明45. 1.13 条 7→Y 1
 商店街振興組合法 昭37. 5.17 法 141→K41
 同法施行令 昭37. 8.14 政 321→K41
 同法の施行期日を定める政令 昭37. 8.14 政 320→K41
 常任委員会合同審査会規程 昭22. 7.12 衆院議決 昭22. 7.11 参院議決 (昭22. 7.22 官報) →B 1
 証人等の被害についての給付に関する法律

昭33. 4.30 法 109→G44
 同法施行令 昭33. 7.22 政 109→G44
 少年院法 昭23. 7.15 法 169→G46
 少年審判規則 昭23.12.21 最裁規 33→G46
 少年法 (大11法42の全改) 昭23. 7.15 法 168→G46
 同法による調査および観察のための援助費に関する規則 昭25.12.28 最裁規 36→G46
 消費生活協同組合資金の貸付に関する法律 昭28. 3.16 法 13→Q18
 消費生活協同組合法 昭23. 7.30 法 200→Q18
 商標登録令 昭35. 3.24 政 42→K 7
 商標法 昭34. 4.13 法 127→K 7
 (旧) 商標法 (明42法25の全改) 大10. 4.30 法 99→K 7
 商標法施行法 昭34. 4.13 法 128→K 7
 商標法施行令 昭35. 3. 8 政 19→K 7
 商品券取締法 昭 7. 9. 7 法 28→K41
 同法第二条第一項ニ規定スル権利ノ実行ニ関スル件 昭11. 4.15 勅 58→K41
 商品取引所法 昭25. 8. 5 法 239→K41
 同法施行令 昭25. 8.31 政 280→K41
 商品見本及び広告資料の輸入を容易にするための国際条約 昭30.11.19 条 16→Y 1
 商法 (明23法32の全改) 明32. 3. 9 法 48→G22
 商法ヲ引用スル条文ノ整理ニ関スル法律 昭14. 4. 5 法 68→G22
 商法施行法 明32. 3. 9 法 49→G22
 消防施設強化促進法 昭28. 7.27 法 87→H 6
 消防審議会令 昭34. 5.30 政 199→H 6
 消防組織法 昭22.12.23 法 226→H 6
 同法第三十二条第一項に基く政令 昭23. 3. 6 政 53→H 6
 同法の施行に関する政令 昭23. 3. 6 政 52→H 6
 (消防団員等公務災害補償責任共済基金法) →

昭和の次は年次順に配列した。

消防団員等公務災害補償等共済基金法 (消防団員等公務災害補償責任共済基金法施行令) →消防団員等公務災害補償等共済基金法施行令
 消防団員等公務災害補償責任共済基金法の施行期日を定める政令 昭31.11.19 政 333→H 6
 消防団員等公務災害補償等共済基金法 昭31. 5.21 法 107→H 6
 同法施行令 昭31.11.19 政 346→H 6
 商法中改正法律施行法 昭13. 4. 5 法 73→G22
 商法中署名スヘキ場合ニ関スル法律 明33. 2.26 法 17→G22
 商法の一部を改正する法律施行法 昭26. 6. 8 法 210→G22
 消防法 昭23. 7.24 法 186→H 6
 同法施行令 昭36. 3.25 政 37→H 6
 消防本部及び消防署を置かなければならない市町村を定める等の政令 昭39. 2.14 政 16→H 6
 昭和七年度以降国債償還資金ノ繰入一部停止ニ関スル法律 昭 7. 6.18 法 8→J 3
 昭和八年度一般会計歳出ノ財源ニ充ツル為公債発行ニ関スル法律 昭 8. 3.15 法 3→J51
 昭和九年度一般会計歳出ノ財源ニ充ツル為公債第二次追加発行ニ関スル法律 昭 9. 3.29 法 31→J51
 昭和九年度一般会計歳出ノ財源ニ充ツル為公債追加発行ニ関スル法律 昭 9. 3.28 法 24→J51
 昭和九年度一般会計歳出ノ財源ニ充ツル為公債発行ニ関スル法律 昭 9. 3.20 法 5→J51
 昭和十年度一般会計歳出ノ財源ニ充ツル為公債第二次追加発行ニ関スル法律 昭10. 3.30 法 21→J51
 昭和十年度一般会計歳出ノ財源ニ充ツル為公債

追加発行二関スル法律
 昭10. 3.28 法 14→J51
 昭和十年度一般会計歳出ノ財源二充ツル為公債発行二関スル法律
 昭10. 3.27 法 13→J51
 昭和十一年度一般会計歳出ノ財源二充ツル為公債発行二関スル法律
 昭11. 5.26 法 3→J51
 昭和十二年度一般会計歳出ノ財源二充ツル為公債追加発行二関スル法律
 昭12. 3.31 法 29→J51
 昭和十二年度一般会計歳出ノ財源二充ツル為公債発行二関スル法律
 昭12. 3.30 法 8→J51
 昭和十三年度一般会計歳出ノ財源二充ツル為公債追加発行二関スル法律
 昭13. 3.23 法 21→J51
 昭和十三年度一般会計歳出ノ財源二充ツル為公債発行二関スル法律
 昭13. 3.16 法 6→J51
 昭和十四年度一般会計歳出ノ財源二充ツル為公債追加発行二関スル法律
 昭14. 3.27 法 29→J51
 昭和十四年度一般会計歳出ノ財源二充ツル為公債発行二関スル法律
 昭14. 3.16 法 2→J51
 昭和十五年度一般会計歳出ノ財源二充ツル為公債追加発行二関スル法律
 昭15. 3.30 法 68→J51
 昭和十五年度一般会計歳出ノ財源二充ツル為公債発行二関スル法律
 昭15. 3.27 法 6→J51
 昭和十六年度一般会計歳出ノ財源二充ツル為公債発行二関スル法律
 昭16. 3. 5 法 31→J51
 昭和十六年度一般会計歳出ノ財源二充ツル為公債発行二関スル法律
 昭16. 3. 5 法 23→J51
 昭和十七年度一般会計歳出ノ財源二充ツル為公債発行二関スル法律

昭17. 2.12 法 2→J51
 昭和十八年度一般会計歳出ノ財源二充ツル為公債発行二関スル法律
 昭18. 3. 6 法 9→J51
 昭和十九年度一般会計歳出ノ財源二充ツル等ノ為ノ公債発行二関スル法律
 昭19. 2.15 法 8→J51
 昭和二十年度一般会計歳出ノ財源二充ツル等ノ為ノ公債発行二関スル法律
 昭20. 2.15 法 18→J51
 昭和二十一年度一般会計歳出ノ財源に充てるための公債発行に関する法律
 昭21.12.29 法 64→J51
 昭和二十一年度における一般会計、帝国鉄道会計及ば通信事業特別会計の繰入金の償還期限の延期等に関する法律
 昭25. 3. 7 法 6→J 3
 (昭和二十一年度における一般会計、帝国鉄道会計及び通信事業特別会計の借入金の償還期限の延期に関する法律) —↑
 昭和二十三年六月三十日以前に給与事由の生じた恩給等の年額の改定に関する法律
 昭31. 6.13 法 149→D627
 昭和二十三年六月三十日以前に給与事由の生じた恩給の特別措置に関する法律
 昭27. 7.23 法 244→D627
 同法の規定による恩給年額の改定期日を定める政令 昭28. 1.31 法 9→D627
 昭和二十三年六月三十日以前に給付事由の生じた国家公務員共済組合法等の規定による年金の額の改定に関する法律
 昭31. 6. 6 法 133→D627
 昭和二十三年六月三十日以前に給付事由の生じた国家公務員共済組合法等の規定による年金の特別措置に関する法律
 昭28. 8. 1 法 159→D627
 昭和二十六年における給与の改訂に伴う国家公務員共済組合法の規定による年金の額の改定に関する法律
 昭26.12.15 法 308→D627

昭和二十六年十月の台風による漁業災害の復旧資金の融通に関する特別措置法
 昭27. 3.28 法 18→K26
 同法施行令 昭27. 4.21 政 110→K26
 昭和二十六年十月の台風による木船災害の復旧資金の融通に関する特別措置法
 昭27. 4. 1 法 69→M23
 同法施行令 昭27. 5.22 政 156→M23
 昭和二十七年における給与の改訂に伴う国家公務員共済組合法等の規定による年金の額の改定に関する法律
 昭28. 8. 1 法 160→D627
 昭和二十七年九月三十日以前に給与事由の生じた旧財団法人私学恩給財団の年金の特別措置に関する法律 昭30. 7.15 法 68→P119
 昭和二十七年十月三十一日以前に給与事由の生じた恩給等の年額の改定に関する法律
 昭28. 8. 1 法 157→D627
 昭和二十八年台風第二号による被害農家及び被害漁家に対する資金の融通に関する特別措置法
 昭28. 8. 8 法 187→K26
 同法施行令 昭28. 8.25 政 218→K26
 昭和二十八年台風第十三号による被害農地の除塩事業に対する特別措置法
 昭28.11.16 法 271→K26
 同法施行令 昭28.12.25 政 421→K26
 昭和二十八年における特別飢害復旧特別会計の交付金の支払財源に充てるための資金運用部からする借入金に関する法律
 昭28.11. 9 法 263→J 3
 昭和二十八年における冷害による被害農家に対する資金の融通に関する特別措置法
 昭28.11.16 法 274→K26
 同法施行令 昭28.12. 2 政 377→K26
 昭和二十八年四月及び五月における凍霜害の被害農家に対する資金の融通に関する特別措置法
 昭28. 7.21 法 69→K26
 同法施行令 昭28. 7.21 政 118→K26
 昭和二十八年六月及び七月における大水害並びに同年八月及び九月における風水害に伴う中

小企業信用保険法の特例に関する法律
 昭28. 8.15 法 221→K16
 同法施行令 昭28. 8.15 政 199→K16
 昭和二十八年六月及び七月における大水害並びに同年八月及び九月における風水害による地方鉄道等の災害の復旧のための特別措置に関する法律 昭28. 8.15 法 222→M113
 同法施行令 昭28.12. 7 政 380→M113
 昭和二十八年六月及び七月における大水害並びに同年八月及び九月における風水害による被害小企業者に対する資金の融通に関する特別措置法 昭28. 8.19 法 242→K16
 同法施行令 昭28.12.25 政 423→K16
 (昭和二十八年六月及び七月における大水害に伴う中小企業信用保険法の特例に関する法律) →昭和二十八年六月及び七月における大水害並びに同年八月及び九月における風水害に伴う中小企業信用保険法の特例に関する法律
 (昭和二十八年六月及び七月における大水害に伴う中小企業信用保険法の特例に関する法律施行令) →昭和二十八年六月及び七月における大水害並びに同年八月及び九月における風水害に伴う中小企業信用保険法の特例に関する法律施行令
 (昭和二十八年六月及び七月における大水害による地方鉄道等の災害の復旧のための特別措置に関する法律) →昭和二十八年六月及び七月における大水害並びに同年八月及び九月における風水害による地方鉄道等の災害の復旧のための特別措置に関する法律
 (昭和二十八年六月及び七月における大水害による被害小企業者に対する資金の融通に関する特別措置法) →昭和二十八年六月及び七月における大水害並びに同年八月及び九月における風水害による被害小企業者に対する資金の融通に関する特別措置法
 昭和二十八年六月及び七月の水害並びに同年八月及び九月の風水害による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する特別措置法

昭28. 8.17 法 234→K26
 同法施行令 昭28.11.30 政 371→K26
 (昭和二十八年六月及び七月の水害による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する特別措置法) →昭和二十八年六月及び七月の水害並びに同年八月及び九月の風水害による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する特別措置法
 昭和二十八年六月及び七月の大水害並びに同年八月及び九月の風水害により被害を受けた地方公共団体の起債の特例に関する法律
 昭28. 8.17 法 299→E 5
 同法施行令 昭28.11.30 政 364→E 5
 昭和二十八年六月及び七月の大水害並びに同年八月九月及びの風水害による公共土木施設等についての災害の復旧等に関する特別措置法
 昭28. 8.31 法 256→N66
 同法施行令 昭28.11.28 政 356→N66
 昭和二十八年六月及び七月の大水害並びに同年八月及び九月の風水害の被害地域にある事業所に雇用されている労働者に対する失業保険法の適用の特例に関する法律
 昭28. 8.18 法 239→R63
 同法に規定する被害地域等を定める政令 (昭28政 241の全改)
 昭28.12.25 政 418→R63
 昭和二十八年六月及び七月の大水害並びに同年八月及び九月の風水害の被害地域において行う母子福祉資金の貸付に関する特別措置法
 昭28. 8.17 法 232→Q13
 同法施行令 昭28.12. 2 政 374→Q13
 昭和二十八年六月及び七月の大水害並びに同年八月及び九月の風水害の被害地域に行われる国民健康保険事業に対する資金の貸付及び補助に関する特別措置法
 昭28. 8.15 法 218→Q22
 同法施行令 昭28.12. 2 政 375→Q22
 (昭和二十八年六月及び七月の大水害により被害を受けた地方公共団体の起債の特例に関する法律) →昭和二十八年六月及び七月の大水

害並びに同年八月及び九月の風水害により被害を受けた地方公共団体の起債の特例に関する法律
 (昭和二十八年六月及び七月の大水害による公共土木施設等についての災害の復旧等に関する特別措置法) →昭和二十八年六月及び七月の大水害並びに同年八月及び九月の風水害による公共土木施設等についての災害の復旧等に関する特別措置法
 (昭和二十八年六月及び七月の大水害の被害地域にある事業所に雇用されている労働者に対する失業保険法の適用の特例に関する法律) →昭和二十八年六月及び七月の大水害並びに同年八月及び九月の風水害の被害地域にある事業所に雇用されている労働者に対する失業保険法の適用の特例に関する法律
 (昭和二十八年六月及び七月の大水害の被害地域において行う母子福祉資金の貸付に関する特別措置法) →昭和二十八年六月及び七月の大水害並びに同年八月及び九月の風水害の被害地域において行う母子福祉資金の貸付に関する特別措置法
 (昭和二十八年六月及び七月の大水害の被害地域に行われる国民健康保険事業に対する資金の貸付及び補助に関する特別措置法) →昭和二十八年六月及び七月の大水害並びに同年八月及び九月の風水害の被害地域に行われる国民健康保険事業に対する資金の貸付及び補助に関する特別措置法
 昭和二十九年の台風及び冷害の被害農林業者に対する資金の融通に関する特別措置法
 同29.12.15 法 221→K26
 同法施行令 昭29.12.23 政 320→K26
 昭和二十九年の台風による漁業災害の復旧資金の融通に関する特別措置法
 昭29.12.15 法 222→K26
 同法施行令 昭29.12.23 政 321→K26
 (昭和二十九年四月及び五月における凍霜害等の被害農家に対する資金の融通に関する特別措置法) →昭和二十九年四月、五月及び六月

における凍霜害等の被害農家に対する資金の融通に関する特別措置法
 昭和二十九年四月及び五月における凍霜害等の被害農家に対する資金の融通に関する特別措置法施行令 昭29. 6.14 政 141→K26
 昭和二十九年四月、五月及び六月における凍霜害等の被害農家に対する資金の融通に関する特別措置法 昭29. 6. 9 法 167→K26
 昭和二十九年五月の北海道東南海域暴風雨による漁業災害の復旧資金の融通に関する特別措置法 昭29. 6. 9 法 168→K26
 同法施行令 昭29. 7.27 政 215→K26
 昭和二十九年八月及び九月における風水害に伴う中小企業信用保険法の特例に関する法律
 昭29.12.15 法 224→K16
 同法施行令 昭29.12.27 政 327→K16
 昭和二十九年八月及び九月の台風及び同年八月の冷害により被害を受けた地方公共団体の起債の特例に関する法律
 昭30. 1. 7 法 1→E 5
 同法施行令 昭30. 3. 4 政 24→E 5
 昭和二十九年八月及び九月の風水害による被害小企業者に対する資金の融通に関する特別措置法 昭29.12. 8 法 217→K16
 同法施行令 昭29.12.27 政 328→K16
 昭和三十年四月及び五月の凍霜害、水害等の被害農家に対する資金の融通に関する特別措置法 昭30. 7. 1 法 45→K26
 同法施行令 昭30. 7.12 政 122→K26
 昭和三十年四月から七月までの天災についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用に関する政令 昭30. 8.24 政 194→K26
 昭和三十年六月及び七月の大水害により被害を受けた地方公共団体の起債の特例に関する法律 昭30. 8.26 法 176→E 5
 同法施行令 昭30.11. 1 政 293→E 5
 昭和三十年八月から十月までの天災についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用に関する政令

昭30.10.31 政 290→K26
 昭和三十年十二月の天災についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用に関する政令
 昭31.12. 7 政 9→K26
 昭和三十一年工の食糧管理特別会計の借入限度等の特例に関する法律
 昭31.12. 7 法 169→J 3
 昭和三十一年夏の低温等についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用に関する政令
 昭31.11.14 政 344→K26
 (昭和三十一年四月及び五月の天災についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用に関する政令) —
 ↓
 昭和三十一年四月から六月までの天災についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用に関する政令 昭31. 6. 4 政 166→K26
 (昭和三十一年六月から八月までの天災についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用に関する政令) —
 ↓
 昭和三十一年六月から九月までの天災についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用に関する政令 昭31. 9.18 政 294→K26
 (昭和三十二年二月から八月までの天災についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用に関する政令) —
 ↓
 昭和三十二年二月から九月までの天災についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用に関する政令 昭32. 9.19 政 287→K26
 昭和三十三年三月から五月までの天災についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用に関する政令 昭33. 5.30 政 151→K26

(昭和三十二年五月から八月までの天災についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用に関する政令) ———↓

昭和三十二年五月から九月までの天災についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用に関する政令 昭33. 9. 20 政 262→K26

昭和三十二年七月、八月及び九月の風水害により被害を受けた地方公共団体の起債の特例等に関する法律 昭33. 12. 27 法 189→E 5
同法施行令 昭34. 2. 16 政 14→E 5

昭和三十二年九月の水害による公立の小学校及び中学校の施設の災害復旧に要する経費についての国の負担に関する特別措置法 昭35. 12. 27 法 191→P111
同法施行令 昭34. 1. 16 政 6→P111

(昭和三十四年五月及び六月の降ひようについての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用に関する政令) ———↓

昭和三十四年五月から七月まで及び九月の降ひようについての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用に関する政令 昭34. 7. 7 政 246→K26

(昭和三十四年五月から七月までの降ひようについての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用に関する政令) ———↑

昭和三十四年七月及び八月の水害及び同年八月及び九月の風水害に関する失業保険特例法 昭32. 12. 14 法 195→R63
同法施行令 昭32. 12. 14 政 356→R63

昭和三十四年七月及び八月の水害又は同年八月及び九月の風水害を受けた地域における公衆衛生の保持に関する特別措置法 昭34. 12. 10 法 184→Q 5
同法施行令 昭34. 12. 21 政 373→Q 5
同法の施行に伴う伝染病予防費についての大都

市に関する特例を定める政令 昭34. 12. 21 政 374→Q 5

昭和三十四年七月及び八月の水害又は同年八月及び九月の風水害を受けた地域における失業対策事業に関する特別措置法 昭34. 12. 9 法 183→R64
同法施行令 昭34. 12. 17 政 364→R64

昭和三十四年七月及び八月の水害又は同年八月及び九月の風水害を受けた地方公共団体の起債の特例等に関する法律 昭32. 12. 4 法 175→E 5
同法施行令 昭34. 12. 17 政 360→E 5

昭和三十四年七月及び八月の水害又は同年八月及び九月の風水害を受けた農林水産業施設の災害復旧事業等に関する特別措置法 昭34. 12. 3 法 169→K26
同法施行令 昭34. 12. 17 法 367→K26

昭和三十四年七月及び八月の水害又は同年八月及び九月の風水害を受けた者等に対する福祉年金の支給に関する特別措置法 昭34. 12. 10 法 190→Q25
同法施行令 昭34. 12. 10 法 350→Q25

昭和三十四年七月及び八月の水害又は同年八月及び九月の風水害を受けた者に対する母子福祉資金の貸付に関する特別措置法 昭34. 12. 10 法 188→Q12
同法施行令 昭34. 12. 17 政 363→Q12

昭和三十四年七月及び八月の水害又は同年八月及び九月の風水害に際し災害救助法が適用された地域における国民健康保険事業に対する補助に関する特別措置法 昭34. 12. 10 法 189→Q22

(昭和三十四年七月及び八月の天災についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用に関する政令) ———↓

昭和三十四年七月から九月までの天災についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用に関する政令 昭34. 9. 18 政 300→K26

昭和三十四年八月及び九月の風水害を受けた社会福祉事業施設の災害復旧費に関する特別措置法 昭34. 12. 10 法 187→Q 1
同法施行令 昭34. 12. 17 政 362→Q 1

昭和三十四年八月及び九月の風水害を受けた私立学校施設の災害復旧に関する特別措置法 昭34. 12. 5 法 177→P119
同法施行令 昭34. 12. 17 政 366→P119

昭和三十四年八月及び九月の風水害による任意共済に係る保険金の支払等にあてるための資金の融通に関する特別措置法 昭34. 12. 3 法 170→K26

昭和三十四年八月及び九月の暴風雨による堆積土砂及び湛水の排除に関する特別措置法 昭34. 12. 3 法 173→N66
同法施行令 昭34. 12. 18 政 369→N66

昭和三十四年八月の水害又は同年八月及び九月の風水害を受けた医療機関の復旧に関する特別措置法 昭34. 12. 10 法 185→Q 3
同法施行令 昭34. 12. 14 政 355→Q 3

昭和三十四年八月の水害又は同年八月及び九月の風水害を受けた公立の学校等の建物等の災害復旧に関する特別措置法 昭34. 12. 5 法 176→P125
同法施行令 昭34. 12. 17 政 365→P125

昭和三十四年八月の水害又は同年八月及び九月の風水害を受けた事業協同組合等の施設の災害復旧に関する特別措置法 昭34. 12. 16 法 197→K16
同法施行令 昭34. 12. 28 政 392→K16

昭和三十四年八月の水害又は同年八月及び九月の風水害を受けた中小企業者に対する資金の融通等に関する特別措置法 昭34. 12. 10 法 193→K16
同法施行令 昭34. 12. 10 政 354→K16

昭和三十四年九月の風水害を受けた漁業者の共同利用に供する小型の漁船の建造に関する特別措置法 昭34. 12. 7 法 182→K16
同法施行令 昭34. 12. 7 政 349→K26

昭和三十四年九月の風水害に係る林道の災害復

旧事業に関する森林開発公団法施行の臨時特例に関する政令 昭34. 12. 17 政 368→K24

昭和三十五年五月のチリ地震津波についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用に関する政令 昭35. 6. 8 政 146→K26

昭和三十五年五月のチリ地震津波による災害を受けた漁業者の共同利用に供する小型の漁船の建造に関する特別措置法 昭35. 6. 27 法 110→K26
同法施行令 昭35. 6. 27 政 179→K26

昭和三十五年五月のチリ地震津波による災害を受けた漁村における漁民の共同利用に供する特定の漁業施設の設置に関する特別措置法 昭35. 6. 27 法 109→K26
同法施行令 昭35. 7. 4 政 195→K26

昭和三十五年六月のチリ地震津波による災害を受けた水産業施設の災害復旧事業に関する特別措置法 昭35. 6. 27 法 108→K26
同法施行令 昭35. 7. 4 政 194→K26

昭和三十五年五月のチリ地震津波による災害を受けた地域における津波対策事業に関する特別措置法 昭35. 6. 27 法 107→K61
同法施行令 昭35. 8. 18 政 240→K61

(昭和三十五年五月のチリ地震津波による災害を受けた地方公共団体の起債の特例に関する法律) →昭和三十五年五月のチリ地震津波による災害等を受けた地方公共団体の起債の特例に関する法律

(昭和三十五年五月のチリ地震津波による災害を受けた地方公共団体の起債の特例に関する法律施行令) →昭和三十五年五月のチリ地震津波による災害等を受けた地方公共団体の起債の特例に関する法律施行令

昭和三十五年五月のチリ地震津波による災害を受けた中小企業者に対する資金の融通に関する特別措置法 昭35. 7. 14 法 119→K16
同法施行令 昭35. 8. 15 政 238→K16

昭和三十五年五月のチリ地震津波による災害等

を受けた地方公共団体の起債の特例に関する法律 昭35. 6.30 法 114→E 5
 同法施行令 昭35. 7.27 政 216→E 5
 (昭和三十五年六月から八月までの天災についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用に関する政令) ———↓
 昭和三十五年六月から八月まで及び十月の天災についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用に関する政令 昭35.10.10 政 266→K26
 昭和三十五年十二月から昭和三十六年二月までの降雪についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用に関する政令 昭36. 4.28 政 120→K26
 昭和三十六年分の給与所得等に対する所得税の源泉徴収の臨時特例に関する政令 昭35.12.26 政 314→J73
 昭和三十六年分の給与所得等に対する所得税の源泉徴収の臨時特例に関する法律 昭35.12.26 法 168→J73
 昭和三十六年五月二十九日及び三十日の強風に際し発生した火災、同年六月の水害、同年九月の風水害又は同年十月二日鹿児島市に発生した火災に伴う公営住宅法の特例等に関する法律 昭36.11.10 法 209→N72
 同法施行令 昭36.11.10 政 354→N72
 (昭和三十六年五月、六月、七月、八月及び九月の天災についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用の特例に関する法律) ———↓
 昭和三十六年五月、六月、七月、八月、九月及び十月の天災についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用の特例に関する法律 昭36.11. 8 法 196→K26
 昭和三十六年五月の強風についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法等の適用に関する政令

昭36. 7.13 政 255→K26
 (昭和三十六年五月の強風についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用に関する政令) ———↑
 昭和三十六年五月の風害、同年六月、七月及び八月の水害又は同年九月の風水害に伴う中小企業信用保険法の特例に関する法律 昭36.11.10 政 212→K16
 同法施行令 昭36.11.10 政 358→K16
 昭和三十六年五月の風害、同和六月及び七月の水害又は同年九月の風水害を受けた公立の学校等の建物等の災害復旧に関する特別措置法 昭36.11. 6 法 189→P11
 同法施行令 昭36.11.13 政 364→P11
 (昭和三十六年五月の風害若しくは水害、同年六月及び十月の水害、同年七月、八月及び九月の水害若しくは風水害又は同年八月の北美濃地震による災害を受けた地方公共団体の起債の特例等に関する法律) →昭和三十六年五月の風害若しくは水害、同年六月の水害、同年七月、八月、九月及び十月の水害若しくは風水害又は同年八月の北美濃地震による災害を受けた地方公共団体の起債の特例等に関する法律
 (昭和三十六年五月の風害若しくは水害、同年六月及び十月の水害、同年七月、八月及び九月の水害若しくは風水害又は同年八月の北美濃地震による災害を受けた地方公共団体の起債の特例等に関する法律施行令) →昭和三十六年五月の風害若しくは水害、同年六月の水害、同年七月、八月、九月及び十月の水害若しくは風水害又は同年八月の北美濃地震による災害を受けた地方公共団体の起債の特例等に関する法律施行令
 昭和三十六年五月の風害若しくは水害、同年六月の水害、同年七月、八月、九月及び十月の水害若しくは風水害又は同年八月の北美濃地震による災害を受けた地方公共団体の起債の特例に等関する法律 昭36.11.14 法 222→E 5

同法施行令 昭36.12. 8 政 408→E 5
 (昭和三十六年五月の風害若しくは水害、同年六月及び十月の水害、同年七月、八月及び九月の水害若しくは風水害又は同年八月の北美濃地震による災害を受けた農林水産業施設の災害復旧事業等に関する特別措置法) →昭和三十六年五月の風害若しくは水害、同年六月の水害、同年七月、八月、九月及び十月の水害若しくは風水害又は同年八月の北美濃地震による災害を受けた農林水産業施設の災害復旧事業等に関する特別措置法
 (昭和三十六年五月の風害若しくは水害、同年六月及び十月の水害、同年七月、八月及び九月の水害若しくは風水害又は同年八月の北美濃地震による災害を受けた農林水産業施設の災害復旧事業等に関する特別措置法の施行に関する政令) →昭和三十六年五月の風害若しくは水害、同年六月の水害、同年七月、八月、九月及び十月の水害若しくは風水害又は同年八月の北美濃地震による災害を受けた農林水産業施設の災害復旧事業等に関する特別措置法施行に関する政令
 昭和三十六年五月の風害若しくは水害、同年六月の水害、同年七月、八月、九月及び十月の水害若しくは風水害又は同年八月の北美濃地震による災害を受けた農林水産業施設の災害復旧事業等に関する特別措置法 昭36.11.13 法 220→K26
 同法の施行に関する政令 昭36.12. 4 政 397→K26
 昭和三十六年六月、七月及び八月の水害又は同年九月の風水害を受けた中小企業者に対する資金の融通に関する特別措置法 昭36.11.10 法 213→K16
 同法施行令 昭36.11.10 政 359→K16
 (昭和三十六年六月及び七月の豪雨についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用に関する政令) →昭和三十六年六月から八月までの天災についての天災による被害農林漁業者等に対

する資金の融通に関する暫定措置法の適用に関する政令
 昭和三十六年六月及び七月の水害又は同年九月の風水害を受けた私立学校施設の災害復旧に関する特別措置法 昭36.11. 6 法 190→P119
 同法施行令 昭36.11.13 政 365→P119
 昭和三十六年六月及び八月の豪雨による堆積土砂及び同年六月、七月及び八月の豪雨による湛水の排除に関する特別措置法 昭36.11. 6 法 210→N66
 同法施行令 昭36.11.10 政 355→N66
 昭和三十六年六月及び八月の水害又は同年九月の風水害を受けた都道府県に対する母子福祉資金に関する国の貸付けの特例に関する法律 昭36.11.10 法 208→Q12
 同法施行令 昭36.11.10 政 353→Q12
 (昭和三十六年六月及び十月の水害、同年七月、八月及び九月の水害若しくは風水害又は同年八月の北美濃地震による災害を受けた公共土木施設等の災害復旧等に関する特別措置法) →昭和三十六年六月の水害、同年七月、八月、九月及び十月の水害若しくは風水害又は同年八月の北美濃地震による災害を受けた公共土木施設等の災害復旧等に関する特別措置法
 (昭和三十六年六月及び十月の水害、同年七月、八月及び九月の水害若しくは風水害又は同年八月の北美濃地震による災害を受けた公共土木施設等の災害復旧等に関する特別措置法施行令) →昭和三十六年六月の水害、同年七月、八月、九月及び十月の水害若しくは風水害又は同年八月の北美濃地震による災害を受けた公共土木施設等の災害復旧等に関する特別措置法施行令
 昭和三十六年六月の水害、同年七月、八月、九月及び十月の水害若しくは風水害又は同年八月の北美濃地震による災害を受けた公共土木施設等の災害復旧等に関する特別措置法 昭36.11.10 法 211→N66

同法施行令 昭36.11.10 政 356→N66
 昭和三十六年六月から八月までの天災についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法等の適用に関する政令 昭36. 8.22 政 297→K26
 昭和三十六年六月の水害に係る施設の災害復旧事業に関する愛知用水公団法施行令の臨時特例に関する政令 昭36.12.11 政 411→N11
 昭和三十六年九月下旬及び十月の天災等についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法等の適用に関する政令 昭36.12. 7 政 407→K26
 (昭和三十六年九月下旬及び十月の天災等についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用に関する政令) —↑
 昭和三十六年九月中旬の暴風雨についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法等の適用に関する政令 昭36.12. 4 政 400→K26
 昭和三十六年九月の第二室戸台風による災害を受けた漁業者の共同利用に供する小型の漁船の建造に関する特別措置法 昭36.11.13 法 221→K26
 同法施行令 昭36.11.13 政 366→K26
 昭和三十六年九月の第二室戸台風による災害を受けた社会福祉事業施設の災害復旧費に関する特別措置法 昭36.11.10 法 207→Q 1
 同法施行令 昭36.11.10 政 352→Q 1
 昭和三十六年九月の第二室戸台風による災害を受けた地域における伝染病予防費に関する特別措置法 昭36.11.10 法 206→Q 5
 同法施行令 昭36.11.10 政 351→Q 5
 昭和三十七年度における旧令による共済組合等からの年金受給者のための特別措置法等の規定による年金の額の改定に関する法律 昭37. 5.10 法 116→D627
 (昭和三十七年夏の干ばつ、暴風雨等について

の天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用に関する政令) —↓
 昭和三十七年夏の干ばつ、暴風雨等についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法等の適用に関する政令 昭37.11. 1 政 423→K26
 昭和三十七年四月、六月及び七月の天災についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法等の適用に関する政令 昭37. 8.13 政 318→K26
 (昭和三十七年四月、六月及び七月の天災についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用に関する政令) —↑
 昭和三十七年四月、六月及び七月の天災についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用に関する政令の一部を改正する等の政令 昭37.12.25 政 456→K26
 昭和三十七年七月の豪雨による災害等を激甚災害として指定し、及びこれらに対し適用すべき措置を指定する政令 昭37.12.11 政 448→N 6
 昭和三十八年産米穀についての所得税の臨時特例に関する法律 昭39. 2.15 法 1→J 7
 同法施行令 昭39. 2.19 政 18→J73
 昭和三十八年度分の地方交付税の単位費用の特例に関する法律 昭38.12.20 法 178→E 5
 昭和三十八年度に入学する児童に係る教科用図書は無償措置に関する政令 昭38. 3. 5 政 33→P124
 昭和三十八年一月から二月までの降雪等についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用に関する政令 昭38. 3.26 政 55→K26
 昭和三十八年一月から二月までの降雪等による災害を激甚災害として指定し、及びこれらに

対し適用すべき措置を指定する等の政令 昭38. 3.26 政 56→N 6
 昭和三十八年四月から六月までの長雨についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法等の適用に関する政令 昭38. 7.29 政 276→K26
 昭和三十八年四月から六月までの長雨についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用の特例に関する法律 昭38. 7.10 法 132→K26
 昭和三十八年四月から六月までの長雨による災害を激甚災害として指定し、及びこれに対し適用すべき措置を指定する等の政令 昭38. 7.29 政 277→N 6
 昭和三十八年五月の降ひょう等についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用に関する政令 昭38. 6.21 政 212→K26
 昭和三十八年六月二十九日から七月一日までの豪雨による災害等を激甚災害として指定し、及びこれらに対し適用すべき措置を指定する政令 昭38.10.29 政 359→N 6
 昭和三十八年七月から十月までの低温についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用に関する政令 昭38.12.24 政 387→K26
 昭和三十八年八月の暴風雨についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用に関する政令 昭38.11.29 政 368→K26
 昭和三十八年十月から昭和三十九年一月までの異常水温についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用に関する政令 昭39. 3.30 政 53→K26
 昭和三十九年改正法第四条の規定の施行に伴う最高号俸をこえる俸給月額を受ける職員の俸給月額の決定等 昭40. 3.30 人事規 9-45→D623

昭和三十九年産米穀についての所得税及び法人税の臨時特例に関する法律 昭40. 2.13 法 1→J73
 同法施行令 昭40. 2.13 政 17→J73
 昭和三十九年台風第二十号による災害を激甚災害として指定し、及びこれに対し適用すべき措置を指定する等の政令 昭39.11.19 政 353→N 6
 昭和三十九年度において重度精神薄弱児扶養手当法に基づき都道府県及び市町村に交付する事務費に関する政令 昭39. 7.27 政 262→Q14
 昭和三十九年度における保健所において執行される事業等に伴う経理事務の合理化に関する特別措置法第二条第一項の率を定める政令 昭39. 9.29 政 312→Q 7
 昭和三十九年度の国民健康保険の事務費の基準単価を定める政令 昭40. 3.16 政 29→Q22
 昭和三十九年度分の地方交付税の特例等に関する法律 昭39.12.17 法 180→E 5
 昭和三十九年四月及び五月の降霜等による災害を激甚災害として指定し、及びこれらに対し適用すべき措置を指定する等の政令 昭39. 6.22 政 192→N 6
 昭和三十九年四月から五月上旬までの長雨等についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用の特例に関する法律 昭39. 6.30 政 125→K26
 昭和三十九年四月から五月上旬までの長雨等についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法等の適用に関する政令 昭39. 7.27 政 263→K26
 昭和三十九年四月から五月上旬までの長雨等による災害を激甚災害として指定し、及びこれに対し適用すべき措置を指定する等の政令 昭39. 7.27 政 264→N 6

昭和三十九年四月の降霜等についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法等の適用に関する政令
昭39. 6.22 政 190→K26

昭和三十九年五月の降霜等についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法等の適用に関する政令
昭39. 6.22 政 191→K26

昭和三十九年六月の新潟地震についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法等の適用に関する政令
昭39. 8.17 政 271→K26
(昭和三十九年六月の新潟地震による災害を激甚災害として指定し、及びこれに対し適用すべき措置を指定する政令) —↓

昭和三十九年六月の新潟地震による災害を激甚災害として指定し、及びこれに対し適用すべき措置を指定する等の政令
昭39. 7. 6 政 236→N 6

昭和三十九年七月の豪雨についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法等の適用に関する政令
昭39. 8.31 政 283→K26
(昭和三十九年七月二日から同月十九日までの豪雨による災害を激甚災害として指定し、及びこれに対し適用すべき措置を指定する政令) —↓

昭和三十九年七月二日から同月十九日までの豪雨による災害を激甚災害として指定し、及びこれに対し適用すべき措置を指定する等の政令
昭39. 8.17 政 273→N 6

昭和三十九年七月から十月までの期間内における長期にわたる低温等による災害を激甚災害として指定し、及びこれに対し適用すべき措置を指定する等の政令
昭39.11. 9 政 344→N 6

昭和三十九年七月から十月までの低温等についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法等の適用に関する

る政令 昭39.11. 9 政 343→K26

昭和三十九年八月から十月までの長雨についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法等の適用に関する政令
昭39.12. 3 政 359→K26

昭和三十九年八月下旬から十月上旬までの長雨による災害を激甚災害として指定し、及びこれに対し適用すべき措置を指定する等の政令
昭39.12. 3 政 360→N 6

昭和三十九年九月の暴風雨についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法等の適用に関する政令
昭39.11.19 政 352→K26

昭和四十年国勢調査区の設定に関する政令
昭39. 7. 3 政 227→S

昭和四十年国勢調査令
昭40. 4.12 政 125→S

昭和四十年産米穀の買入代金の支払の臨時特例に関する政令 昭40. 7. 8 政 248→K214

昭和四十年度における旧令による共済組合等からの年金受給者のための特別措置法等の規定による年金の額の改定に関する法律
昭40. 6. 1 法 101→D627

昭和四十年度における公共企業体職員等共済組合法に規定する共済組合が支給する年金の額の改定に関する法律
昭40. 5.25 法 83→D627

昭和四十年三月の降雪についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用に関する政令
昭40. 5.11 政 153→K26

職員が官職以外の職務又は業務に従事する場合
昭25.10. 2 人事規 14-8→D626

職員団体に關する職員の行為
昭24. 5. 9 人事規 14-1→D626

職員団体の業務にもつぱら従事するための職員の休暇
昭24. 5. 9 人事規 15-3 D626

職員団体の登録

昭24. 6. 3 人事規 14-2→D626

職員団体の登録の変更
昭24. 6. 3 人事規 14-3→D626

職員の意に反する不利益な処分及び懲戒処分に関する審査の手續 (昭24人事規13-1の全改)
昭37. 9.26 人事規 13-1→D625
(職員の教育訓練) →職員の研修

職員の勤務時間等の基準 (昭24人事規15-1の全改)
昭38.11. 4 人事規 15-1→D626
(職員の元気回復) →職員のレクリエーション

職員の研修
昭26. 3. 5 人事規 10-3→D624

職員の災害補償
昭26. 7. 1 人事規 16-0→D625

職員の懲戒 (昭26人事規12-0の全改)
昭27. 5.23 人事規 12-0→D622

職員の任免
昭27. 5.23 人事規 8-12→D622

職員の服務の宣誓
昭24. 8.18 人事規 14-6→D626

職員の放射線障害の防止 (昭35人事規10-5の全改)
昭38. 9.25 人事規 10-5→D624

職員の保健及び安全保持
昭32. 4. 7 人事規 10-4→D624

職員の身分保障
昭27. 5.23 人事規 11-4→D625

職員のレクリエーション
昭39. 4. 1 人事規 10-6→D624

職業安定組織の構成に関する条約(第八十八号)
昭29.10.20 条 19→Y 1

職業安定法 昭22.11.30 法 141→R61
同法施行令 昭28. 8.31 政 242→R61
(職業安定法に規定する事務で都道府県知事に行わせるもの等を定める政令) —↑

職業訓練法 昭33. 5. 2 法 133→R62
同法施行令 昭33. 6.30 政 199→R62

同法の施行期日を定める政令
昭33. 6.30 政 198→R62

職種及び職級の決定及び公表
昭25. 9.25 人事規 6-0→D621

食生活改善の用途に供するため売り渡す麦及び麦製品に関する政令
昭27. 5.31 政 168→K214

食品衛生法 昭22.12.24 法 233→Q82
同法施行に伴う国庫補助に関する政令
昭23. 7.26 政 184→Q82

食品衛生法施行令
昭28. 8.31 政 229→Q82

植物防疫法 昭25. 5. 4 法 151→K216

職務執行命令等執行訴訟規則
昭23.10.21 最裁規 27→G 5

職務調査 昭25.11.20 人事規 6-2→D621
(職務の級五級以下の官職への任用候補者名簿による職員の任用に関する特例等) →行政職俸給表(一)の八等級の官職等への任用候補者名簿による職員の任用に関する特例等
(食糧管理特別会計規則) →食糧管理特別会計法施行令

食糧管理特別会計において昭和三十一年産米穀について概算払をした買入代金に係る返納金の利息の減免に関する政令
昭31.12.20 政 359→J 3

食糧管理特別会計における資金の設置及びこれに充てるための一般会計から繰入金に関する法律 昭33. 3.29 法 23→J 3

食糧管理特別会計法
大10. 4. 4 法 37→J 3

同法施行令 大10. 5.24 勅 224→J 3

食糧管理法 昭17. 2.21 法 40→K214
同法施行令 昭22.12.30 政 330→K214

同法第九条による不服申立及び聴聞に関する政令 昭24. 7.20 政 277→K214

食糧緊急措置令
昭21. 2.17 勅 86→K214
(女子教育職員の産前産後の休暇中における学校教育の正常な実施の確保に関する法律) ↓
女子教育職員の出産に際しての補助教育職員の確保に関する法律
昭30. 8. 5 法 125→P121

職階制の適用除外

昭27. 5.19 人事規 6-3→D621
 諸道川々渡船場へ一人タリトモ出船ノ儀ヲ揭示
 セシム 明 6. 5. 7 大達 75→N 5
 所得税法 (昭22法27の全改)
 昭40. 3.31 法 33→J73
 所得税法及び法人税法の施行に伴う関係政令の
 整備等に関する政令
 昭40. 3.31 政 99→J73
 所得税法及び法人税法の施行に伴う関係法令の
 整備等に関する法律
 昭40. 3.31 法 36→J73
 所得税法施行令 (昭22法110の全改)
 昭40. 3.32 政 96→J73
 所得に対する租税に関する二重課税の回避及び
 脱税の防止のための日本国とアメリカ合衆国
 との間の条約を修正補足する議定書
 昭39. 9. 5 条 18→Y 2
 同 昭40. 5. 6 条 5→Y 2
 所得に対する租税に関する二重課税の回避及び
 脱税の防止のための日本国政府とグレート・
 ブリテン及び北部アイルランド連合王国政府
 との間の条約 昭38. 4.23 条 20→Y 2
 同条約の実施に伴う所得税法の特例等に関する
 法律 昭38. 3.27 法 29→J73
 所得に対する租税に関する二重課税の回避及び
 脱税の防止のための日本国政府とシンガポ
 ル自治州政府との間の条約
 昭36. 9. 5 条 17→Y 2
 同条約の実施に伴う所得税法の特例等に関する
 法律 昭36. 7. 3 法 160→J73
 所得に対する租税に関する二重課税の回避及び
 脱税の防止のための日本国とアメリカ合衆国
 との間の条約 昭30. 4. 1 条 1→Y 2
 同条約の補足議定書
 昭32. 9. 9 条 15→Y 2
 所得に対する租税に関する二重課税の回避及び
 脱税の防止のための日本国とカナダとの間の
 条約 昭40. 4.30 条 4→Y 2
 同条約の実施に伴う所得税法の特例等に関する
 法律 昭40. 3.30 法 10→J73

所得に対する租税に関する二重課税の回避及び
 脱税の防止のための日本国とスウェーデンと
 の間の条約 昭32. 6. 1 条 9→Y 2
 同条約を修正補足する議定書
 昭40. 5.25 条 6→Y 2
 同条約の実施に伴う所得税法、法人税法及び地
 方税法の特例等に関する法律 (昭32法81の全
 改) 昭40. 3.30 法 9→J73
 所得に対する租税に関する二重課税の回避及び
 脱税の防止のための日本国とタイとの間の条
 約 昭38. 7.24 条 25→Y 2
 同条約の実施に伴う所得税法の特例等に関する
 法律 昭38. 7.24 法 161→J73
 所得に対する租税に関する二重課税の回避及び
 脱税の防止のための日本国とデンマーク王国
 との間の条約 昭34. 4.24 条 12→Y 2
 同条約の実施に伴う所得税法の特例等に関する
 法律 昭34. 4.22 法 152→J73
 所得に対する租税に関する二重課税の回避及び
 脱税の防止のための日本国とニュー・ジーラ
 ンドとの間の条約
 昭38. 4.19 条 16→Y 2
 同条約の実施に伴う所得税法の特例等に関する
 法律 昭38. 3.27 法 30→J73
 所得に対する租税に関する二重課税の回避及び
 脱税の防止のための日本国とノルウェーとの
 間の条約及び関係文書
 昭34. 9.15 条 18→Y 2
 同条約の実施に伴う所得税法の特例等に関する
 法律 昭34. 4.22 法 153→J73
 所得に対する租税に関する二重課税の回避及び
 脱税の防止のための日本国とパキスタンとの
 間の条約 昭34. 5.14 条 14→Y 2
 同条約を補足する議定書
 昭36. 8. 1 条 14→Y 2
 同条約の実施に伴う所得税法の特例等に関する
 法律 昭34. 4.22 法 154→J73
 所得に対する租税に関する二重課税の回避及び
 脱税の防止のための日本国とマラヤ連邦との
 間の条約 昭38. 8.21 条 29→Y 2

同条約の実施に伴う所得税法の特例等に関する
 法律 昭38. 8. 2 法 167→J73
 所得に対する租税に関する二重課税の回避のた
 めの日本国政府とフランス共和国政府との間
 の条約の実施に伴う所得税法、法人税法及び
 地方税法の特例等に関する法律
 昭40. 3.30 法 11→J73
 所得に対する租税に関する二重課税の回避のた
 めの日本国とインドとの間の協定
 昭35. 6.13 条 5→Y 2
 所得に対する租税に関する二重課税の回避のた
 めの日本国とオーストリア共和国との間の条
 約 昭38. 4. 4 条 11→Y 2
 同条約の実施に伴う所得税法の特例等に関する
 法律 昭38. 3.27 法 28→J73
 初任給、昇格、昇給等の基準 (昭26人事規9-8
 の全改)
 昭32. 6. 1 人事規 9-8→D623
 初任給調整手当
 昭36. 3.31 人事規 9-34→D623
 私立学校教職員共済組合法
 昭28. 8.21 法 245→P119
 同法施行令 昭28.12.26 政 425→P119
 私立学校振興会の資金貸付の対象となる各種学
 校の範囲を定める政令
 昭39. 7. 2 政 228→P119
 私立学校振興会法
 昭27. 3.27 法 11→P119
 私立学校法 昭24.12.25 法 270→P119
 同法施行令 昭25. 3.14 政 31→P119
 私立大学研究設備審議会令
 昭32. 5. 2 政 92→D 3
 私立大学の研究設備に対する国の補助に関する
 法律 昭32. 3.30 法 18→P119
 同法施行令 昭32.12.19 政 341→P119
 飼料需給安定審議会令
 昭28. 3.12 政 31→D 3
 飼料需給安定法 昭27.12.29 法 356→K22
 同法の施行期日を定める政令
 昭28. 3.12 政 30→K22

飼料の品質改善に関する法律
 昭28. 4.11 法 35→K22
 同法の規定による農林大臣の権限の一部を委任
 する政令 昭31.10. 1 政 309→K22
 同法の施行期日を定める政令
 昭28.11.30 政 363→K22
 新技術開発事業団法
 昭36. 5. 6 法 82→K17
 同法施行令 昭36. 5.29 政 147→K17
 同法附則第十五条の規定の施行期日を定める政
 令 昭36. 6.28 政 220→K17
 人権擁護委員に対する費用弁償に関する政令
 昭25. 6.12 政 188→G13
 人権擁護委員法 昭24. 5.31 法 139→G13
 人口動態調査令 (大11勅478の全改)
 昭21. 9.30 勅 447→S
 人口問題審議会令
 昭28. 8.14 政 189→D 3
 震災善後公債法 大12.12.24 法 56→J51
 新産業都市建設及び工業整備特別地域整備のた
 めの国の財政上の特別措置に関する法律
 昭40. 5.20 法 73→M 3
 新産業都市建設促進法
 昭37. 5.10 法 117→N13
 同法施行令 昭37. 7.26 政 304→N13
 同法の施行期日を定める政令
 昭37. 7.26 政 303→N13
 人事院会議及びその手続
 昭24. 1.15 人事規 2-1→D61
 人事院事務総局の職制
 昭27. 9. 4 人事規 2-7→D61
 人事院事務総局の組織 (昭24人事規2-3の全改)
 昭27. 8. 7 人事規 2-3→D61
 人事院の参与
 昭39. 9.25 人事規 2-8→D61
 人事院の職員に対する権限の委任
 昭25. 4.11 人事規 2-4→D61
 人事官弾劾裁判手続規則
 昭25. 1.28 最裁規 5→D61
 人事官弾劾訴追手続規程

じんじか

昭24.12.2 衆院議決 昭24.12.2 参院議決 (昭24.12.26 官報) →D61
 人事官弾劾の訴迫に関する法律 昭24.12.16 法 271→D61
 人事管理官を置く機関を指定する政令 昭40.7.27 政 261→D61
 人事官の宣誓 昭24.1.4 人事規 2-0→D61
 人事記録 昭27.5.23 人事規 2-5→D61
 人事訴訟手続法 昭31.6.21 法 13→G25
 同法による住所地等指定規則 昭23.11.1 最裁規 30→G25
 人事統計報告 昭27.5.23 人事規 2-6→D61
 新住宅市街地開発法 昭38.7.11 法 134→N13
 同法施行令 昭38.11.15 政 365→N13
 真珠養殖事業法 昭27.3.25 法 9→K25
 同法中真珠の検査に関する規定の施行期日を定める政令 昭27.6.28 政 215→K25
 人身売買及び他人の売春からの搾取の禁止に関する条約 昭33.7.30 条 9→Y 1
 人身保護規則 昭23.9.21 最裁規 22→A 3
 人身保護法 昭23.7.30 法 199→A 3
 同法による国選代理人の旅費等に関する規則 昭23.9.21 最裁規 23→A 3
 親族、相続等につき鹿児島県大島郡十島村に関する暫定措置の特例を定める政令 昭27.2.9 政 15→W
 身体障害者雇用促進法 昭35.7.25 法 123→Q14
 同法施行令 昭35.12.1 政 292→Q14
 身体障害者福祉審議会令 昭25.3.18 政 33→D 3
 身体障害者福祉法 昭24.12.26 法 283→Q14
 同法施行令 昭25.4.5 政 78→Q14
 信託業法 大11.4.21 法 65→K64

信託法 大11.4.21 法 62→G21
 新東京国際空港公団法 昭40.6.2 法 115→M 3
 じん肺法 昭35.3.31 法 30→R52
 信用金庫法 昭26.6.15 法 238→K61
 信用金庫法施行法 昭26.6.5 法 239→K61
 信用金庫法第六条第二項の投資を定める政令 昭28.8.12 政 183→K61
 信用保証協会法 昭28.8.10 法 196→K61
 同法施行令 昭28.9.7 政 271→K61
 診療エックス線技師試験委員会 昭27.7.5 政 259→D 3
 診療エックス線技師法 昭26.6.11 法 226→Q34
 同法施行令 昭28.12.8 政 385→Q34
 森林開発公団法 昭31.4.27 法 85→K24
 同法施行令 昭31.6.29 政 218→K24
 同法の施行期日を定める政令 昭31.6.29 政 217→K24
 (森林火災国営保険審査会令) →森林保険審査会令
 (森林火災国営保険法) →森林国営保険法
 (森林火災国営保険法施行令) →森林国営保険法施行令
 (森林火災保険特別会計規則) →森林保険特別会計法施行令
 (森林火災保険特別会計法) →森林保険特別会計法
 (森林火災保険特別会計法施行令) →森林保険特別会計法施行令
 森林組合合併助成法 昭38.3.30 法 56→K24
 同法施行令 昭38.6.3 政 183→K24
 森林組合財務処理基準令 昭27.5.12 政 144→K24
 森林国営保険法 昭12.3.31 法 25→K24
 同法施行令 昭28.8.31 政 245→K24
 森林資源造成法 昭20.4.4 法 35→K24
 同法施行令 昭20.12.29 勅 727→K24

しんりん

森林病虫害等を定める政令 昭27.3.31 政 67→K24
 森林病虫害等防除法 昭25.3.31 法 53→K24
 森林法 昭26.6.26 法 249→K24
 森林法施行法 昭26.6.26 法 250→K24
 森林法施行令 昭26.7.31 政 276→K24
 森林保険審査会令 昭24.3.5 政 49→D 3
 森林保険特別会計法 昭12.3.31 法 26→J 3
 同法施行令 昭12.5.31 勅 235→J 3
 [す]
 水害予防組合法 明41.4.13 法 50→N63
 水産業協同組合財務処理基準令 昭26.5.8 政 141→K25
 水産業協同組合の払込済みの出資の額に応じてする剰余金配当の限度を定める政令 昭37.12.3 政 441→K25
 水産業協同組合法 昭23.12.15 法 242→K25
 同法第二百二十七条の規定による主務大臣の権限の一部を委任する政令 昭31.9.13 政 292→K25
 同法の施行等に関する 昭24.2.11 政 47→K25
 水産業協同組合法の制定に伴う水産業団体の整理等に関する法律 昭23.12.15 法 243→K25
 水産業団体整理特別措置法 昭24.5.20 法 90→K25
 水産資源保護法 昭26.12.17 法 313→K25
 同法施行令 昭27.6.14 政 194→K25
 同法の施行期日を定める政令 昭27.6.14 政 193→K25
 水洗炭業者登録手数料令 昭33.8.4 政 246→K31
 水洗炭業に関する法律 昭33.5.2 法 134→K31

同法の施行期日を定める政令 昭33.8.4 政 245→K31
 水道法 昭32.6.15 法 177→N 4
 同法施行令 昭32.12.12 政 336→N 4
 同法の施行期日を定める政令 昭32.12.12 政 335→N 4
 水難救護法 明32.3.29 法 95→Q15
 同法施行令 昭28.8.31 政 237→Q15
 水防法 昭24.6.4 法 193→N63
 (水利組合法) →水害予防組合法
 水利組合法〔水害予防組合法〕第八十条ニ依ル命令ノ件 大1.11.27 勅 50→N63
 水利組合(水害予防組合) 吏員賠償責任及身元保証令 明41.8.3 勅 191→N63
 水路業務法 昭25.4.17 法 102→M25
 すき入紙製造取締法 昭22.12.4 法 149→J91
 「スピッツベルゲン」ニ関スル条約 大14.1.20 条 3→Y 1
 すべての種類の鉱山の坑内作業における女子の使用に関する条約(第四十五号) 昭32.6.11 条 10→Y 1
 スポーツ振興法 昭36.6.16 法 141→P16
 同法施行令 昭37.4.30 政 176→P16
 同法の規定の施行期日を定める政令 昭36.9.14 政 310→P16
 [せ]
 製塩施設の目的外使用につき日本専売公社の許可を要しない場合を定める政令 昭27.7.15 政 271→J84
 製塩施設法 昭27.7.15 法 228→J84
 同法第三条第三項に規定する額を定める政令 昭28.4.1 政 65→J84
 生活環境施設整備緊急措置法 昭38.12.24 法 183→Q 8
 生活保護法 昭25.5.4 法 144→Q11
 同法施行令 昭25.5.20 政 148→Q11
 (静嘉堂文庫、東洋文庫及び大倉山文化科学図書館三支部図書館における図書閲覧規則第七

条に基く図書撮影細則) → 国立国会図書館支
部静嘉堂文庫及び国立国会図書館支部東洋文
庫における図書撮影細則

税関貨物取扱人法
明34. 4.13 法 28 → J73

税関関係手数料令 (昭26政 116の全改)
昭29. 6.25 政 164 → J73

請願法
昭22. 3.13 法 13 → A 3

製糸業法
昭 7. 9. 7 法 29 → K23

政治資金規正法
昭23. 7.29 法 194 → A 6

政治的行為
昭24. 9.19 人事規 14-7 → D626

◎政治犯人等ノ資格回復ニ関スル件
昭20.12.29 勅 730 → G47

青少年問題協議会設置法
昭28. 7.25 法 83 → D 3

精神衛生法
昭25. 5. 1 法 123 → Q 6

同法施行令
昭25. 5.23 政 155 → Q 6

精神薄弱者福祉法
昭35. 3.31 法 37 → Q14

同法施行令
昭35. 4.18 政 103 → Q14

税制調査会令
昭37. 4.24 政 156 → D 3

製造たばこ定価法
昭40. 6. 3 法 122 → J82

清掃法
昭29. 4.22 法 72 → Q86

同法施行令
昭29. 6.30 政 183 → Q86

青年学級振興法
昭28. 8.14 法 211 → P14

同法施行令
昭28. 8.18 政 203 → P14

性病予防法
昭23. 7.15 法 167 → Q 5

同法施行令
昭23.11. 4 政 329 → Q 5

政府間海事協議機関条約
昭33. 3.17 条 1 → Y 1

政府契約の支払遅延防止等に関する法律
昭24.12.12 法 256 → J14

政府出資特別会計法外二十一法令の廃止等に関
する法律
昭21. 9.13 法 21 → J 3

政府職員の俸給等の支給に関する措置等に伴う
大蔵省預金部外三特別会計に対する一般会計
の繰入金に関する法律
昭23. 3.20 法 13 → J 3

政府に売り渡すべき米穀に関する政令
昭30. 7.22 政 134 → K214

政府ニ於テ物品ノ販売ヲ問屋業者ニ委託スルコ
トヲ得ル場合ニ関スル件
大12. 6. 7 勅 299 → J14

政府ニ納ムヘキ保証金其ノ他ノ担保ニ充用スル
国債ノ価格ニ関スル件
明41.11.28 勅 287 → J 5

政府ニ対スル保証金其ノ他ノ担保ニ供シタル国
債ノ買入鎖却ニ関スル法律
明42. 3.22 法 9 → J 5

政府ノ債務ニ対シ差押命令ヲ受クル場合ニ於ケ
ル会計上ノ規程 (明24勅55の全改)
明26.12.27 勅 261 → J11

政府又はその機関と外国人との間の勤務の契約
昭24. 8.15 人事規 1-7 → D 6

生命保険中央会及び損害保険中央会の保険業務
に関する権利義務の承継等に関する法律
昭22. 9.20 法 109 → K65

整理公債条例
明19.10.16 勅 66 → J51

税理士法
昭26. 6.15 法 237 → J76

同法施行令
昭26. 6.15 政 216 → J76

世界気象機関条約
昭28. 9.10 条 18 → Y 1

世界保健機関憲章
昭26. 6.26 条 1 → Y 1

赤十字の標章及び名称等の使用の制限に関する
法律
昭22.12.10 法 159 → Q 1

積雪寒冷単作地帯振興対策審議会令
昭26. 5. 1 政 129 → D 3

積雪寒冷単作地帯振興臨時措置法
昭26. 3.30 法 66 → K211

積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関
する特別措置法
昭31. 4.14 法 72 → N 3

同法施行令
昭32. 7.10 政 192 → N 3

石炭鉱害賠償担保等臨時措置法
昭38. 6. 7 法 97 → K31

同法施行令
昭38. 6.15 政 202 → K31

同法の施行期日を定める政令

昭38. 6.15 政 201 → K31

石炭鉱業経理規制臨時措置法
昭38. 7.15 法 145 → K31

同法施行令
昭38. 7.31 政 287 → K31

同法の施行期日を定める政令
昭38. 7.31 政 286 → K31

石炭鉱業合理化事業団の昭和四十事業年度にお
ける石炭鉱業合理化臨時措置法第三十六条の
二の規定による雇用促進事業団に対する交付
金に関する政令
昭40. 7.19 政 252 → K31

石炭鉱業合理化臨時措置法
昭30. 8.10 法 156 → K31

同法施行令
昭35. 8.31 政 247 → K31

同法の施行期日を定める政令
昭30. 8.24 政 190 → K31

石炭鉱業等の損失補てんに関する法律
昭24. 3.31 法 17 → K31

石炭鉱山保安臨時措置法
昭36.11.17 法 194 → K31

同法施行令
昭36.12.23 政 425 → K31

同法の施行期日を定める政令
昭36.12.23 政 424 → K31

石炭対策連絡協議会令
昭38. 3.30 政 85 → D 3

石炭夫又ハ火夫トシテ使用シ得ル年少者ノ最低
年齢ヲ定ムル条約
昭 5.12.15 条 10 → Y 1

石油及び可燃性天然ガス資源開発法
昭27. 5.31 法 162 → K31

同法施行令
昭27. 6.27 政 213 → K31

石油業法
昭37. 5.11 法 128 → K31

同法の施行期日を定める政令
昭37. 7. 5 政 286 → K31

石油資源開発株式会社法
昭30. 8. 9 法 152 → K31

石油資源探鉱促進臨時措置法を廃止する法律
昭39. 4.27 法 73 → K31

接收貴金属等の処理に関する法律
昭34. 4.15 法 135 → J93

同法施行令
昭34. 5.25 政 188 → J93

同法の施行期日を定める政令
昭34. 5.25 政 187 → J93

接收不動産に関する借地借家臨時処理法
昭31. 6. 8 法 138 → G21

設備等輸出為替損失補償法
昭27. 5.31 法 161 → K51

同法施行令
昭27. 5.31 政 165 → K51

(設備輸出為替損失補償法) → 設備等輸出為替
損失補償法
(設備輸出為替損失補償法施行令) → 設備等輸
出為替損失補償法施行令

繊維工業設備等臨時措置法
昭39. 6.16 法 103 → K43

同法関係手数料令
昭39. 9.25 政 308 → K43

同法第七条第一項第二号の比率を定める政令
昭39.10. 8 政 331 → K43

同法の施行期日を定める政令
昭39. 7.16 政 252 → K43

船員職業安定審議会令
昭24. 1.13 政 9 → D 3

船員職業安定法
昭23. 7.10 法 130 → R61

船員である職員の災害補償
昭26. 7. 1 人事規 16-1 → D625

船員の健康検査に関する条約 (七十三号)
昭31. 2.22 条 5 → Y 1

船員法 (昭12法79の全改)
昭22. 9. 1 法 100 → M24

同法関係手数料令
昭37. 9.20 政 362 → M24

同法第一条第一項の船舶に含まれる総トン数三
十トン未満の漁船の範囲を定める政令
昭38. 3.25 政 54 → M24

船員法第一条第二項第二号の港の区域の特例に
関する政令
昭23. 7.15 政 164 → M22

船員法の規定による事務で市町村長に行わせる
ものを定める政令
昭28. 8.31 政 260 → M24

船員保険特別会計法

昭22.12.24 法 236→J 3
 同法施行令 昭23.1.15 政 13→J 3
 (船員保険特別会計令) →船員保険特別会計法
 施行令
 船員保険法 昭14.4.6 法 73→Q24
 同法施行令 昭28.8.31 政 240→Q24
 船員労働委員会最低賃金専門部会令
 昭34.5.4 政 164→R 2
 千九百年十二月十四日「ブラッセル」ニ於テ、
 千九百十一年六月二日「ワシントン」ニ於
 テ、千九百二十五年十一月六日「ヘーグ」ニ
 於テ及千九百三十四年六月二日「ロンドン」
 ニ於テ改正セラレタル工業所有権保護ニ関ス
 ル千八百八十三年三月二十日ノ「パリ」同盟
 条約 昭13.7.27 条 5→Y 1
 千九百十一年六月二日にワシントンで、千九百
 二十五年十一月六日にヘーグで、及び千九百
 三十四年六月二日にロンドンで修正された貨
 物の原産地虚偽表示の防止に関する千八百九
 十一年四月十四日のマドリッド協定
 昭28.7.8 条 8→Y 1
 千九百十二年一月二十三日にヘーグで、千九百
 二十五年二月十一日、千九百二十五年二月十
 九日及び千九百三十一年七月十三日にジュネ
 ーブで、千九百三十一年十一月二十七日にバン
 コックで並びに千九百三十六年六月二十六
 日にジュネーブで締結された麻薬に関する協
 定、条約及び議定書を改正する議定書
 昭27.5.28 条 7→Y 1
 千九百二十年六月二十一日にパリで署名された
 国際冷凍協会をパリに創設することを目的と
 する国際条約を修正する条約
 昭27.3.11 条 4→Y 1
 千九百二十三年十一月三日にジュネーブで署名
 された税関手続の簡易化に関する国際条約
 昭27.10.24 条 17→Y 1
 千九百二十四年八月二十五日にブラッセルで署
 名された船荷証券に関するある規則の統一の
 ための国際条約
 昭32.12.12 条 21→Y 1

千九百二十七年九月二十六日にジュネーブで署
 名された外国仲裁判断の執行に関する条約
 昭27.8.18 条 11→Y 1
 千九百二十八年十一月二十二日にパリで署名さ
 れた国際博覧会に関する条約を改正する議定
 書 昭40.1.22 条 3→Y 1
 千九百三十年「ロンドン」海軍条約
 昭6.1.1 条 1→Y 1
 千九百三十六年の危険薬品の不正取引の防止に
 関する条約 昭30.12.6 条 18→Y 1
 千九百四十六年十二月二日にワシントンで署名
 された国際捕鯨取締条約の議定書
 昭34.5.16 条 15→Y 1
 千九百四十六年十二月十一日にレーク・サクセ
 スで署名された議定書によって改正された麻
 薬の製造制限及び分配取締に関する千九百三
 十一年七月十三日の条約の範囲外の薬品を国
 際統制の下におく議定書
 昭27.6.5 条 8→Y 1
 千九百四十八年の海上における人命の安全のた
 めの国際条約 昭27.11.18 条 18→Y 1
 千九百五十四年十一月五日にラングーンで署名
 された日本国とビルマ連邦との間の平和条約
 第五条1(a)(Ⅲ)の規定に基づくビルマ連邦
 の要求に関する議定書
 昭38.10.25 条 33→Y 2
 千九百五十五年五月三十一日に東京で署名され
 た農産物に関する日本国とアメリカ合衆国と
 の間の協定第三条を改正する議定書
 昭31.5.29 条 9→Y 2
 千九百五十八年の国際砂糖協定
 昭34.5.1 条 13→Y 1
 千九百六十年及び千九百六十一年の関税会議の
 結果を収録する関税及び貿易に関する一般協
 定の附属議定書
 昭37.9.21 条 9→Y 1
 千九百六十年及び千九百六十一年の関税会議の
 結果を収録する関税及び貿易に関する一般協
 定の附属議定書の適用に関する欧州経済共同
 体との交換公文

昭38.2.27 条 1→Y 1
 千九百六十年の海上における人命の安全のため
 の国際条約 昭40.1.20 条 1→Y 1
 千九百六十一年の麻薬に関する単一条約
 昭39.12.12 条 22→Y 1
 千九百六十二年の国際コーヒー協定
 昭39.4.6 条 3→Y 1
 千九百六十二年の国際小麦協定
 昭39.4.10 条 4→Y 1
 選挙制度審議会設置法
 昭36.6.8 法 119→D 3
 選挙制度審議会令 昭36.6.8 政 182→D 3
 戦時海軍力ヲ以テスル砲撃ニ関スル条約
 明45.1.13 条 9→Y 1
 (戦時森林資源造成法) →森林資源造成法
 戦時における文民の保護に関する千九百四十九
 年八月十二日のジュネーブ条約
 昭28.10.21 条 26→Y 1
 戦時補償特別措置法
 昭21.10.19 法 38→J73
 同法施行規則 昭21.10.29 勅 497→J73
 同法の施行期日等を定める勅令
 昭21.10.29 勅 496→J73
 [甲] 戦時民事特別法
 昭17.2.24 法 63→G23
 戦時民事特別法廃止法律
 昭20.12.20 法 46→G23
 戦傷病者戦歿者遺族等援護法
 昭27.4.30 法 127→Q16
 同法施行令 昭27.5.12 政 143→Q16
 戦傷病者特別援護法
 昭38.8.3 法 168→Q16
 同法施行令 昭38.10.29 政 358→Q16
 同法の施行期日を定める政令
 昭38.10.29 政 357→Q16
 戦争抛棄ニ関スル条約
 昭4.7.25 条 1→Y 1
 戦地にある軍隊の傷者及び病者の状態の改善に
 関する千九百四十九年八月十二日のジュネー
 ブ条約 (昭10条1の全改)

昭28.10.21 条 23→Y 1
 船中ニ於ケル移民監督ノ単純化ニ関スル条約
 昭3.11.8 条 7→Y 1
 (専売局及び印刷局特別会計法) →印刷局特別
 会計法
 (専売局及び印刷局特別会計令) →印刷局特別
 会計法施行令
 (専売局特別会計、印刷局特別会計及びアルコ
 ール専売事業特別会計の利益の一般会計への
 納付の特例に関する法律) →印刷局特別会計
 及びアルコール専売事業特別会計の利益の一
 般会計への納付の特例に関する法律
 専売事業審議会令
 昭24.5.19 政 97→D 3
 船舶安全法 昭8.3.15 法 11→M23
 同法施行令 昭9.2.1 勅 13→M23
 同法中第二条第一項第十一号に関する規定の施
 行期日を定める政令
 昭37.4.5 政 141→M23
 船舶衝突ニ付テノ規定ノ統一ニ関スル条約
 大3.2.10 条 1→Y 1
 船舶職員法 昭26.4.16 法 149→M24
 同法関係手数料令
 昭26.10.13 政 333→M24
 同法の施行期日を定める政令
 昭26.10.13 政 332→M24
 船舶積量測度法 大3.3.31 法 34→M23
 船舶登記規則 明32.6.15 勅 270→G28
 船舶ニ依リ運送セラルル重包装貨物ノ重量標示
 ニ関スル条約
 昭6.3.26 条 2→Y 1
 船舶の滅失又は沈没の場合における失業の補償
 に関する条約 昭30.8.22 条 10→Y 1
 船舶法 明32.3.8 法 46→M23
 千八百九十年七月五日ブラッセルで署名された
 関税表刊行のための国際連合の設立に関する
 条約、関税表刊行のための国際事務局を設立
 する条約の実施規則及び署名調書を修正する
 議定書 昭25.9.4 条 1→Y 1
 戦歿者等の遺族に対する特別弔慰金支給法

昭40. 6. 1 法 100→Q16
 同法施行令 昭40. 6. 1 政 183→Q16
 戦歿者等の妻に対する特別給付金支給法
 昭38. 3.31 法 61→Q16
 同法施行令 昭38. 4.10 政 125→Q16
 専門機関の特権及び免除に関する条約
 昭38. 4.18 条 13→Y 1
 (専門技術員及び改良普及員の任用資格を定める政令) →農業改良研究員、専門技術員及び改良普及員の任用資格等を定める政令
 占領地軍政官憲ノ為シタル行為ノ法律上ノ効力等ニ関スル法律
 昭18. 3.15 法 61→G21
 同法ノ施行ニ関スル件
 昭18. 7.28 勅 622→G21
 (そ)
 総合エネルギー調査会設置法
 昭40. 6.28 法 136→D 3
 倉庫業法 昭31. 6. 1 法 121→K42
 同法施行令 昭31. 6.22 政 197→K42
 相互銀行法 昭26. 6. 5 法 199→K61
 造船技術審議会令
 昭24. 6.15 政 204→D 3
 造船法 昭25. 5. 1 法 129→M23
 同法の施行期日を定める政令
 昭25. 6.14 政 190→M23
 相続税法 (昭22法87の全改)
 昭25. 3.31 法 73→J73
 同法施行令 (昭22政22の全改)
 昭25. 3.31 政 71→J73
 相続人贖欠ノ場合ニ於テ国库ニ帰属シタル財産ノ引渡ニ関スル件
 明33.12. 7 勅 409→G21
 装蹄師試験審査会令
 昭24. 5.31 政 158→D 3
 装蹄師法 昭15. 4. 2 法 89→K22
 造幣規則 (明4太政官布告 268の全改)
 明30. 5. 4 勅 138→J91
 造幣局特別会計法 昭25. 3.31 法 63→J 3
 同法施行令 昭25. 3.31 政 65→J 3

造幣事業及び印刷事業職員定員令
 昭36. 6. 2 政 169→D 3
 (造幣庁特別会計法) →造幣局特別会計法
 (造幣庁特別会計法施行令) →造幣局特別会計法施行令
 総理府設置法 昭24. 5.31 法 127→D 3
 同法第三条第二号に規定する北方地域の範囲を定める政令 昭34. 3.20 政 33→D 3
 総理府本府組織令
 昭27. 8.30 政 372→D 3
 同令等の一部を改正する等の政令
 昭40. 5.18 政 165→D 3
 同令臨時特例 昭28. 8.28 政 223→D 3
 造林臨時措置法 昭25. 5. 4 法 150→K24
 同法の施行期日を定める政令
 昭25. 6.28 政 205→K24
 測地学審議会令 昭24. 7. 5 政 247→D 3
 測量法 昭24. 6. 3 法 188→N24
 同法施行令 昭24. 8.31 政 322→N24
 訴訟費用等臨時措置法
 昭19. 2.10 法 2→G23
 (ロ) 租税債権及び貸付金債権以外の国の債権の管理に関する法律
 昭26. 6. 4 法 197→J21
 租税特別措置法 (昭21法15の全改)
 昭32. 3.31 法 26→J74
 同法施行令 昭32. 3.31 政 43→J74
 損害保険料率算出団体に関する法律
 昭23. 7.29 法 193→K65
 損害保険料率に係る審査の手續の特例に関する政令 昭26.12.26 政 389→K65
 (た)
 第一阿片会議ノ協定及議定書
 昭 3.12.28 条 9→Y 1
 第一回国勢調査記念章制定ノ件
 大10. 6.17 勅 272→A43
 対外経済協力審議会令
 昭36. 6.22 政 208→D 3
 対外の貸借及び収支に関する勘定令
 昭25. 6. 7 政 181→K53

大学設置審議会令 (昭23政11の全改)
 昭40. 4.22 政 13→D 3
 大気圏内、宇宙空間及び水中における核兵器実験を禁止する条約
 昭39. 6.15 条 10→Y 1
 大規模な公有水面の埋立てに伴う村の設置に係る地方自治法等の特例に関する法律
 昭39. 6.18 法 106 (国46) →E 1
 代金引換郵便物に関する約定
 昭34. 4. 2 条 8→Y 1
 大勲位菊花大綬章大勲位菊花章図式及大勲章以下略綬ノ件
 明10.12.25 太政官達 97→A42
 大婚二十五年祝典之章制定ノ件
 明27. 3. 6 勅 23→A43
 退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計等からする一般会計への繰入及び納付に関する政令
 昭25. 3.31 政 64→J 3
 退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計等からする一般会計への繰入及び納付に関する法律
 昭25. 3.31 法 62→J 3
 大豆なたね交付金暫定措置法
 昭36.11. 9 法 201→K213
 同法施行令 昭36.12.21 政 417→K213
 大豆油等の暫定税率の適用期限及び酸化亜鉛等の暫定税率の適用期間の始期に関する政令
 昭39. 3. 4 政 22→J73
 大東亜戦争ニ際シ陸海軍ニ召集セラレタル文官等ノ補欠及復帰ニ関スル件
 昭18. 3.20 勅 139→D 2
 第二阿片会議ノ条約及議定書
 昭 3.12.28 条 10→Y 1
 第二次国際すず協定
 昭37. 5.29 条 4→Y 1
 第二次世界大戦の影響を受けた工業所有権の保護に関する日本国とスイス連邦との間の協定
 昭29. 4.10 条 3→Y 2
 同協定登録令 昭29. 4. 8 政 72→K 7

第二次世界大戦の影響を受けた工業所有権の保護に関する日本国とスウェーデンとの間の協定 昭29. 7.16 条 17→Y 2
 同協定登録令 昭29. 7.16 政 207→K 7
 第二次世界大戦の影響を受けた工業所有権の保護に関する日本国とデンマークとの間の協定 昭29. 6.30 条 15→Y 2
 同協定登録令 昭29. 7.16 政 177→K 7
 第二次世界大戦の影響を受けた工業所有権の保護に関する日本国とドイツ連邦共和国との間の協定 昭29. 7. 3 条 16→Y 2
 同協定登録令 昭29. 7. 3 政 196→K 7
 (大日本育英会法) →大日本育英会法
 (大日本育英会法施行令) →日本育英会法施行令
 滞納処分と強制執行等との手續の調整に関する規則 昭32. 8. 1 最裁規 12→G23
 滞納処分と強制執行等との手續の調整に関する政令 昭32. 8. 1 政 248→G23
 滞納処分と強制執行等との手續の調整に関する法律 昭32. 5. 2 法 94→G23
 台風常襲地帯対策審議会令
 昭33. 6.17 政 175→D 3
 台風常襲地帯における災害の防除に関する特別措置法 昭33. 4.22 法 72→N66
 台風常襲地帯の指定基準に関する政令 昭33. 7.11 政 216→N66
 大麻取締法 昭23. 7.10 法 124→Q42
 大礼記念章制定ノ件
 大 4. 8.13 勅 154→A43
 同 昭 3. 8. 1 勅 188→A43
 (宅地債券令) —
 ↓
 宅地債券及び特別住宅債券令
 昭38. 4.25 政 146→J51
 宅地審議会令 昭39. 5.26 政 164→D 3
 宅地造成等規制法 昭36.11. 7 法 191→N72
 同法施行令 昭37. 1.30 政 16→N72
 同法の施行期日を定める政令 昭37. 1.30 政 15→N72

宅地建物取引業法 昭27. 6.10 法 176→N72
 同法施行令 昭39.12.28 政 383→N72
 同法の一部を改正する法律(昭32法 131) 附則
 第二項の指定日を定める政令 昭33. 6. 2 政 161→N72
 同法の施行期日を定める政令 昭27. 6.18 政 198→N72
 多獅島鉄道株式会社所属新義州南市間鉄道買収
 ノ為公債発行ニ関スル法律 昭18. 3. 6 法 25→J51
 立木ニ関スル法律 明42. 4. 2 法 22→G21
 りゅう参照
 同法第一条第二項ノ規定ニ依ル樹木ノ集団ノ範
 囲ヲ定ムルノ件 昭 7. 2. 3 勅 12→G21
 立木ノ先取特権ニ関スル法律 明43. 4.16 法 56→G21
 建物の区分所有等に関する法律 昭37. 4. 4 法 69→G21
 建物保護ニ関スル法律 明42. 5. 1 法 40→G21
 田名部運輸軌道株式会社所属軌道ノ経営廃止ニ
 対スル補償ノ為公債発行ニ関スル法律 昭16. 4. 1 法 82→J51
 他の都府県又は他の都府県内の公共団体に砂防
 工事の費用を負担させる場合の手續に関する
 政令 昭28. 9.30 政 312→N61
 たばこ耕作組合法 昭33. 5. 2 法 135→J82
 たばこ耕作審議会令 昭33. 7.29 政 232→J81
 たばこ専売法(明37法14の全改) 昭24. 5.28 法 111→J82
 (弾劾裁判所規則) →裁判官弾劾裁判所規則
 団結権及び団体交渉権についての原則の適用に
 関する条約(第九十八号) 昭29.10.20 条 20→Y 1
 炭鉱離職者臨時措置法

昭34.12.18 法 199→R64
 担保附社債信託法 明38. 3.13 法 52→G22
 [ち]
 畜産に関する農業協同組合又は農業協同組合連
 合会が馬匹組合又は都道府県から財産の移転
 を受ける場合における課税の特例に関する法
 律 昭23.12. 4 法 224→K22
 畜産物の価格安定等に関する法律 昭36.11. 1 法 183→K22
 同法施行令 昭36.11.27 政 387→K22
 畜産物の価格安定等に関する法律附則第十二条
 等の規定の施行期日を定める政令 昭36.12. 6 政 402→K22
 地区たばこ耕作組合の地区を定める政令 昭33. 5. 2 政 109→J82
 治山治水緊急措置法 昭35. 3.31 法 21→N 6
 同法施行令 昭35. 3.31 政 66→N 6
 地上権ニ関スル法律 明33. 3.27 法 72→G21
 治水特別会計法 昭35. 3.31 法 40→J 3
 同法施行令 昭35. 3.31 政 70→J 3
 ◎地家賃統制令 昭21. 9.28 勅 443→K81
 窒息セシムヘキ瓦斯又ハ有毒質ノ瓦斯ヲ散布ス
 ルヲ唯一ノ目的トスル投射物ノ使用ヲ各自ニ
 禁止スル宣言書 明33.11.22 勅 →Y 1
 地方教育行政の組織及び運営に関する法律 昭31. 6.30 法 162→P12
 同法施行令 昭31. 6.30 政 221→P12
 地方教育行政の組織及び運営に関する法律の施
 行に伴う関係法律の整理に関する法律 昭31. 6.30 法 163→P12
 地方行政連絡会議法 昭40. 4. 1 法 38→E 1
 同法第四条第一項第十一号の国の地方行政機関
 を定める政令 昭40. 4.20 政 130→E 1

地方公営企業制度調査会令 昭39. 6.16 政 183→D 3
 地方公営企業法 昭27. 8. 1 法 292→E 6
 同法施行令 昭27. 9. 3 政 403→E 6
 同法の施行期日を定める政令 昭27. 9. 3 政 402→E 6
 地方公営企業労働関係法 昭27. 7.31 法 289→R 4
 同法第五条第一項但書に規定する者の範囲の基
 準に関する政令 昭27. 9.16 政 418→R 4
 同法の施行期日を定める政令 昭27. 9.16 政 417→R 4
 地方公共団体が譲受ケル軌道財団及自動車交通
 事業財団並ニ此等ヲ目的トスル抵当権ニ関ス
 ル件 昭17. 1.31 勅 60→G21
 地方公共団体職員の給与改善のための地方公共
 団体に対する国の貸付金に係る債務の免除等
 に関する法律 昭27. 6. 2 法 163→E 5
 地方公共団体手数料令 昭30.12.26 政 330→E 5
 地方公共団体の議会の解散に関する特例法 昭40. 6. 3 法 118→E 1
 地方公共団体の議会の議員及び長の選挙期日等
 の臨時特例に関する法律 昭37.12.26 法 163→A 6
 地方公共団体の議会の議員及び長の選挙の執行
 の臨時特例に関する政令 昭37.12.16 政 458→A 6
 地方公共団体の長の選挙において使用する選挙
 運動用ポスターの特例に関する法律 昭38. 2.27 法 3→A 6
 同法第二条に基づく市の指定に関する政令 昭38. 2.27 政 29→A 6
 地方交付税法 昭25. 5.30 法 211→E 5
 同法及び地方財政法の一部を改正する法律〔昭
 36法 121〕附則第三項の規定による地方債の
 発行額の最低限度等を定める政令 昭36. 9. 7 政 305→E 5
 同法施行令 昭33. 5.13 政 117→E 5

(地方公務員共済組合法) →地方公務員等共済
 組合法
 (地方公務員共済組合法施行令) →地方公務員
 等共済組合法施行令
 (地方公務員共済組合法の長期給付に関する施
 行法) →地方公務員等共済組合法の長期給付
 等に関する施行法
 地方公務員等共済組合法 昭37. 9. 8 法 152→E 2
 同法施行令 昭37. 9. 8 政 352→E 2
 地方公務員等共済組合法の長期給付等に関する
 施行法 昭37. 9. 8 法 153→E 2
 地方公務員法 昭25.12.13 法 261→E 2
 地方財政再建促進特別措置法 昭30.12.29 法 195→E 5
 同法施行令 昭30.12.29 政 333→E 5
 (地方財政平衡交付金法) →地方交付税法
 地方財政法 昭23. 7. 7 法 109→E 5
 同法施行令 昭23. 8.27 政 267→E 5
 地方裁判所及び家庭裁判所支部設置規則 昭22.12.20 最裁規 14→G113
 (地方裁判所支部設置規則) ↑
 地方産業開発審議会令 昭37. 7.26 政 305→D 3
 地方自治法 昭22. 4.17 法 67→E 1
 同法施行規程 昭22. 5. 3 政 19→E 1
 同法施行令 昭22. 5. 3 政 16→E 1
 地方自治法第二百五十二条の十九第一項の指定
 都市の指定に関する政令 昭31. 7. 3 政 254→E 1
 地方自治法第二百五十二条の十九第一項の規定
 による指定都市の指定があった場合における
 必要な事項を定める政令 昭38. 1.28 政 11→E 1
 地方住宅供給公社法 昭40. 6.10 法 124→N72
 同法施行令 昭40. 6.10 政 198→N72
 地方制度調査会設置法 昭27. 8.18 法 310→D 3
 地方制度調査会令

昭27.11.21 政 461→D 3
 地方税法 昭25. 7.31 法 226→E 5
 同法施行令 昭25. 7.31 政 245→E 5
 地方税法等の一部を改正する法律 (昭34法76)
 附則の規定に基く軽油引取税の徴収猶予の限度額等を定める政令 昭34. 3.31 政 83→E 5
 地方税法の規定により定められている期限の特例の実施に関する政令 昭34. 5.27 政 189→E 5
 地方調達不動産審議会令 昭27.10.20 政 412→D 3
 地方鉄道軌道整備法 昭28. 8. 5 法 169→K113
 同法施行令 (昭28政 389の全改) 昭33. 8.30 政 256→M113
 地方鉄道法 大 8. 4.10 法 52→M113
 地方道路譲与税法 昭30. 8. 1 法 113→E 5
 地方道路税法 昭30. 7.30 法 104→J73
 同法施行令 昭30. 7.30 政 151→J73
 地方農政局組織令 昭38. 4.25 政 144→D 3
 地方郵政監察局及び地方郵政局の名称及び管轄区域に関する政令 昭24. 5.31 政 172→D 3
 (地方郵政監察局及び地方郵政局の名称、管轄区域及び所掌事務の範囲に関する政令) —↑
 中央卸売市場審議会令 昭36.12.28 政 433→D 3
 中央卸売市場法 大12. 3.30 法 32→K41
 同法施行令 昭31. 8.31 政 277→K41
 同法第七条ノ規定ニ依ル損失ノ補償ニ関スル件 大12.10.29 勅 469→K41
 中央教育審議会令 昭27. 6. 6 政 176→D 3
 (中央更生保護委員会、地方少年保護委員会又は地方成人保護委員会に呼び出された関係人に支給する旅費、日当及び宿泊料の額を定め

る政令) —↓
 中央更生保護審査会又は地方更生保護委員会に呼び出された関係人に支給する旅費、日当及び宿泊料の額を定める政令 昭27. 3.31 政 62→D 3
 中央作況決定審議会令 昭24. 5.31 政 155→D 3
 中央青少年問題協議会事務局の課の設置に関する政令 昭33. 5.30 政 147→D 3
 中央青少年問題協議会令 昭28. 7.25 政 123→D 3
 中央生乳取引調停審議会令 昭34. 5.30 政 200→D 3
 中央調達不動産審議会令 昭37.10.20 政 411→D 3
 中央薬事審議会令 昭36. 1.21 政 12→D 3
 中小型鋼船造船業合理化臨時措置法 昭34. 4. 1 法 101→M23
 中国横断自動車道建設法 昭40. 6.11 法 132→N 3
 中国地方開発審議会令 昭36. 2.27 政 23→D 3
 中国地方開発促進法 昭35.12.27 法 172→N11
 同法附則第七項の規定の施行期日を定める政令 昭39. 2.28 法 20→N11
 仲裁条項ニ関スル議定書 昭 3. 7. 4 条 3→Y 1
 駐車場法 昭32. 5.16 法 106→N13
 同法施行令 昭32.12.13 政 340→N13
 同法の施行期日を定める政令 昭32.12.13 政 339→N13
 中小企業基本法 昭38. 7.20 法 154→K16
 中小企業近代化資金助成法 昭31. 5.22 法 115→K16
 同法施行令 昭31. 5.22 政 152→K16
 中小企業近代化促進法 昭38. 3.31 法 63→K16
 同法施行令 昭38. 9.25 政 337→K16

中小企業金融公庫が日本開発銀行から承継する債権の範囲及びその承継の日等を定める政令 昭28.11.18 政 349→K16
 中小企業金融公庫の商工組合中央金庫に対する貸付金の返済の日を定める政令 昭30. 7.15 政 126→K16
 中小企業金融公庫の商工組合中央金庫に対する貸付金の利息に関する政令 昭28. 8.11 政 179→K16
 中小企業金融公庫法 昭28. 8. 1 法 138→K16
 同法施行令 昭28. 8. 8 政 175→K16
 中小企業高度化資金融通特別会計法 昭38. 3.31 法 72→J 3
 同法施行令 昭38. 4.15 政 133→J 3
 中小企業指導法 昭38. 7.15 法 147→K16
 同法施行令 昭38. 9.20 政 334→K16
 中小企業者に対する貸付金についての貸倒準備金の繰入限度額の臨時特例に関する政令 昭32.11.11 政 317→K16
 (中小企業振興資金助成法) →中小企業近代化資金助成法
 (中小企業振興資金助成法施行令) →中小企業近代化資金助成法施行令
 (中小企業振興資金等助成法) →中小企業近代化資金助成法
 (中小企業振興資金等助成法施行令) →中小企業近代化資金助成法施行令
 中小企業信用保険公庫法 昭33. 4.26 法 93→K16
 同法施行令 昭33. 6.30 政 204→K16
 同法附則第七条及び第八条の施行期日を定める政令 昭33. 6.30 政 203→K16
 中小企業信用保険法 昭25.12.14 法 264→K16
 同法施行令 昭25.12.14 政 350→K16
 中小企業政策審議会令 昭38. 7.20 政 268→D 3
 中小企業退職金共済事業団及び特定業種退職金共済組合の業務上の余裕金の運用に関する政

令 昭35. 7. 5 政 196→K16
 (中小企業退職金共済事業団の業務上の余裕金の運用に関する政令) —↑
 中小企業退職金共済審議会令 昭34. 5.23 政 179→D 3
 中小企業退職金共済法 昭34. 5. 9 法 160→K16
 同法施行令 昭39. 6.18 政 188→K16
 中小企業団体の組織に関する法律 昭32.11.25 法 185→K16
 同法施行令 昭33. 3.28 政 45→K16
 同法の施行期日を定める政令 昭33. 3.28 政 44→K16
 中小企業庁設置法 昭23. 7. 2 法 83→D 3
 中小企業等協同組合法 昭24. 6. 1 法 181→K16
 中小企業等協同組合法施行法 昭24. 6. 1 法 182→K16
 中小企業等協同組合法施行令 昭33. 3.28 政 43→K16
 中小企業投資育成株式会社法 昭38. 6.10 法 101→K16
 同法施行令 昭38.10.14 政 346→K16
 中小企業の資産再評価の特例に関する法律 昭32. 5.28 法 138→K16
 中小漁業融資保証法 昭27.12.27 法 346→K25
 同法施行令 昭28. 2. 6 政 16→K25
 中小漁業融資保証保険特別会計法 昭27.12.27 法 347→J 3
 同法施行令 昭28. 2. 6 政 17→J 3
 駐留軍関係離職者等臨時措置法 昭33. 5.17 法 131→R64
 同法施行令 昭33. 5.17 政 131→R64
 駐留軍労務者等に支払うべき給料その他の給与の支払事務の処理の特例に関する法律 昭25. 3. 7 法 5→J15
 長期信用銀行の発行した優先株式に係る配当不足額の支払に関する政令

昭36. 9.30 政 320→K61
 長期信用銀行法 昭27. 6.12 法 187→K61
 同法の施行期日を定める
 昭27.10.24 政 451→K61
 鳥獣保護及狩猟ニ関スル法律
 大7. 4. 4 法 32→K242
 同法施行令 昭28. 8.31 政 254→K242
 朝鮮銀行、台湾産業金庫、樺太食糧営団及び国際電気通信株式会社の特殊清算等により政府に帰属すべき財産の処理に関する政令
 昭33. 1.24 政 12→T 2
 朝鮮商業銀行の特殊整理の結果生じた残余財産のうち政府に帰属すべき分配金に係る債権の処理に関する政令
 昭34. 7.20 政 259→J 3
 朝鮮食糧営団の特殊整理の結果生じた残余財産のうち政府に帰属すべき分配金に係る債権の処理に関する政令
 昭31. 8. 7 政 258→J 3
 ◎朝鮮総督府交通局共済組合の本邦内にある財産の整理に関する政令
 昭26. 3. 6 政 40→D627
 朝鮮鉄道株式会社所属金泉慶北安東間鉄道買収ノ為公債発行ニ関スル法律
 昭14. 3.23 法 21→J51
 調停委員規則
 昭26. 9.15 最裁規 11→G23
 調理師法 昭33. 5.10 法 147→Q71
 同法施行令 昭33.11. 4 政 303→Q71
 同法の施行期日を定める政令
 昭33.11. 4 政 302→Q71
 貯金の国際業務に関する約定
 昭34. 4. 2 条 9→Y 1
 著作権制度審議会令
 昭37. 4. 1 政 117→D 3
 著作権ニ関スル仲介業務ニ関スル法律
 昭14. 4. 5 法 67→P23
 著作権法 明32. 3. 4 法 39→P23
 同法ノ施行ニ関スル件
 昭10. 7. 9 勅 190→P23

著作物ノ範囲ヲ定ムルノ件
 昭14.12.13 勅 835→P23
 貯蓄銀行法 大10. 4.14 法 74→K61
 同法等戦時特例 昭19. 1.22 勅 47→K61
 [つ]
 通運事業法 昭24.12. 7 法 241→M11
 同法施行令 昭25. 1.31 政 17→M11
 通貨及証券模造取締法
 明28. 4. 5 法 28→G41
 通過ノ自由ニ同スル条約及規程
 大13. 2.20 条 1→Y 1
 通勤手当
 昭33. 4.25 人事規 9-24→D623
 通行税法 昭15. 3.29 法 43→J73
 同法施行規則 昭15. 3.31 勅 152→J73
 同法の規定中航空機の乗客等に関する部分の適用期日を定める政令
 昭26. 8.29 政 290→J73
 通算年金通則法 昭36.11. 1 法 181→Q 2
 同法の規定に基く地方公務員の取扱いに関する政令
 昭36.11.30 政 389→Q 2
 通商産業省設置法
 昭27. 7.31 法 275→D 3
 通商産業省設置法の施行に伴う関係法令の整理等に関する法律
 昭24. 5.24 法 103→D 3
 通商産業省設置法等の施行に伴う関係命令の整理等に関する政令
 昭27. 7.31 政 312→D 3
 通商産業省組織令
 昭27. 8.30 政 390→D 3
 通商に関する一方日本国と他方オランダ王国及びベルギー＝ルクセンブルグ経済同盟との間の協定
 昭37. 4.10 条 2→Y 1
 同協定を改正する議定書
 昭39.10.21 条 19→Y 1
 通商に関する日本国とインドとの間の協定
 昭33. 4. 8 条 2→Y 2
 通商に関する日本国とエル・サルヴァドル共和

国との間の協定
 昭39. 6.19 条 13→Y 2
 通商に関する日本国とオーストラリア連邦との間の協定
 昭32.12. 4 条 20→Y 2
 同協定を改正する議定書
 昭39. 5.27 条 8→Y 2
 通商に関する日本国とカナダとの間の協定
 昭39. 6. 7 条 14→Y 2
 通商に関する日本国とキューバ共和国との間の協定
 昭36. 7.20 条 11→Y 2
 通商に関する日本国とニュー・ジーランドとの間の協定
 昭33.11.26 条 12→Y 2
 同協定を改正する協定書
 昭37.10. 2 条 13→Y 2
 通商に関する日本国とハイチ共和国との間の協定
 昭38.10.31 条 35→Y 2
 通商に関する日本国とフランス共和国との間の協定
 昭39. 1.10 条 1→Y 2
 通商に関する日本国とペルー共和国との間の協定
 昭36.12. 8 条 18→Y 2
 通商に関する日本国とマラヤ連邦との間の協定
 昭35. 8.16 条 9→Y 2
 通信事業特別会計業務勘定又ハ帝国鉄道会計収益勘定ニ於ケル昭和二十年度ノ追加経費支弁又ハ歳入不足補填ノ為ノ追加借入金及帝国鉄道会計用品資金補足ノ為ノ公債発行ニ関スル件
 昭21. 3.30 勅 180→J51
 通訳案内業法 昭24. 6.15 法 210→M 5
 通用ヲ禁止シタル貨幣紙幣ノ引換ニ関スル件
 明23. 3. 1 法 13→J91
 [て]
 低開発地域工業開発促進法
 昭36.11.13 法 216→N11
 同法施行令 昭37. 2.26 政 36→N11
 定期検査に代る計量士による検査に用いる基準器の登録に関する政令
 昭33. 9.20 政 267→K82
 帝国議会の議員たることを以て委員顧問等の資格と定めている命令の規定に関する件
 昭22. 5. 1 勅 180→D 2

帝国憲法発布記念章制定ノ件
 明22. 8. 3 勅 103→A43
 帝国ノ満州国ニ於ケル治外法権ノ撤廃及南満州鉄道附屬地行政権ノ調整乃至移譲ニ伴ヒ退官退職シタル者等ニ交付スル公債発行ニ関スル法律
 昭12. 4. 1 法 36→J51
 帝国美術院展覧会陳列品売買ノ代金又ハ手附ノ保管ニ関スル件
 昭11. 3.25 勅 27→P22
 (通信職員訓練法) →郵政省職員訓練法
 通信部内ノ官吏ニシテ臨時陸海軍特設ノ事務ニ従事シ又ハ戦時若ハ事変ニ際シ通信部外ニ於テ臨時通信ノ事務ニ従事シタル者ノ補欠及復帰ニ関スル件
 昭20. 5.19 勅 306→D 2
 抵当証券再交付規則
 昭 6. 7.18 勅 185→G21
 抵当証券ノ交付手数料ニ関スル件
 昭 6. 7.18 勅 186→G21
 抵当証券法 昭 6. 3.30 法 15→G21
 同法ノ施行期日及施行地域ニ関スル件
 昭 6. 7.18 勅 183→G21
 帝都高速度交通営団法
 昭16. 3. 7 法 51→M113
 同法施行令 昭16. 4.26 勅 497→M113
 帝都復興記念章令
 昭 5. 8.13 勅 148→A43
 定年ニ因ル退職判事検事ノ恩給ニ関スル法律
 大10. 5.18 法 102→G114
 手形法 昭 7. 7.15 法 20→G22
 [田] 敵産管理法
 昭16.12.23 法 99→K51
 [田] 同法施行令
 昭16.12.23 勅1179→K51
 デザイン奨励審議会令
 昭33. 9.11 政 259→D 3
 鉄道営業法 明33. 3.16 法 65→M11
 鉄道建設債券令 昭40. 5.27 政 175→M11
 鉄道公安職員所管区域外職務執行令
 昭25.10. 5 政 304→M112
 鉄道公安職員ノ行ウ捜査ニ関スル刑事訴訟規則

の準用に関する規則
昭25. 8.11 最裁規 23→M112

鉄道公安職員の職務に関する法律
昭25. 8.10 法 241→M112

鉄道国有法
明39. 3.31 法 17→M111

鉄道債券及び電信電話債券に係る債務の保証
に関する法律
昭28. 8. 1 法 129→J 14

鉄道抵当法
明38. 3.13 法 53→G21

鉄道ノ国際制度ニ関スル条約
大15.10.28 条 4→Y 1

鉄道敷設法
大11. 4.11 法 37→M11

電気計器ノ公差、検定及検定手数料ニ関スル件
明44.12.28 勅 296→K33

電気工事士法
昭35. 8. 1 法 139→K33

同法施行令
昭35. 9.30 法 260→K33

同法第三条、第七條から第九條まで及び第十四
條から第十六條までの規定の施行期日を定め
る政令
昭37.12. 1 政 440→K33

電気事業及び石炭鉱業における争議行為の方法
の規制に関する法律
昭28. 8. 7 法 171→R 3

電気事業会社の日本開発銀行からの借入金の担
保に関する法律
昭25. 5. 4 法 145→K33

(電気事業会社の米国対日援助見返資金等の借
入金の担保に関する法律) —↑

電気事業法
昭39. 7.11 法 170→K33

同法関係手数料令
昭40. 6.15 政 207→K33

同法施行令
昭40. 6.15 政 206→K33

同法の施行期日を定める政令
昭40. 6.15 政 205→K33

同法附則第十一項の規定による登記の手續に関
する政令
昭40. 6.30 政 234→K33

電気測定法
明43. 3.26 法 26→K33

同法第七條及び八條ノ施行期日並附則第三項ノ
期間ニ関スル件
明44.12.28 勅 295→K33

電気用品取締法
昭36.11.16 法 234→K33

同法関係手数料令

昭37. 8.14 政 325→K33

同法施行令
昭37. 8.14 政 324→K33

同法の施行期日を定める政令
昭37. 8.14 政 323→K33

電源開発促進法
昭27. 7.31 法 283→K33

同法施行令
昭27. 8.22 政 355→K33

同法第六條第二項の規定による費用の負担の方
法及び割合の基準に関する政令
昭28. 6. 1 政 104→K33

同法第六條の二第一項の工事を定める政令
昭31.10.24 政 317→K33

電源開発調整審議会令
昭27. 8.22 政 356→D 3

天災による被害農林漁業者等に対する資金の融
通に関する暫定措置法
昭30. 8. 5 法 136→K26

同法第七條の規定による農林大臣の権限の一部
を委任する政令
昭32.11.30 政 329→K26

電子技術審議会令
昭33. 5.15 政 123→D 3

電子工業振興臨時措置法
昭32. 6.11 法 171→K43

同法施行令
昭32. 9.19 政 288→K43

電信電話債券に係る需給調整資金の設置に関す
る臨時措置法
昭38. 3.30 法 57→M71

電信電話債券令
昭27.12.27 政 507→M71

同令臨時特例
昭28. 8.26 政 220→M71

電信電話評備の拡充のための暫定措置に関する
法律
昭35. 4.28 法 64→M71

同法施行令
昭35. 4.28 政 112→M71

伝染病予防調査会令
昭40. 6. 2 政 187→D 3

伝染病予防法
明30. 4. 1 法 36→Q 5

同法施行令
昭25. 5. 4 政 120→Q 5

(電波管理委員会に出頭を求められた参考人の
受ける旅費日当及び宿泊料の額を定める政
令) →電波法による旅費等の額を定める政令

電波技術審議会令
昭27. 7.31 政 316→D 3

電波法
昭25. 5. 2 法 131→M72

同法関係手数料令 (昭25政 174の全改)
昭33.11. 4 政 307→M72

同法第四條第二項の公衆通信業務の範囲等を定
める政令
昭28. 8.10 政 178→M72

同法による伝搬障害防止区域の指定に関する政
令
昭39. 8.31 政 286→M72

同法による旅費等の額を定める政令
昭25. 5.31 政 173→D 3

電力用炭販売株式会社法
昭38. 7.15 法 144→K31

同法第七條第一号の電気事業者を定める政令
昭40. 5. 4 政 150→K31

電話加入権質に関する臨時特例法
昭33. 5. 6 法 138→G21

同法施行令
昭33. 6.23 政 180→G21

同法の施行期日を定める政令
昭33. 6.23 政 179→G21

電話設備費負担臨時措置法
昭26. 6.23 法 225→M71

同法施行令
昭26. 6.18 政 223→M71

電話設備の拡充に係る電話交換方式の自動化の
実施に伴い退職する者に対する特別措置に関
する法律
昭39. 7. 2 法 139→M71

同法施行令
昭39. 7. 2 政 231→M71

(と)

◎ドイツ財産管理令
昭25. 8. 4 政 252→T 2

ドイツ人工業所有権特別措置登録令
昭25. 1.17 政 5→K 7

◎ドイツ工業所有権特別措置令
昭25. 1.17 政 4→K 7

同令施行令
昭28. 8.28 政 207→K 7

同令に基く商標権存続期間更新の登録出願の手
数料の特例に関する政令
昭27. 6.10 政 184→K 7

東海道幹線自動車国有建設法
昭35. 7.25 法 129→N 3

同法施行令
昭37. 5.30 政 223→N 3

東海道新幹線鉄道における列車運行の安全を妨

げる行為の処罰に関する特例法
昭39. 6.22 法 111→M11

同法の施行期日を定める政令
昭39. 8.31 政 287→M11

東海北陸自動車道建設法
昭39. 7. 1 法 131→N 3

登記手数料令
昭24. 5.31 政 140→G28

〔甲〕東京港港湾区域における土地造成事業等
のため発行される外貨地方債証券に関する特
別措置法
昭38. 3.30 法 36→J14

〔甲〕同法に基づく外貨地方債証券の利子の非
課税等に関する規定の適用を受けない者の範
囲を定める政令
昭38. 4. 8 政 121→J14

〔甲〕東京都制
昭18. 6. 1 法 89→E 1

〔甲〕東京都制施行令
昭18. 6.19 勅 505→E 1

統計審議会令
昭27. 7.31 政 296→D 3

統計調査に用いる産業分類並びに疾病、傷害及
び死因分類を定める政令
昭26. 4.30 政 127→S

統計法
昭22. 3.26 法 18→S

統計報告調整法
昭27. 5.24 法 148→S

同法施行令
昭27. 8.30 政 396→S

同法の施行期日を定める政令
昭27. 8.21 政 354→S

統計法施行令 (昭22勅 164の全改)
昭24. 5.31 政 130→S

投資の保証に関する日本国とアメリカ合衆国と
の間の協定
昭29. 5. 1 条 9→Y

当せん金附証票法
昭23. 7.12 法 144→E 5

盗犯等ノ防止及処分ニ関スル法律
昭 5. 5.22 法 9→G41

逃亡犯罪人引渡法
昭28. 7.21 法 68→G42

同法による審査等の手續に関する規則
昭28. 7.22 最裁規 11→G42

東北開発株式会社法
昭11. 5.27 法 15→N11

東北開発審議会令 昭32. 6. 4 政 132→D 3
 東北開発促進法 昭32. 5.17 法 110→N11
 (東北興業株式会社法) →東北開発株式会社法
 道路運送車両法 昭26. 6. 1 法 185→M122
 同法関係手数料令 昭26. 6.30 政 255→M122
 道路運送車両法施行法 昭26. 6. 1 法 186→M122
 道路運送車両法施行令 昭26. 6.30 政 254→M122
 道路運送法 昭26. 6. 1 法 183→M121
 道路運送法施行法 昭26. 6. 1 法 184→M121
 道路運送法施行令 昭26. 6.30 政 250→M121
 登録国債ノ担保充用ニ関スル法律 明42. 3.22 法 8→J51
 登録税法 明29. 3.28 法 27→J73
 同法施行規則 明32. 5.19 勅 205→J73
 道路公債法 大 9. 8.11 法 59→J51
 道路構造令 昭33. 8. 1 政 244→N 3
 道路交通事業抵当法 昭27. 6.20 法 204→G21
 同法施行令 昭27. 7. 5 政 261→G21
 道路交通に関する条約 昭39. 8. 7 条 17→Y 1
 道路交通に関する条約の家施に伴う道路運送車両法の特例等に関する法律 昭39. 6.18 法 109→M122
 同法施行令 昭39. 9. 1 政 290→M122
 道路交通法 昭35. 6.25 法 105→H 5
 同法施行令 昭35.10.11 政 270→H 5
 同法の施行期日を定める政令 昭35.10.11 政 269→H 5
 同法の施行に伴う交通事件の即決裁判に関する手続の経過措置に関する規則 昭25.11.21 最裁規 15→G42
 道路債券令 昭31. 4.23 政 103→J51

道路審議会令 昭27. 6.12 政 186→D 3
 道路整備緊急措置法 昭33. 3.31 法 34→N 3
 同法施行令 昭34. 2.16 政 17→N 3
 道路整備特別会計法 昭33. 3.31 法 35→J 3
 同法施行令 昭33. 3.31 政 67→J 3
 道路整備特別措置法 昭31. 3.14 法 7→N 3
 (旧) 道路整備特別措置法 昭27. 6. 6 法 169→N 3
 道路整備特別措置法施行令 昭31.10.25 政 319→N 3
 (旧) 道路整備特別措置法施行令 昭28. 9.29 政 306→N 3
 道路整備特別措置法の施行期日を定める政令 昭31. 4.13 政 94→N 3
 道路の修繕に関する法律 昭23.12.29 法 282→N 3
 同法施行に関する政令 昭24. 3.31 政 61→N 3
 道路法 昭27. 6.10 法 180→N 3
 道路法施行法 昭27. 6.10 法 181→N 3
 道路法施行令 昭27.12. 4 政 479→N 3
 道路法の施行期日を定める政令 昭27.12. 4 政 478→N 3
 同和対策審議会設置法 昭35. 8.13 法 147→D 3
 同和対策審議会令 昭36.10.13 政 328→D 3
 十勝沖地震による漁業災害の復旧資金の融通に関する特別措置法 昭27. 4.12 法 89→K26
 同法施行令 昭27. 4.21 政 111→K26
 十勝沖地震による農林業災害の復旧資金の融通に関する特別措置法 昭27. 5. 7 法 134→K26
 同法施行令 昭27. 5.13 政 147→K26
 特殊海事損害の賠償の請求に関する特別措置法 昭36.11. 9 法 199→G21

同法施行令 昭37. 3.23 政 62→G21
 特殊核物質の賃貸借に関する日本国政府とアメリカ合衆国政府を代表して行動する合衆国原子力委員会との間の協定 昭31.12.14 条 24→Y 2
 同協定第一条の特例に関する交換公文 昭32. 5.20 条 7→Y 2
 特殊核物質の賃貸借に関する日本国政府とアメリカ合衆国政府を代表して行動する合衆国原子力委員会との間の第二次協定 昭32. 5.20 条 6→Y 2
 特殊勤務手当 昭35. 6. 9 人事規 9-30→D623
 特殊土じょう地帯災害防除及び振興臨時措置法 昭27. 4.25 法 96→K211
 特殊土じょう地帯対策審議会令 昭27. 7.17 政 274→D 3
 特殊ノ労働者募集制度ノ規律ニ関スル条約 昭13.10.28 条 7→Y 1
 特殊法人登記令 昭39. 3.23 政 28→G28
 特定海域における漁船の被害に伴う資金の融通に関する特別措置法 昭29. 3. 5 法 1→K25
 同法施行令 昭29. 3.23 政 30→K25
 特定港湾施設整備特別措置法 昭34. 3.30 法 67→M22
 同法施行令 昭34. 4. 8 政 108→M22
 (特定在外活動閉鎖機関等の引当財産の管理に関する政令) →閉鎖機関の引当財産の管理に関する政令
 特定水域航行令 昭28.12.17 政 392→M25
 特定船舶整備公団法 昭34. 4.26 法 46→M21
 特定多目的ダム法 昭32. 3.31 法 35→N 5
 同法施行令 昭32. 7.10 政 188→N 5
 特定土地改良工事特別会計法 昭32. 4.20 法 71→J 3
 同法施行令 昭32. 7.17 政 196→J 3
 特定ノ地域ニ在勤スル者等ニ対スル給与ニ関スル件 昭18. 3.20 勅 145→D623
 特定の特別職の職員の暫定手当に関する政令 昭33. 5. 1 政 101→D623
 (特定の特別職の職員の暫定手当の月額を定める政令) —↑
 毒物及び劇物指定令 昭31. 6.12 政 179→Q42
 毒物及び劇物取締法 昭25.12.28 法 303→Q42
 同法施行令 (昭31政 179の全改) 昭40. 1. 4 政 2→Q42
 特別円問題の解決に関する日本国とタイとの間の協定 昭30. 8. 5 条 9→Y 2
 同協定のある規定に代わる協定 昭37. 5. 9 条 3→Y 2
 特別会計ニ於ケル営繕費ニ関スル法律 昭 6. 3.18 法 9→J 3
 特別会計ノ恩給負担金ヲ一般会計ニ繰入ルルコトニ関スル法律 昭 6. 3.28 法 8→J 3
 同法ニ依リ各特別会計ヨリ一般会計ニ繰入ルル金額ノ計算ニ関スル特例ニ関スル件 昭18. 7.28 勅 618→J 3
 同法ノ施行ニ関スル件 昭 6. 7.28 勅 203→J 3
 特別価格で塩を売り渡すことのできる化学製品を指定する政令 昭24. 5.28 政 117→J84
 特別家事審判規則 昭22.12.29 最裁規 16→G25
 特別減税国債法 昭28. 8. 7 法 178→J51
 同法施行令 昭28. 8. 7 政 168→J51
 特別鉱害復旧特別会計法を廃止する法律 昭34. 3.30 法 63→J 3
 (旧) 特別鉱害復旧臨時措置法 昭25. 5.11 法 176→K31
 特別職 (昭24人事規 1-5の全改) 昭31. 6.26 人事規 1-5→D 6
 特別職の職員の給与に関する法律 昭24.12.12 法 252→D623

◎特別調達資金設置令

- 昭26. 6.11 政 205→J11
- 同令施行令 昭26. 7.20 政 271→J11
- 〔甲〕特別都市計画法
 - 昭21. 9.11 法 19→N13
- 〔甲〕同法施行令
 - 昭21. 9.11 勅 422→N13
- 特別とん譲与税法
 - 昭32. 4.24 法 77→E 5
- 特別とん税法
 - 昭32. 3.31 法 38→J73
- 同法施行令 昭32. 3.31 政 49→J73
- 特別和議法 昭21.10.19 法 41→G26
- 同法に規定する勸解をなした者の旅費、日当及び止宿料に関する勅令
 - 昭21.10.31 勅 506→G26
- (都市計画委員会官制) ————
 - 都市計画審議会令 大 8.11.28 勅 483→D 3
- 都市計画法 大 8. 4. 5 法 36→N13
- 同法及同法施行令臨時特例
 - 昭18.12.27 勅 941→N13
- 同法施行令 大 8.11.28 勅 482→N13
- 同法ニ依ル土地区画整理ニ関スル登記ノ件
 - 大 8.11.28 勅 484→G28
- 都市公園法 昭31. 4.20 法 79→N13
- 同法施行令 昭31. 9.11 政 290→N13
- 同法の施行期日を定める政令
 - 昭31. 9.11 政 289→N13
- 都市交通審議会令
 - 昭30. 7.19 政 130→D 3
- 都市の美観風致を維持するための樹木の保存に関する法律
 - 昭37. 5.18 法 142→N13
- 同法施行令 昭37.10.15 政 404→N13
- 図書館法 昭25. 4.30 法 118→N15
- 同法施行令 (昭25 政293の全改)
 - 昭34. 4.30 政 158→P15
- 土地改良登記令 昭26. 5. 9 政 146→G28
- 土地改良法 昭24. 6. 6 法 195→K211
- 土地改良法施行法
 - 昭24. 6. 6 法 196→K211
- 土地改良法施行令

- 昭24. 8. 4 政 295→K211
- 土地家屋調査士試験委員会令
 - 昭26. 8.21 政 288→D 3
- 土地家屋調査士登録等手数料令
 - 昭25. 7.31 政 248→G28
- 土地家屋調査士法
 - 昭25. 7.31 法 228→G28
- 土地区画整理登記令
 - 昭30. 9. 1 政 221→G28
- 土地区画整理法 昭29. 5.20 法 119→N13
- 土地区画整理法施行法
 - 昭29. 5.20 法 120→N13
- 土地区画整理法施行令
 - 昭30. 3.31 政 47→N13
- 土地区画整理法の施行期日を定める政令
 - 昭30. 3.31 政 46→N13
- と畜場法 昭28. 8. 1 法 114→Q83
- 同法施行令 昭28. 8.25 政 216→Q83
- 土地収用法 昭26. 6. 9 法 219→N21
- 土地収用法施行法
 - 昭26. 6. 9 法 220→N21
- 土地収用法施行令
 - 昭26.10.27 政 342→N21
- 土地調整委員会事務局組織令
 - 昭27. 8.30 政 376→D 3
- 土地調整委員会設置法
 - 昭25.12.20 法 292→D 3
- 同法第四十七条の規定により鑑定人が受ける鑑定料の額を定める政令
 - 昭26. 6. 5 政 196→D 3
- 特許登録令 昭35. 3.24 政 39→K 7
- 特許法 昭34. 4.13 法 121→K 7
- 〔甲〕特許法 (明42法23の全改)
 - 大10. 4.30 法 96→K 7
- 特許法施行法 昭34. 4.13 法 122→K 7
- 特許法施行令 昭35. 3. 8 政 16→K 7
- 特許法、実用新案法、意匠法及び商標法関係手数料令 昭35. 3. 8 政 20→K 7
- 都道府県開拓審議会令
 - 昭24. 5.31 政 163→K211

- 都道府県地代家賃審査会官制
 - 昭21. 9.28 勅 444→K81
- 都道府県農業会及び全国農業会の清算人を定める政令 昭23. 8.13 政 229→K212
- 都道府県農業共済保険審査会規程
 - 昭16.10. 1 勅 889→K217
- 届出を要する統計調査の範囲に関する政令
 - 昭25. 3.31 政 58→S
- 「トラホーム」予防法
 - 大 8. 3.27 法 27→Q 5
- トランプ類税法 (明35法44の全改改題)
 - 昭32. 6.14 法 173→J73
- 同法施行令 (明35勅 154の全改)
 - 昭32. 6.28 政 158→J73
- 取引所税法 (明26法6の全改)
 - 大32. 3.31 法 23→J73
- とん税法 (明32法88の全改)
 - 昭32. 3.31 法 37→J73
- 同法施行令 (明32勅 320の全改)
 - 昭32. 3.31 政 48→J73
- 〔な〕
- 内閣官房組織令 昭32. 7.31 政 219→D 1
- 内閣法 昭22. 1.16 法 5→D 1
- 内閣法制局設置法
 - 昭27. 7.31 法 252→D 1
- 同法施行令 昭27. 7.31 政 290→D 1
- 内航海運業法 昭27. 5.27 法 151→M21
- 同法関係手数料令
 - 昭37. 8. 1 法 316→M21
- 内航海運組合法 昭32. 6. 1 法 162→M23
- 同法施行令 昭32. 9.24 政 292→M23
- 長崎国際文化都市建設法
 - 昭24. 8. 9 法 220→N13
- 奈良国際文化観光都市建設法
 - 昭25.10.21 法 250→N13
- 南極条約 昭36. 6.24 条 5→Y 1
- 南西諸島在住者等に関する在外公館等借入金整理準備審査会法特例法
 - 昭32. 5.20 法 112→J51

- 南方地域に渡航する者に対して発給する身分証明書に関する政令
 - 昭27. 6.30 政 219→T 1
- 南方同胞援護会法
 - 昭32. 6. 1 法 160→W
- 同法附則第十二項に規定する北方の地域の範囲を定める政令 昭34. 3.26 政 42→W
- 〔こ〕
- 二箇月以上の任期を限られた職員等の任用に関する特例
 - 昭30. 8.23 人事規 8-14→D622
- 日英両国間原産地証明手数料相互免除ニ関スル外交文書交換 大 1.11. 4 →Y 2
- 日瑞通商航海条約
 - 明44. 7.13 条 5→Y 2
- 日瑞特別相互関税条約
 - 明44. 7.13 条 6→Y 2
- 日仏通商航海条約
 - 明45. 2.29 条 13→Y 2
- 日米間追加犯罪人引渡条約
 - 明39. 9.26 勅 →Y 2
- 日米相互防衛援助協定等に伴う秘密保護法
 - 昭29. 6. 9 法 166→G41
- 同法施行令 昭29. 6.18 政 149→G41
- 同法の施行期日を定める政令
 - 昭29. 6.18 政 148→G41
- 日蘭通商航海条約
 - 大 2.10. 9 条 8→Y 2
- 日華平和条約附属議定書第二項の有効期間の延長に関する議定書
 - 昭28. 8. 4 条 15→Y 2
- 日華平和条約附属議定書第二項の有効期間の延長に関する議定書
 - 昭30. 8. 4 条 8→Y 2
- 日刊新聞紙の発行を目的とする株式会社及び有限会社の株式及び持分の譲渡の制限等に関する法律 昭26. 6. 8 法 212→G22
- (ニッケル等の関税割当制度に関する政令) →関税割当制度に関する政令

日西修好交通条約
大 4. 7.11 条 4→Y 2

日西特別通商条約
明34. 4. 8 勅 →Y 2

日丁通商航海条約
明45. 5. 7 条 14→Y 2

日丁特別相互関税条約
明45. 5. 7 条 15→Y 2

日本育英会法 昭19. 2.17 法 30→P125
同法施行令 昭19. 4.15 勅 271→P125

日本開発銀行が日本合成ゴム株式会社の株式を
政府に譲渡する場合の有価証券取引税の課税
の特例に関する政令
昭34. 2. 5 政 12→J 73
(日本開発銀行が米国対日援助見返資金特別会
計から承継する債権の範囲及びその一部の承
継の日を定める政令) ———↓

日本開発銀行が米国対日援助見返資金特別会計
から承継する債権の範囲及びその承継の日を
定める政令 昭27. 8.30 政 399→K61

日本開発銀行からの中小企業金融公庫に対する
貸付金の返済等に関する政令
昭30. 9.12 政 240→K61

日本開発銀行からの農林漁業金融公庫に対する
貸付金の返済等に関する政令
昭30. 9.12 政 239→K61

日本開発銀行に関する外航船舶建造融資利子補
給臨時措置法 昭36. 5.27 法 96→K61
同法施行令 昭36.10.28 政 331→K61

日本開発銀行の国庫納付金に関する政令
昭28. 4.16 政 77→J 15

日本開発銀行の中小企業金融公庫に対する貸付
金の利息に関する政令
昭29. 3.30 政 42→K61

日本開発銀行の電源開発株式会社に対する出資
の処理に関する法律
昭30. 7.30 政 103→K61

同法の施行に関する政令
昭30. 9.12 政 241→K61

日本開発銀行の農林漁業金融公庫に対する貸付

金の利子に関する政令
昭29. 3.30 政 41→K61

日本開発銀行の発行する外貨債券に関する政令
昭36. 9.12 政 308→K61

日本開発銀行法 昭26. 3.31 法 108→K61
同法第四十九条の二第二項の規定による政府の
貸付金の処理に関する政令
昭30. 9.12 政 238→K61

日本科学技術情報センターに対する出資の目的
とする土地等の評価に関する政令
昭39. 4. 9 政 118→K17

日本科学技術情報センター法
昭32. 4.30 法 84→K17
同法施行令 昭32. 7. 1 政 169→K17

日本学士院学術研究奨励金委任経理ニ関スル法
律 大 4. 6.21 法 13→J 11

日本学士院法 昭31. 3.24 法 27→P211

日本学術会議法
昭23. 7.10 法 121→J 211

日本学校安全会法
昭34.12.17 法 198→P11
同法施行令 昭35. 2.29 政 12→P11

同法の施行期日を定める政令
昭35. 2.29 政 11→P11

日本学校給食会法
昭30. 8. 8 法 148→P126
同法施行令 昭30. 9.21 政 251→P126

日本勸業銀行法等を廃止する法律
昭25. 3.31 法 41→K61
(日本観光協会法) →国際観光振興会法

日本銀行券預入令等を廃止する法律
昭29. 4.10 法 66→J 92
同法施行令 昭29. 6.10 政 136→J 92

同法の施行期日を定める政令
昭29. 6.10 政 135→J 92

日本銀行特別融通及損失補償法
昭 2. 5. 9 法 55→K61

日本銀行に交付した国債の元利払資金の戻入期
限の特例に関する政令
昭33. 3.31 政 60→J 5

日本銀行法 昭17. 2.24 法 67→K61
同法施行令 昭17. 3.14 勅 175→K61

日本銀行法の一部を改正する等の法律
昭22. 4. 1 法 46→K61

同法の施行に関する勅令
昭22. 5. 2 勅 202→K61

日本芸術院令 昭24. 7.23 政 281→P22

日本原子力研究所法
昭31. 5. 4 法 92→K32
同法施行令 昭31. 5.15 政 134→K32

日本原子力船開発事業団法
昭38. 6. 8 法 100→K32
同法施行令 昭38. 6. 8 政 189→K32

日本航空株式会社法
昭28. 8. 1 法 154→M 3
同法施行令 昭28. 8. 1 政 158→M 3

日本合成ゴム株式会社に関する臨時措置に關す
る法律 昭32. 6. 1 法 150→K43

同法の一部を改正する法律 (昭33法50) 附則第
二項の政令で定める日を定める政令
昭33.10.24 政 296→K43

日本国「アフガニスタン」国間修好条約
昭 6. 7.18 条 5→Y 2

日本国「イラン」国間修好条約
昭16. 6. 7 条 7→Y 2

日本国「ウルグァイ」国間通商航海条約
昭15. 5.11 条 2→Y 2

日本国及「カナダ」国郵便為替交換ニ関スル約
定 昭11. 2. 8 条 1 (昭11.
2.10 官報) →Y 2

日本国及希臘国間修好通商航海条約
明32.10.12 勅 →Y 2

日本国及瑞西国間司法的解決条約
大14.12.21 条 16→Y 2

日本国憲法 昭21.11. 3 憲法 →A 1

日本国憲法施行の際現に効力を有する勅令の規
定の効力等に関する政令
昭22. 5. 3 政 14→A 2

日本国憲法施行の際現に効力を有する命令の現
定の効力等に関する法律

昭22. 4.18 法 72→A 2

日本国暹羅国間友好通商航海条約
昭13. 3. 9 2→Y 2

日本国政府とニュー・ジーランド政府との間の
小包郵便約定 昭38. 7.23 条 24→Y 2
(日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条
約第三条に基く行政協定及び日本国における
国際連合の軍隊の地位に関する協定の実施に
伴う航空法の特例に関する法律) →日本国と
アメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保
障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日
本国における合衆国軍隊の地位に関する協定
及び日本国における国際連合の軍隊の地位に
関する協定の実際に伴う航空法の特例に關す
る法律
(日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条
約第三条に基く行政協定及び日本国における
国際連合の軍隊の地位に関する協定の実施に
伴う航空法の特例に関する法律施行令) →同
協定の実施に伴う航空法の特例に関する法律
施行令)

(日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条
約第三条に基く行政協定及び日本国における
国際連合の軍隊の地位に関する協定の実施に
伴う水先法の特例に関する法律) →同協定の
実施に伴う水先法の特例に関する法律

(日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条
約第三条に基く行政協定等の実施に伴う公衆
電気通信法等の特例に関する法律) →同協定
等の実施に伴う公衆電気通信法等の特例に關
する法律

(日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条
約第三条に基く行政協定に伴う刑事特別法)
→同協定の実施に伴う刑事特別法

(日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条
約第三条に基く行政協定に伴う民事特別法)
→同協定の実施に伴う民事特別法

(日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条
約第三条に基く行政協定の実施に伴う外国為
替管理令等の臨時特例に関する政令) →同協

定の実施に伴う外国為替管理令等の臨時特例に関する政令

(日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基づく行政協定の実施に伴う関税法等の臨時特例に関する法律) →日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定の実施に伴う関税法等の臨時特例に関する法律

(日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基づく行政協定の実施に伴う関税法等の臨時特例に関する法律施行令) →同協定の実施に伴う関税法等の臨時特例に関する法律施行令

(日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基づく行政協定の実施に伴う公衆電気通信法等の特例に関する法律) →同協定等の実施に伴う公衆電気通信法等の特例に関する法律

(日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基づく行政協定の実施に伴う国税犯則取締法等の臨時特例に関する法律) →同協定の実施に伴う国税犯則取締法等の臨時特例に関する法律

(日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基づく行政協定の実施に伴う国有の財産の管理に関する法律) →同協定の実施に伴う国有の財産の管理に関する法律

(日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基づく行政協定の実施に伴う国有の財産の管理に関する法律施行令) →同協定の実施に伴う国有の財産の管理に関する法律施行令

(日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基づく行政協定の実施に伴う所得税法等の臨時特例に関する法律) →同協定の実施に伴う所得税法等の臨時特例に関する法律

(日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基づく行政協定の実施に伴う所得税法等の臨時特例に関する法律施行令) →同協

定の実施に伴う所得税法等の臨時特例に関する法律施行令

(日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基づく行政協定の実施に伴うたばこ専売法等の臨時特例に関する法律) →同協定の実施に伴うたばこ専売法等の臨時特例に関する法律

(日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基づく行政協定の実施に伴う地方税法の臨時特例に関する法律) →同協定の実施に伴う地方税法の臨時特例に関する法律

(日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基づく行政協定の実施に伴う電信電話料金法等の特例に関する法律) →同協定等の実施に伴う公衆電気通信法等の特例に関する法律

(日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基づく行政協定の実施に伴う電波法の特例に関する法律) →同協定の実施に伴う電波法の特例に関する法律

(日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基づく行政協定の実施に伴う土地等の使用等に関する特別措置法) →同協定の実施に伴う土地等の使用等に関する特別措置法

(日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基づく行政協定の実施に伴う土地等の使用等に関する特別措置法施行令) →同協定の実施に伴う土地等に関する特別措置法施行令

(日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基づく行政協定の実施に伴う水先法の特例に関する法律) →同協定及び日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定の実施に伴う水先法の特例に関する法律

(日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基づく行政協定の実施に伴う郵便法の特例に関する法律) →同協定の実施に伴う郵便法の特例に関する法律

(日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条

びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定等の実施に伴う公衆電気通信法等の特例に関する法律

昭27. 4.28 法 107→M71

同協定の実施に伴う関税法等の臨時特例に関する法律

昭27. 4.28 法 112→J73

同法施行令

昭27. 4.28 政 125→J73

同協定の実施に伴う所得税法の臨時特例に関する法律

昭27. 4.28 法 111→J73

同法施行令

昭27. 4.28 政 124→J73

同協定の実施に伴うたばこ専売法等の臨時特例に関する法律

昭27. 4.28 法 114→J82

同協定の実施に伴う外国為替管理令等の臨時特例に関する政令

昭27. 4.28 政 127→K51

同協定の実施に伴う刑事特別法

昭27. 5.7 法 138→G41

同協定の実施に伴う国税犯則取締法等の臨時特例に関する法律

昭27. 4.28 法 113→J75

同協定の実施に伴う国有の財産の管理に関する法律

昭27. 4.28 法 110→J23

同法施行令

昭28. 9.17 政 285→J23

同協定の実施に伴う地方税法の臨時特例に関する法律

昭27. 4.28 法 119→E5

同協定の実施に伴う電波法の特例に関する法律

昭27. 4.28 法 108→M72

同協定の実施に伴う土地等の使用等に関する特別措置法

昭27. 5.15 法 140→N21

同法施行令

昭27. 5.15 政 149→N21

同協定の実施に伴う民事特別法

昭27. 4.28 法 121→G21

同協定の実施に伴う郵便法の特例に関する法律

昭27. 4.28 法 122→M61

日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約に基づき日本国にあるアメリカ合衆国の軍隊の水面の使用に伴う漁船の操業制限等に関する法律

昭27. 7.22 法 243→K25

日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助

約に基づき駐留する合衆国軍隊に水面を使用させるための漁船の操業制限等に関する法律)

→日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約に基づき日本国にあるアメリカ合衆国の軍隊の水面の使用に伴う漁船の操業制限等に関する法律

(日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約に基づく行政協定の実施に伴う航空法の特例に関する法律) →日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定及び日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定の実施に伴う航空法の特例に関する法律

日本国とアメリカ合衆国との間の国際郵便為替の交換に関する約定

昭29. 4.28 条 4→Y2

日本国とアメリカ合衆国との間の小包郵便約定

昭34. 4.23 条 11→Y2

日本国とアメリカ合衆国との間の船舶貸借協定

昭27.12.27 条 20→Y2

日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約

昭35. 6.23 条 6→Y2

日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定

昭35. 6.23 条 7→Y2

日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定及び日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定の実施に伴う航空法の特例に関する法律

昭27. 7.15 法 232→M3

同法施行令

昭34.11.16 政 334→M3

同協定に伴う道路運送法等の特例に関する法律

昭27. 7.28 法 123→M121

同協定の実施に伴う水先法の特例に関する法律

昭27. 4.28 法 124→M25

日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並

協定 昭29. 5. 1 条 6→Y 2
 同協定の実施に伴う関税法等の臨時特例に関する法律 昭29. 5.18 法 112→J73
 同法施行令 昭29. 5.18 政 103→J73
 日本国とアメリカ合衆国との間の二重課税の回避及び脱税の防止のための条約の実施に伴う所得税法の特例等に関する法律 昭29. 6.23 法 194→J73
 日本国とアメリカ合衆国との間の民間航空運送協定 昭28. 9.15 条 19→Y 2
 日本国とアメリカ合衆国との間の友好通商航海条約 昭28.10.28 条 27→Y 2
 日本国とアメリカ合衆国との間の領事条約 昭39. 7.17 条 16→Y 2
 日本国とイタリアとの間の文化協定 昭30.11.22 条 17→Y 2
 日本国とイランとの間の文化協定 昭33.11.20 条 11→Y 2
 日本国とインドとの間の国際郵便為替の交換に関する約定 昭40. 7.30 条 8→Y 2
 日本国とインドとの間の文化協定 昭32. 5.24 条 8→Y 2
 日本国とインドとの間の平和条約 昭27. 8.26 条 12→Y 2
 日本国とインドネシア共和国との間の賠償協定 昭33. 4.15 条 4→Y 2
 日本国とインドネシア共和国との間の平和条約 昭33. 4.15 条 3→Y 2
 日本国とインドネシア共和国との間の友好通商条約 昭38. 3. 2 条 2→Y 2
 日本国とエジプトとの間の文化協定 昭32. 7.16 条 13→Y 2
 日本国とエチオピアとの間の友好条約 昭33. 5.10 条 8→Y 2
 日本国とオーストラリア連邦との間の国際郵便為替の交換に関する約定 昭36. 7.27 条 12→Y 2
 日本国とオーストラリア連邦との間の小包郵便約定 昭37. 9.21 条 11→Y 2
 日本国とカナダとの間の小包郵便約定

昭31. 6.18 条 13→Y 2
 日本国とカナダとの間の小包郵便約定第四条を改正する議定書
 昭37. 9.25 条 12→Y 2
 日本国とカンボディアとの間の経済及び技術協力協定 昭34. 7. 6 条 16→Y 2
 日本国とカンボディアとの間の友好条約 昭31. 8.21 条 18→Y 2
 日本国とグレート・ブリテン及び北部アイルランド連合王国との間の通商、居住及び航海条約 昭38. 4.22 条 17→Y 2
 日本国とグレート・ブリテン及び北部アイルランド連合王国との間の文化協定 昭36. 7. 8 条 9→Y 2
 日本国とグレート・ブリテン及び北部アイルランド連合王国との間の貿易関係に関する第一議定書 昭38. 4.22 条 18→Y 2
 日本国とグレート・ブリテン及び北部アイルランド連合王国との間の貿易関係に関する第二議定書 昭38. 4.22 条 19→Y 2
 日本国とソヴェト社会主義共和国連邦との間の通商に関する条約 昭33. 5. 9 条 7→Y 2
 日本国とソヴェト社会主義共和国連邦との共同宣言 昭31.12.12 条 20→Y 2
 日本国とタイとの間の文化協定 昭30. 9. 6 条 12→Y 2
 日本国とチェコスロヴァキア共和国との間の国交回復に関する議定書 昭32. 5. 8 条 4→Y 2
 日本国とチェコスロヴァキア共和国との間の通商に関する条約 昭35. 9.26 条 10→Y 2
 日本国と中華民国との間の平和条約 昭27. 8. 5 条 10→Y 2
 日本国とドイツ連邦共和国との間の文化協定 昭32.10.10 条 17→Y 2
 日本国とノールウェーとの間の通商航海条約 昭32.10.14 条 18→Y 2
 日本国との平和条約

昭27. 4.28 条 5→Y 1
 同条約第十五条(a)に基づいて生ずる紛争の解決に関する協定 昭27.10. 8 条 16→Y 1
 日本国との平和条約の効力の発生及び日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基く行政協定の実施等に伴い国家公務員法等の一部を改正する等の法律 昭27. 6.10 法 174→T 3
 (日本国との平和条約の効力発生並びに日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基く行政協定及び日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定の実施に伴う道路運送法等の特例に関する法律) →日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基く施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定及び日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定の実施に伴う道路運送法等の特例に関する法律
 (日本国との平和条約の効力発生及び日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基く行政協定の実施に伴う道路運送法等の特例に関する法律) →日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基く施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定及び日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定の実施に伴う道路運送法等の特例に関する法律
 日本国との平和条約の効力発生に伴う国家公務員等の懲戒免除に関する政令 昭27. 4.28 政 131→D625
 日本国との平和条約の効力発生に伴う予算執行職員等の弁償責任の減免に関する政令 昭27. 4.28 政 131→D625
 日本国とパキスタンとの間の国際郵便為替の交換に関する約定 昭36. 7.27 条 13→Y 2
 日本国とパキスタンとの間の文化協定 昭33. 4.21 条 6→Y 2
 日本国とパキスタンとの間の友好通商条約

昭36. 8.18 条 16→Y 2
 日本国とヴェトナム共和国との間の借款に関する協定 昭35. 1.12 条 2→Y 2
 日本国とヴェトナム共和国との間の賠償協定 昭35. 1.12 条 1→Y 2
 日本国とビルマ連邦との間の経済及び技術協力に関する協定 昭38.10.25 条 32→Y 2
 日本国とビルマ連邦との間の賠償及び経済協力に関する協定 昭30. 4.16 条 4→Y 2
 日本国とビルマ連邦との間の平和条約 昭30. 4.16 条 3→Y 2
 日本国とフィリピン共和国との間の小包郵便約定 昭38. 8.20 条 28→Y 2
 日本国とフィリピン共和国との間の沈没船舶引揚に関する中間賠償協定 昭28.10.29 条 30→Y 2
 日本国とフィリピン共和国との間の賠償協定 昭31. 7.23 条 16→Y 2
 日本国とブラジル合衆国との間の航空運送協定 昭37.10.19 条 14→Y 2
 日本国とブラジル合衆国との間の文化協定 昭39.10.29 条 21→Y 2
 日本国とフランスとの間の文化協定 昭28.10. 3 条 20→Y 2
 日本国とフランス共和国との間の貿易関係に関する議定書 昭39. 1.10 条 2→Y 2
 日本国とポーランド人民共和国との間の国交回復に関する協定 昭32. 5.18 条 5→Y 2
 日本国とポーランド人民共和国との間の通商に関する条約 昭34. 1.16 条 1→Y 2
 日本国と南アフリカ共和国との間の小包郵便約定 昭38. 9.20 条 31→Y 2
 日本とメキシコ合衆国との間の文化協定 昭30.10. 5 条 14→Y 2
 日本国とユーゴスラヴィア連邦人民共和国との間の通商航海条約 昭34. 7.20 条 17→Y 2
 日本国とラオスとの間の経済及び技術協力協定 昭34. 1.23 条 2→Y 2

日本国「トルコ」国間通商航海条約
昭9.3.26 条 1→Y 2

日本国における英連邦戦死者墓地に関する協定
昭31.6.22 条 14→Y 2

日本国における国際連合の軍隊に対する刑事裁判権の行使に関する議定書
昭28.10.28 条 28→Y 2

同議定書の実施に伴う刑事特別法
昭28.11.12 法 256→G41

日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定
昭29.6.1 条 12→Y 1

同協定の実施に伴う外国為替管理令等の臨時特例に関する政令
昭29.6.1 政 129→K51

同協定の実施に伴う刑事特別法
昭29.6.1 法 151→G41

同協定の実施に伴う所得税法等の臨時特例に関する法律
昭29.6.1 法 149→J73

同法施行令
昭29.6.1 政 128→J73

日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定の実施に伴う地方税法の臨時特例に関する法律
昭29.6.21 法 188→E 5

同協定の実施に伴う土地等の使用及び漁船の操業制限等に関する法律
昭29.6.1 法 148→N21

日本国に対する合衆国艦艇の貸与に関する協定
昭29.6.5 条 13→Y 2

日本国に対する戦後の経済援助の処理に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定
昭37.9.11 条 8→Y 2

日本国に駐留するアメリカ合衆国軍隊等の行為による特別損失の補償に関する法律
昭28.8.25 法 246→G21

同法施行令
昭28.11.25 政 355→G21

(日本国に駐留するアメリカ合衆国軍隊の行為による特別損失の補償に関する法律) →日本国に駐留するアメリカ合衆国軍隊等の行為による特別損失の補償に関する法律

(日本国に駐留するアメリカ合衆国軍隊の行為による特別損失の補償に関する法律施行令)

→日本国に駐留するアメリカ合衆国軍隊等の行為による特別損失の補償に関する法律施行令

日本国「フィンランド」国間通商航海条約
大15.10.29 条 6→Y 2

日本国有鉄道新線建設補助特別措置法
昭36.6.7 法 117→M111

日本国有鉄道に関する政府貸付金の償還期限の延期に関する法律
昭27.12.26 法 336→J11

日本国有鉄道法
昭23.12.20 法 256→M111

日本国有鉄道法施行法
昭24.5.25 法 105→M111

日本国有鉄道法施行令
昭24.5.25 政 113→M111

日本蚕繭事業団法
昭34.4.4 法 104→K23

同法第二十三条第二項の率を定める政令
昭34.9.12 政 295→K23

同法の施行期日を定める政令
昭34.4.18 政 136→K23

日本自動車ターミナル株式会社の設立等に関する政令
昭40.5.29 政 170→M121

日本自動車ターミナル株式会社法
昭40.5.20 法 75→M121

日本住宅公団法
昭30.7.8 法 53→N72

同法施行令
昭30.7.15 政 124→N72

日本消防検定協会に対する出資の目的とする土地等の評価に関する政令
昭38.8.30 政 316→H 6

日本瑞西間居住通商条約
明44.12.21 条 14→Y 2

日本製鉄株式会社法廃止法
昭25.8.5 法 240→K43

日本政府在外事務所設置法
昭25.4.19 法 105→D 3

日本政府在外事務所増置令
昭40.6.22 政 220→D 3

日本政府南方連絡事務所における職員に支給する在勤手当の支給額を定める政令 (昭33政

126の全改) 昭37.4.19 政 152→D623

日本赤十字社法
昭27.8.14 法 305→Q 1

同法の規定の施行期日を定める政令
昭28.1.30 政 8→Q 1

日本専売公社会計令
昭25.10.27 政 320→J61

日本専売公社に対する法令の準用等に関する政令
昭24.5.28 政 116→J81

日本専売公社法
昭23.12.20 法 255→J81

日本専売公社法施行法
昭24.5.14 法 62→J81

日本中央競馬会法
昭29.7.1 法 205→K22

同法施行令
昭29.9.1 政 258→J22

同法の施行期日を定める政令
昭29.9.1 政 257→K22

日本帝国亜爾然丁共和国修好通商航海条約
明34.10.1 勅 →Y 2

日本通信省並大不利益及愛蘭連合王国郵政庁間郵便為替業務約定
明41.12.22 条 8→Y 2

日本鉄道建設公団法
昭39.2.29 法 3→M11

同法施行令
昭39.3.16 政 23→M11

日本電気計器検定所に対する出資の目的とする財産の評価に関する政令
昭39.10.13 政 335→K33

日本電気計器検定所法
昭39.7.4 法 150→K33

日本てん菜振興会法
昭34.4.7 法 108→K213

同法の施行期日を定める政令
昭34.5.30 政 203→K213

日本電信電話公社関係法令準用令
昭27.7.31 政 287→M71

日本電信電話公社法
昭27.7.31 法 250→M71

日本電信電話公社法施行法
昭27.7.31 法 251→M71

同施行法第十八条第二項の規定に基づく政令

昭29.7.2 政 192→M71

日本電信電話公社法施行令
昭27.7.31 政 288→M71

日本道路公団法
昭31.3.14 法 6→N 3

同法施行令
昭32.7.8 政 180→N 3

日本貿易振興会法
昭33.4.26 法 95→K51

日本輸出生糸保管株式会社の設立等に関する政令
昭33.4.15 政 78→K23

(日本輸出銀行法) →日本輸出入銀行法

日本輸出入銀行の国庫納付金に関する政令
昭28.4.16 政 76→J15

日本輸出入銀行法
昭25.12.15 法 268→J51

日本労働協会法
昭33.5.2 法 132→R 1

同法第十五条第二号の教育公務員の範囲を定める政令
昭33.6.19 政 177→R 1

入国警備官階級令
昭25.10.19 政 313→T 1

入場税法
昭29.5.13 法 96→J73

同法施行令
昭29.5.13 政 97→J73

認知の訴の特例に関する法律
昭24.6.10 法 206→G21

[ね]

熱管理法
昭26.4.10 法 146→K 3

同法施行令
昭26.9.20 政 298→K 3

年金福祉事業団法
昭36.11.1 法 180→Q 2

同法施行令
昭36.12.19 政 414→Q 2

年号ハ一世一元トス
明 1.9.8 行政官布告→P26

年齢計算ニ関スル法律
明35.12.2 法 50→G21

年齢のとなえ方に関する法律
昭24.5.24 法 96→G21

[の]

農業委員会等に関する法律
昭26.3.31 法 88→K212

同法施行令 昭26. 3.31 政 78→K212
 (農業委員会法) →農業委員会等に関する法律
 (農業委員会法施行令) →農業委員会等に関する法律施行令
 (農業改良研究員、専門技術員及び改良普及員の任期用資格を定める政令) ————
 農業改良研究員、専門技術員及び改良普及員の任用資格等を定める政令
 昭27. 5.13 政 148→K213
 農業改良資金助成法 昭31. 5.12 法 102→K213
 同法施行令 昭31. 5.12 政 131→K213
 農業改良助長法 昭23. 7.15 法 165→K213
 (農業家畜再保険特別会計法) →農業共済再保険特別会計法
 農業観測審議会令 昭31. 6.25 政 207→D 3
 農業機械化審議会令 昭28. 11.17 政 348→D 3
 農業機械化促進法 昭28. 8.27 法 252→K213
 同法施行令 昭40. 6.21 政 209→K213
 同法の一部を改正する法律〔昭37法93〕の施行に関する政令 昭37. 7.27 政 307→K213
 同法の一部を改正する法律〔昭37法93〕附則第五条の日を定める政令 昭37. 9.21 政 366→K213
 同法の施行期日を定める政令 昭28. 11.17 政 347→K213
 農業基本法 昭36. 6.12 法 127→K21
 農業共済基金法 昭27. 6.20 法 202→K217
 農業共済基金法第三十九条第一項の特別積立金の処分等に関する臨時措置法 昭34. 3.27 法 47→K217
 農業共済再保険審査会令 昭24. 2. 3 政 35→D 3
 (農業共済再保険特別会計規則) →農業共済再保険特別会計法施行令

農業共済再保険特別会計の歳入不足をうるための一般会計からの繰入金に関する法律 昭30. 7. 2 法 49→J 3
 同 昭38. 12.19 法 171→J 3
 同 昭39. 12.22 法 183→J 3
 農業共済再保険特別会計の歳入不足を補てんするための一般会計からするの繰入金に関する法律 昭25. 3.29 法 29→J 3
 同 昭27. 3.31 法 50→J 3
 同 昭29. 3.31 法 33→J 3
 農業共済再保険特別会計の歳入不足を補てんするための財源措置等に関する法律 昭28. 11. 9 法 262→J 3
 農業共済再保険特別会計法 昭19. 2.15 法 11→J 3
 同法施行令 昭19. 7.12 勅 457→J 3
 農業協同組合合併助成法 昭36. 3.31 法 48→K212
 同法施行令 昭36. 6. 1 政 167→K212
 農業協同組合財務処理基準令 昭25. 11.16 政 337→K212
 農業協同組合整備特別措置法 昭31. 3.30 法 44→K212
 同法施行令 昭31. 5.10 政 127→K212
 農業協同組合等解散命令手続規則 昭24. 9.10 最裁規 24→K212
 農業協同組合等による産業組合の資産の承継等に関する法律 昭24. 6. 8 法 202→K212
 農業協同組合法 昭22. 11.19 法 132→K212
 同法施行令 昭37. 6.29 政 271→K212
 同法第十条第七項の改正規定及び同法第十条の二の規定の施行期日を定める政令 昭29. 9.21 政 270→K212
 同法第九十八条の規定による主務大臣の権限の一部を委任する政令 昭24. 6. 8 政 200→K212
 同法第九十八条の主務大臣を定める政令 昭23. 8.25 政 260→K212

農業協同組合法の制定に伴う農業団体の整理等に関する法律 昭22. 11.19 法 133→K212
 同法の施行に関する政令 昭22. 12.24 政 281→K212
 農業協同組合又は農業協同組合連合会が市町村農業会、都道府県農業会又は全国農業会から財産の移転を受ける場合における課税の特例に関する法律 昭23. 6.28 法 62→K212
 農業近代化助成資金の設置に関する法律 昭36. 11.10 法 203→K213
 同法施行令 昭36. 11.10 政 347→K213
 農業近代化資金助成法 昭36. 11.10 法 202→K213
 同法施行令 昭36. 11.10 政 346→K213
 農業災害補償法 昭22. 12.15 法 185→K217
 同法施行令 昭22. 12.27 政 299→K217
 (農業災害補償法第八十四条第一項第一号の共済目的たる食糧農作物を指定する政令) →農業災害補償法による農作物共済の共済目的たる食糧農作物を指定する政令
 農業災害補償法第七十七条第四項の共済掛金標準率の改訂の臨時特例に関する法律 昭32. 5.20 法 121→K217
 農業災害補償法による農作物共済の共済目的たる食糧農作物を指定する政令 昭23. 5.27 政 123→K217
 農業災害補償法の一部を改正する法律〔昭38法120〕附則第十条第一項の補助金に係る組合等及びその金額等を定める政令 昭39. 4.13 政 120→K217
 農業資材審議会令 昭25. 6. 1 政 175→D 3
 農業信用基金協会法 昭36. 11.10 法 204→K213
 同法施行令 昭36. 11.10 政 348→K213
 農業、水産、工業又は商船に係る産業教育に従事する国立及び公立の高等学校の教員及び実習助手に関する産業教育手当の支給に関する法律 昭32. 5.31 法 145→P121
 農業倉庫業法 大 6. 7.21 法 15→K215
 同法第一条第一項第一号ノ規定ニ依ル物品指定ニ関スル件 大15. 7.15 勅 258→K215
 同法第十九条第二項ノ規定ニ依ル物品指定ニ関スル件 昭 9. 5.15 勅 131→K215
 農業動産信用法 昭 8. 3.29 法 30→G21
 同法施行令 昭 8. 11.29 勅 307→G21
 農業ニ使用シ得ル児童ノ年齢ニ関スル条約 大12. 12.19 条 4→Y 1
 (農業又は水産に係る産業教育に従事する国立及び公立の高等学校の教員に対する産業教育手当の支給に関する法律) →農業、水産、工業又は商船に係る産業教育に従事する国立及び公立の高等学校の教員及び実習助手に対する産業教育手当の支給に関する法律
 農業用動産抵当権実行令 昭 8. 11.29 勅 309→G21
 農業用動産抵当登記令 昭 8. 11.29 勅 308→G28
 (農漁業協同組合再建整備法) →農林漁業組合再建整備法
 (農漁業協同組合再建整備法施行令) →農林漁業組合再建整備法施行令
 農山漁村電気導入促進法 昭27. 12.29 法 358→K33
 同法施行令 昭28. 3.24 政 40→K33
 農産種苗法 昭22. 10. 2 法 115→K213
 同法施行令 昭23. 3.30 政 69→K213
 農産物価格安定法 昭28. 8.17 法 225→K213
 同法施行令 昭28. 8.21 政 206→K213
 農産物検査手数料令 昭26. 5.19 政 157→K213
 農産物検査法 昭26. 4.10 法 144→K213
 農産物に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定 昭30. 6.25 条 6→Y 2
 農産物に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定 昭31. 5.29 条 10→Y 2
 農産物の購入に関する日本国とアメリカ合衆国

との間の協定 昭29. 5. 1 条 7→Y 2
 農政審議会令 昭36. 6.16 政 195→D 3
 納税貯蓄組合法 昭26. 4.10 法 145→J 77
 同法施行令 昭26. 4.10 政 99→J 77
 農村負債整理組合法 昭 8. 3.29 法 21→K 218
 同法第八条ノ規定ニ依リ同法第十一条ノ事業ヲ
 行フコトヲ得ル法人ヲ定ムルノ件 昭15.12.28 勅 943→K 218
 農村負債整理資金特別融通及損失補償法 昭12. 8.14 法 77→K 218
 農地開発営団の行う農地開発事業を政府におい
 て引き継いだ場合の措置に関する法律 昭22.12.13 法 176→K 211
 同法の施行に関する政令 昭23. 3. 5 法 48→K 211
 農地開発機械公団に対する追加出資の目的とす
 る土地等の評価に関する政令 昭37. 5.23 政 217→K 211
 農地開発機械公団法 昭30. 8. 6 法 142→K 211
 同法施行令 昭30. 9.27 政 258→K 211
 同法の施行期日を定める政令 昭30. 9.26 政 254→K 211
 農地証券の償還金の一部を一般会計の負担とす
 ることに関する法律 昭26. 3.15 法 21→J 3
 農地对価等徴収令 昭27.12. 6 政 482→K 211
 農地被買収者等に対する給付金の支給に関する
 法律 昭40. 6. 3 法 121→K 211
 同法施行令 昭40. 6. 3 政 195→K 211
 農地法 昭27. 7.15 法 229→K 211
 農地法施行法 昭27. 7.15 法 230→K 211
 農地法施行令 昭27.10.20 政 445→K 211
 農地法により買収又は売渡をする場合の登記の
 特例に関する政令 昭28. 8. 8 政 173→G 28
 農地法の施行期日を定める政令 昭27.10.20 政 444→K 211

農薬取締法 昭23. 7. 1 法 82→K 216
 同法施行令 昭38. 4.30 政 154→K 216
 農林漁業金融公庫が日本開発銀行から承継する
 債権の範囲及びその承継の日を定める政令 昭28. 7.24 政 119→K 2
 農林漁業金融公庫法 昭27.12.29 法 355→K 2
 同法施行令 昭28. 3.18 政 32→K 2
 農林漁業組合再建整備法 昭26. 4. 7 法 140→K 14
 同法施行令 昭26. 5.12 政 150→K 14
 農林漁業組合連合会整備促進法 昭28. 8. 8 法 190→K 14
 同法施行令 昭28. 9. 4 政 269→K 14
 農林漁業団体職員共済組合法 昭33. 4.28 法 99→K 2
 同法施行令 昭33. 7.24 政 288→K 2
 農林漁業用固定資産評価審議会令 昭31. 6.25 政 206→D 3
 農林債券令 大12. 7.26 勅 358→K 2
 農林省関係許可認可等特例 昭18.12.18 勅 930→D 7
 農林省設置法 昭24. 5.31 法 153→D 3
 農林省組織令 昭27. 8.30 政 389→D 3
 農林水産技術会議令 昭31. 6.25 政 199→D 3
 農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定
 措置に関する法律 昭25. 5.10 法 169→K 217
 同法施行令 昭25. 5.20 政 152→K 217
 農林中央金庫特別融通及損失補償法 昭 7. 9. 7 法 32→K 2
 農林中央金庫法 大12. 4. 6 法 42→K 2
 農林物資規格法 昭25. 5.11 法 175→K 213
 同法施行令 (昭25政178の全改) 昭26. 8.31 政 291→K 213
 (は)
 ばい煙の排出の規制等に関する法律 昭37. 6. 2 法 146→Q 8

同法施行令 昭37.12. 1 政 438→Q 8
 同法の施行期日を定める政令 昭37.11.30 政 435→Q 8
 賠償等特殊債務処理特別会計法 昭31. 3.31 法 53→J 3
 同法施行令 昭31. 3.31 政 73→J 3
 売春対策審議会令 昭31. 3. 7 政 17→D 3
 売春防止法 昭31. 5.24 法 118→H 4
 陪審法 大12. 4.18 法 50→G 43
 陪審法ノ停止ニ関スル法律 昭18. 4. 1 法 88→G 43
 破壊活動防止法 昭27. 7.21 法 240→G 41
 爆発物取締罰則 昭17.12.27 太政官布告 32→G 41
 博物館法 昭26.12. 1 法 285→P 15
 同法施行令 昭27. 3.20 政 47→P 15
 破産法 大11. 4.25 法 71→G 26
 畑地農業改良促進法 昭28. 8.13 法 205→J 213
 同法施行令 昭28.10.30 政 336→K 213
 八郎潟新農村建設事業団法 昭40. 5.27 法 87→N 11
 同法施行令 昭40. 7. 9 政 249→N 11
 同法の施行期日を定める政令 昭40. 5.31 政 178→N 11
 罰金等臨時措置法 昭23.12.18 法 251→G 41
 発明奨励審議会令 昭31. 5.18 政 147→D 3
 万国著作権条約 昭31. 1.28 条 1→Y 1
 万国著作権条約の実施に伴う著作権法の特例に
 関する法律 昭31. 4.28 法 86→P 23
 同法施行令 昭39. 7.18 政 259→P 23
 万国著作権条約の条件附の批准、受諾又は加入
 に関する同条約の第三附属議定書 昭31. 1.28 条 4→Y 1
 万国農事協会に関する条約の失効に関する議定
 書 昭29. 5.31 条 11→Y 1
 万国郵便条約 (昭28条2の改正) 昭34. 2. 2 条 3→Y 1

犯罪者予防更生法 昭24. 5.31 法 142→G 45
 犯罪者予防更生法施行法 昭24. 5.31 法 143→G 45
 犯罪の防止及び犯罪者の処遇に関するアジア及
 び極東研修所を日本国に設置することに関する
 国際連合と日本国政府との間の協定 昭36. 6. 5 条 4→Y 1
 判事補の職権の特例等に関する法律 昭23. 7.12 法 146→G 111
 阪神高速道路公団法 昭37. 3.29 法 43→N 3
 同法施行令 昭37. 4.27 政 172→N 3
 同法第四条第一項の地方公共団体を定める政令 昭37. 4. 5 政 140→N 3
 阪神高速道路債券令 昭37. 8.21 政 330→J 51
 (ひ)
 引揚者給付金等支給法 昭32. 5.17 法 109→Q 16
 同法施行令 昭32. 5.28 政 112→Q 16
 非居住者自由円勘定に関する政令 昭35. 6.10 政 157→K 52
 非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定め
 る政令 昭31.11. 8 政 335→H 6
 非常勤職員の給与 (昭26人事規9-1の全改) 昭26.11.30 人事規 9-1→D 623
 非常勤職員の勤務時間及び休暇 昭24. 5.31 人事規15-4→D 626
 非訟事件手続法 昭31. 6.21 法 14→G 24
 百円の臨時補助貨幣の形式等に関する政令 昭32. 7.10 政 191→J 91
 百貨店法 昭31. 5.23 法 116→K 41
 同法施行令 昭31. 6. 4 政 168→K 41
 同法の施行期日を定める政令 昭31. 6. 4 政 167→K 41
 日雇労働者健康保険法 昭28. 8.14 法 207→Q 21
 同法施行令 昭28.10.21 政 331→Q 21

病院船ニ関スル条約 明40. 5.24 条 1→Y 1
 美容師法 昭32. 6. 3 法 163→Q84
 同法施行令 昭32. 8.31 政 277→Q84
 同法の施行期日を定める政令 昭32. 8.31 政 276→Q84
 標準生糸の最低価格及び最低繭価の算定についで
 の繭糸価格安定法施行令の臨時特例に関する政令 昭34. 1.12 政 3→K23
 標準時ニ関スル件 明28.12.28 勅 167→P26
 肥料価格安定等臨時措置法 昭39. 7. 2 法 138→K216
 同法施行令 昭39. 7.16 政 251→K216
 肥料取締法 昭25. 5. 1 法 127→K216
 同法施行令 昭25. 6.20 政 198→K216
 広島平和記念都市建設法 昭24. 8. 6 法 219→N13
 [ふ]
 風致営業等取締法 昭23. 7.10 法 122→H 4
 (風俗営業取締法) ———↑
 武作等製造法 昭28. 8. 1 法 145→K43
 同法施行令 昭28. 8.15 政 198→K43
 同法の施行期日を定める政令 昭28. 8.15 政 196→K43
 副看守長及看守給与品貸与品規則 明31.11.30 勅 332→D623
 副検事選考審議会令 昭22. 6.17 政 84→D 3
 服制ノ地質ニ関スル件 明38. 2.14 勅 31→D63
 富士身延鉄道株式会社及白棚鉄道株式会社所属
 鉄道買収ニ関スル法律 昭16. 3. 7 法 52→J51
 婦人及児童ノ売買禁止ニ関スル国際条約 大14.12.21 条 17→Y 1
 婦人少年問題審議会令 昭24. 6.20 政 219→D 3
 婦人相談所等に関する政令

昭32. 4. 1 政 56→H 4
 婦人ノ勲労アル者ニ瑞宝章ヲ賜フノ件 大 8. 5.22 勅 232→A42
 婦人の参政権に関する条約 昭30.10.11 条 15→Y 1
 婦人補導院法 昭33. 3.25 法 17→G46
 不正競争防止法 昭 9. 3.27 法 14→K 7
 普通銀行等の貯蓄銀行業務又ハ信託業務ノ兼営
 等ニ関スル法律 昭18. 3.21 法 43→K61
 ◎物価統制令 昭21. 3. 3 勅 118→K81
 同法施行令 昭27. 7.31 政 319→K81
 復興金融公庫及び産業復興當団出資払込金支弁
 のための公債発行に関する法律 昭21.10.25 法 47→J51
 復興貯蓄債券法 大13. 7.22 法 15→J51
 物品管理法 昭31. 5.22 法 113→J22
 同法施行令 昭31.11.10 政 339→K22
 同法の施行期日を定める政令 昭31.11.10 政 338→J22
 物品税法 (昭15法40の全改) 昭37. 3.31 法 48→J73
 同法施行令 (昭15勅150の全改) 昭37. 3.31 政 99→J73
 物品の無償貸付及び譲与等に関する法律 昭22.12.23 法 229→J22
 不当景品類及び不当表示防止法 昭37. 5.15 法 134→K11
 不動産鑑定士審査会令 昭39. 1.14 政 6→D 3
 不動産登記法 明32. 2.24 法 24→G28
 同法施行令 昭35. 8. 5 政 228→G28
 不動産の鑑定評価に関する法律 昭38. 7.16 法 152→N 7
 同法施行令 昭39. 1.14 政 5→N 7
 船主相互保険組合法 昭25. 5.11 法 177→M23
 同法施行令 昭25. 8.26 政 277→M23
 踏切道改良促進法 昭36.11. 7 法 195→N 3

同法施行令 昭37. 7.18 政 302→N 3
 不用物品等払下ノ節其管庁所属ノ官吏入札禁止
 ノ件 明 8. 8.27 太政官達 152→D626
 プラント類輸出促進臨時措置法 昭34. 3.28 法 58→K51
 同法施行令 昭34. 5.29 政 195→K51
 同法の施行期日を定める政令 昭34. 5.29 政 194→K51
 文化的及美術的著作物保護ニ関スル「ベルヌ」
 条約 昭 6. 7.18 条 4→Y 1
 文化勲章令 昭12. 2.11 勅 9→A42
 文化功労者年金法 昭26. 4. 3 法 125→P 2
 同法施行令 昭26. 5.10 政 147→P 2
 文化財専門審議会令 昭25.10.13 政 309→D 3
 文化財保護法 昭25. 5.30 法 214→P24
 同法の施行期日を定める政令 昭25. 8.26 政 276→P24
 文化的協力に関する日本国「ブラジル」国間条
 約 昭16.11.15 条 16→Y 2
 分収造林特別措置法 昭33. 4.15 法 57→K241
 紛争の義務的解決に関する選択議定書 昭39. 6.26 条 15→Y 1
 [へ]
 米貨公債及英貨公債ノ発行ニ関スル件 大13. 2.13 勅 17→J52
 米価審議会令 昭26.11.13 政 354→D 3
 米価審議会令の一部を改正する等の政令 昭27. 8. 1 政 327→D 3
 (米穀需給調節特別会計規則) →食糧管理特別
 会計法施行令
 (米穀需給調節特別会計法) →食糧管理特別会
 計法
 米国対日援助見返資金特別会計からの日本開発
 銀行に対する貸付金のうち日本開発銀行法第
 四十九条の二第四項の規定により昭和二十八
 年四月一日に返済されたものとなるものに関

する政令 昭28. 3.27 政 47→K61
 米国対日援助見返資金特別会計からの日本開発
 銀行に対する貸付金の利率等に関する政令 昭28. 2.14 政 10→K61
 米穀の政府買入価格の特例に関する法律 昭27. 5. 7 法 136→K214
 同法施行令 昭27. 9.11 政 414→K214
 ◎閉鎖機関に関する債権の時効等の特例に関する
 政令 昭23. 8.26 政 264→K13
 閉鎖機関日本蚕糸統制株式会社が積み立てた繭
 糸価格安定資金の処分に関する法律 昭27. 3.29 法 20→K23
 ◎閉鎖機関の所有する在外記名証券等の処理に
 関する政令 昭25.12.19 政 356→K13
 ◎閉鎖機関の不当財産の管理に関する政令 昭25.12.26 政 369→K13
 ◎閉鎖機関令 昭22. 3.10 勅 74→K13
 閉鎖機関令等の規定によつて信託の処理に關す
 る法律 昭40. 5.26 法 85→K13
 へい獣処理等に関する法律 昭23. 7.12 法 140→Q88
 同法施行令 昭31. 9. 6 政 285→Q88
 平和条約の実施に伴う刑事判決の再審査等に関
 する法律 昭27. 4.28 法 105→Y43
 平和条約の実施に伴う刑事判決の再審査の手續
 に関する規則 昭27. 4.28 最裁規 11→G42
 平和条約の実施に伴う民事判決の再審査等に関
 する法律 昭27. 4.28 法 104→G23
 へき地教育振興法 昭29. 6. 1 法 143→P12
 同法施行令 昭29. 7.21 政 210→P11
 別府国際観光温泉文化都市建設法 昭25. 7.18 法 221→N13
 弁護士及び弁護士試補の資格の特例に関する法
 律 昭21. 8.27 法 11→G13
 弁護士会登記令 昭24. 8.31 政 321→G28
 弁護士法 (昭 8 法53の全改) 昭24. 6.10 法 205→G13
 同法第三条ノ試験受験資格ノ特例ニ関スル件

昭16.12.16 勅1127→G13
 同法第四条第三号ニ掲ゲル資格ニ関スル件
 昭17. 3.31 勅 333→G13
 弁護士法第五条第三号に規定する大学を定める法律 昭25. 5.18 法 188→G13
 辺地に係る公共的施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律
 昭37. 4.25 法 88→E 5
 同法施行令 昭37. 7.18 政 301→E 5
 弁理士法 大10. 4.30 法 100→K 7
 同法施行令 大10.12.16 勅 466→K 7

〔ほ〕
 (保安庁職員給与法) →防衛庁職員給与法
 (保安庁職員給与法施行令) →防衛庁職員給与法施行令
 保安林整備臨時措置法
 昭29. 5. 1 法 84→K24
 同法施行令 昭29. 7. 1 政 189→K24
 防衛庁職員給与法
 昭27. 7.31 法 266→H71
 同法施行令 昭27. 8.27 政 368→H71
 防衛庁設置法 (昭27法265の全改)
 昭29. 6. 6 法 164→D 3
 同法第四十八条の規定に基づき防衛施設庁長官の権限の一部を都道府県知事に委任する政令
 昭37.10.20 政 413→D 3
 同法の施行期日を定める政令
 昭29. 6.28 政 168→D 3
 防衛庁組織令 昭29. 6.30 政 178→D 3
 防衛庁本庁の建設本部に属していた職員に係る防衛庁共済組合の権利義務の承継に関する政令
 昭37.10.23 政 416→D627
 防衛目的のためにする特許権及び技術上の知識の交流を容易にするための日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の協定
 昭31. 6. 6 条 12→Y 1
 貿易の発展及び最恵国待遇の相互許与に関する日本国とソヴェト社会主義共和国連邦との間の議定書 昭31.12.12 条 21→Y 2

防火地域内借地権処理法
 昭 2. 4. 1 法 40→G21
 (防火地区内借地権処理法) ———↑
 防火地区内借地権処理法ノ施行期日及施行地区ニ関スル件 昭 2. 5.26 勅 136→G21
 防火地区内借地権処理法ノ借地委員ノ旅費、日当及止宿料ニ関スル件
 昭 2. 5.26 勅 137→G21
 俸給等の支給 (昭25人事規 9-7の全改)
 昭28. 2. 7 人事規 9-7 →D623
 俸給の調整額 (昭29人事規 9-6の全改)
 昭32. 8. 1 人事規 9-6→D623
 俸給の特別調整額 (昭28人事規9-17の全改)
 昭39.12.26 人事規9-17→D623
 俸給表の適用範囲 (昭24人事規9-2の全改改題)
 昭32. 6. 1 人事規 9-2→D623
 防災建築街区造成法
 昭36. 6. 1 法 110→N71
 同法施行令 昭36. 6.27 政 211→N71
 放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律 昭32. 6.10 法 167→K32
 同法施行令 (昭33政14の全改)
 昭35. 9.30 政 259→K32
 (放射線医学総合研究所の内部組織を定める政令) ———↓
 放射線医学総合研究所令
 昭32. 6.29 政 166→D 3
 放射線障害防止の技術的基準に関する法律
 昭33. 5.21 法 162→K32
 放射線審議会令 昭33. 5.21 政 135→D 3
 褒章条例 明14.12. 7 太政官布告 63→A44
 法人税法 (昭22法28の全改)
 昭40. 3.31 法 34→J73
 同法施行令 (昭22勅 111の全改)
 昭40. 3.31 政 97→J73
 法人ニ於テ租税ニ関シ事犯アリタル場合ニ関スル法律 明33. 3.13 法 52→J75
 法人に対する政府の財政援助の制限に関する法律 昭21. 9.25 法 24→J11

法人ノ役員処罰ニ関スル法律
 大 4. 6.21 法 18→G41
 (法制局設置法) →内閣法制局設置法
 (法制局設置法施行令) →内閣法制局設置法施行令
 法制審議会令 昭24. 5.31 政 134→D 3
 放送法 昭25. 5. 2 法 132→M73
 同法施行令 昭25. 5.25 政 163→M73
 (傍聴規則) →衆議院傍聴規則
 法廷等の秩序維持に関する規則
 昭27. 9. 1 最裁規 20→G111
 法廷等の秩序維持に関する法律
 昭27. 7.31 法 286→G111
 同法の施行期日を定める政令
 昭27. 9. 9 政 408→G111
 法廷の秩序維持にあたる裁判所職員に関する規則 昭27. 9.16 最裁規 23→G115
 法の規定の適用
 昭24. 1. 8 人事規 1-3→D 6
 法務局及び地方法務局設置に伴う関係政令の整理等に関する政令
 昭24. 5.31 政 144→D 3
 法務局及び地方法務局設置に伴う関係法律の整理等に関する法律
 昭24. 5.31 法 137→D 3
 法務省設置法 昭22.12.17 法 193→D 3
 法務省組織令 昭27. 8.30 政 384→D 3
 (法務庁設置法) →法務省設置法
 (法務府設置法) →法務省設置法
 暴力行為等処罰ニ関スル法律
 大15. 4.10 法 60→G41
 法例 明31. 6.21 法 10→A 2
 保管金規則 明23. 1. 7 法 1→J16
 北西太平洋の公海における漁業に関する日本国とソヴェト社会主義共和国連邦との間の条約 昭31.12.21 条 22→Y 1
 牧野法 昭25. 5.20 法 194→K22
 同法施行令 昭25. 7.31 政 244→K22
 北陸地方開発審議会令
 昭36. 2.27 政 22→D 3

北陸地方開発促進法
 昭35.12.27 法 171→N11
 保険医療機関及び保険薬局の指定並びに保険医及び保険薬剤師の登録に関する政令
 昭32. 4.30 政 87→Q21
 保険業法 (明33法69の全改)
 昭14. 3.29 法 41→K65
 同法施行令 昭14.12.29 勅 904→K65
 保健所において執行される事業等に伴う経理事務の合理化に関する特別措置法
 昭39. 7. 7 法 155→Q 7
 同法第一条第一号及び第二号の費用を定める政令 昭39. 9.29 政 311→Q 7
 保健所法 (昭12法42の全改)
 昭22. 9. 5 法 101→Q 7
 同法施行令 昭23. 4. 2 政 77→Q 7
 保険審議会令 昭34. 4.13 政 119→D 3
 保健体育審議会令
 昭24. 7. 5 政 243→D 3
 保健婦助産婦看護婦審議会令
 昭25. 3.31 政 56→D 3
 保健婦助産婦看護婦法
 昭23. 7.30 法 203→Q33
 同法施行令 昭28.12. 8 政 386→Q33
 保険募集の取締に関する法律
 昭23. 7.15 法 171→K65
 同法による登録手数料に関する政令
 昭23.11.13 政 336→K65
 保護司法 昭25. 5.25 法 204→G45
 母子福祉法 昭39. 7. 1 法 129→Q12
 同法施行令 昭39. 7. 1 政 224→Q12
 補助貨幣損傷等取締法
 昭22.12. 4 法 148→J91
 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律 昭30. 8.27 法 179→J11
 同法施行令 昭30. 9.26 政 255→J11
 補助金等の臨時特例等に関する法律
 昭29. 5.28 法 129→J11
 同法施行令 昭29. 6.10 政 134→J11
 墓地、埋葬に関する法律

昭23. 5.31 法 48→Q87
 (北海道開発公庫法) →北海道東北開発公庫法
 (北海道開発公庫法施行令) →北海道東北開発
 公庫法施行令
 北海道開発庁組織令
 昭27. 8.30 政 380→D 3
 北海道開発のためにする港湾工事に關する法律
 昭26. 3.31 法 73→M22
 北海道開発法 昭25. 5. 1 法 126→N11
 北海道寒冷地畑作營農改善資金融通臨時措置法
 昭34. 4. 1 法 91→K211
 同法施行令 昭34. 5.23 政 183→K211
 同法の施行期日を定める政令
 昭34. 5.23 政 182→K211
 北海道旧土人保護法
 明32. 3. 2 法 27→Q14
 北海道国有未開地処分法
 明41. 4.15 法 57→N23
 同法施行規則 昭 2. 8.16 勅 263→N23
 [旧] 北海道指定河川特例
 昭 9.10.19 勅 308→N 5
 北海道地下資源開発株式会社法
 昭33. 5.15 法 157→K31
 北海道鉄道株式会社所属鉄道外十一鉄道買収ノ
 為公債発行ニ關スル法律
 昭18. 3. 6 法 24→J51
 北海道東北開発公庫法
 昭31. 5.11 法 97→N11
 同法施行令 昭31. 5.11 政 129→N11
 北海道における国有の魚田開発施設等の譲与等
 に関する法律 昭32. 3.11 法 4→K25
 北海道における国有の緊急開拓施設等の譲与に
 關する法律 昭29. 6. 2 法 153→J23
 北海道における国有林野の風害木等の売払代金
 の納付に關する特別措置法
 昭29.12.15 法 218→J12
 北海道防寒住宅建設等促進法
 昭28. 7.17 法 64→N72
 同法第八條の二第二項の貸付金の一戸当たりの
 金額の限度を定める政令

昭40. 3.31 政 90→N72
 ポツダム宣言の受諾に伴い発する命令に關する
 件に基く運輸省關係諸命令の措置に關する法
 律 昭27. 4. 5 法 72→T 4
 ポツダム宣言の受諾に伴い発する命令に關する
 件に基く大蔵省關係諸命令の措置に關する法
 律 昭27. 3.31 法 43→T 4
 同法施行令 昭27. 4.23 政 112→T 4
 ポツダム宣言の受諾に伴い発する命令に關する
 件に基く外務省關係諸命令の措置に關する法
 律 昭27. 4.28 法 126→T 4
 ポツダム宣言の受諾に伴い発する命令に關する
 件に基く經濟安定本部關係諸命令の措置に關
 する法律 昭27. 4.12 法 88→T 4
 ポツダム宣言の受諾に伴い発する命令に關する
 件に基く厚生省關係諸命令の措置に關する法
 律 昭27. 4.28 法 120→T 4
 ポツダム宣言の受諾に伴い発する命令に關する
 件に基く通商産業省關係諸命令の措置に關す
 る法律 昭27. 4.12 法 87→T 4
 ポツダム宣言の受諾に伴い発する命令に關する
 件に基く賠償庁關係諸命令の措置に關する法
 律 昭27. 3.28 法 16→T 4
 ポツダム宣言の受諾に伴い発する命令に關する
 件に基く法務府關係諸命令の措置に關する法
 律 昭27. 5. 7 法 137→T 4
 ポツダム宣言の受諾に伴い発する命令に關する
 件に基く文部省關係諸命令の措置に關する法
 律 昭27. 4.12 法 86→T 4
 ポツダム宣言の受諾に伴い発する命令に關する
 件に基く連合國財産及びドイツ財産關係諸命
 令の措置に關する法律
 昭27. 4.23 法 95→T 4
 ポツダム宣言の受諾に伴い発する命令に關する
 件の廃止に關する法律
 昭27. 4.11 法 81→T 4
 北方地域旧漁業権者等に対する特別措置に關す
 る法律 昭36.10.30 法 162→K25
 捕虜の待遇に關する千九百四十九年八月十二日
 のジュネーブ條約

昭28.10.21 条 25→Y 1
 本初子午線經度計算方及標準時ノ件
 明19. 7.13 勅 51→P26
 [ま]
 マグネシヤクリンカーの暫定税率の適用期限に
 關する政令 昭38. 7.26 政 273→J73
 松江國際文化觀光都市建設法
 昭26. 3. 1 法 7→N13
 (松くい虫等その他の森林病虫害の駆除予防に
 關する法律) →森林病虫害等防除法
 燐寸製造ニ於ケル黃燐使用ノ禁止ニ關スル國際
 條約 大10.10.29 条 5→Y 1
 松山國際觀光温泉文化都市建設法
 昭26. 4. 1 法 117→N13
 麻薬を指定する政令
 昭38. 9.16 政 327→Q42
 麻薬取締法 昭28. 3.17 法 14→Q42
 同法施行令 昭28. 3.31 政 57→Q42
 麻薬の製造制限及分配取締ニ關スル條約
 昭10. 6.12 条 4→Y 1
 満州事件ニ關スル一時賜金トシテ交付スル公債
 発行ニ關スル法律
 昭 9. 3.20 法 7→J51
 満州事件ニ關スル經費支弁ノ為公債発行ニ關ス
 ル法律 昭 7. 3.26 法 1→J51
 [み]
 未帰還者に關する特別措置法
 昭34. 3. 3 法 7→Q16
 同法施行令 昭34. 3.30 政 51→Q16
 未帰還者留守家族等援護法
 昭28. 8. 1 法 161→Q16
 同法施行令 昭28. 8.24 政 211→Q16
 未帰還職員の給与
 昭26. 3.31 人事規 9-9→D623
 水先法 昭24. 5.30 法 121→M25
 同法施行令 昭39.11.19 政 354→M25
 水資源開発公団法
 昭36.11.13 法 218→N 5

同法施行令 昭37. 4.30 政 177→N 5
 同法の施行期日を定める政令
 昭37. 2.15 政 24→N 5
 水資源開発債券令
 昭39. 3.31 政 68→J51
 水資源開発審議會令
 昭36.11.27 政 385→D 3
 水資源開発促進法
 昭36.11.13 法 217→N 5
 未成年者飲酒禁止法
 大11. 3.30 法 20→G46
 未成年者喫煙禁止法
 明33. 3. 7 法 33→G46
 南大東島及び石垣島における高層氣象観測に必
 要な物品の譲与に關する法律
 昭35. 4. 1 法 47→J22
 (南大東島における高層氣象観測に必要な物品
 の譲与に關する法律) ——[↑]
 南朝鮮鉄道株式会社所属鉄道買収ノ為公債発行
 ニ關スル注意 昭10. 4. 1 法 27→J51
 未復員等についての届に關する政令
 昭24. 1.12 政 5→Q16
 身元保証ニ關スル法律
 昭 8. 4. 1 法 42→G21
 民間學術研究機關の助成に關する法律
 昭26. 6.11 法 227→P21
 民事行政審議會令
 昭24. 5.31 政 135→D 3
 民事裁判上ノ手續書並口書判決文等ニ年月日記
 載方 明 9. 2.24 司達 27→G23
 民事訴訟規則
 昭31. 3. 1 最裁規 2→G23
 民事訴訟事務取扱に關する簡易裁判所指定規則
 昭29.12. 1 最裁規 19→D113
 民事訴訟費用法 明23. 8.16 法 64→G23
 民事訴訟法 明23. 4.21 法 29→G23
 民事訴訟法中改正法律施行法
 大15. 4.24 法 62→G23
 (民事訴訟法による普通裁判籍所在地等指定規
 則) →人事訴訟手続法による住所地等指定規

則
 民事訴訟用印紙法 明23. 8.16 法 65→G23
 民事調停規則 昭26. 9.15 最裁規 8→G23
 民事調停法 昭26. 6. 9 法 222→G23
 同法による申立手数料等規則 昭26. 9.15 最裁規 9→G23
 民生委員法 昭23. 7.29 法 189→Q 1
 同法施行令 昭23. 8.10 政 226→Q 1
 民法施行法 明31. 6.21 法 11→G21
 民法第一編第二編第三編 明29. 4.27 法 89→G21
 民法第四編第五編 明31. 6.21 法 9→G21

〔む〕
 無海岸国ノ船旗ニ関スル権利ヲ承認スル宣言書 大13. 2.20 条 2→Y 1
 無国籍者及び亡命者の著作物に対する万国著作権条約の適用に関する同条約の第一附属議定書 昭31. 1.28 条 2→Y 1
 無尽業法 (大4法24の全改) 昭6. 4. 1 法 42→K61
 同法第二十一条ノ八ノ規定ニ依ル登記ニ関スル件 昭16. 4. 1 勅 363→G28
 無線従事者操作範囲令 昭33.11. 4 政 306→M72

〔め〕
 明治三十二年発行の英貨公債を償還する等のため発行する外貨公債に関する特別措置法 昭38. 7.10 法 130→J52
 同法に基づく外貨債の利子の非課税等に関する規定の適用を受けない者の範囲を定める政令 昭38. 7.27 政 275→J52
 明治三十七年五月及同年十一月英国倫敦及北米合衆国紐育ニ於テ募集シタル六分利付英貨公債二千二百万磅整理償還ノ為英国倫敦及仏国巴里ニ於テ募集スル公債ニ関スル件

明40. 3. 8 勅 23→J52
 明治四十一年十二月七日東京ニ於テ及千九百八年十一月四日倫敦ニ於テ署名セラレタル日本帝国通信省並大不列顛及愛蘭連合王国郵政庁間郵便為替業務約定ノ追加條款 大2. 3.17 条 1→Y 2
 メートル条約 明19. 4.20 勅 →Y 1
 (一)メートル法ノ国際的統一及其完成ヲ確保セムカ為千八百七十五年五月二十日巴里ニ於テ署名セラレタル条約及(二)同条約附録規則ノ修正ニ関スル国際条約 大14. 1. 8 条 1→Y 1

〔も〕
 (盲学校、ろう学校及び養護学校への就学奨励に関する法律) ———↓
 盲学校、聾学校及び養護学校への就学奨励に関する法律 昭29. 6. 1 法 144→P116
 (盲学校、ろう学校及び養護学校への就学奨励に関する法律施行令) ———↓
 盲学校、聾学校及び養護学校への就学奨励に関する法律施行令 昭29. 6.22 政 157→P116
 盲学校、聾学校及び養護学校の幼稚部及び高等部における学校給食に関する法律 昭32. 5.20 法 118→P126
 同法施行令 昭32. 6.11 政 143→P126
 モーターボート競走法 昭32. 6.18 法 242→K15
 同法施行令 昭28. 8.31 政 256→K15
 木材防腐特別措置法 昭28. 8. 1 法 112→K24
 同法施行令 昭28.10. 5 政 324→K24
 (木船運送法) →内航海運業法
 木船再保険特別会計法 昭28. 7.24 法 77→J 3
 同法施行令 昭28. 7.31 政 136→J 3
 木船再保険法 昭28. 7.17 法 65→M23
 同法施行令 昭28. 7.27 政 125→M23
 元南西諸島官公署職員等の身分、恩給等の特別

措置に関する法律 昭28. 8. 1 法 156→D627
 同法施行令 昭28.10. 5 政 322→D627
 文部省所轄機関評議員会令 (昭24政274の全改) 昭40. 6.22 政 216→D 3
 文部省設置法 昭24. 5.31 法 146→D 3
 文部省組織令 昭27. 8.30 政 387→D 3
 文部省著作教科書の出版権等に関する法律 昭24. 5.31 法 149→P124
 同法の施行に関する政令 昭24. 7.16 政 271→P124

〔や〕
 夜間課程を置く高等学校における学校給食に関する法律 昭31. 6.20 法 157→P126
 同法施行令 昭32. 3.22 政 25→P126
 薬剤師試験審議会令 昭36. 1.26 政 14→D 3
 薬剤師法 昭36. 8.10 法 146→Q41
 同法施行令 昭36. 1.26 政 13→Q41
 薬事法 昭35. 8.10 法 145→Q 4
 同法施行令 昭36. 1.26 政 11→Q 4
 同法の施行期日を定める政令 昭36. 1.26 政 10→Q 4

〔ゆ〕
 有価証券取引税法 昭28. 7.31 法 102→J73
 同法施行令 昭28. 7.31 政 138→J73
 有価証券ノ信託財産表示及信託財産ニ属スル金銭ノ管理ニ関スル件 大11.12.29 勅 519→G21
 有限会社法 昭13. 4. 5 法 74→G22
 郵政官署において取り扱う国庫金の受入及び払渡の事務に関する政令 昭24. 5.31 政 174→J 15
 郵政事業職員定員令 昭36. 6. 2 政 174→D 3
 郵政事業特別会計の歳入不足を補てんするため的一般会計からする繰入金に関する法律

昭25.12.18 法 276→J 3
 同 昭26. 3.15 法 23→J 3
 郵政事業特別会計の昭和二十四年度における歳入不足補てんのための一般会計からする繰入金に関する法律 昭24.12. 6 法 240→J 3
 郵政事業特別会計法 昭24. 5.28 法 109→J 3
 同法施行令 昭24. 5.31 政 191→J 3
 (郵政事業特別会計令) ———↑
 (郵政省職員及び電気通信省職員訓練法) ———↓
 郵政省職員訓練法 昭23. 8. 1 法 208→D 3
 郵政省設置法 昭23.12.15 法 244→D 3
 同法第六条第一項第十号の職員の範囲を定める政令 昭37. 9.10 政 355→D 3
 郵政省組織令 昭27. 8.30 政 392→D 3
 郵政審議会令 昭24. 5.31 政 171→D 3
 優生保護法 昭23. 7.13 法 156→Q 6
 同法施行令 昭24. 1.20 政 16→Q 6
 有線電気通信設備令 昭28. 7.31 政 131→M71
 有線電気通信法 昭28. 7.31 法 96→M71
 有線電気通信法及び公衆電気通信法施行法 昭28. 7.31 法 98→M71
 有線電気通信法施行令 昭28. 7.31 政 130→M71
 有線放送業務の運用の規正に関する法律 昭26. 4. 5 法 135→M73
 同法の施行期日を定める政令 昭26. 4. 9 政 94→M73
 有線放送電話に関する法律 昭32. 6. 1 法 152→M71
 郵便為替及び郵便旅行小為替に関する約定 昭24. 2. 2 条 6→Y 1
 郵便為替法 昭23. 6.26 法 59→M62
 郵便切手類売さばき所及び印紙売さばき所に関する法律 昭24. 5.20 法 91→M61
 郵便貯金切手ノ発行ニ依リ受入レタル現金ヲ大蔵省預金部ニ預入ルル件 昭17. 5.23 勅 527→J 6

郵便貯金特別会計法 昭26. 3.31 法 103→J 3
 同法施行令 昭26. 4.14 政 105→J 3
 郵便貯金の旧預金者等に対し旧預金部資金所属の運用資産の増加額の一部を交付するための大蔵省預金部等損失特別処理法第四条の臨時特例等に関する法律 昭34. 3.26 法 43→J 6
 同法施行令 昭34. 3.31 政 80→J 6
 郵便貯金法 昭22. 11.30 法 144→M62
 郵便貯金法に基いて保管する証券の整理に関する法律 昭24. 5.20 法 94→M62
 同法第二条に規定する価格に関する政令 昭24. 8.31 政 320→M62
 郵便年金の指定時運用資産に係る剰余金の処分に関する政令 昭34. 3.31 政 79→J 3
 郵便年金法 昭24. 5.16 法 69→M63
 郵便物運送委託法 昭24. 12.26 法 284→M61
 郵便振替貯金法 昭23. 6.26 法 60→M62
 郵便振替に関する約定 昭34. 2. 2 条 7→Y 1
 郵便法 昭22. 12.12 法 165→M61
 有料職業紹介所に関する条約（千九百四十九年の改正条約）（第九十六号） 昭32. 6.11 条 11→Y 1
 輸出会議令 昭37. 4.30 政 173→D 3
 輸出検査手数料令 昭26. 9.12 政 295→K51
 輸出検査品目令 昭33. 1. 4 政 3→K51
 輸出検査法 昭32. 5. 2 法 97→K51
 同法施行令 昭33. 1. 4 政 2→K51
 同法の施行期日を定める政令 昭33. 1. 4 政 1→K51
 （輸出信用保険特別会計法）→輸出保険特別会計法
 （輸出信用保険特別会計法施行令）→輸出保険特別会計法施行令
 （輸出信用保険法）→輸出保険法
 輸出水産業の振興に関する法律

昭29. 6. 2 法 154→K25
 同法施行令 昭29. 11.30 政 303→K25
 同法の施行期日を定める政令 昭29. 11.30 政 302→K25
 （輸出取引法）→輸出入取引法
 輸出入取引審議会令 昭28. 8.31 政 250→D 3
 輸出入取引法 昭27. 8. 5 法 299→K51
 同法施行令 昭30. 9.12 政 244→K51
 同法第二条第四号の規定に基づく政令 昭35. 1.28 政 4→K51
 同法第二十一条の規定に基づく政令 昭30. 11. 8 政 301→K51
 輸出品デザイン法 昭34. 4. 6 法 106→K51
 同法施行令 昭34. 9.26 政 310→K51
 同法の施行期日を定める政令 昭34. 9.26 政 309→K51
 （輸出品取締法関係手数料令）→輸出検査手数料令
 輸出貿易管理令 昭24. 12. 1 政 378→K51
 同令臨時特例 昭29. 9. 3 政 264→K51
 輸出保険特別会計法 昭25. 3.31 法 68→J 3
 同法施行令 昭25. 6.28 政 206→J 3
 輸出保険法 昭25. 3.31 法 67→K51
 同法施行令 昭28. 7.31 政 141→K51
 輸出硫安売掛金経理臨時措置法 昭38. 6.21 法 109→K216
 輸入映画等審議会令 昭36. 6. 1 政 156→D 3
 輸入品に対する内国消費税の徴収等に関する法律 昭30. 6.30 法 37→J72
 同法施行令 昭30. 6.30 政 100→J72
 （輸入貿易及び対外支払管理令）
 輸入貿易管理令 昭24. 12.29 政 414→K51
 ユネスコ活動に関する法律 昭27. 6.21 法 207→P211
 同法施行令 昭27. 6.27 政 212→P211
 同法の施行期日を定める政令

昭27. 7.29 政 283→P211
 [よ]
 養鶏振興審議会令 昭35. 4.30 政 114→D 3
 養鶏振興法 昭35. 4. 1 法 49→K22
 用語の定義 昭24. 1. 1 人事規 1-2→D 6
 養ほう振興法 昭30. 8.27 法 180→K22
 同法の施行期日を定める政令 昭30. 10.29 政 289→K22
 預金等に係る不当契約の取締に関する法律 昭32. 5.27 法 136→K61
 同法の施行期日を定める政令 昭32. 5.27 政 111→K61
 横荘鉄道株式会社所属鉄道外三鉄道買収ノ為公債発行ニ関スル法律 昭12. 4. 1 法 37→J51
 横浜国際港都建設法 昭25. 10.21 法 248→N13
 横浜正金銀行の旧勘定の資産及び負債の整理の特例等に関する政令 昭22. 6.30 政 115→K13
 ◎横浜正金銀行の旧勘定の資産の整理に関する政令 昭24. 7.30 政 288→K13
 予算決算及び会計令（大11勅1の全改） 昭22. 4.30 勅 165→J11
 同令臨時特例 昭21. 11.22 勅 558→J11
 予算執行職員等の責任に関する法律 昭25. 5.11 法 172→J11
 （予算執行職員等の責任に関する法律第十条第一項に規定する公団等の出納職員がその保管に係る現金及び物品を亡失、き損した場合における報告に関する政令）
 同法第十条第一項又は第十一条第一項に規定する公社等の現金出納職員又は物品管理職員がその保管に係る現金又は物品を亡失した場合における報告に関する政令 昭30. 7.25 政 137→J11
 余剰農産物資金融通特別会計法 昭30. 7.30 法 100→J 3

同法施行令 昭30. 7.30 政 145→J 3
 予防接種法 昭23. 6.30 法 68→Q 5
 同法施行令 昭23. 7.31 政 197→Q 5
 予約出版法 明43. 4.16 法 55→P23
 [ら]
 らい予防法 昭28. 8.15 法 214→Q 5
 同法施行令（昭28政194の全改） 昭29. 7.30 政 223→Q 5
 酪農審議会令 昭29. 10. 4 政 276→D 3
 酪農振興法 昭29. 6.14 法 182→K22
 同法施行令 昭29. 8. 6 政 233→K22
 同法第十七条第二項等の規定の施行期日を定める政令 昭29. 10. 4 政 275→K22
 同法の施行期日を定める政令 昭29. 8. 6 政 232→K22
 （臘虎膾肭獸獵獲禁止ニ関スル件）
 臘虎膾肭獸獵獲取締法 明45. 4.22 法 21→K25
 ラワンその他のふたばがき科の木材を加工したものの暫定税率の適用期限並に鉛の棒、形材及び線の暫定税率の適用期限の始期に関する政令 昭38. 8.30 政 319→J73
 [り]
 理学療法士及び作業療法士法 昭40. 6.29 法 137→Q36
 理学療法士作業療法士審議会令 昭40. 6.29 政 228→D 3
 理化学研究所法 昭33. 4.24 法 80→K17
 同法施行令 昭33. 10.20 政 293→K17
 同法の施行期日を定める政令 昭33. 10.20 政 292→K17
 理科教育審議会令 昭29. 3.31 政 60→D 3
 理科教育振興法 昭28. 8. 8 法 186→P11
 同法施行令 昭29. 12.16 政 311→P11
 陸軍軍法会議法、海軍軍法会議法及第一復員裁判所及第二復員裁判所令廃止ニ関スル件 昭21. 5.18 勅 278→G111

◎陸軍刑法を廃止する等の政令
昭22. 5.17 政 52→Q16

陸上交通事業調整法
昭13. 4. 2 法 71→M113

同法施行令 昭13. 7.23 勅 517→M113

陸戦ノ場合ニ於ケル中立国及中立人ノ権利義務ニ関スル条約 明45. 1.13 条 5→Y 1

陸戦ノ法規慣例ニ関スル条約 明45. 1.13 条 4→Y 1

罹災都市借地借家臨時処理法
昭21. 8.27 法 13→G21

同法第二十五条の二の災害及び同条の規定を適用する地区を定める政令
昭31. 6. 4 政 165→G21

同 昭31. 8.31 政 276→G21

同 昭31. 9.20 政 297→G21

同 昭34. 1.12 政 2→G21

同 昭34.10.19 政 324→G21

同 昭34.12.10 政 352→G21

同 昭35. 6.20 政 164→G21

同 昭35.12. 5 政 295→G21

同 昭36. 6.27 政 213→G21

同 昭36.11.10 政 360→G21

同 昭39. 7. 6 政 237→G21

同 昭40. 2. 5 政 13→G21

罹災都市借地借家臨時処理法第二十五条の二の災害及び同条の規定を適用する地区を定める法律
昭22.12.10 法 160→G21

同 昭23.12. 6 法 227→G21

同 昭24. 5. 7 法 51→G21

同 昭25. 5. 4 法 146→G21

同 昭25. 7.31 法 224→G21

同 昭27. 2.19 法 1→G21

同 昭27. 5.13 法 139→G21

同 昭30.12.14 法 181→G21

同 昭30.12.19 法 192→G21

同 昭31. 4.13 法 70→G21

罹災都市借地借家臨時処理法に規定する鑑定委員の旅費、日当及び止宿料に関する政令(昭21勅412の全改)

昭26. 9.29 勅 313→G21

罹災都市借地借家臨時処理法の適用地区を定める勅令 昭21. 8.31 勅 411→G21

同 昭21.12.27 勅 602→G21

利息制限法 昭29. 5.15 法 100→G21

離島航路整備法 昭27. 7. 4 法 226→G21

離島振興対策審議会令
昭28. 8.22 政 208→D 3

離島振興法 昭28. 7.22 法 72→N11

同法第九条第四項の規定による簡易水道布設費の補助に関する政令
昭31. 5.25 政 153→N11

立木ニ関スル法律
明42. 4. 5 法 22→G21

同法第一条第二項ノ規定ニ依リ樹木ノ集団ノ範圍ヲ定ムルノ件
昭 7. 2. 3 勅 12→G21

立木ノ先取特権ニ関スル法律
明43. 4.16 法 56→G21

両院協議会規程
昭22. 7.11 参院議決 昭22. 7.12 衆院議決(昭22. 7.22 官報) →B 1

領事官の行なう船舶法等の事務に係る処分又はその不作為についての審査請求に関する政令
昭37. 9.29 政 394→M23

領事官の徴収する手数料に関する政令
昭27. 3.31 政 74→T 1

(理容師美容師法) →理容師法
(理容師美容師法施行令) →理容師法施行令

理容師法 昭22.12.24 法 234→Q84

理容師法及び美容師法の特例に関する法律
昭23. 6.30 法 67→Q84

理容師法施行令 昭28. 8.31 政 232→Q84
(理容師法特例) →理容師法及び美容師法の特例に関する法律

療養取扱機関の申出の受理並びに国民健康保険医及び国民健康保険薬剤師の登録に関する政令
昭33.12.27 政 363→Q22

旅客自動車運送事業用自動車の運転者の要件に関する政令 昭31. 7.31 政 256→M121

旅館業法 昭23. 7.12 法 138→Q85

同法施行令 昭32. 6.21 政 152→Q85

旅券の手数料の減額に関する政令
昭27.10.25 政 452→T 1

旅券法 昭26.11.28 法 267→T 1

同法の施行期日を定める政令
昭26.11.30 政 360→T 1

旅行あつ旋業法 昭27. 7.18 法 239→M 5

同法施行令 昭27. 9.15 政 416→M 5

同法の一部を改正する法律(昭39法78)附則第五条第一項の規定による運輸大臣の職権の一部を委任する政令
昭39. 5.26 政 166→M 5

同法の施行期日を定める政令
昭27. 9.15 政 415→M 5

林業基本法 昭39. 7. 9 法 161→K24

林業種苗法 昭14. 3.18 法 16→K24

同法施行令 昭15. 1. 8 勅 11→K24

林業信用基金法 昭38. 3.30 法 55→K24

同法施行令 昭38. 6.27 政 222→K24

同法の施行期日を定める政令
昭38. 6.25 政 218→K24

臨時行政調査会設置法
昭36.11. 9 法 198→D 3

同法施行令 昭36.12. 5 政 401→D 3

臨時金利調整法 昭22.12.13 法 181→K61

臨時司法制度調査会設置法
昭37. 5.11 法 122→D 1

同法施行令 昭37. 8.30 政 341→D 1

臨時石炭鉱害復旧法
昭27. 8. 1 法 295→K31

同法施行令 昭27. 8. 1 政 333→K31

同施行令第十二条の臨時特例に関する政令
昭30.10. 7 政 274→K31

臨時船賃等改善助成利子補給法
昭28. 8. 1 法 150→K23

同法施行令 昭28. 8. 1 政 157→M23

臨時船舶建造調整法
昭28. 8. 1 法 149→M23

同法施行令 昭28. 8.13 政 188→M23

同法の施行期日を定める政令
昭28. 8.13 政 187→M23

臨時通貨法 昭13. 6. 1 法 86→J91

臨時てん菜糖製造業者納付金法
昭34. 4. 1 法 93→K213

同法施行令 昭37.10.18 政 408→K213

臨時農村負債処理法
昭13. 4. 2 法 69→K218

同法施行令 昭13. 6.18 勅 422→K218

臨時放送関係法制調査会令
昭37. 9.10 政 356→D 3

林政審議会令 昭40. 4. 1 政 101→D 3

[る]

留萌鉄道株式会社及新潟臨港開発株式会社所属鉄道買収ノ為公債発行ニ関スル法律
昭16. 4. 1 法 81→J51

[れ]

連合国及び連合国民の著作権の特例に関する法律
昭27. 8. 8 法 302→P23

連合国軍人等住宅公社法を廃止する法律
昭27. 3.31 法 42→T 2

(連合国軍の需要に応じ連合国軍のために労務に服する者等に支払うべき給料その他の給与の支払事務の処理の特例に関する法律) →駐留軍労務者等に支払うべき給料その他の給与の支払事務の処理の特例に関する法律

◎連合国財産上の家屋等の譲渡等に関する政令
昭23. 9.22 政 298→T 2

◎(連合国財産上の家屋等の譲渡に関する政令) —↑

◎連合国財産である株式の回復に関する政令
昭24. 8.18 政 310→T 2

[旧] 連合国財産の返還に関する件
昭21. 5.31 勅 294→T 2

◎連合国財産の返還等に関する政令
昭26. 1.22 政 6→T 2

同法第二条第二項第一号に掲げる政令で定める国を定める政令

昭27. 8.25 政 365→T 2
 連合国財産の返還等に伴う損失の処理等に関する法律 昭34. 5.15 法 165→T 2
 同法施行令 昭34. 7.28 政 266→T 2
 同法の施行期日を定める政令 昭34. 7.28 政 265→T 2
 連合国財産補償審査会令 昭27. 4.28 政 128→D 3
 連合国財産補償法 昭26.11.26 法 264→T 2
 同法施行令 昭27. 4.28 政 129→T 2
 連合国人工業所有権戦後措置登録令 昭24. 8.26 政 315→K 7
 ◎連合国人工業所有権戦後措置令 昭24. 8.16 政 309→K 7
 連合国人商標戦後措置登録令 昭25. 1.21 政 10→K 7
 ◎連合国人商標戦後措置令 昭25. 1.21 政 9→K 7
 連合国占領軍等の行為等による被害者等に対する給付金の支給に関する法律 昭36.11.11 法 215→G 21
 同法施行令 昭36.12.19 政 415→G 21
 同法の施行期日を定める政令 昭36.12.19 政 413→G 21
 [ろ]
 老人福祉法 昭38. 7.11 法 133→Q 13
 同法施行令 昭38. 7.11 政 247→Q 13
 同法の施行期日を定める政令 昭38. 7.11 政 246→Q 13
 労働関係調整法 昭21. 9.27 法 25→R 3
 同法施行令 昭21.10.12 勅 478→R 3
 同法の施行期日を定める勅令 昭21.10.12 勅 477→R 3
 労働基準監督機関令 昭22. 8.31 政 174→D 3
 労働基準法 昭22. 4. 7 法 49→R 51
 労働基準法等の施行に伴う政府職員に係る給与

の応急措置に関する法律

昭22.12.12 法 167→D 623
 労働基準法の一部の施行期日を定める政令 昭22. 8.31 政 170→R 51
 同 昭22.10.31 政 227→R 51
 労働金庫法 昭28. 8.17 法 227→R 1
 同法の規定による主務大臣の権限を都道府県知事に委任する政令 昭28.10. 1 政 319→R 1
 同法の施行期日を定める政令 昭28.10. 1 政 316→R 1
 労働組合法 (昭20法51の全改) 昭24. 6. 1 法 174→R 2
 同法施行令 昭24. 6.29 政 231→R 2
 同法の施行期日を定める政令 昭24. 6. 9 政 201→R 2
 労働災害防止団体等に関する法律 昭39. 6.29 法 118→R 51
 同法の一部の施行期日を定める政令 昭39. 9.14 政 298→R 51
 労働者災害補償ニ付テノ内外人労働者ノ均等待遇ニ関スル条約 昭 3.11. 8 条 6→Y 1
 労働者災害補償保険審議会令 昭22. 8.31 政 177→D 3
 労働者災害補償保険特別会計法 昭22. 4. 7 法 51→J 3
 同法施行令 昭22. 9.10 政 193→J 3
 (労働者災害補償保険特別会計令) —↑
 労働者災害補償保険法 昭22. 4. 7 法 50→R 53
 同法施行令 昭36. 3.31 政 67→R 53
 労働者職業病補償ニ関スル条約 (千九百三十四年改正) 昭11.10. 3 条 7→Y 1
 労働省設置法 (昭22法97の全改) 昭24. 5.31 法 162→D 3
 労働者組織令 昭27. 8.30 政 393→D 3
 労働福祉事業団法 昭32. 5.20 法 126→R 53
 同法施行令 昭32. 6.28 政 161→R 53

労働保険審査官及び労働保険審査会法

昭31. 6. 4 法 126→D 3
 同法施行令 昭31. 7.27 政 248→D 3
 同法の施行期日を定める政令 昭31. 7.27 政 247→D 3
 [わ]
 猥褻刊行物ノ流布及取引ノ禁止ノ為ノ国際条約 昭11. 5.16 条 3→Y 1
 和議法 大11. 4.25 法 72→G 26
 割増金附貯蓄の取扱に関する法律 昭23. 7.12 法 143→K 61

日 本 法 令 索 引

昭 和 40 年 版

(1965年)

昭 和 40 年 12 月 25 日 発 行

国立国会図書館調査立法考査局

東京都千代田区永田町1の14

電話 霞ヶ関(581)2331

印刷所 杉田屋印刷株式会社

東京都千代田区麴町5-2

電話(262)3641—5

日本聯合案

（昭和十一年）

（一九四二年）

（一九四二年）

日本聯合案

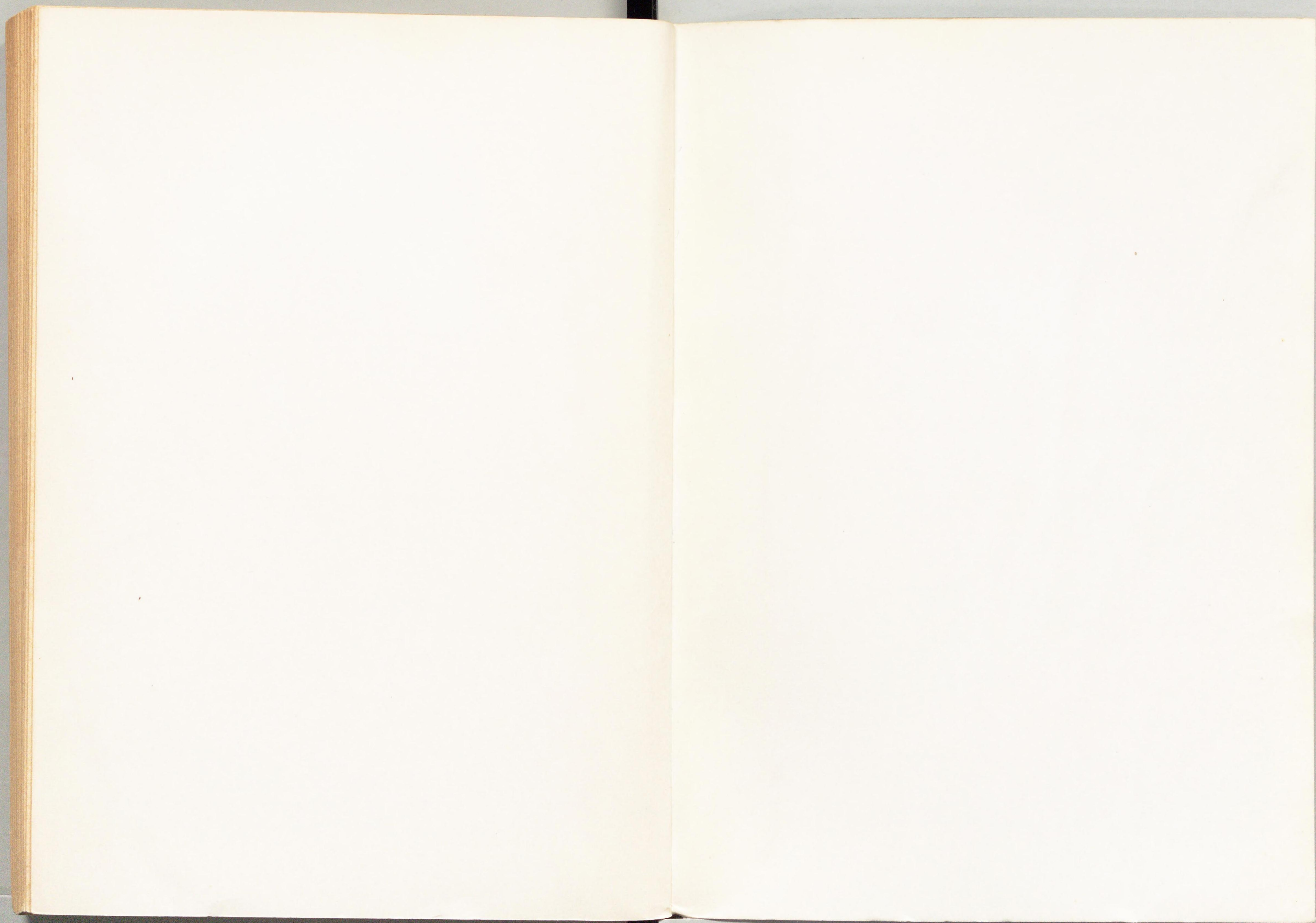
（昭和十一年）

（一九四二年）

（一九四二年）

（一九四二年）

（一九四二年）



CZ-1-1



1200600727468